

平成23年度決算にかかる

事務事業評価調書

平成24年11月

大分県日田市

施策を構成する事務事業について、事業主管課による自己評価結果を調書で整理しています。

【事務事業評価結果】

評価した 243 事業の、今後の方向性の内訳は以下のとおりです。

事業の今後の方向性	事業数	割合
拡大	19	7.8%
縮小	7	2.9%
やり方改善	42	17.3%
中止	3	1.2%
事業完了・終了	16	6.6%
現状継続	156	64.2%
計	243	100.0%

取りまとめ主管課：企画振興部 企画課

事務事業評価調書の見かた

「事務事業評価調書」の見かた

平成 23 年度日田市事務事業評価調書 主管：企画振興部企画課 (単位：千円)

評価対象事業名 行政評価推進事業 第5次総合計画(基本構想)上の体系 大綱名 6 市民協働によるまちづくり 施策名 630 行財政基盤の強化 主要施策 63002 ②行政評価システムの確立及び活用	予算費目 一般会計 2 総務費 1 総務管理費 6 企画費	区分 決算(予算)額 国庫支出金 県支出金 地方債 地元負担金 その他 一般財源	22年度 284 23年度 202 24年度 242																																			
	事業の種別 継続 補助・単独の別 市単独 根拠法令等(計画等) 第5次日田市総合計画 事業概要 ・対象(誰を・何を) 市が実施する施策及び事務事業 ・手段(どのような方法で) 成果指標等を用いて必要性、有効性などを点検・評価し、結果を公表する ・意図(どういった状態にしたいのか) 総合計画の着実な推進を確保するとともに、市民協働の行政運営を図る	事業成果(目標達成度、他市比較等) 【目標値等の達成度】(指標の別) <活動指標> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>前々年度</th> <th>当該年度</th> <th>今年度</th> <th>目標年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>評価の公表</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>262</td> <td>241</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 【目標等の内容】 評価対象事業数 【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 代替指標として「評価対象事業数」を掲載 【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等) ・行政評価公表状況(県内14市)：7市 ・地方公共団体における行政評価の取組状況 (「総務省」調査＝平成22年10.1現在) ① 行政評価の導入状況(市区)：78% ② 評価結果の公表状況(市区)：79%(導入している団体中)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度		22年度	23年度	24年度	20年度	目標値				評価の公表	実績値	262	241			達成率					事業内容 【当該年度】 下記調書等を作成し、議会へ報告するとともに、市ホームページ等で公表 ・主要事業実績報告書 ・事務事業評価調書 ・施策評価調書	評価 <table border="1"> <tr> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> <tr> <td>公的関与の必要性 【高い】</td> <td>上位施策への貢献度 【高い】</td> <td>実施主体の適正化 【適正である】</td> </tr> <tr> <td>市民ニーズへの適応 【適応している】</td> <td>他事業との重複 【重複していない】</td> <td>効率性向上の余地 【余地有(H25以降改善)】</td> </tr> </table> 〇 拡大 □ 縮小 ◻ やり方改善 □ 中止 □ 事業完了終了 □ 現状継続	必要性	有効性	効率性	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H25以降改善)】
	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度																																	
	22年度	23年度	24年度	20年度																																		
目標値				評価の公表																																		
実績値	262	241																																				
達成率																																						
必要性	有効性	効率性																																				
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】																																				
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H25以降改善)】																																				
事業成果・評価 行政評価については、議会の決算資料として提出している「主要事業実績報告書」での評価に加え、平成20年度から「事務事業評価調書」及び「施策評価調書」を作成し、総合計画の着実な推進や事務事業の改善等に活用してきた。 また、評価結果を公表し、市民からの意見を反映することで行政評価システムの充実を図り、市民協働の行政運営に努めている。	今後の方向性 評価対象事業を拡大するとともに、事業コスト、事業内容、成果等を必要性、効率性などの客観的な視点で評価する「外部評価」の導入を図りながら、引き続き行政評価システムの見直し・充実を図っていく。	事業内容 【当該年度】 下記調書等を作成し、議会へ報告するとともに、市ホームページ等で公表 ・主要事業実績報告書 ・事務事業評価調書 ・施策評価調書																																				

「行政評価推進事業」の例

平成 23 年度日田市事務事業評価調書 主管：企画振興部企画課

評価対象事業名 行政評価推進事業 第5次総合計画(基本構想)上の体系 大綱名 6 市民協働によるまちづくり 施策名 630 行財政基盤の強化 主要施策 63002 ②行政評価システムの確立及び活用	事業の種別 継続 補助・単独の別 市単独 根拠法令等(計画等) 第5次日田市総合計画 事業概要 ・対象(誰を・何を) 市が実施する施策及び事務事業 ・手段(どのような方法で) 成果指標等を用いて必要性、有効性などを点検・評価し、結果を公表する ・意図(どういった状態にしたいのか) 総合計画の着実な推進を確保するとともに、市民協働の行政運営を図る	事業内容 【当該年度】 下記調書等を作成し、議会へ報告するとともに、市ホームページ等で公表 ・主要事業実績報告書 ・事務事業評価調書 ・施策評価調書
	事業概要 ・対象(誰を・何を) 市が実施する施策及び事務事業 ・手段(どのような方法で) 成果指標等を用いて必要性、有効性などを点検・評価し、結果を公表する ・意図(どういった状態にしたいのか) 総合計画の着実な推進を確保するとともに、市民協働の行政運営を図る	事業内容 【当該年度】 下記調書等を作成し、議会へ報告するとともに、市ホームページ等で公表 ・主要事業実績報告書 ・事務事業評価調書 ・施策評価調書
	事業内容 【当該年度】 下記調書等を作成し、議会へ報告するとともに、市ホームページ等で公表 ・主要事業実績報告書 ・事務事業評価調書 ・施策評価調書	

- (1) 総合計画上の「大綱－施策－主要施策」を表示しています。
- (2) 事業の種別は、「新規」か「継続」かを表示しています。
- (3) 補助・単独の別は、国の補助金で行う「補助」、県の独自の補助金で行う「県単独」、市の財源で行う「市単独」のいずれかで表示しています。
- (4) 実施方法は、市が直接行う「直接」、補助金等の支出の場合の「補助」等です。
- (5) 根拠法令等（計画等）は、事業実施の根拠となる法令や計画等を記載しています。
- (6) この欄は、事業の対象、手段、意図を記載しています。
- (7) 23年度の事業内容を簡潔に記載しています。



事業 成 果 ・ 評 価	<p>行政評価については、議会の決算資料として提出している「主要事業実績報告書」での評価に加え、平成20年度から「事務事業評価調書」及び「施策評価調書」を作成し、総合計画の着実な推進や事務事業の改善等に活用してきた。</p> <p>また、評価結果を公表し、市民からの意見を反映することで行政評価システムの充実に努め、市民協働の行政運営に努めている。</p>
-----------------------------	--

(8)

- (8) 事業の全体的な評価や成果について記載しています。



予 算 費 目	
	一般会計 (9)
款	2 総務費
項	1 総務管理費
目	6 企画費

事 業 費	区 分	22 年度	23 年度	24 年度
	決算(予算)額	284	202	242
	国庫支出金			
	県支出金			
	財源内訳		(10)	
	地方債			
	地元負担金			
	その他			
	一 般 財 源	284	202	242

- (9) 予算費目を記載しています。

- (10) 22年度、23年度は決算額、24年度は当初予算額です。



事業成果 (目標達成度、 他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) ＜活動指標＞ (11)	年度	前々年度 22 年度	当該年度 23 年度	今年度 24 年度	目標年度 20 年度
	目標値			(13)		評価の公表
	実績値	262				
	達成率					
【目標等の内容】 評価対象事業数 (12)						
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 代替指標として「評価対象事業数」を掲載						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						
・ 行政評価公表状況(県内14市) : 7市 ・ 地方公共団体における行政評価の取組状況 (「総務省」調査－平成22年10.1現在) ① 行政評価の導入状況(市区) : 78% ② 評価結果の公表状況(市区) : 79%(導入している団体中)	(14)					
評価	必要性 (15)	有効性 (16)	効率性 (17)			
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化			
	【高い】	【高い】	【適正である】			
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地			
【適応している】	【重複していない】	【余地有(H25以降改善)】				

〈総合計画をはじめ各種計画の目標を検証しています。↓〉

(11) 指標の別には、設定した目標が「活動指標」か「成果指標」かを表示しています。

(例) 「道路改良事業」の場合

- ・ 活動指標・・・100メートル改良するという事業量を目標とした場合
- ・ 成果指標・・・改良による交通事故の減少、通勤時間の短縮などの成果を目標とした場合

(12) 目標等の内容については、目標としている指標等の説明を記載しています。

(13) 前々年度、当該年度、今年度（22年度、23年度、24年度）の目標値、実績値、達成率を記載しています。目標年度の欄は、総合計画等に掲げる目標年度とその数値を記載しています。なお、事業の性格上、目標値の設定が困難な事業については、記載していない場合があります。

(14) 他市比較データ等には、類似団体や県内各市町村が実施する同趣旨の事業と比較できるデータを記載しています。

〈事業の必要性、有効性、効率性を評価しています。↓〉

(15) 必要性・・・「公的関与の必要性」「市民ニーズへの適応」について評価しています。

(16) 有効性・・・「上位施策への貢献度」「他事業との重複」について評価しています。

(17) 効率性・・・「実施主体の適正化」「効率性向上の余地」について評価しています。

■評価の項目と考え方

評価の視点	評価項目	プルダウンリスト	考え方	
必要性	公的関与の必要性	高い	事業を取り巻く社会的な環境の変化等により、市が実施することの必要性が薄れていないか。	
		普通		
		低い		
	市民ニーズへの適応	適応している		事業の目的が、市民ニーズに照らして適応しているか。
		一部適応している		
		適応していない		
有効性	上位施策への貢献度	高い	事業の成果が、上位施策の目標達成に貢献しているか。	
		普通		
		低い		
	他事業との重複	重複している		他の部局において、意図の類似する事務事業が存在しないか。
		一部重複している		
		重複していない		
効率性	実施主体の適正化	適正である	事業の実施主体を、直営から民間企業やNPO法人などへ委託することで、効率性が向上しないか。	
		改善の余地あり		
		適正でない		
	効率性向上の余地	余地なし		コスト全体に占める自治体負担(補助)割合は適正か。
		余地あり(H24改善)		
		余地あり(H25以降改善)		



今後の方向性	<p>評価対象事業を拡大するとともに、事業コスト、実施状況、成果等を必要性、効率性などの客観的な視点で評価する「外部評価」の手法も取り入れながら、引き続き行政評価システムの見直し・充実を図っていく。</p>	
--------	---	--

(18) 事業ごとの今後の方向性について記載しています。

まちづくりの大綱(政策)	施策	主要な事務事業	事業費	今後の方向性	掲載頁	担当課	
環境にやさしいまちづくり	地球環境の保全	ISO14001推進事業	1,104	やり方改善	2	水郷ひたづくり推進課	
		ひた市民環境会議運営事業	256	やり方改善	3	水郷ひたづくり推進課	
		エコ幼稚園・エコ保育園支援事業	253	現状継続	4	水郷ひたづくり推進課	
		住宅用太陽光発電システム設置補助事業	23,332	現状継続	5	水郷ひたづくり推進課	
		小水力発電設備等設置推進事業	34,020	拡大	6	水郷ひたづくり推進課	
		日田市環境基本計画環境行動指針啓発事業	1,809	現状継続	7	水郷ひたづくり推進課	
		学校版環境ISO認定制度	一般事務費 で対応	現状継続	8	水郷ひたづくり推進課	
		広報「考えてみよう環境のこと」及びホームページの充実	一般事務費 で対応	やり方改善	9	水郷ひたづくり推進課	
		日田市地球温暖化防止実行計画	一般事務費 で対応	やり方改善	10	水郷ひたづくり推進課	
	地域環境の保全	環境調査実施事業	5,314	現状継続	12	水郷ひたづくり推進課	
		水郷のまちクリーンアップ制度(アダプトプログラム)	177	現状継続	13	生活環境課	
		不法投棄防止運動の推進	一般事務費 で対応	やり方改善	14	生活環境課	
		河川不法投棄監視員配置	274	現状継続	15	生活環境課	
		美しい水郷ひたづくり啓発活動事業	16,158	拡大	16	生活環境課	
		環境教育・環境学習の推進事業	866	現状継続	17	博物館	
		皆づれの森づくり事業	791	現状継続	18	森林保全課	
	資源循環型社会の構築	一般廃棄物収集運搬業務委託事業	574,497	現状継続	20	生活環境課	
		清掃センター管理事業	313,924	現状継続	21	清掃センター	
		環境衛生センター管理事業	111,135	現状継続	22	環境衛生センター	
		バイオマス資源化センター管理事業	108,626	現状継続	23	バイオマス資源化センター	
		新ごみ減量作戦事業	31,276	現状継続	24	生活環境課	
		マイバッグ利用推進事業	783	現状継続	25	生活環境課	
		子ども環境先進地視察事業	298	やり方改善	26	生活環境課	
	良好な水資源の確保	水源地域振興対策事業	18,252	現状継続	28	水郷ひたづくり推進課	
		水郷日田親水交流事業	300	現状継続	29	水郷ひたづくり推進課	
	便利で快適なまちづくり	道路・公共交通の整備	県施行土木工事負担金(道路)	55,438	拡大	31	都市整備課
			期成会等負担金	241	現状継続	32	都市整備課
			友田大原公園線改築事業	80,803	現状継続	33	都市整備課
			県施行土木工事負担金(街路)	41,179	拡大	34	都市整備課
地方道改修事業(社会資本整備総合交付金)中山続木線			8,099	現状継続	35	土木課	
地方道改修事業(社会資本整備総合交付金)塚田線			50,453	現状継続	36	土木課	
地方道改修事業(社会資本整備総合交付金)渡里山田線			124,117	現状継続	37	土木課	
地方道改修事業(社会資本整備総合交付金)三ノ宮尾当線			88,695	現状継続	38	土木課	

まちづくりの大綱(政策)	施策	主要な事務事業	事業費	今後の方向性	掲載頁	担当課
便利で快適なまちづくり	道路・公共交通の整備	地方道改修事業(社会資本整備総合交付金)友田徳瀬線	39,114	現状継続	39	土木課
		地方道改修事業(社会資本整備総合交付金)豆田西有田線	11,603	現状継続	40	土木課
		地方道改修事業(社会資本整備総合交付金)坂合線	30,593	現状継続	41	土木課
		地方道改修事業(道整備交付金)湯山線	138,245	現状継続	42	土木課
		地方道改修事業(道整備交付金)石原田桐尾線	32,939	現状継続	43	土木課
		地域生活道路整備事業	469,852	現状継続	44	土木課
		橋梁補修事業	20,835	現状継続	45	土木課
		水源地域振興事業	10,500	現状継続	46	土木課
		辺地対策事業	54,998	現状継続	47	土木課
		日田市コミュニティバス運行事業	46,093	現状継続	48	地域振興課
		上・中津江デマンドバス運行事業	47,994	やり方改善	49	地域振興課
		大鶴・夜明デマンドタクシー導入事業	5,016	やり方改善	50	地域振興課
		地方バス路線維持対策事業	37,130	やり方改善	51	地域振興課
		廃止代替バス運行事業	6,065	やり方改善	52	地域振興課
		情報通信基盤の整備	日田市地域情報基盤整備事業	353,624	事業完了終了	54
	住環境の整備	市営住宅ストック総合整備事業	35,608	現状継続	56	建築住宅課
		公営住宅建替事業(城内団地建替事業)	192,314	現状継続	57	建築住宅課
		公共下水道建設事業	971,413	現状継続	58	下水道課
		簡易水道事業	380,735	現状継続	59	水道課
		水道未普及地域整備事業	9,405	現状継続	60	水郷ひたづくり推進課
		浄化槽設置補助事業	33,536	現状継続	61	水郷ひたづくり推進課
		地域給水施設整備事業	31,500	現状継続	62	水郷ひたづくり推進課
	河川・公園の整備	公園施設整備事業	13,434	現状継続	64	都市整備課
		萩尾公園整備事業	61,761	現状継続	65	都市整備課
		公園内調整池等環境整備事業	2,541	現状継続	66	都市整備課
		石井地区環境整備事業	11,389	事業完了終了	67	都市整備課
		長者原公園整備事業	7,785	事業完了終了	68	都市整備課
	特色ある地域空間の創出	国土利用計画策定事業	5,895	現状継続	70	都市整備課
		あまがせ温泉まちづくり事業	256,190	縮小	71	都市整備課
		街なみ環境整備事業(限地区)	4,483	現状継続	72	都市整備課
		景観計画策定事業	139	事業完了終了	73	都市整備課
		都市計画変更事業	4,200	現状継続	74	都市整備課

まちづくりの大綱(政策)	施策	主要な事務事業	事業費	今後の方向性	掲載頁	担当課
個性を生かした産業振興によるまちづくり	農業・水産業の振興	県営中山間地域総合整備事業(日田地区)	24,580	現状継続	76	農業振興課
		農業用施設管理保全対策事業	12,000	現状継続	77	農業振興課
		農道整備促進支援事業	24,981	現状継続	78	農業振興課
		農業用施設整備事業(大山地区)	25,376	現状継続	79	農業振興課
		県営畑地帯総合整備事業(三芳地区)	4,200	拡大	80	農業振興課
		基盤整備促進事業(天神地区農業用排水施設整備事業)	14,400	現状継続	81	農業振興課
		県営農免農道大原野線整備事業	1,265	現状継続	82	農業振興課
		県営農業用河川工作物応急対策事業(堂ノ下地区)	1,080	現状継続	83	農業振興課
		県営ほ場整備事業(朝日地区)	39,562	拡大	84	農業振興課
		農道保全対策事業(スカイロード地区)	537	拡大	85	農業振興課
		転作等条件整備 市単土地改良事業	6,978	現状継続	86	農業振興課
		県営山の口ため池整備事業	3,900	拡大	87	農業振興課
		次代を担う酪農経営基盤強化総合対策事業	9,321	現状継続	88	農業振興課
		畜産環境保全対策事業	3,701	現状継続	89	農業振興課
		ブランドを育む園芸産地整備事業	20,369	現状継続	90	農業振興課
		産直野菜増産ミニハウス等導入事業	7,879	現状継続	91	農業振興課
		数量調整円滑化推進事業	1,142	現状継続	92	農業振興課
		農業者戸別所得補償制度推進事業	12,356	やり方改善	93	農業振興課
		活力ある水田農業振興対策事業	3,000	事業完了終了	94	農業振興課
		中山間地域等直接支払事業	114,984	拡大	95	農業振興課
		集落営農組織活動支援事業	4,803	拡大	96	農業振興課
		集落営農組織活性化事業	889	現状継続	97	農業振興課
		農産物加工等推進緊急対策事業	6,563	縮小	98	農業振興課
		交配用養蜂設置事業	263	現状継続	99	農業振興課
	利子補給事業	2,289	現状継続	100	農業振興課	
	津江地域野菜集出荷助成事業	5,000	現状継続	101	農産物流通対策室	
	獣肉処理施設整備事業	33,966	拡大	102	農産物流通対策室	
	鳥獣被害防止緊急対策事業(市単独事業)	69,541	縮小	103	森林保全課	
	林業の振興	森林整備総合対策事業	103,755	現状継続	105	森林保全課
		森林整備地域活動支援交付金事業	78,877	やり方改善	106	森林保全課
		豊かな森づくり担い手育成事業	22,800	やり方改善	107	森林保全課
		柿ノ谷地区森林づくり事業	5,311	現状継続	108	中津江振興局産業建設課
		有害鳥獣捕獲事業	18,659	現状継続	109	森林保全課
林道補修用原材料支給事業		39,985	現状継続	110	林業・木材産業振興課	

まちづくりの大綱(政策)	施策	主要な事務事業	事業費	今後の方向性	掲載頁	担当課
個性を生かした産業振興によるまちづくり	林業の振興	しいたけ生産活性化総合対策事業	4,682	現状継続	111	林業・木材産業振興課
		日田材需要拡大緊急対策事業	72,498	現状継続	112	林業・木材産業振興課
		日田材需要拡大促進事業(海外出荷対策)	3,000	縮小	113	林業・木材産業振興課
		乾燥小割材出荷体制整備事業	9,022	事業完了終了	114	林業・木材産業振興課
		水郷ひたの森林景観整備事業	16,148	中止	115	森林保全課
		市有林水源林整備事業	10,477	現状継続	116	森林保全課
	商工業の振興	日田市商店街等活性化支援事業	2,901	現状継続	118	商工労政課
		日田市商店街等活性化支援事業(チャレンジショップ事業)	12,414	やり方改善	119	商工労政課
		地域商品券発行特別支援事業	50,403	中止	120	商工労政課
		販売促進事業	4,141	現状継続	121	商工労政課
		地場産品販売強化事業	9,891	やり方改善	122	商工労政課
		地場産品販路拡大事業	24,598	やり方改善	123	商工労政課
		地場産品体質強化(販路開拓・販売強化)事業	13,430	現状継続	124	商工労政課
		中小企業振興資金融資事業	223,361	現状継続	125	商工労政課
		中小企業振興資金特別融資事業	970,744	中止	126	商工労政課
		ふるさと日田大屋台村事業補助金	3,196	やり方改善	127	商工労政課
		ジョブカフェ推進事業	6,660	現状継続	128	商工労政課
		緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生特別交付金事業	238,021	縮小	129	商工労政課
		企業誘致事業	63,840	拡大	130	企業立地推進課
	観光(交)の振興	温泉旅館街観光再生事業	5,355	事業完了終了	132	観光・ツーリズム振興課
		旅行商品造成事業	15,887	やり方改善	133	観光・ツーリズム振興課
		日田まつり振興会補助金	39,164	現状継続	134	観光・ツーリズム振興課
		観光宣伝特別事業	43,046	やり方改善	135	観光・ツーリズム振興課
		観光基盤整備事業	31,699	現状継続	136	観光・ツーリズム振興課
		千年あかり支援事業	1,941	やり方改善	137	観光・ツーリズム振興課
		領事館運営事業	18,551	やり方改善	138	地域振興課
		三隈川周辺ライトアップ事業	9,999	現状継続	139	都市整備課
健やかに安心して暮らせるまちづくり	保健・医療の充実	健康診査事業	49,718	現状継続	141	地域保健課
		特定健診・特定保健指導事業	30,411	拡大	142	社会保険課
		予防接種事業	110,708	現状継続	143	地域保健課
		妊産婦健康診査事業	50,894	現状継続	144	地域保健課
		ドクターヘリ派遣要請事業	2,626	現状継続	145	地域保健課
		不妊治療費助成事業	1,276	現状継続	146	地域保健課
		おおいた地域医療支援システム構築事業	3,375	現状継続	147	地域保健課

まちづくりの大綱(政策)	施策	主要な事務事業	事業費	今後の方向性	掲載頁	担当課
	介護・福祉の充実(地域福祉の推進)	日田市社会福祉協議会補助事業	43,583	現状継続	149	社会福祉課
		日田市民生委員児童委員協議会補助事業	22,158	現状継続	150	社会福祉課
	介護・福祉の充実(子育て支援体制・ひとり親福祉の充実)	各種保育サービス事業	82,498	現状継続	152	こども未来室
		放課後児童健全育成事業	55,463	拡大	153	こども未来室
		認定こども園施設整備・運営費・ここにこ保育支援補助事業	34,527	やり方改善	154	こども未来室
		幼稚園就園奨励費補助金事業	87,887	現状継続	155	こども未来室
		子ども医療費助成事業	175,530	拡大	156	こども未来室
		放課後子どもプラン事業	1,365	現状継続	157	生涯学習課
		介護・福祉の充実(障がい者(児)福祉の充実)	重度心身障害者医療費給付事業	144,980	やり方改善	159
	地域生活支援事業(統合補助金)		54,727	現状継続	160	社会福祉課
	地域生活支援事業(普通交付税措置事業)		18,255	現状継続	161	社会福祉課
	介護給付事業		694,977	現状継続	162	社会福祉課
	訓練等給付事業		237,323	現状継続	163	社会福祉課
	介護・福祉の充実(高齢者福祉の充実)	通所型介護予防サービス事業(二次予防事業)	5,048	現状継続	165	社会福祉課
		介護予防普及啓発事業(通所型介護予防サービス事業(第一次予防事業))	12,937	現状継続	166	社会福祉課
		地域包括支援センター運営事業	65,192	現状継続	167	社会福祉課
		介護保険 介護サービス給付費	5,550,670	現状継続	168	社会保険課
		老人クラブ連合会助成事業	3,056	現状継続	169	老人福祉センター
	介護・福祉の充実(地域福祉の推進)	セーフティネット支援対策事業	3,225	現状継続	171	社会福祉課
	安全で安心して暮らせる体制づくり(防災・消防・救急体制の強化)	防災行政無線整備・統合事業	259,873	現状継続	173	総務課
		非常備消防資機材整備事業	34,970	現状継続	174	総務課
		非常備消防施設整備事業	11,949	現状継続	175	総務課
		防火水槽設置事業	15,233	現状継続	176	総務課
		特殊地下壕対策事業	6,300	現状継続	177	都市整備課
		災害防除事業	90,709	現状継続	178	土木課
		急傾斜地崩壊対策事業(負担金)	14,764	拡大	179	土木課
		市営急傾斜地崩壊対策事業	43,509	拡大	180	土木課
		耐震改修促進事業	1,710	拡大	181	建築住宅課
		安全で安心して暮らせる体制づくり(防犯体制の充実・交通安全対策の充実)	日田市交通安全推進協議会補助金	2,162	現状継続	183
	日田地区防犯協会連合会補助事業		2,381	現状継続	184	市民課
	大分県交通災害共済事業		821	現状継続	185	市民課
	交通安全対策整備事業		43,129	現状継続	186	土木課
	学校情報携帯メール配信事業		2,205	現状継続	187	学校教育課

まちづくりの大綱(政策)	施策	主要な事務事業	事業費	今後の方向性	掲載頁	担当課
健やかに安心して暮らせるまちづくり	安全で安心して暮らせる体制づくり(消費生活の充実)	消費生活対策事業	368	現状継続	189	商工労政課
		消費生活相談体制整備事業	2,550	現状継続	190	商工労政課
心豊かで輝く人の育つまちづくり	文化芸術の振興	威宜園跡保存整備事業	10,900	現状継続	192	文化財保護課
		ガランドヤ古墳群保存整備事業	14,170	現状継続	193	文化財保護課
		伝統的建造物群保存地区保存事業	74,551	現状継続	194	文化財保護課
		日田祇園山鉦保存修理事業	3,041	現状継続	195	文化財保護課
		街なみ環境整備事業	33,497	現状継続	196	文化財保護課
		文化的景観保護推進事業	6,405	やり方改善	197	文化財保護課
		日田市の歴史読本発行事業	3,558	やり方改善	198	文化財保護課
		小迫辻原遺跡保存整備事業	81,494	現状継続	199	文化財保護課
		威宜園教育研究センター運営事業	29,143	やり方改善	200	威宜園教育研究センター
		世界遺産登録推進事業	5,327	やり方改善	201	世界遺産推進室
		博物館企画展開催事業	183	現状継続	202	博物館
		小鹿田焼陶芸館整備事業	128,865	事業完了終了	203	文化財保護課
		吹上遺跡出土品保存修理事業	2,430	現状継続	204	文化財保護課
		小野川下小竹埋没林保存活用事業	2,999	縮小	205	文化財保護課
		市民文化会館企画事業	40,096	現状継続	206	文化振興課
	生涯学習の充実	地区公民館運営委託事業(地区公民館の指定管理)	240,187	現状継続	208	生涯学習課
		地区公民館建設事業	85,095	事業完了終了	209	生涯学習課
		ふれあい宅配講座	一般事務費 で対応	やり方改善	210	生涯学習課
		施設整備等改修事業(中央公民館)	1,592	現状継続	211	生涯学習課
		図書館用資料整備事業	18,954	現状継続	212	淡窓図書館
	学校教育の充実	日田市指定教科領域研究交付金事業	1,560	現状継続	214	学校教育課
		特別支援教育活動サポート事業	35,876	現状継続	215	学校教育課
		問題を抱える子ども等の自立支援事業	14,451	現状継続	216	学校教育課
		英語指導助手招致事業	23,508	やり方改善	217	学校教育課
		教育センター運営費	5,982	現状継続	218	学校教育課
		「日田の歴史物語」作成事業	1,768	事業完了終了	219	学校教育課
		小学校教科書改訂事業	68,210	事業完了終了	220	学校教育課
		特別支援学級就学奨励事業(児童)	444	現状継続	221	学校教育課
		特別支援学級就学奨励事業(生徒)	259	現状継続	222	学校教育課
		要保護準要保護就学援助事業(児童)	32,525	現状継続	223	学校教育課

まちづくりの大綱(政策)	施策	主要な事務事業	事業費	今後の方向性	掲載頁	担当課	
心豊かで輝く人の育つまちづくり	学校教育の充実	要保護準要保護就学援助事業(生徒)	35,164	現状継続	224	学校教育課	
		小学校総合的学習の時間推進事業	5,138	現状継続	225	学校教育課	
		中学校総合的学習の時間推進事業	2,102	現状継続	226	学校教育課	
		教材費保護者負担軽減事業(小学校)	28,068	現状継続	227	教育総務課	
		教材費保護者負担軽減事業(中学校)	25,761	現状継続	228	教育総務課	
		小中学校教育環境整備事業	131,345	現状継続	229	教育総務課	
		奨学資金貸付事業	95,771	現状継続	230	教育総務課	
		高校生就学援助補助事業	5,346	やり方改善	231	学校教育課	
		小学校施設耐震補強事業	11,865	現状継続	232	教育総務課	
		中学校施設耐震補強事業	6,174	現状継続	233	教育総務課	
		学校給食センター事業	84,812	やり方改善	234	学校給食課	
		スポーツ・レクリエーションの振興	スポーツ振興計画策定事業	607	事業完了終了	236	スポーツ振興課
	スポーツイベントの開催		1,967	現状継続	237	スポーツ振興課	
	チャレンジ! おおいた国体メモリアル基金管理事業		9,400	現状継続	238	スポーツ振興課	
	中城体育館耐震診断事業		4,253	事業完了終了	239	スポーツ振興課	
	互いに尊重しあえる社会の実現	男女共同参画推進事業	373	現状継続	241	企画課	
		女性人材育成事業	721	現状継続	242	企画課	
		人権啓発事業	12,954	現状継続	243	人権・同和対策課	
		同和対策事業	4,733	やり方改善	244	人権・同和対策課	
		人権・同和問題に関する市民意識調査事業	1,778	現状継続	245	人権・同和対策課	
		学校人権教育事業(教職員研修の充実・家庭や地域との連携の推進)	1,065	やり方改善	246	人権・同和教育局	
		学校人権教育事業(教育内容や指導方法等に関する情報交換の推進)	231	やり方改善	247	人権・同和教育局	
		学校人権教育事業(人権教育研究指定事業)	300	やり方改善	248	人権・同和教育局	
		第三次とりまとめ推進事業	184	現状継続	249	人権・同和教育局	
		社会教育の充実(社会人権・同和教育事業)	358	現状継続	250	生涯学習課	
		市民協働によるまちづくり	市民が主役のまちづくり	市民サービス推進事業パートナー制度	2,196	やり方改善	252
	広報紙の充実			16,060	やり方改善	253	企画課
	ホームページ運用事業			6,433	現状継続	254	企画課
	ホームページリニューアル事業			4,998	事業完了終了	255	企画課
	市長と語る会の実施			一般事務費 で対応	現状継続	256	総務課
	周辺地域活性化対策事業			25,927	縮小	257	地域振興課
	自治会活動等推進事業			48,054	現状継続	258	地域振興課
	小学校跡地利活用対策事業			282,048	現状継続	259	地域振興課
青年海外派遣事業	1,062			事業完了終了	260	企画課	
ひた宝さがしプロジェクト事業	2,469			事業完了終了	261	企画課	

まちづくりの大綱(政策)	施策	主要な事務事業	事業費	今後の方向性	掲載頁	担当課
市民協働によるまちづくり	行政サービスの充実	職員の資質の向上	6,255	現状継続	263	総務課
		組織の見直し	一般事務費 で対応	やり方改善	264	総務課
		公的個人認証サービスの普及促進	6,465	拡大	265	市民課
		事前受付による休日の証明書等交付	一般事務費 で対応	現状継続	266	市民課
		葬斎場整備事業	54,272	現状継続	267	市民課
	行財政基盤の強化	特別職の報酬削減	一般事務費 で対応	現状継続	269	総務課
		定員管理計画の推進	一般事務費 で対応	やり方改善	270	総務課
		市税等の徴収率の向上	7,619	やり方改善	271	税務課
		行政評価推進事業	202	やり方改善	272	企画課
		外部評価推進事業	1,596	やり方改善	273	企画課

地球環境の保全

評価対象事業名	ISO14001推進事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	110	地球環境の保全
主要施策	11001	①推進基盤の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	1,508	1,104	1,044
	4	国庫支出金			
	衛生費	県支出金			
	1	地方債			
	保健衛生費	地元負担金			
	8	その他			
	環境保全費	一般財源	1,508	1,104	1,044

事業の種別	継続	事業開始年	平成 10 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	日田市環境基本計画		

事業概要

・対象(誰を・何を)
本市の事務事業から発生する環境負荷

・手段(どのような方法で)
国際規格「ISO14001」により環境マネジメントシステムを構築・維持する

・意図(どういう状態にしたいのか)
日田市の環境保全・改善に向けて積極的な取組を進める

事業内容

【当該年度】

- 環境管理委員会
- 第4-1回定期維持審査:14職場
- マネジメントレビュー
- 内部監査:17職場

事業成果・評価

【平成23年度目的・目標の達成状況】

全体目標数	82	項目	
①目標を達成したもの	71	項目	(86.6 %)
②目標をほぼ達成したもの	5	項目	(6.1 %)
③目標をやや達成したもの	2	項目	(2.4 %)
④目標を達成できなかったもの	3	項目	(3.7 %)
⑤測定不能	1	項目	(1.2 %)

※「全体目標数」の各項目は、別紙【目的・目標に対する監視・測定評価基準】による

(単位：、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	目標値		100	100	100	
	実績値		80.7			
	【目標等の内容】	達成率	80.7			
	各職場における環境方針に基づく目標の達成状況					
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					
	公共行政機関における全国審査登録団体数 149団体(2012.6)					
	公共行政機関における県内審査登録団体数 1団体(日田市 2012.6)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
【普通】	【高い】	【適正である】
市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
【一部適応している】	【一部重複している】	【余地有(H24改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成10年12月審査登録以降、着実に維持、推進しているが、事務の煩雑な部分が課題として残る。
ISOの登録を返上し、独自システムで環境管理を行う検討を行ったものの、当面は登録を継続する。
今後は、課題となっているISOに係る事務の簡素化を図りながら、独自システムについての審議を継続していく。

評価対象事業名	ひた市民環境会議運営事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	110	地球環境の保全
主要施策	11001	①推進基盤の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	186	256	1,082
款 項 目	4	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	衛生費		県支出金		
	1		地方債		
	保健衛生費		地元負担金		
	8		その他		
環境保全費		一般財源	186	256	1,082

事業の種別	継続	事業開始年	平成 13 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	日田市環境基本計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市民・事業者(市民環境会議)
- ・手段(どのような方法で)
日田市環境基本計画に盛り込まれた環境行動指針の推進及び進行管理
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
市民の環境行動指針に関わることやリーディングプロジェクトを推進し、環境保全活動を全市的に広げるためのリーダーとして啓発事業等を行う

事業内容

【当該年度】

- ・市民環境会議への支援(市民環境講座の実施ほか)
- ・環境白書(第9号)作成
- ・市民の自主行動計画の作成
※企画運営会議計4回開催、環境基本計画WGとの意見交換会ほか

事業成果・評価

月1回の定例会に留まらず、野外活動等それぞれの部会でテーマを決め環境保全活動の推進が図られている。また、環境関連のシンポジウムや講演会等の啓発事業も実施した。

とりわけ、市民環境講座では、より多くの市民に関心をもってもらうため講演会やフィールドワークなどを実施しており、各部会の創意工夫で環境保全を市民に広げるための啓発活動が展開されている。

さらに、平成23年度は、市民の自主行動計画の策定に伴い、ひた市民環境会議の方向性及び自らの位置づけについての検討を行った。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	年度
【目標値等の達成度】 (指標の別)	目標値				
【目標等の内容】	実績値				
	達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 市民・事業所・行政の3者が対等の立場で環境保全に関することを考え行動していく事業であり、運営事業自体に指標を設定できるものではないため。					
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

それぞれの部会が環境保全活動や啓発事業を展開しているが、これまで市民環境会議の役割などに曖昧な部分が多かった。

このため、第2次日田市環境基本計画においては、ひた市民環境会議の役割や位置づけについて再度見直しを行い、本計画において明らかにしている。

また、環境基本計画を推進する一つの推進主体として、ひた市民環境会議が自ら行う事業等についても計画的に推進することを目的に、平成23年度から「市民の自主行動計画」の策定に向けて取り組むこととしている。この計画の策定を皮切りとして、ひた市民環境会議そのものをより充実したものとするともに、環境保全行動を全市的なものとして広げていく。

評価対象事業名	エコ幼稚園・エコ保育園支援事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	110	地球環境の保全
主要施策	11002	②環境意識の高揚

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	222	253	300
款 項 目	4	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	衛生費		県支出金		
	1		地方債		
	保健衛生費		地元負担金		
	8		その他		
環境保全費		一般財源	222	253	300

事業の種別	継続	事業開始年	平成 14 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	エコ保育園・エコ幼稚園実施要綱		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市内の私立幼稚園・保育園各1園
- ・手段(どのような方法で)
補助金を交付する
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
将来を担う子どもたちの環境問題に対する意識と理解を育むため、市内の私立幼稚園・保育園の幼児を対象に環境教育を促進し、環境保全意識の高揚を図る

事業内容

【当該年度】

- 平成23年度補助金交付実績
認定こども園緑ヶ丘第二幼稚園 事業費 330,179円 助成額 150,000円
明円寺保育園 事業費 206,068円 助成額 103,034円

事業成果・評価

指定を受けた各園において、様々な環境保全活動が実践されている。その活動を通して、子どもたちの環境に対する好奇心・探究心が生まれ、幼児期からの環境保全意識の高揚が図られた。
また、園児を指導する保育士、更に保護者への環境意識の啓発につながるものとなった。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	25年度
		目標値	2	2	2	2
		実績値	2	2		
		達成率	100.0	100.0		
	【目標等の内容】	市内幼稚園・保育園のモデル園指定数 毎年度2園				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H25以降改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

保育園は、平成23年度累計で14園中、10園の指定を行っており、今後も全園の指定を目標に取り組んでいく。一方、幼稚園については、平成20年度で8園(休園3園を除く)全ての指定を行っていることから、引き続き、園児の環境意識の更なる向上と自主的活動の継続を図るため、2巡目の指定を行い、事業を展開していく。
今後においても、幼稚園・保育園の環境教育・学習を継続していける体制を整え、環境活動の範囲を家庭、更には地域へと広げながら成長の過程に応じた環境教育の促進を目指していく。

評価対象事業名	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	110	地球環境の保全
主要施策	11003	③地球にやさしいまちづくり

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	日田市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
自ら居住又は居住予定の市内の住宅等に太陽光発電システムを設置する者
- ・手段(どのような方法で)
補助金を交付する
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの活用による地球環境保全と環境問題についての市民意識の高揚を図る

事業内容

【当該年度】

- ・平成23年度補助金交付実績

補助金交付件数	236件	(新築住宅 25件 既築住宅 211件)
補助金交付額	23,332,300円	

事業成果・評価

平成20年度に国の「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」が復活したことに加え、市も平成21年度より住宅用太陽光発電システム設置に要する経費に対して独自の助成を行ったことから、住宅用太陽光発電システムの普及促進が加速している。太陽光発電は二酸化炭素や有害な排気ガスを発生させない『クリーンなエネルギー』であり、一般家庭でも導入できることから、個人が自らの意思で進められる環境保全への取組として、低炭素社会への転換を進める有力な手段となっている。市での小規模太陽光発電施設契約数は、平成23年度で1,116件(九州電力日田営業所調べ)となっており、各家庭への整備を啓発・支援することにより、地球温暖化防止策となる二酸化炭素量排出抑制につながっている。

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計			決算(予算)額	16,873	23,332	15,000	
款 項 目	4		財 源 内 訳	国庫支出金			
	衛生費			県支出金			
	1			地方債			
	保健衛生費			地元負担金			
	8			その他			
	環境保全費			一般財源	16,873	23,332	15,000

(単位:、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	25年度
【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	目標値	100	140	150	150
	実績値	173	236		
	達成率	173.0	168.6		

【目標等の内容】
補助金交付件数

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

平成23年度大分県内実施状況

・大分県:1件10万円(9/20終了)	補助金交付件数	1,484件(日田市分83件)
・杵築市:1kwあたり5万円(上限額15万円)	補助金交付件数	20件
・中津市:1kwあたり3万円(上限額10万円)	補助金交付件数	203件
・日田市:1kwあたり3万円(上限額10万円)	補助金交付件数	236件

評価	有効性		効率性	
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化	
	【高い】	【高い】	【適正である】	
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地	
	【適応している】	【重複していない】	【余地なし】	

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

今後も、再生可能エネルギー普及のため、太陽光発電システム設置者に助成を続けていくことが必要である。
将来的には、太陽光発電システムの単価が下がり、普及しやすい価格帯になることが期待されており、国の動向をみながら必要に応じて、補助要件(システム単価)の見直しを行う。

評価対象事業名	小水力発電設備等設置推進事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	110	地球環境の保全
主要施策	11003	③地球にやさしいまちづくり

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額		34,020
款 項 目	4	事業費 財源内訳	国庫支出金		29,536
	衛生費		県支出金		
	1		地方債		
	保健衛生費		地元負担金		
	8		その他		
環境保全費		一般財源		4,484	

事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	第2次日田市環境基本計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
再生可能エネルギー
- ・手段(どのような方法で)
小水力発電の設置
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
再生可能エネルギーの普及促進を図る

事業内容

【当該年度】
浄化センター及び鏡坂公園内への小水力発電設置。
工事名 平成23年度 小水力発電設置工事
工事概要 1. 浄化センターに縦軸スクリュー式小水力発電機を設置
2. 鏡坂公園内を流れている水路に水車式小水力発電機を設置
請負金額 34,020,000円

事業成果・評価

浄化センターと鏡坂公園に小水力発電機を設置した。
浄化センターは、定格出力3.7kwで、全量施設内に電力を提供している。
また、施設見学者に対して、再生可能エネルギーの普及・啓発の場としての活用がなされている。
鏡坂公園は、定格出力0.33kwで、防犯灯2基へ電力を提供している。
公園を訪れる方への環境教育の場となるとともに、防犯・安全管理の整備が図られた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	32年度
	目標値					10
	実績値					
	達成率					
【目標等の内容】	小水力発電の設置基数					
【備考】	(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
【他市比較データ等】	(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

小水力発電による発電量を測定し、今後の小水力発電導入に係るデータとして活用する。また、第2次環境基本計画の事業計画には再生可能エネルギー(小水力発電、住宅用太陽光発電等)の普及促進が掲げられていることから、今後も一層の普及に努めたい。

評価対象事業名	日田市環境基本計画環境行動指針啓発事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	110	地球環境の保全
主要施策	11001	①推進基盤の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額		1,809	760
	4	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	衛生費		県支出金		
	1		地方債		
	保健衛生費		地元負担金		
	8		その他		
	環境保全費		一般財源	1,809	760

事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第2次環境基本計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
環境行動指針
- ・手段(どのような方法で)
環境基本計画に記述された適切な進行管理
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
計画を着実に推進する

事業内容

【当該年度】

- ・進捗状況を評価するため、環境推進会議を開催
- ・評価の公表(環境白書)

事業成果・評価

第2次環境基本計画に定める環境行動指針を適正な進行管理により、広く市民に啓発する取組として、環境行動指針(カレンダー形式)の印刷と配布及びエココンテストの実施、並びに環境講座として、里山づくり講座を開催した。環境行動指針については、エコカレンダーとして配布し、市内スーパー、振興局等で約550部を配布した。また、エコカレンダーを利用して、使用電力量の少なさを競うエココンテストには、12名の市民が参加した。

環境行動指針は、市民・事業者・行政が環境に配慮した行動に取組むためのガイドラインであり、その効果については、一人ひとりの心がけ(行動)であるため、数値的な指標で示すのは難しいが、エコカレンダーは1,000冊印刷したうち、960冊が配布されるなど市民の関心も高く、全体から見ればまだ一部ではあるが、啓発の一つとしては効果があった。

事業成果 (目標達成度、 他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)						
環境基本計画における行動指針については、市民・事業者・行政が環境に配慮した行動に取組むためのガイドラインであり、その効果については、一人ひとりの心がけ(行動)で示されるため個別の項目を挙げて評価することは難しい。						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複している】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成23年度に引続き環境行動指針の適正な進行管理に努める。具体的には、環境行動指針(カレンダー形式)の配布やエココンテストを継続して実施する。

評価対象事業名	学校版環境ISO認定制度	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	110	地球環境の保全
主要施策	11002	②環境意識の高揚

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計		決算(予算)額		
	4	国庫支出金			
	衛生費	県支出金			
	1	地方債			
	保健衛生費	地元負担金			
	8	その他			
	環境保全費	一般財源			

事業の種別	継続	事業開始年	平成 14 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市内の小中学校
- ・手段(どのような方法で)
環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の「PDCAサイクル」の考え方を取り入れたシステムを活用する
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
緑化活動、リサイクル活動、省エネルギー活動等を通じ、児童・生徒の環境保全意識を育てるとともに、各学校において環境によい学校づくりに向けた主体的な環境保全行動を促進する

事業内容

【当該年度】
平成23年度
《更新審査》桂林小・石井小・赤石小・大山小・部中・東有田中・三隈中・南部中・大明中
《定期審査》出口小・上津江小・丸山小・大野小・五馬市小・桜竹小・馬原小・塚田小・五馬中・津江中・前津江中
《認定審査》大明小

事業成果・評価

平成19年度末に合併後の市内全小中学校の認定を終え、平成23年度の目標(認定校の割合95%)を達成した。
今後の自主的な取組に基づく学校活動を進めていく観点から、平成22年度から審査回数の見直しを行い、これまで3年に1回の更新審査及び毎年実施していた定期審査を、更新審査を4年に1回、その間1回の定期審査を実施する審査の簡素化を図った。
平成23年度では、定期審査(書類審査)を11校、更新審査(現地審査)を9校、認定審査を1校実施し、市内小中学校において、継続的な環境保全活動が行われている。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	25年度
	目標値		90	100	100	100
	実績値		100	100		
	【目標等の内容】 市内小中学校で学校版環境ISOを認定している学校の割合	達成率	111.1	100.0		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

定期審査及び更新審査を実施し、「PDCAサイクル」により継続的な取組が引き続き行えるよう学校生活及び地域・家庭での環境保全活動を推進する。
また、統廃合により開校した学校については、随時、審査・認定を行っていく。

評価対象事業名	広報「考えてみよう環境のこと」及びホームページの充実	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	110	地球環境の保全
主要施策	11002	②環境意識の高揚

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額			
款 項 目	4	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	衛生費		県支出金		
	1		地方債		
	保健衛生費		地元負担金		
	8		その他		
環境保全費		一般財源			

事業の種別	継続	事業開始年	平成 18 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市民・事業者等
- ・手段(どのような方法で)
広報ひた及びホームページ等をはじめとする広報媒体を活用する
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
環境保全行動を全市的に広めていく

事業内容

【当該年度】

- ・広報ひた毎月15日号で「考えてみよう環境のこと」のコーナー連載
- ・ホームページの内容の充実(随時)
- ・その他、必要な啓発事項については、広報及びホームページを活用して実施

事業成果・評価

広報ひたの毎月15日号において、「考えてみよう環境のこと」と題したコーナーを開設。ここでは、日田市の環境行政に関する周知事項や市民環境会議の各部会における活動報告等を行なう中で、市民への啓発活動に努めた。また、その他イベントの告知や補助金制度の周知など、必要に応じて掲載を行った。

ホームページでは、環境白書を掲載することで日田市の環境への取組についての周知を行うとともに、補助金制度の周知など必要なことの掲載に努めた。

このような取組の結果として、市民・事業者への情報提供はもとより、市外に向けたPRにもつながっており、日田市の環境への取組について、広く情報発信できている。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	(単位：、%)				
	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
【目標値等の達成度】 (指標の別)	目標値				
【目標等の内容】	実績値				
	達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
広報活動は、市民・事業者への周知・啓発を行うことが目的であるため、数値目標の設定はできない。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H24改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成23年度からは月1回の定期的なコーナーである「考えてみよう環境のこと」については、市民の皆さんの環境への意識づけができたと思われることから終了し、今後は、適宜、季節やその時期の状況にあったテーマを絞ったものを市民の方々に届け、もう一步踏み込んだ内容とした記事を掲載していきたい。

評価対象事業名	日田市地球温暖化防止実行計画	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	110	地球環境の保全
主要施策	11001	①推進基盤の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計		決算(予算)額		
	4	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	衛生費		県支出金		
	1		地方債		
	保健衛生費		地元負担金		
	8		その他		
	環境保全費		一般財源		

事業の種別	継続	事業開始年	平成 15 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
本市の事務事業等に伴い発生する温室効果ガス
- ・手段(どのような方法で)
日田市地球温暖化防止実行計画に基づき
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
温室効果ガスの排出を抑制する

事業内容

【当該年度】

- ・本市の事務事業等から発生する温室効果ガスの把握
- ・ISO14001を利用した運用

事業成果 (目標達成度、 他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度	
			22年度	23年度	24年度	年度	
	目標値		△ 3.15	△ 4.22	△ 5.27		
	実績値		△ 6.31	△ 6.88			
	【目標等の内容】	達成率	200.3	163.0			
CO2削減率：平成18年度を基準年度とし、平成20年度から平成24年度までのCO2削減率(旧施設△3%、新施設△6%)							
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 上記目標設定のほか、パトリア日田は計画策定時に建設中であったため、平成20年度を基準年度として、平成24年度までに4.8%のCO2削減を目標とする。)							
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)							
他市の第2次計画							
	市名	基準年 (平成)	計画期間			削減 目標	(参考)第1次 計画達成状況
			始	終	期間		
	大分市	17年度	19年度	24年度	6年間	6%減	20%増
	津久見市	18年度	19年度	23年度	5年間	5%減	12.6%減

1次計画(H15~H19年度)			パトリア日田(H21~H24年度)		
	CO2排出量	対基準 年度比		CO2排出量	対基準 年度比
平成14年度	4,758 t-CO2	-	平成20年度	560 t-CO2	-
平成19年度	4,327 t-CO2	△9.1%	平成23年度	500 t-CO2	△10.71%

2次計画(H20~H24年度)⇒対象範囲を拡大						
	CO2排出量	対基準 年度比	内 訳			
			廃棄物焼却 (t-CO2)	対基準 年度比	廃棄物焼却 以外(t-CO2)	対基準 年度比
平成18年度	22,171 t-CO2	-	9,268	-	12,903	-
平成23年度	20,646 t-CO2	△6.88%	7,808	△15.75%	12,838	△0.5%

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【一部重複している】	効率性向上の余地 【余地有(H24改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

第2次計画(平成18年度を基準年度とし、平成24年度までに1次計画から引続き計画対象となる施設は△3%、第2次計画から新たに対象となる施設は△6%の削減)の達成に向け、環境マネジメントシステムを活用しながら、目標達成に向け取り組んでいく。(パトリア日田については、平成20年度を基準年度として平成24年度までに△4.8%の削減)また、省エネ法・温対法の改正に伴い指定管理者導入施設を含めたエネルギー使用量等の測定が必要となることから、監視・測定方法を確立するとともに、指定管理者導入施設を追加するなど第2次計画の見直しを行う。

地域環境の保全

評価対象事業名	環境調査実施事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	120	地域環境の保全
主要施策	12002	②生活環境の保全

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	3,665	5,314	11,147
	4	国庫支出金			
	衛生費	県支出金			
	1	地方債			
	保健衛生費	地元負担金			
	8	その他			
	環境保全費	一般財源	3,665	5,314	11,147

事業の種別	継続	事業開始年	平成 12 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	ダイオキシン類対策特別措置法、水質汚濁防止法 環境基本法		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市内の河川、事業所排水、土壌
- ・手段(どのような方法で)
計量証明事業者による検査及び分析
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
河川や土壌の状況を把握し、市民への情報提供を行うとともに、汚染及び汚濁状況が確認された場合、いち早く対処することで、市民が安心した生活を営むことを目的とする

事業内容	【当該年度】		
	河川水水質検査及び事業所排水検査	5,032,618円	
	ダイオキシン類環境調査	281,400円	
		5,314,018円	

事業成果・評価

- ・事業所排水
排水量50m³/日以下の事業所について、水質汚濁防止法(排水量50m³/日以下)の基準値は守られているものの、近隣住民からの苦情が発生するなど、問題が生じているケースもあり、現在、法の管轄となる西部保健所とともに事業者に対して改善を依頼している。(7事業所8地点)
- ・河川水質
平成22年度に引き続き、市内30河川41箇所の地点を対象に毎月1回の河川水質検査を実施しており、年間を通じての水質状況の監視・把握ができています。
- ・ダイオキシン
ダイオキシン類の数値は、基準値内であり、市民の不安は取り除かれています。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	27年度
	目標値		105	108	108	108
	実績値		92	89		
	【目標等の内容】	達成率	87.6	82.4		

(単位：、%)

基準値適合割合：河川(70/81箇所)、事業所(15/23箇所)、ダイオキシン類(4/4箇所)

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
河川水質環境基準適合割合(BOD・SS・pH) 測定40箇所(年1回) 基準適合38箇所
〃 (BOD75%値・SS平均値・pH) 測定41箇所(年12回) 基準適合32箇所

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

- ・国土交通省測定(河川水質)
地点数:6箇所 回数:各4~12回/年
- ・大分県測定(河川水質)
地点数:3箇所 回数:各6回/年
- ・大分県測定(ダイオキシン)
大気:1箇所 河川水質:1箇所 底質:1箇所 土壌:1箇所

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
【普通】	【普通】	【適正である】
市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
【一部適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

河川水質、事業所排水及びダイオキシン類検査は、市民の不安を払拭するためにも今後も継続して調査・監視を行い、必要な指導を行っていく。また、河川水質検査については、国土交通省や大分県測定地点についても連携を図り、今後も継続して水質状況の把握に努める。

評価対象事業名	水郷のまちクリーンアップ制度(アダプトプログラム)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	120	地域環境の保全
主要施策	12002	②生活環境の保全

事業の種別	継続	事業開始年	平成 14 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法
根拠法令等 (計画等)			
事業概要	・対象(誰を・何を) 市民グループ、各種団体、企業等のボランティア団体 ・手段(どのような方法で) 協定を締結し、清掃用具を支給 ・意図(どういう状態にしたいのか) 美化意識の高揚と公共施設等の美化を図る		
	事業内容	【当該年度】 自治会等の住民団体、小学校・中学校・高等学校、グループ、企業等のボランティア団体が道路、河川、公園等の公共施設の一定区間・区域を定め、活動団体と市及び施設管理者が協定を結び年間を通じて清掃、除草等の環境美化活動を行う。 平成23年度末現在 50団体 2,537名	

事業成果・評価	市民ボランティアによる公共施設の美化効果や啓発効果が図られた。
---------	---------------------------------

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	276	177	400
	4	国庫支出金			
	衛生費	県支出金			
	2	地方債			
	清掃費	地元負担金			
	2	その他			
	廃棄物処理費	一般財源	276	177	400

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 27年度
	目標値		50	50	50	55
	実績値		49	50		
	達成率		98.0	100.0		
	【目標等の内容】 制度参加団体数					
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【一部重複している】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 広報等により啓発活動を行い、参加団体の増大を図る。
--------	--

評価対象事業名	不法投棄防止運動の推進	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	120	地域環境の保全
主要施策	12002	②生活環境の保全

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計		決算(予算)額		
	4	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	衛生費		県支出金		
	2		地方債		
	清掃費		地元負担金		
	2		その他		
廃棄物処理費	一般財源				

事業の種別	継続	事業開始年	平成 14 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
不法投棄
- ・手段(どのような方法で)
森林組合や建設業協会など不法投棄防止協定団体の監視体制に対する協力や委託によるパトロールの実施
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
不法投棄の防止を図る

事業内容

【当該年度】

- ・森林組合や建設業協会など不法投棄防止協定団体の監視体制に対する協力
- ・平成22年度と平成23年度は、商工労政課の緊急雇用対策事業を活用し、監視及び片付け作業を平山産業㈱に委託。
- ・監視カメラを設置し不法投棄の防止を図った。

日田市環境基本計画において、不法投棄未処理箇所数を50箇所までに減少させる目標を設定しているが、23年度も緊急雇用事業の活用により、目標を達成した。

年度	不法投棄 発見箇所数	撤去 箇所数	未処理 箇所数
平成21年度	254	411	39
平成22年度	177	163	53
平成23年度	74	106	21

(単位：箇所、%)

事業成果 (目標達成度、 他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	年度
【目標値等の達成度】 (指標の別)	目標値				
【目標等の内容】	実績値				
	達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
本来不法投棄はあるべきものではなく、箇所数を目標と定めるのは適当でないため。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【一部重複している】	効率性向上の余地 【余地有(H24改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成23年度は緊急雇用事業を活用し、パトロールと併せて片付けを行うが、今後はポイ捨て監視員に不法投棄業務を兼務させる。

評価対象事業名	河川不法投棄監視員配置	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	120	地域環境の保全
主要施策	12002	②生活環境の保全

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 14 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 河川の不法投棄 ・手段(どのような方法で) 河川不法投棄監視員の配置 ・意図(どういう状態にしたいのか) 河川環境の保全			
事業内容	【当該年度】	20河川に20名の河川不法投棄監視員を配置し、不法投棄や河川の汚濁などの早期発見を図る。 監視員報酬 13,700円×20名=274,000円		

事業成果・評価	監視員を置くことで不法投棄や河川の汚濁などの早期発見が可能となった。	
	(発見件数)	
	ごみ等 28件 水質汚濁等 5件 計 33件	

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度	
款 項 目	一般会計		決算(予算)額	274	274	274	
	4		衛生費	国庫支出金			
	2		清掃費	県支出金			
	1		清掃総務費	地方債			
				地元負担金			
			その他				
			一般財源	274	274	274	

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 監視という性質上、目標の設定は難しい。						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						
評価	必要性	有効性	効率性			
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】			
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】			
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 今後も継続して、河川監視を行い、河川環境の保全に努める。					

評価対象事業名	美しい水郷ひたづくり啓発活動事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	120	地域環境の保全
主要施策	12002	②生活環境の保全

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	12,809	16,158	16,529	
款 項 目	4	事業費 財源内訳	国庫支出金			
	衛生費		県支出金	1,000	1,000	1,000
	2		地方債		6,800	
	清掃費		地元負担金			
	2		その他			
廃棄物処理費		一般財源	11,809	8,358	15,529	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市民、事業者等
- ・手段(どのような方法で)
ポイ捨て等の防止に関する啓発の実施及び不法投棄の撤去
美化推進モデル地区の指定
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
快適で美しいまちづくりの推進を図る

事業内容

【当該年度】

- ・監視員6名の巡回、指導
- ・美化推進モデル地区の指定
平成21年度から平成23年度に57自治会を美化推進モデル地区に指定

事業成果・評価

監視員6名による巡回、指導や美化推進モデル地区の自主的な活動等により、市民の美化意識が向上し、快適で美しいまちづくりに貢献している。

(単位：地区、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	25年度
【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	目標値	30	47	70	80
	実績値	37	57		
	達成率	123.3	121.3		

【目標等の内容】
美化推進モデル地区自治会数

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

美化推進モデル地区を広げ、地域の自主的な美化活動を促進することにより、快適で美しいまちづくりにつなげる。

評価対象事業名	環境教育・環境学習の推進事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	120	地域環境の保全
主要施策	12003	③地域自然環境の保全

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	596	866	910
款 項 目	10	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	教育費		県支出金		
	5		地方債		
	社会教育費		地元負担金		
	5		その他		
博物館費	一般財源	596	866	910	

事業の種別	継続	事業開始年	昭和 36 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法
根拠法令等 (計画等)			
事業概要	・対象(誰を・何を) 市民 ・手段(どのような方法で) 昆虫教室などの自然教室や私の町の水辺環境調査事業を実施する ・意図(どういう状態にしたいのか) 自然環境の大切さを学び、日田市の豊かな自然環境を次の世代に引き継いでいく		
	【当該年度】 昆虫教室・自然観察会・星空観望会・探鳥会・植物昆虫採集会・植物昆虫同定会・自然研究作品展・地質探検教室・科学実験教室・干潟観察会・私の町の水辺環境調査		

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	(単位:人、%)				
	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	30年度
【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	目標値	1,000	1,000	1,000	1,200
	実績値	895	987		
	達成率	89.5	98.7		
【目標等の内容】	博物館の事業参加者数				
【備考】	(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)				
【他市比較データ等】	(同事業における他市の状況等)				

事業内容	23年度から公民館や学校と連携し、子供たち自らが地域における自然環境の現状を調査する「私の町の水辺環境調査事業」を実施したことにより、子供たちが地域に残る豊かな自然を再発見し、それを地域住民に伝え、地域の自然環境の大切さを理解する活動を推進することができた。
	また、昆虫教室や自然観察会、探鳥会、干潟観察会等の自然教室では、見て、触れる体験を通して自然環境への理解・感性を磨き自然保護に対する意識を高めることができた。 事業における総参加者数 987名 (22年度 895名 → 23年度 987名)

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【改善の余地あり】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【一部重複している】	効率性向上の余地 【余地なし】
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続		
	日田市の豊かな自然環境を次世代に残していくため、多くの市民に自然環境保全の大切さを啓発し、事業の充実を図る。 また、公民館や学校と連携した事業を継続的に取り組むことにより、子供たちや地域住民の自然環境保全に向けた普及啓発に努める。		

評価対象事業名	皆づれの森づくり事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	120	地域環境の保全
主要施策	12003	③地域自然環境の保全

事業の種別	継続	事業開始年	平成 14 年度以前
	補助・単独の別	県単独	実施方法
根拠法令等 (計画等)			
事業概要	・対象(誰を・何を) 日田市民や筑後川下流域住民、エコ活動に積極的な企業 ・手段(どのような方法で) 植林や枝打ちなどの森づくり活動や森林体験イベントの開催 森林公園として活用するための調査研究、企業と市有林整備の協定締結 ・意図(どういう状態にしたいのか) 森林や木の文化に対する意識の醸成と、上下流域住民の交流・親睦を図るとともに森林公園としての活用を図る		
	事業内容	【当該年度】 開催日：平成23年11月20日 植樹場所：萩尾市有林 募集人数：250名 面積：植樹 0.3ha、枝打ち 0.1ha 内容：植樹、枝打ち体験、除幕式等	

事業成果・評価	市民参加の森づくり大会開催により、森林や木の文化に対する意識の醸成を図り、上下流域住民の交流・親睦を図ることができた。 また、森林の重要性、森林が人々の生活に果たしてきた役割等広く啓発することができた。 森林公園としての活用を検討するにあたって、それぞれの目的による設備投資や事業推進の方法や方向性が分かった。
---------	---

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	800	791	1,000
	6	国庫支出金			
	農林業水産費	県支出金	400	300	
	2	地方債			
	林業費	地元負担金			
	2	その他			
	林業振興費	一般財源	400	491	1,000

(単位:人、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	28年度
	目標値		150	150	230	230
	実績値		260	250		
	【目標等の内容】 参加人数	達成率	173.3	166.7		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 事業内容が多種であるため、市民参加の森づくり事業の目標値のみを記載					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等) 県内では、約50のNPOやボランティア団体が、森林の整備や環境保全活動に取り組んでいる 平成23年度に大分市が森林セラピー基地の認定を大分県ではじめて受けた大分県～企業参画の森づくり事業 (21件)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【一部適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 森林のもつ多面的機能について今まで以上に重要性が増してきていることから多くの市民に森づくりの大切さについて理解を深めてもらうよう、メニューや呼びかけの方法などを工夫し継続する。
--------	---

資源循環型社会の構築

評価対象事業名	一般廃棄物収集運搬業務委託事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	130	資源循環型社会の構築
主要施策	13001	①衛生的かつ効率的な廃棄物処理

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	569,517	574,497	578,465
	4	国庫支出金			
	衛生費	県支出金			
	2	地方債			
	清掃費	地元負担金			
	2	その他	129,817	133,136	140,377
	廃棄物処理費	一般財源	439,700	441,361	438,088

事業の種別	継続	事業開始年	平成 元 年度以前
補助・単独の別	市単独	実施方法	委託
根拠法令等 (計画等)	廃棄物処理及び清掃に関する法律		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市民
- ・手段(どのような方法で)
家庭から排出される一般廃棄物(し尿・ごみ)の適正処理
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
快適な住環境を確保する

事業内容

【当該年度】
家庭から排出される一般廃棄物(し尿・ごみ)の収集業務を4社に委託し、適切な廃棄物の収集を実施する。
(し尿) 4,409世帯 人口 12,749人
日田公益 3,305kl 日田清掃 4,788kl 公益社 3,037kl
(ごみ) 26,778世帯 人口 71,068人
日田公益 5,998t 日田清掃 5,906t 新栄清掃 1,721t

事業成果・評価

委託事業による適切な一般廃棄物の収集を実施するとともに、分別を細分化し、ごみ減量を進めてきたが、平成23年度は焼却ごみの減量を達成できなかった。
・平成22年度14,032t ・平成23年度14,958t 926t増量
(※清掃センターで焼却した収集ごみ及び直接持込みごみの総量)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	目標値		15,228	15,434	15,672	
	実績値		14,032	14,958		
	【目標等の内容】 焼却ごみ量	達成率	92.1	96.9		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

委託事業による適切な一般廃棄物の収集を実施するとともに、分別の徹底によるごみの減量とリサイクルを推進する。今後は可燃ごみの更なる減量化を模索することにより、廃棄物の処理・リサイクル体制を確立する。
また、し尿処理業務については、計画的かつ効率的な収集体制を確立する。

評価対象事業名	清掃センター管理事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	130	資源循環型社会の構築
主要施策	13001	①衛生的かつ効率的な廃棄物処理

事業の種別	継続	事業開始年	平成 2 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第5次日田市総合計画 一般廃棄物処理基本計画(2007-2016年度)		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
一般廃棄物
- ・手段(どのような方法で)
処分(焼却・埋立)及びリサイクル
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
適正処理及びリサイクルの推進を図る

事業内容	【当該年度】 (可燃ごみ以外の処理量)
	(可燃ごみ焼却量) 空缶 204.66t
	年間 13,810t 2級金属 293.58t
	年間稼働日数 269日 びん・ペットボトル 677.17t
	1日あたり平均焼却量 51t 蛍光管 10.81t ・ 乾電池 21.66t
	新聞・雑誌・古布・ダンボール 182.27t

事業成果・評価

市内で発生する一般廃棄物について、適正かつ安定的な焼却処理を行うことができた。

(ダイオキシン類測定結果)

- ・排ガス(基準値5ng) 1号炉1.70ng 2号炉2.40ng 小動物炉0.039ng
- ・ばいじん(基準値3ng) 0.025ng
- ・焼却灰(基準値3ng) 0.0ng

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	305,694	313,924	357,473
	4	国庫支出金			
	衛生費	県支出金			
	2	地方債			
	清掃費	地元負担金			
	3	その他	51,447	57,688	49,294
	清掃センター管理費	一般財源	254,247	256,236	308,179

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	32年度
		目標値	15,177	14,000	14,000	12,600
		実績値	13,608	13,806		
		達成率	89.7	98.6		
	【目標等の内容】	焼却ごみ量 適正且つ安定的なごみ焼却処理				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等) (可燃ごみ焼却量)	<ul style="list-style-type: none"> ・日田市 13,810t (194kg/1人/年) ・宇佐市 16,623t (284kg/1人/年) ・中津市 25,610t (298kg/1人/年) ・豊後大野市 10,168t (254kg/1人/年) 				

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

施設の適切な整備補修を実施することで、適正な運転管理及び施設の安定的な稼働を維持し、また、施設の延命化を図るとともに、今後も環境規制値を遵守した焼却処理に努める。

評価対象事業名	環境衛生センター管理事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	130	資源循環型社会の構築
主要施策	13001	①衛生的かつ効率的な廃棄物処理

事業の種別	継続	事業開始年	平成 13 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法
根拠法令等 (計画等)			
事業概要	・対象(誰を・何を) し尿及び浄化槽汚泥 ・手段(どのような方法で) 希釈水を使わない生物処理の高負荷脱着窒素処理を行い、良質な処理水にするもので、水処理工程で発生する汚泥は肥料として農地に還元する ・意図(どういう状態にしたいのか) 適正処理と公共用水域の保全を図る		
	【当該年度】 (搬入量) 平成23年度 1日量 し尿 11,129kl 30kl 浄化槽汚泥 12,454kl 34kl 合計 23,583kl 64kl (堆肥販売収入) 565,450円【袋詰手数料 11,309袋(@50円)】		

事業成果・評価	搬入されたし尿及び浄化槽汚泥は適正に処理され、処理工程により発生した肥料については全量販売された。	
	平成23年度	実績
	処理量	23,583kl
	肥料販売量	11,309袋

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	97,397	111,135	113,437
	4	国庫支出金		9,700	
	衛生費	県支出金			
	2	地方債			
	清掃費	地元負担金			
4	その他		557	565	470
環境衛生センター管理費		一般財源	96,840	100,870	112,967

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>				
	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	28年度
	目標値	21,045	19,271	18,387	14,260
	実績値	23,878	23,583		
【目標等の内容】 し尿及び浄化槽汚泥の適正処理。					
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					
単位:kl					
	し尿	浄化槽汚泥	合計	1日処理量	
	中津市	20,207	55,772	152.8	
	35,565	15,375	19,052	52.2	
	3,677	12,454	23,583	64.6	
	11,129				

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続		
	し尿搬入量が減少し、浄化槽汚泥の搬入比率が高まることから、今後は、再資源化工程に影響のない適正処理を行う必要がある。		

評価対象事業名	バイオマス資源化センター管理事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	130	資源循環型社会の構築
主要施策	13001	①衛生的かつ効率的な廃棄物処理

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	96,147	108,626	122,238
款 項 目	4	事業費 財 源 内 訳	国庫支出金		
	衛生費		県支出金		
	2		地方債		
	清掃費		地元負担金		
	5		その他	55,693	52,717
バイオマス資源化センター管理費		一般財源	40,454	55,909	74,724

事業の種別	継続	事業開始年	平成 18 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	バイオマスタウン構想 日田市一般廃棄物処理基本計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市内の家庭及び事業者、養豚農家
- ・手段(どのような方法で)
収集したバイオマスを適正に処理
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
廃棄物の再資源化による新エネルギーの創出及び循環型農業の構築を図る

事業内容

【当該年度】
日田市内で発生するバイオマス(生ごみ、豚糞尿、農集排汚泥、焼酎粕等)を適正に処理し処理過程で発生する液肥・堆肥についても農地還元し、資源循環型社会の構築を図る。
また、メタン発酵により発生したガスは、ガスエンジンにより発電し、施設の電力を賄うほか、余剰動力が発生した場合には、電力会社に売電を行う。

事業成果・評価

- 1 地域に存在する資源で新エネルギーによる発電を行うことにより、地球温暖化の原因となっている温室効果ガスが削減された。
(施設総発電量/施設総消費電力=101.2%)
- 2 生ごみをバイオマス資源化センターで利活用することにより、焼却する可燃ごみの減量に繋がった。(年間5,977t)
- 3 豚糞尿を当施設で集約処理することにより、畜産環境問題の解決に寄与した。
- 4 生ごみ以外にも、食品産業廃棄物(焼酎粕等)を受け入れることにより、ガスの発生量が安定するとともに電力自給率の向上に繋がった。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	年度
【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	目標値	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
	実績値	1,926,189	1,708,562		
	達成率	96.3	85.4		
【目標等の内容】 発電量(計画比)					
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)
バイオマス資源による生ごみ処理を自治体にて行うところは殆んど無く、また、同一の内容物にて処理を行っている施設は他にないことから、他市との比較はできない。

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

当初計画量(80t/日)に対し、68t/日の処理量で、稼働率としては85%であり、順調に推移しているといえる。
今後も施設の安定運転を継続するため、原料となるバイオマスの増量に向け取り組むとともに、資源循環型社会の確立に努める。

評価対象事業名	新ごみ減量作戦事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	130	資源循環型社会の構築
主要施策	13002	②資源循環型処理システムの構築

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 16 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	委託
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 資源回収団体 ・手段(どのような方法で) 奨励金の交付等 ・意図(どういう状態にしたいのか) リサイクル及びごみ減量活動の推進と環境意識の高揚			
事業内容	【当該年度】 (主な事業)			
	家庭用ごみ袋作成委託料	15,136,464円		
	指定ごみ袋管理配送委託料	2,942,091円		
	ごみ処理手数料徴収業務委託料	8,179,200円		
	資源ごみ回収奨励金	3,980,647円		
	こみステーション設置補助金	370,000円		

事業成果・評価	平成16年10月からの「有料指定ごみ袋制度」導入、平成18年度から開始された「生ごみ分別収集」により、市民自らごみの減量及びリサイクルの推進がなされている。資源回収団体については、119団体が登録。このことから市内各地区において、定期的な資源ごみ回収を行っており平成23年度実績で、紙類：470t、布類：32t、ビン類：166,574本が回収され、市民のリサイクル意識が向上した。

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計			決算(予算)額	33,089	31,276	36,726	
款 項 目	4		財 源 内 訳	国庫支出金			
	衛生費			県支出金			
	2			地方債			
	清掃費			地元負担金			
	2	その他		33,089	31,276	32,033	
廃棄物処理費		一般財源			4,693		

(単位:、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度	
			22年度	23年度	24年度	32年度	
	目標値		40	40	40	45	
	実績値		37.6	36.7			
	【目標等の内容】 リサイクル率	達成率		94	91.8		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 再資源化できるごみ量についてリサイクル率の値を定めたもの。目標値に対して実績値が上回った場合、目標達成となる。						
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						
	22年度 リサイクル率R ¹ (環境省)	大分市	20.6	竹田市	22.5	国東市	14.5
		別府市	9.8	豊後高田市	11.7	姫島村	2.3
		中津市	16.2	杵築市	11.6	日出町	12.6
		佐伯市	23.1	宇佐市	9.9	九重町	10.2
		臼杵市	18.6	豊後大野市	17.9	玖珠町	7.9
		津久見市	21.2	由布市	7.5	日田市	37.6

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【高い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続
	「有料指定ごみ袋制度」については、導入後から一定の効果を上げており家庭ごみ減量及びリサイクルの観点から引き続き継続していく。今後も市民へのごみ減量・リサイクルに対する啓発活動等を行い、更なるごみ減量を推進する。資源回収団体等への助成については、ごみ減量・リサイクル意識の向上のために継続する。

評価対象事業名	マイバッグ利用推進事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	130	資源循環型社会の構築
主要施策	13002	②資源循環型処理システムの構築

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 12 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 市民、事業者 ・手段(どのような方法で) 店舗での啓発活動 ・意図(どういう状態にしたいのか) レジ袋削減によるCO2削減に寄与し、一人ひとりの環境意識を高め、地球温暖化防止の行動につなげる			
事業内容	【当該年度】	<ul style="list-style-type: none"> ・マイバッグ持参啓発活動 年10回 ・水切バケツによる生ごみ袋削減モニター調査 500個 		

事業成果・評価	市民協働による運動の推進及び大分県におけるレジ袋削減に向けた取組みに関する協定書の締結により、持参率が飛躍的に向上し、80%近い持参率となり、市民の環境意識の向上が図られた。			
	平成23年度持参率	79.4%		
	平成22年度持参率	79.1%		
	平成21年度持参率	68.2%		
	平成20年度持参率	32.1%		

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
款 項 目	一般会計		決算(予算)額	392	783	813
	4	衛生費	国庫支出金			
	1	保健衛生費	県支出金			
	8	環境保全費	地方債			
			地元負担金			
			その他			
			一般財源	392	783	813

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	25年度
	目標値		50	80	80	80
	実績値		79.1	79.4		
	達成率		158.2	99.3		
	【目標等の内容】 マイバッグ持参率					
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続
	マイバッグ運動推進会議との協働による啓発を積極的に実施し、レジ袋無料配布の中止店舗数を広げ、次の環境行動につなげる。 また、水切バケツによる生ごみ排出袋削減モニター調査を行なう。

評価対象事業名	子ども環境先進地視察事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	130	資源循環型社会の構築
主要施策	13003	③啓発、教育活動の推進

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	440	298	577
款 項 目	4	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	衛生費		県支出金		
	1		地方債		
	保健衛生費		地元負担金		
	8		その他	136	64
環境保全費	一般財源	304	234	405	

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 13 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 市内の小学5・6年生 ・手段(どのような方法で) 公募により、環境施設見学などの学習機会を提供 ・意図(どういう状態にしたいのか) 資源循環型社会への理解を早期に育み、環境保全意識の拡大を図る			
事業内容	【当該年度】	夏休み期間を利用し、1泊2日で北九州市のエコタウン等の施設見学を通して、環境問題に対する関心を養う。		
		1日目	日田市	清掃センター見学
			北九州市	北九州市エコタウンセンター見学
		2日目	北九州市	北九州市エコタウンセンター、北九州市いのちの旅博物館 環境ミュージアム見学

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	(単位: 、%)				
	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	目標値	43	43	43	
	実績値	38	16		
	達成率	88.4	37.2		
【目標等の内容】 応募者数					
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

事業成果・評価	平成23年度は他の学校行事と重なり参加者が大幅に減少した。参加者には事前研修として、日田市のごみについて研修を行うため、より身近に環境問題に取り組むことができている。また、視察研修終了後に提出してもらった感想文からも、この先進地視察が子どもたちの環境に対する意識づけとなっていることが伺える。

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H25以降改善)】
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続		
	早期に環境問題に関心を持ってもらうための機会提供が行える事業であり、今後も継続していきたいと考える。事業の遂行上、児童の引率者として教員の参加を毎年教育委員会にお願いしていることから、今後も委員会との連携を深め、事業を継続していく。		

良好な水資源の確保

評価対象事業名	水源地域振興対策事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	140	良好な水資源の確保
主要施策	14001	①水源地域としての環境整備の推進

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	18,694	18,252	19,307
款 項 目	2	国庫支出金	17,924	18,186	17,298
	総務費	県支出金			
	1	地方債			
	総務管理費	地元負担金			
	6	その他	770	66	2,009
	企画費	一般財源			

事業の種別	継続	事業開始年	平成 17 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	委託
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
竜門ダム津江導水路建設に伴い被害を受けた上津江・中津江地区住民
- ・手段(どのような方法で)
国が恒久対策施設として整備した農業用水・給水施設を国からの委託金及び基金を活用し維持管理する
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
被害地区住民の将来にわたる安全・安心な水を供給する

事業内容

【当該年度】

- ・津江導水路対策委員会の開催
- ・津江導水路還元施設(農業用水・給水施設)の維持管理
- ・飲料水維持管理基金の管理

事業成果・評価

農業用水や生活用水が枯渇したことによる代替施設として、国が整備した津江導水路還元施設により、被害を受けた地区住民へ安定した水を供給できた。

事業成果 (目標達成度、 他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	年度
【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	目標値				
	実績値	12,236	11,370		
	達成率				

【目標等の内容】
漏水量

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
漏水対策を行っているが、具体的な数字の設定は困難なため。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

国は平成18年度から平成22年度までの5か年で実施した湧水減量対策の試験施工が完了し、漏水量も低減傾向にある。しかしながら、漏水量の減少がこの対策による効果かどうかはまだ分かっていないため、今後は経過観察をしながらより効果的な方策を国に要望していく。

こうしたことから、地下水の回復が認められるまでは、漏水対策や津江導水路還元施設の維持管理が必要である。

評価対象事業名	水郷日田親水交流事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
施策名	140	良好な水資源の確保
主要施策	14002	②市民意識の更なる高揚と広域連携の推進

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	600	300	300
	2	国庫支出金			
	総務費	県支出金			
	1	地方債			
	総務管理費	地元負担金			
	6	その他			
	企画費	一般財源	600	300	300

事業の種別	継続	事業開始年	平成 20 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	日田市補助金交付規則		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市内の環境団体が行う親水事業
- ・手段(どのような方法で)
市の補助金を交付する
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
地域住民及び全国の人に「水郷ひた」の川をPRする

事業内容

【当該年度】

- ・事業名 第5回 日田市長杯水郷ひた鮎釣り大会
- ・主催 水郷ひた鮎釣り大会実行委員会
実行委員長 森 和恒(NPO法人 大山水環境アスリート)
- ・開催日 平成23年9月11日(日)鮎釣り大会
- ・事業費 512,000円(補助金額:300,000円)

事業成果・評価

今回、参加者は全国から81名集まった。競技は、釣り上げた鮎3匹の総重量を競うもので、優勝は合計770g、大物賞は30.5cm、325gの尺鮎であった。
また、鮎釣り大会参加者に対して、川の水量や水質等のアンケートを実施し、河川環境の更なる改善・水量増加に向けたアピールができた。
全国の清流で鮎釣りをしている参加者の意見を「水郷ひたの清流復活」に活かしていくことにもつながる。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】 設定なし	目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 親水を目的とした単年度の交流事業であり目標数値の設定が困難なため。						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
【普通】	【普通】	【改善の余地あり】
市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
【一部適応している】	【重複している】	【余地有(H25以降改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

当事業は、平成20年度から実施し、「水郷ひた三隈川ボート大会」「水郷ひた鮎釣り大会」など市主催の親水交流事業に対して補助を行ってきたもので、水郷ひたを広くPRするという一定の効果を得たことから事業を完了する。
なお、釣り大会は今後、農業振興課の内水面振興事業へと移行していく予定である。

道路・公共交通の整備

評価対象事業名	県施行土木工事負担金(道路)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	210	道路・公共交通の整備
主要施策	21002	②幹線道路網の整備(国・県道の整備)

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 元 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	負担金
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 国・県道 ・手段(どのような方法で) 市街地と周辺地域を結ぶ幹線道路の未改良区間の用地補償や改良工事 ・意図(どういう状態にしたいのか) 市民生活の安全性・利便性向上のため、国・県道の整備を図る			

事業内容	【当該年度】			
	・市内において県が施行する道路改良事業の事業費一部負担			
	合併特例債	(1件)	1,289,250 円	
	一般改良事業	(20件)	46,269,747 円	
	地方特定道路整備事業	(3件)	7,878,750 円	
	計	(24件)	55,437,747 円	

市街地と周辺地域を結ぶ幹線道路の未改良区間の用地補償や改良工事が進められ、道路改良事業の促進が図られた。
しかしながら、平成23年4月1日現在の主要地方道・一般県道の改良率は、県内、土木事務所管内別で依然として日田管内は最下位である。

主要地方道・一般県道の改良率

	H22.4.1	H23.4.1	備考
日田土木事務所管内	48.0%	49.5%	県内最下位
県平均	66.9%	67.8%	県内最高 82.0%

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	56,870	55,438	45,000
款 項 目	8		国庫支出金			
	土木費		県支出金		1,923	
	2		地方債	46,500	35,200	36,600
	道路橋梁費		地元負担金			
	3	その他				
道路新設改良費	一般財源	10,370	18,315	8,400		

(単位:、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度																												
			22年度	23年度	24年度	25年度																												
	目標値		59.6	60.6	61.6	62.6																												
	実績値		58.2	59.3																														
達成率		97.7	97.9																															
【目標等の内容】	県道国管理の整備率																																	
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	平成23年4月1日現在 県管理の国県道改良率 県平均 73.0% 県道国管理の日田市改良済延長(km) 22年度:209.8 23年度:214.2																																	
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">国県道</th> <th colspan="2">県道のみ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">上位2</td> <td>国東</td> <td>85.9%</td> <td>国東</td> <td>82.0%</td> </tr> <tr> <td>高田</td> <td>84.1%</td> <td>高田</td> <td>80.3%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">下位2</td> <td>大野</td> <td>62.4%</td> <td>大野</td> <td>54.4%</td> </tr> <tr> <td>日田</td> <td>59.3%</td> <td>日田</td> <td>49.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">県平均</td> <td>73.0%</td> <td>県平均</td> <td>67.8%</td> </tr> </tbody> </table>							国県道		県道のみ		上位2	国東	85.9%	国東	82.0%	高田	84.1%	高田	80.3%	下位2	大野	62.4%	大野	54.4%	日田	59.3%	日田	49.5%	県平均		73.0%	県平均	67.8%
		国県道		県道のみ																														
上位2	国東	85.9%	国東	82.0%																														
	高田	84.1%	高田	80.3%																														
下位2	大野	62.4%	大野	54.4%																														
	日田	59.3%	日田	49.5%																														
県平均		73.0%	県平均	67.8%																														
県内各土木事務所管内の状況 (上位2、下位2、県平均)																																		

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複している】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続 県内最低の改良率を向上させるため、新市建設計画に基幹道路として位置付けられている路線を中心に、真に必要な国県道整備の計画的推進と地域の実情や要望を反映するよう、各路線の整備促進を県に要望していく。
--------	---

評価対象事業名	期成会等負担金
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	2 便利で快適なまちづくり
施策名	210 道路・公共交通の整備
主要施策	21002 ②幹線道路網の整備(国・県道の整備)

事業の種別	継続	事業開始年	平成 元 年度以前
	補助・単独の別	市単独	実施方法
根拠法令等 (計画等)			
事業概要	・対象(誰を・何を) 市民、道路利用者 ・手段(どのような方法で) 各期成会との連携を強化し、地域高規格道路「中津日田道路」及び主要幹線道路の整備促進を要望する ・意図(どういう状態にしたいのか) 地域間交流の促進及び市民生活の安全性・利便性の向上を図る		
	事業内容	【当該年度】 ・中津日田間地域高規格道路促進期成会負担金 150,000円 ・一般国道212号改修促進期成会負担金 30,000円 ・一般国道442号道路整備促進期成会負担金 41,000円 ・主要地方道日田鹿本線改修促進期成会負担金 20,000円	

事業成果・評価	地域高規格道路「中津日田道路」は、中津市管内において国土交通省の直轄権限代行等での事業により、一定程度の整備促進が図られているが、山国～日田間の整備区間への格上げ、日田側からの早期着工について積極的に要望していくことが必要である。 一般国道、県道の各期成会において、各路線の整備促進について要望活動を行っているが、日田管内の改良率は依然として低い。
---------	---

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	241	241
款 項 目	8 土木費	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	1 土木管理費		県支出金		
	1 土木総務費		地方債		
			地元負担金		
		その他			
		一般財源	241	241	306

(単位:、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	25年度
	目標値	59.6	60.6	61.6	62.6	
	実績値	58.2	59.3			
	達成率	97.7	97.9			
	【目標等の内容】	県管理国・県道の管内改良率(直轄国道210号は除く)				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	・中津日田道路(日田管内)の整備率 0% (山国～日田間のL=10kmは調査区間のまま)				
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【普通】	【普通】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 真に必要な国県道整備の計画的推進と地域の実状や要望を反映するよう、各期成会を通じて中津日田道路及び国県道の整備促進について、国・県に積極的に要望していく。
--------	--

評価対象事業名	友田大原公園線改築事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	210	道路・公共交通の整備
主要施策	21003	③都市計画道路の整備

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	第5次日田市総合計画、都市計画マスタープラン		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
都市計画道路友田大原公園線
- ・手段(どのような方法で)
認可を受けた事業区域内の用地買収及び改築工事
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
交通渋滞の緩和、円滑な交通網の確立及び歩行者等の安全性確保を図る

事業内容

【当該年度】
今後の事業推進のため、建物調査、用地交渉を行なった。

- ・友田大原公園線建物調査業務その2 8,652,000円
- ・友田大原公園線建物調査再算定業務 852,600円
- ・公有財産購入(4筆 19,702,800円)、建物等補償(5件 51,347,300円)
- ・事務費 248,104円

計 80,802,804円

事業成果・評価

平成22年度の用地・建物調査資料を基に地権者との用地交渉に着手した。用地、建物移転補償について一部完了したが、用地交渉に不測の日数を要したため、予算を繰越した。この繰越予算については、早期に執行したい。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	27,801	80,803	303,700
	8	国庫支出金	16,200	48,333	180,000
	土木費	県支出金			
	4	地方債	10,500	30,600	116,900
	都市計画費	地元負担金			
	2	その他			
	街路事業費	一般財源	1,101	1,870	6,800

(単位:整備率、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	26年度
【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	目標値	41	41	41	41
	実績値	31.3	32.2		
【目標等の内容】 友田大原公園線の整備率	達成率	76.3	78.5		

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

都市計画道路の整備状況 日田市 46.5%(25路線 H24.3.31)
大分県下の他市(H23.3.31)
大分市 78.8%(100路線) 佐伯市 63.3%(26路線)
別府市 40.7%(23路線) 宇佐市 23.7%(28路線)
中津市 39.0%(24路線)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

今後も、事業用地の確保を継続的に進めていく。

評価対象事業名	県施行土木工事負担金(街路)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	210	道路・公共交通の整備
主要施策	21003	③都市計画道路の整備

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 4 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	負担金
	根拠法令等 (計画等)			
事業内容	・対象(誰を・何を) 丸山五和線 ・手段(どのような方法で) 市街地幹線道路の整備や国道バイパスから市街地へのアクセス整備 ・意図(どういう状態にしたいのか) 市街地の交通渋滞緩和、沿線住民の安全性の確保および沿道の環境整備を図る			
	【当該年度】 市内において、県が施工する都市計画道路(街路)改築事業の事業費一部負担。 (市負担金) ・社会資本整備総合交付金 (3件) 36,403,600 円 ・街路改良 (3件) 4,775,000 円 <hr/> 計 (6件) 41,178,600 円			

事業成果・評価	丸山五和線は、亀川町や日ノ隈町の一部区間で供用開始されており、市街地幹線道路の整備や国道バイパスから市街地へのアクセス道路の整備が図られ、役割を果たすとともに、人・物の回遊促進や交通における市民の利便性や安全性の向上に寄与している。			
	丸山五和線(県施行区間)の改良率			
	工区	計画延長	改良済延長	改良率
	三隈橋	465 m	341 m	73.0%
	中ノ島	774 m	753 m	97.0%
	中釣	650 m	256 m	39.0%
	亀川工区	595 m	595 m	100.0%
	合計	2484 m	1945 m	78.0%

※改良済延長は事業費換算したものの。

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	46,328	41,179	62,000
款 項 目	8		国庫支出金			
	土木費		県支出金			
	4		地方債	44,000	39,100	58,900
	都市計画費		地元負担金			
	2		その他			
	街路事業費	一般財源	2,328	2,079	3,100	

(単位:、%)

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	25年度
	目標値	72	74	76	78	
	実績値	74	78			
【目標等の内容】	達成率	102.8	105.4			
	丸山五和線(県施行区間)の改良率					
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						
各土木事務所管内での施行の状況、条件がそれぞれ違うため比較は適当ではない。						

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【高い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複している】	【余地なし】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続
	丸山五和線の整備は、市街地の交通渋滞緩和や沿線住民の安全性の確保など、環境整備を図るうえで重要な施策であり、計画的な整備促進を図るよう県に要望を行っていく。 今後、新三隈橋、新亀山橋の完成に伴い、早期に供用開始できるよう中ノ島工区及び中釣工区の積極的な事業推進を図るよう要望をしていく。

評価対象事業名	地方道改修事業(社会資本整備総合交付金)中大山続木線	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	210	道路・公共交通の整備
主要施策	21004	④生活関連道路の整備

事業の種別	継続	事業開始年	平成 13 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第5次総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
天瀬・大山町民
- ・手段(どのような方法で)
道路拡幅工事
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
車の離合や大型車の通行を円滑にする

【当該年度】	2期工事区間の改良工事に着手		
・用地費	18筆	1,119,390円	
・補償費	9件	6,043,600円	
・事務費		936,000円	
合計		8,098,990円	

事業成果・評価

昨年度までに1期計画である国道212号の交差点からの600mが完了し、23年度は2期計画区間の680mの改良に必要な全ての用地買収を完了した。来年度以降の事業促進が図られた。
事業費に対する進捗率は、83.5%である。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	52,259	8,099	50,273
	8	国庫支出金	30,000	4,296	30,000
	土木費	県支出金			
	2	地方債	19,000	2,700	19,000
	道路橋梁費	地元負担金			
	3	その他			
	道路新設改良費	一般財源	3,259	1,103	1,273

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	29年度
	目標値		82.4	85	86	100
	実績値		82.4	83.5		
	達成率		100.0	98.2		
	【目標等の内容】 整備率					
	【備考】 (事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】 (同事業における他市の状況等)					
	平成23年4月	大分市	74.0%	豊後高田市	53.2%	
	県内他市の道路改良率	別府市	46.2%	杵築市	37.7%	
	(日田市:72.6%)	中津市	72.6%	宇佐市	55.5%	
		佐伯市	59.6%	由布市	60.3%	
		臼杵市	32.4%	豊後大野市	49.2%	
		津久見市	41.5%	国東市	62.5%	

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成29年度の完成に向け、2期計画区間の地すべり区間内の事業促進を図る。

評価対象事業名	地方道改修事業(社会資本整備総合交付金)塚田線	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	210	道路・公共交通の整備
主要施策	21004	④生活関連道路の整備

事業の種別	継続	事業開始年	平成 22 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第5次総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
天瀬町民
- ・手段(どのような方法で)
道路拡幅工事
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
車の離合や通学路の安全性を確保する

【当該年度】

改良工事、舗装工事、用地買収等を実施。

・工事費	2件	44,744,700円
・用地費	31筆	2,526,500円
・補償費	11件	2,729,423円
・事務費		452,000円

事業成果・評価

平成22年度の測量・設計や用地測量に基づき、用地買収及び改良工事に着手し、事業促進が図られた。
事業費に対する進捗率は、36.1%である。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	23,091	50,453	80,420
	8	国庫支出金	13,200	30,000	48,000
	土木費	県支出金			
	2	地方債	8,500	19,000	30,400
	道路橋梁費	地元負担金			
	3	その他			
道路新設改良費	一般財源	1,391	1,453	2,020	

(単位:、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	25年度
【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	目標値	7.3	18	75.5	100
	実績値	7.3	36.1		
【目標等の内容】 整備率	達成率	100.0	200.6		
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					
平成23年4月	大分市	74.0%	豊後高田市	53.2%	
県内他市の道路改良率 (日田市:72.6%)	別府市	46.2%	杵築市	37.7%	
	中津市	72.6%	宇佐市	55.5%	
	佐伯市	59.6%	由布市	60.3%	
	臼杵市	32.4%	豊後大野市	49.2%	
	津久見市	41.5%	国東市	62.5%	

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成25年度の完成に向け、引き続き事業促進を図る。

評価対象事業名	地方道改修事業(社会資本整備総合交付金)渡里山田線		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	2	便利で快適なまちづくり	
施策名	210	道路・公共交通の整備	
主要施策	21004	④生活関連道路の整備	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第5次総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
朝日地区の住民
- ・手段(どのような方法で)
道路拡幅工事
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
車の離合や大型車の円滑な通行及び通学路の安全性を確保する

事業内容

【当該年度】
文化財調査、用地買収等を実施。

・文化財調査費	1式	3,000,336円
・用地費	12筆	33,737,239円
・補償費	5件	115,528,700円 (内、29,562,700円はH24～繰越)
・事務費		1,413,725円

事業成果・評価

平成22年度に引き続き用地買収に取り組むとともに、買収用地の文化財調査を行い、事業促進が図られた。
事業費に対する進捗率は、50.0%である。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	122,550	124,117	180,356
	8	国庫支出金	70,767	73,618	107,738
	土木費	県支出金			
	2	地方債	44,800	46,600	68,200
	道路橋梁費	地元負担金			
	3	その他			
道路新設改良費	一般財源	6,983	3,899	4,418	

(単位：、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	26年度
	目標値	29.9	60	82.4	100	
	実績値	29.9	50			
	達成率	100.0	83.3			
	【目標等の内容】 整備率					
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					
	平成23年4月	大分市	74.0%	豊後高田市	53.2%	
	県内他市の道路改良率	別府市	46.2%	杵築市	37.7%	
	(日田市:72.6%)	中津市	72.6%	宇佐市	55.5%	
		佐伯市	59.6%	由布市	60.3%	
		臼杵市	32.4%	豊後大野市	49.2%	
		津久見市	41.5%	国東市	62.5%	

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成26年度の完成に向け、引き続き事業促進を図る。

評価対象事業名	地方道改修事業(社会資本整備総合交付金)三ノ宮尾当線		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	2	便利で快適なまちづくり	
施策名	210	道路・公共交通の整備	
主要施策	21004	④生活関連道路の整備	

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
款 項 目	一般会計		決算(予算)額	85,987	88,695	123,821
	8	土木費	国庫支出金	48,794	51,466	75,134
	2	道路橋梁費	県支出金			
	3	道路新設改良費	地方債	30,900	34,800	46,000
			地元負担金			
			その他			
		一般財源	6,293	2,429	2,687	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 20 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第5次総合計画		

事業概要

- 対象(誰を・何を)
西有田地区の住民
- 手段(どのような方法で)
道路拡幅工事
- 意図(どういう状態にしたいのか)
車の離合や大型車の円滑な通行を確保する

事業内容	<p>【当該年度】 改良工事、用地買収、電柱移転補償等を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事費 4件 108,328,500円 (内、22,753,500円はH24へ繰越) 用地費 4筆 191,208円 補償費 4件 2,482,062円 (内、868,696円はH24へ繰越) 事務費 1,315,230円
-------------	--

事業成果・評価

用地取得が整った箇所の工事及び用地買収に取組み、事業促進が図られた。事業費に対する進捗率は、54.8%である。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	27年度
	目標値		47.8	64	75.3	100
	実績値		39.2	54.8		
	【目標等の内容】 整備率	達成率		82.0	85.6	

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

平成23年4月	大分市	74.0%	豊後高田市	53.2%
県内他市の道路改良率	別府市	46.2%	杵築市	37.7%
(日田市:72.6%)	中津市	72.6%	宇佐市	55.5%
	佐伯市	59.6%	由布市	60.3%
	臼杵市	32.4%	豊後大野市	49.2%
	津久見市	41.5%	国東市	62.5%

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成28年度の完成に向け、引き続き事業促進を図る。

評価対象事業名	地方道改修事業(社会資本整備総合交付金)友田徳瀬線	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	210	道路・公共交通の整備
主要施策	21004	④生活関連道路の整備

事業概要	事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)	第5次総合計画		
	・対象(誰を・何を) 光岡地区の住民 ・手段(どのような方法で) 道路拡幅工事 ・意図(どういう状態にしたいのか) 車の離合や通学路の安全性を確保する			
事業内容	【当該年度】	測量設計、用地測量、建物等調査を実施。		
		・委託料	3件	38,200,050円
		・事務費		913,899円
		合計		39,113,949円

事業成果・評価	測量設計及び用地測量が完了し、次年度以降の用地買収等の取組みが可能となり、事業促進が図られた。 事業費に対する進捗率は、8.7%である。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額		39,114	80,440
	8	国庫支出金		22,920	48,000
	土木費	県支出金			
	2	地方債		14,500	30,400
	道路橋梁費	地元負担金			
	3	その他			
	道路新設改良費	一般財源	1,694	2,040	

(単位：、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 28年度																														
		目標値		8.8	26.6	100																														
		実績値		8.7																																
		達成率		98.9																																
	【目標等の内容】	整備率																																		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)																																			
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	<table border="1"> <tr> <td>平成23年4月</td> <td>大分市</td> <td>74.0%</td> <td>豊後高田市</td> <td>53.2%</td> </tr> <tr> <td>県内他市の道路改良率</td> <td>別府市</td> <td>46.2%</td> <td>杵築市</td> <td>37.7%</td> </tr> <tr> <td>(日田市:72.6%)</td> <td>中津市</td> <td>72.6%</td> <td>宇佐市</td> <td>55.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>佐伯市</td> <td>59.6%</td> <td>由布市</td> <td>60.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臼杵市</td> <td>32.4%</td> <td>豊後大野市</td> <td>49.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>津久見市</td> <td>41.5%</td> <td>国東市</td> <td>62.5%</td> </tr> </table>					平成23年4月	大分市	74.0%	豊後高田市	53.2%	県内他市の道路改良率	別府市	46.2%	杵築市	37.7%	(日田市:72.6%)	中津市	72.6%	宇佐市	55.5%		佐伯市	59.6%	由布市	60.3%		臼杵市	32.4%	豊後大野市	49.2%		津久見市	41.5%	国東市	62.5%
平成23年4月	大分市	74.0%	豊後高田市	53.2%																																
県内他市の道路改良率	別府市	46.2%	杵築市	37.7%																																
(日田市:72.6%)	中津市	72.6%	宇佐市	55.5%																																
	佐伯市	59.6%	由布市	60.3%																																
	臼杵市	32.4%	豊後大野市	49.2%																																
	津久見市	41.5%	国東市	62.5%																																

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【高い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
【適応している】	【重複していない】	【余地なし】	

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続
	平成27年度の完成に向け、引き続き事業促進を図る。

評価対象事業名	地方道改修事業(社会資本整備総合交付金)豆田西有田線	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	210	道路・公共交通の整備
主要施策	21004	④生活関連道路の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額		11,603	100,247
款 項 目	8	事業費 財源内訳	国庫支出金	6,840	60,000
	土木費		県支出金		
	2		地方債	4,300	38,000
	道路橋梁費		地元負担金		
	3		その他		
道路新設改良費	一般財源		463	2,247	

事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第5次総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
桂林地区の住民
- ・手段(どのような方法で)
道路拡幅工事
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
車の離合や通学路の安全性を確保する

事業内容

【当該年度】
測量設計、用地測量、建物等調査を実施。

・委託料	3件	11,403,000円
・事務費		200,000円
合計		11,603,000円

事業成果・評価

測量設計及び用地測量が完了し、次年度以降の用地買収等の取組みが可能となり、事業促進が図られた。
事業費に対する進捗率は、2.9%である。

(単位：、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	27年度
【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	目標値		2.9	27.9	100
	実績値		2.9		
	達成率		100.0		
【目標等の内容】 整備率					
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					
平成23年4月	大分市	74.0%	豊後高田市	53.2%	
県内他市の道路改良率	別府市	46.2%	杵築市	37.7%	
(日田市:72.6%)	中津市	72.6%	宇佐市	55.5%	
	佐伯市	59.6%	由布市	60.3%	
	臼杵市	32.4%	豊後大野市	49.2%	
	津久見市	41.5%	国東市	62.5%	

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成27年度の完成に向け、引き続き事業促進を図る。

評価対象事業名	地方道改修事業(社会資本整備総合交付金)坂合線		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	2	便利で快適なまちづくり	
施策名	210	道路・公共交通の整備	
主要施策	21004	④生活関連道路の整備	

事業概要	事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)	第5次総合計画		
	・対象(誰を・何を) 前津江町民 ・手段(どのような方法で) 道路拡幅工事 ・意図(どういう状態にしたいのか) 車の離合や通学路の安全性を確保する			
事業内容	【当該年度】	測量設計、地質調査を実施。		
	委託料	2件	30,303,000円	
	事務費		290,000円	
	合計		30,593,000円	

事業成果・評価	測量設計及び地質調査を行い、道路線形や工法を決定し、次年度以降の事業促進が図られた。 事業費に対する進捗率は、5.1%である。
---------	--

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額		30,593	37,931
	8	国庫支出金		18,182	22,546
	土木費	県支出金			
	2	地方債		11,500	14,200
	道路橋梁費	地元負担金			
	3	その他			
道路新設改良費	一般財源		911	1,185	

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 29年度
	目標値			5.1	11.4	100
	実績値			5.1		
	達成率			100.0		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						
	平成23年4月	大分市	74.0%	豊後高田市	53.2%	
	県内他市の道路改良率	別府市	46.2%	杵築市	37.7%	
	(日田市:72.6%)	中津市	72.6%	宇佐市	55.5%	
		佐伯市	59.6%	由布市	60.3%	
		臼杵市	32.4%	豊後大野市	49.2%	
		津久見市	41.5%	国東市	62.5%	

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 平成29年度の完成に向け、引き続き事業促進を図る。
--------	--

評価対象事業名	地方道改修事業(道整備交付金)湯山線	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	210	道路・公共交通の整備
主要施策	21004	④生活関連道路の整備

事業の種別	継続	事業開始年	平成 17 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第5次総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
天瀬町民及び観光客
- ・手段(どのような方法で)
道路拡幅工事
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
車の離合や大型車の通行を円滑にする

事業内容

【当該年度】
改良工事、用地買収等を実施。

工事費	2件	133,539,000円
委託料	1件	94,500円
用地費	1筆	113,160円
補償費等		4,498,657円

事業成果・評価

平成24年度完成に向けた改良工事が実施でき、事業促進が図られた。
事業費に対する進捗率は、88.6%である。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	49,861	138,245	116,840
	8	国庫支出金	23,144	68,532	58,000
	土木費	県支出金			
	2	地方債	22,239	65,100	55,100
	道路橋梁費	地元負担金			
	3	その他			
道路新設改良費	一般財源	4,478	4,613	3,740	

(単位：、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	24年度
【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	目標値	76.9	90	100	100
	実績値	66.4	88.6		
	達成率	86.3	98.4		
【目標等の内容】 整備率					
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					
平成23年4月	大分市	74.0%	豊後高田市	53.2%	
県内他市の道路改良率	別府市	46.2%	杵築市	37.7%	
(日田市:72.6%)	中津市	72.6%	宇佐市	55.5%	
	佐伯市	59.6%	由布市	60.3%	
	臼杵市	32.4%	豊後大野市	49.2%	
	津久見市	41.5%	国東市	62.5%	

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成24年度の完成に向け事業促進を図る。

評価対象事業名	地方道改修事業(道整備交付金)石原田桐尾線		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	2	便利で快適なまちづくり	
施策名	210	道路・公共交通の整備	
主要施策	21004	④生活関連道路の整備	

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 19 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)	第5次総合計画		
事業内容	・対象(誰を・何を) 大鶴地区住民 ・手段(どのような方法で) 道路拡幅工事 ・意図(どういう状態にしたいのか) 車の離合や大型車の通行を円滑にする			
	【当該年度】	改良工事、電柱移転補償等を実施。		
	工事費	1件	51,208,500円	
	補償費	4件	1,727,816円	
	事務費		487,544円	
	合計		53,423,860円	(内、20,484,500円はH24へ繰越)

事業成果・評価	平成24年度完成に向けた改良工事が実施でき、事業促進が図られた。事業費に対する進捗率は、71.0%である。			
---------	---	--	--	--

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
款 項 目	一般会計		決算(予算)額	51,796	32,939	113,045
	8	国庫支出金	24,595	11,054	61,414	
	土木費		県支出金			
	2	地方債	23,566	20,300	48,500	
	道路橋梁費		地元負担金			
	3	その他				
道路新設改良費		一般財源	3,635	1,585	3,131	

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 24年度
	目標値		61.8	77	100	100
	実績値		41	71		
	達成率		66.3	92.2		
	【目標等の内容】	整備率				
【備考】	(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	平成23年4月 大分市 74.0% 豊後高田市 53.2% 県内他市の道路改良率 別府市 46.2% 杵築市 37.7% (日田市:72.6%) 中津市 72.6% 宇佐市 55.5% 佐伯市 59.6% 由布市 60.3% 臼杵市 32.4% 豊後大野市 49.2% 津久見市 41.5% 国東市 62.5%					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 平成24年度の完成に向け事業促進を図る。
--------	---

評価対象事業名	地域生活道路整備事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	2	便利で快適なまちづくり	
施策名	210	道路・公共交通の整備	
主要施策	21004	④生活関連道路の整備	

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成	年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	直接	
	根拠法令等 (計画等)	第5次総合計画			
事業内容	・対象(誰を・何を) 日田市民 ・手段(どのような方法で) 道路改良、側溝整備及び舗装復旧工事 ・意図(どういう状態にしたいのか) 安全・安心できる生活環境の整備を図る				
	【当該年度】				
	・工事費	31件	357,351,750 円	(内、6,268,500円はH24へ繰越)	
	・委託料	14件	86,296,875 円		
	・用地費	62件	11,575,518 円		
	・補償費	31件	9,910,253 円		
	・手数料等	10件	10,985,984 円		

事業成果・評価	本事業により地域生活に密着した市道の改良を行い、安全で安心できる道路空間の整備を行うものである。 地域の要望に沿った道路改良・側溝整備・離合所設置等の整備を行い、安全な道路整備が図られた。
---------	---

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	780,236	469,852	389,000
	8	国庫支出金	135,000		
	土木費	県支出金			
	2	地方債	324,600	356,200	300,000
	道路橋梁費	地元負担金			
	3	その他			
道路新設改良費	一般財源	320,636	113,652	89,000	

(単位:、%)

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 地域の多くの要望に対し、予算の範囲内で道路改良等を行っているため、目標値の設定は困難である					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					
	平成23年4月	大分市	74.0%	豊後高田市	53.2%	
	県内他市の道路改良率	別府市	46.2%	杵築市	37.7%	
	(日田市:72.6%)	中津市	72.6%	宇佐市	55.5%	
		佐伯市	59.6%	由布市	60.3%	
		臼杵市	32.4%	豊後大野市	49.2%	
		津久見市	41.5%	国東市	62.5%	

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【高い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 今後も地域に密着した市道の改良を計画的に行っていく。
--------	---

評価対象事業名	橋梁補修事業
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	2 便利で快適なまちづくり
施策名	210 道路・公共交通の整備
主要施策	21004 ④生活関連道路の整備

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	9,147	20,835	7,873
款 項 目	8		国庫支出金	5,400	8,400	4,200
	土木費		県支出金			
	2		地方債			
	道路橋梁費		地元負担金			
	4	その他				
	橋梁維持費	一般財源	3,747	12,435	3,673	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
日田市内に架かる橋梁
- ・手段(どのような方法で)
平成21年度に完了した橋梁点検を基に、橋梁長寿命化修繕計画を策定する
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
橋梁長寿命化修繕計画の優先順位に基づいて補修を行い、道路利用者の安全と利便性を高める

事業内容

【当該年度】
橋梁長寿命化修繕計画策定(2m以上の橋梁の修繕計画)

- ・委託名 平成23年度 橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託
- 委託費 8,515,500円
- ・委託名 平成23年度 橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託(その2)
- 委託費 5,485,200円

事業成果・評価

現在は、優先順位等を設定している状況にある。
「橋梁長寿命化修繕計画」策定後は、優先順位に基づいて修繕を行うことで、維持管理費の軽減を図ることができる。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	25年度
	目標値	666	666	666	666	
	実績値	317	562			
	【目標等の内容】 対象橋梁 666	達成率	47.6	84.4		

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
平成23年度に5m以上の策定が完了し、平成24年度で5m未満の橋梁を対象に策定を行う計画である。また、25年度にシステム化の検討を行う。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)
他市も、橋梁点検調査を含め、橋梁長寿命化修繕計画の策定を行っている。

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

状況調査が完了し、橋梁長寿命化修繕計画に基づき補修・補強工事を実施することで耐用年数の延命と維持管理費の軽減を図る。
また、修繕計画に併せた、予算計上を行っていく。
管理台帳等の管理システムの整備を進める。

評価対象事業名	水源地域振興事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	2	便利で快適なまちづくり	
施策名	210	道路・公共交通の整備	
主要施策	21004	④生活関連道路の整備	

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 17 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)	第5次日田市総合計画		
	・対象(誰を・何を) 多目的ダム周辺地域に係る水源地域 ・手段(どのような方法で) 市道を部分改良及び補修する ・意図(どういう状態にしたいのか) 通行の安全性、利便性の向上を図り、地域の振興に寄与する			
事業内容	【当該年度】	水源地域振興事業		
	工事費	3 件	10,500,000	円
	用地費			円
	補償費			円
	事務費			円
合計		10,500,000	円	

事業成果・評価	老朽化した路面排水施設、側溝蓋及び舗装打替等を施工したことにより、通行車両が安全に離合でき通行が容易になった。
---------	---

予算費目		事業費	区 分	22 年度	23 年度	24 年度
一般会計			決算(予算)額	13,010	10,500	9,148
款 項 目	8		国庫支出金			
	土木費		県支出金	5,204	4,163	3,659
	2		地方債			
	道路橋梁費		地元負担金			
	3	その他				
道路新設改良費	一般財源	7,806	6,337	5,489		

(単位：、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22 年度	23 年度	24 年度	30 年度
	目標値		55	55	55	55
	実績値		26	29		
【目標等の内容】	要整備箇所数	55 箇所				
達成率		47.3	52.7			
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	本事業は、大分県が独自で進めている補助事業であり、対象地域は、大分市(野津原町)及び日田市(天瀬町の一部・大山町の一部・前津江町の一部・中津江村・上津江町)であり、水源地域の振興を図るため、整備を計画的に進めている。					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【一部重複している】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 水源地域は、多目的ダムの建設によりその上流地域の基盤整備が著しく悪化し、また、地形も悪く、地域の道路は幅員狭小で急勾配、急カーブも多いことから安全性及び利便性が低い状況である。 水源地域の住民生活を安定させるためには、今後、更なる事業の継続が必要である。
--------	---

評価対象事業名	辺地対策事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	210	道路・公共交通の整備
主要施策	21004	④生活関連道路の整備

事業の種別	継続	事業開始年	平成 元 年度以前
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第5次日田市総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
月出町及び上津江町民
- ・手段(どのような方法で)
道路拡幅工事
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
車の離合や大型車の通行を円滑にする

事業内容	【当該年度】 大石峠中尾鹿倉線改良工事、程野線改良工事等を実施。
	・工事費 2件 52,455,900円
	・用地費 14筆 367,101円
	・補償費 6件 715,500円
	・事務費 1,459,731円

事業成果・評価

市町村合併前から実施している改良工事であり、地域の生活道路としての安全性・利便性が向上した。

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	53,713	54,998	60,000
款	8		国庫支出金			
	土木費		県支出金			
	2	地方債	49,900	51,600	57,000	
項	2	地元負担金				
	道路橋梁費	その他				
	3	一般財源	3,813	3,398	3,000	
目	道路新設改良費					

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	26年度
	目標値	44	44	51.2	56.1	
	実績値	38	48.3			
	【目標等の内容】 辺地地域の整備率	達成率	86.4	109.8		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					
	平成23年4月	大分市	74.0%	豊後高田市	53.2%	
	県内他市の道路改良率	別府市	46.2%	杵築市	37.7%	
	(日田市:72.6%)	中津市	72.6%	宇佐市	55.5%	
		佐伯市	59.6%	由布市	60.3%	
		臼杵市	32.4%	豊後大野市	49.2%	
		津久見市	41.5%	国東市	62.5%	

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

今後も改良の必要箇所ではあるが、全線改良ではなく、緊急性を考慮し、離合所等の設置により効率的に改良する必要がある。

評価対象事業名	日田市コミュニティバス運行事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	210	道路・公共交通の整備
主要施策	21005	⑤交通手段の確保

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	28,881	46,093	38,597	
款 項 目	2	事業費 財源内訳	国庫支出金		11,900	
	総務費		403	1,276	892	
	1		県支出金		23,000	26,300
	総務管理費					
	14		地元負担金			
諸費		その他	4,896	1,841	4,502	
		一般財源	23,582	8,076	6,903	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 22 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	委託
根拠法令等 (計画等)	公共交通活性化及び再生に関する法律、日田市地域公共交通 総合連携計画、第5次日田市総合計画、日田市公共交通計画		

・対象(誰を・何を)
市民、特に交通手段のない方

・手段(どのような方法で)
市内の循環バスを再編し、中心市街地を循環するバスを運行

・意図(どういう状態にしたいのか)
生活に密着した交通体系を構築し、高齢者や障がい者等が安心して外出できる環境の整備を進める

【当該年度】

- 市内循環バスひたはしり号を本格運行
- 低床バス1台を購入し、路線を再編
Dコース(朝日方面)を新設
- デマンドタクシー事業で伏木地区及び大鶴地区から済生会病院まで運行開始

【市内循環バスひたはしり号】
路線の再編やバス停の新設などにより利用者が徐々に増加傾向にあり、アンケートにも喜ばれる声が多くなった。高齢者等の通院、買い物などの貴重な移動手段となっている。

【デマンドタクシー】
デマンドタクシーの運行により高齢者等の通院、買い物など生活に欠かせない移動手段が確立された。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	(単位:人、%)				
	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	目標値	4	4	4
【目標等の内容】 市内循環バスの乗車率向上(1便あたり平均乗客数4.0人)	実績値	3.4	3.3		
	達成率	85.0	81.3		
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

今後の方向性
現在運行している「ひたはしり号」のPRに努めるとともに、アンケートなどにより、より使いやすい路線の整備を進める。

評価対象事業名	上・中津江デマンドバス運行事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	210	道路・公共交通の整備
主要施策	21005	⑤交通手段の確保

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	46,191	47,994	47,721
	2	国庫支出金			
	総務費	県支出金	7,137	10,288	10,288
	1	地方債		17,900	17,900
	総務管理費	地元負担金			
14	その他	6,819	7,076	6,800	
諸費	一般財源	32,235	12,730	12,733	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 22 年度
補助・単独の別	県単独	実施方法	委託
根拠法令等 (計画等)	公共交通活性化及び再生に関する法律、第5次日田市総合計画 日田市公共交通計画、日田市営バス設置、管理及び運行に関する条例		

・対象(誰を・何を)
上・中津江地区、大山地区在住者及び来訪者

・手段(どのような方法で)
市営バスのデマンド運行

・意図(どういう状態にしたいのか)
上・中津江地区は高齢化率も高く、また一人暮らしの人も多いため、通院や買物等に不自由することなく安心して地域に住むことができる生活環境を守る

【当該年度】
 運行路線：中津江線、上野田線、川原線、野田線 ほか各地区枝線
 実績：利用者数 48,076人
 運行距離 276,771km

地域内住民の評価は高く、利用度は横ばいではあるが、地域内の医療機関や買物などへの移動手段として必要不可欠となっている。同じ路線に短時間で予約があるなど、無駄な運行も見受けられる。

事業成果・評価

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	実績値				
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	達成率				

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H25以降改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

前日予約の徹底等 住民、運行受託者、市が事業の効率化を図り、運行に係る経費をできるだけ減少させる。
 学校の統廃合に伴い地区での移動時間帯が集中し、地区のタクシー事業者では、対応出来なくなってきたり、運行の時間帯を設けるなど、再編が必要となってきたりしている。

評価対象事業名	大鶴・夜明デマンドタクシー導入事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	210	道路・公共交通の整備
主要施策	21005	⑤交通手段の確保

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額		5,016	6,879
	2	国庫支出金			
	総務費	県支出金			
	1	地方債			2,300
	総務管理費	地元負担金			
	14	その他		4,778	
	諸費	一般財源		238	4,579

事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	委託
根拠法令等 (計画等)	公共交通活性化及び再生に関する法律、日田市地域公共交通 総合連携計画、第5次日田市総合計画、日田市公共交通計画		

事業概要

・対象(誰を・何を)
大鶴地区、夜明地区在住者及び来訪者

・手段(どのような方法で)
地域と駅や公共施設、医療機関等との間をタクシーによるデマンド運行

・意図(どういう状態にしたいのか)
大鶴・夜明地区は高齢化率も高く、また一人暮らしの人も多いため、通院や買物等に不自由することなく安心して地域に住むことができる生活環境を守る

事業内容

【当該年度】

- 大鶴地区及び夜明地区で、各集落と最寄の大鶴駅・夜明駅や公共施設を結ぶ乗合タクシーを運行
- 運行は1日4往復(片道8便)、週5日平日のみ運行

事業成果・評価

デマンドタクシーの運行により、高齢者等の医療機関や公共施設への移動手段が確保された。しかし、夜明地区では、福岡の病院などへの交通手段があり、ほとんど利用がなかった。

事業成果 (目標達成度、 他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	実績値				
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	達成率				

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

日田市内には、まだ交通空白地域が点在しているため、乗合タクシーなどの事業を利用し、空白地域解消を行っていく。

評価対象事業名	地方バス路線維持対策事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	210	道路・公共交通の整備
主要施策	21005	⑤交通手段の確保

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	35,787	37,130	37,131
	2	国庫支出金			
	総務費	県支出金			
	1	地方債			
	総務管理費	地元負担金			
14	その他				
諸費	一般財源	35,787	37,130	37,131	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 12 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	公共交通活性化及び再生に関する法律、日田市地域公共交通 総合連携計画、第5次日田市総合計画、日田市公共交通計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
バス路線沿線住民及び来訪者
- ・手段(どのような方法で)
既存のバス路線を維持
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
生活に密着した交通体系を構築し、高齢者や障がい者等が安心して外出できる環境を確保する

事業内容

【当該年度】
既存のバス赤字路線を補助し路線を維持する。

- ・日田バス路線 12路線
- ・西鉄バス路線 1路線
- ・大交北部バス 1路線

事業成果・評価

既存のバス路線の利用者は、年々減少傾向にあるものの高校生の通学や高齢者等の通院、買い物など貴重な移動手段となっており、今後も路線の確保が必要である。しかし、路線によっては、通勤、通学を主な目的で存続しているものの定期利用のない路線もあるため見直しが必要となっている。

事業成果 (目標達成度、 他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 地域内の人口が減少する中で、利用者増や収入の増などの値を目標にできない。					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【改善の余地あり】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H25以降改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

路線の見直しを行い、縮小、廃止、ルート変更など効率的な運行を模索し利用状況によっては、デマンドバス(乗合タクシー)など必要ときだけ利用する方式で、より効率的で利便性の高い移動手段の確保を図っていく。

評価対象事業名	廃止代替バス運行事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	210	道路・公共交通の整備
主要施策	21005	⑤交通手段の確保

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	5,763	6,065	6,066	
款 項 目	2	事業費 財源内訳	国庫支出金			
	総務費		県支出金	1,325	1,348	1,347
	1		地方債			
	総務管理費		地元負担金			
	14		その他			
諸費	一般財源	4,438	4,717	4,719		

事業の種別	継続	事業開始年	平成 10 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	委託
根拠法令等 (計画等)	公共交通活性化及び再生に関する法律、日田市地域公共交通 総合連携計画、第5次日田市総合計画、日田市公共交通計画		

・対象(誰を・何を)
バス路線沿線住民及び来訪者

・手段(どのような方法で)
バス事業者が廃止した路線の運行を委託

・意図(どういう状態にしたいのか)
生活に密着した交通体系を構築し、高齢者や障がい者等が安心して外出できる環境を確保する

【当該年度】
バス事業者が廃止した路線の運行を委託

◆ 路線 各1日2往復運行 ◆ 路線 1日3往復運行
日田～東有田振興センター～岩下 山浦～杉河内～森
日田～石井～旧小山小学校前
日田～石井～長溪

廃止代替バス路線の利用者は、年々減少傾向にあるものの高校生の通学や高齢者等の通院、買い物など貴重な移動手段となっている。

事業成果・評価

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
	【目標等の内容】		22年度	23年度	24年度	年度
		目標値				
		実績値				
達成率						

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
地域内の人口が減少する中で、利用者増や収入の増などの値を目標にできない。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【改善の余地あり】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H25以降改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

今後、利用状況によっては、デマンドバス(乗合タクシー)など必要なときだけ利用する方式などを利用し移動手段の確保を図る。

情報通信基盤の整備

評価対象事業名	日田市地域情報基盤整備事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	220	情報通信基盤の整備
主要施策	22001	①情報通信基盤の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
情報センター事業特別会計	款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費	決算(予算)額	1,555,583	353,624		
		事業費 財源内訳	国庫支出金	5,670		
			県支出金	469,273	76,864	
			地方債	951,800	216,400	
			地元負担金	30,606		
			その他			
一般財源	98,234	60,360				

事業の種別	継続	事業開始年	平成 19 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第5次日田市総合計画 第2次日田市情報化基本計画		

・対象(誰を・何を)
ケーブルテレビ会社「KCV」が地上デジタル放送等のサービスを提供するエリア以外の全市域住民

・手段(どのような方法で)
地上デジタル放送等への対応が可能となる光ケーブル伝送路の整備

・意図(どういう状態にしたいのか)
地上デジタル放送への対応やブロードバンド環境の整備、携帯電話不感地域の解消を図り、日田市中心部と周辺部との情報格差を是正する

【当該年度】			
委託料	6,269,000 円		
工事請負費	337,840,500 円		
事務費等	9,514,402 円		
計	353,623,902 円	(22年度繰越 310,228,452円)	(23年度現年 43,395,450円)

第1工区に続き第2工区での光ケーブルの敷設が完了したことにより、KCVエリア以外の市域約8,600世帯(加入7,100世帯)へのテレビの地上デジタル放送の視聴環境やブロードバンド環境が整い、中心部との情報格差の是正が図られた。
また、大山情報センター施設の撤去により、管理施設の整理を行うことができた。

(水郷TV対象世帯数及び加入世帯数)

- ・1工区 約4,100世帯 (うち、加入3,900世帯)
- ・2工区 約4,500世帯 (うち、加入3,200世帯)
- ・合計 約8,600世帯 (うち、加入7,100世帯)

(大山情報センター撤去概要)

- ・伝送路撤去 L=90,537m
- ・引込施設撤去 1,145件
- ・アナログ受信点設備撤去
- ・情報センター設備撤去

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	目標値		2,000	2,000		
	実績値		1,800	1,400		
【目標等の内容】	達成率		102.5%	107.5%		

地上デジタルテレビ放送の難視聴世帯数
H18 10,000世帯 → H23目標 2,000世帯(難視聴世帯の減少目標 8,000世帯)

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

大分市、別府市、日出町は民間のケーブルテレビ会社がサービスを行っている。
豊後高田市、国東市、佐伯市、臼杵市、杵築市、竹田市、姫島村、九重町、中津市、豊後大野市、宇佐市は公で施設整備を行っており、その中で、杵築市を除く各市町村が運営を民間に委託しサービス提供している。

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H25以降改善)】

□ 拡大 □ 縮小 □ やり方改善 □ 中止 事業完了終了 □ 現状継続

今後の方向性
日田市地域情報基盤整備事業が完了したことから、今後、安定かつ効率的な情報センターの運営を行うと共に、KCVエリアとの情報の一元化に向けて検討を行う。
また、整備した光ケーブルを携帯電話事業者へ積極的に貸し出すことによる携帯電話の不感地域の解消を目指す。

住環境の整備

評価対象事業名	市営住宅ストック総合整備事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	230	住環境の整備
主要施策	23001	①公営住宅の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	45,516	35,608	26,009
款 項 目	8	事業費 財源内訳	国庫支出金	12,840	3,671
	土木費				
	5		県支出金		
	住宅費				
	1		地方債		
		地元負担金			
		その他			540
	住宅管理費	一般財源	32,676	31,937	25,469

事業の種別	継続	事業開始年	平成 5 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	委託
根拠法令等 (計画等)	大分県地域住宅等整備計画 日田市公営住宅等長寿命化計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
老朽化の進む市営住宅を
- ・手段(どのような方法で)
入居者のニーズに応える改修、改善を行う
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
快適な住環境の整備を図り、併せて建物の寿命を可能な限り延ばすよう計画的な補修を行う

事業内容	【当該年度】	
	・住宅室内改修(空家補修)	17,494,816円
	・市営住宅地デジ改修工事(交付金事業)	2,205,000円
	・外壁改修・水道メーター取替・駐車場舗装工事	9,952,780円
	・三和団地B・C棟設計委託業務	5,955,600円
	計35,608,196円	

事業成果・評価

市営住宅の外壁改修工事等の計画的な実施や、平成22年7月の地デジ移行に対応するための地デジ改修等の改修・改善を行なったことで、入居者の安全性や居住性の向上等が確保された。
また、入居時にできない室内改修を空室時に行い、新規入居者に快適な住環境が確保された。

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】(指標の別)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 維持管理に伴う改修・改善につき、随時対応部分と維持管理計画に基づく部分によるものの両方が含まれているため、目標値が設定できない。					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
【普通】	【高い】	【改善の余地あり】
市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
【適応している】	【重複していない】	【余地有(H25以降改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

快適な住環境の維持管理を図り、併せて建物の長寿命化にも努めていく。また、22年度に策定した長寿命化計画に定められた市営住宅ストックの長寿命化のための維持管理計画により、更新コストの縮減と事業量の平準化を図り、市営住宅ストックを適切にマネジメントしていく。

評価対象事業名	公営住宅建替事業(城内団地建替事業)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	230	住環境の整備
主要施策	23001	①公営住宅の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	98,637	192,314	167,289
款 項 目	8	国庫支出金	40,857	87,389	74,745
	土木費	県支出金			
	5	地方債		97,700	86,700
	住宅費	地元負担金			
	2	その他			
	住宅建設費	一般財源	57,780	7,225	5,844

事業の種別	継続	事業開始年	平成 20 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	委託
根拠法令等 (計画等)	大分県地域住宅等整備計画 日田市公営住宅等長寿命化計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
城内団地の老朽化したブロック造2階建て(2棟12戸)の市営住宅
- ・手段(どのような方法で)
除却(解体)した跡地に、5階建ての鉄筋コンクリート造建物を建設する
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
周辺地域を含めた健全な地域社会の形成、快適な住環境の供給、更に福祉に配慮した計画的な整備を実施していく(建替戸数:20戸)

事業内容	【当該年度】		
	・第1期建替工事費	195,733,750円(内、18,936,500円は22年度からの繰越)	
	・第2期地質調査委託	2,508,450円	
	・第2期実施設計委託	8,914,500円	
	・入居者移転費	3,420,000円	
	・事務費	673,512円	計 211,250,212円

事業成果・評価

平成23年9月末に2ヵ年の継続事業により実施された第1期建替工事が完了し、入居者の世帯状況に応じた住戸を型別供給することができ、共用部分や各住戸内、屋外のバリアフリー化や設備の機能向上等の居住性の向上により快適な住環境の整備が図られた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	27年度
		目標値		20		90
		実績値		20		
	【目標等の内容】	達成率		100.0		

城内団地建替計画により、第1期20戸、第2期30戸、第3期40戸を供給する。

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H25以降改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

継続して、第2期、第3期と建替計画を推進することにより、老朽化に伴う住環境の悪化を改善するとともに、公園や駐車場、集会所等の整備を行い、周辺の住環境との調和やコミュニティの維持・形成を図っていく。
既存の4階建耐火構造住宅についても、入居者のニーズに対応できるよう大規模改修を行なっていく。

評価対象事業名	公共下水道建設事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	230	住環境の整備
主要施策	23003	③下水道等の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
公共下水道事業特別会計		決算(予算)額	986,223	971,413	1,076,643
款 項 目	2	国庫支出金	389,347	381,322	402,596
	公共下水道建設費	県支出金			
	1	地方債	443,400	465,200	545,700
	公共下水道建設費	地元負担金	96,417	56,344	31,762
	1	その他	57,059	68,547	96,585
公共下水道建設費	一般財源				

事業の種別	継続	事業開始年	昭和 48 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	・下水道法 ・大分県生活排水処理施設整備構想 ・第5次日田市総合計画 ・第2次日田市環境基本計画		

事業概要

・対象(誰を・何を)
公共下水道事業認可区域内の住民

・手段(どのような方法で)
国の交付金事業で、公共下水道の整備(建設)を行う

・意図(どういう状態にしたいのか)
汚水の処理や雨水を排除することで、公衆衛生の向上、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水被害の防止を図る

事業内容	【当該年度】
	補助事業(汚水管渠) 276,198,577円
	補助事業(浸水対策) 33,445,423円
	補助事業(処理場) 412,000,000円
	単独事業 249,769,299円
	計 971,413,299円

事業成果・評価

年次計画に基づいた整備ができており、普及率、水洗化人口とも上昇し、市全体の公共用水域の水質改善が進んできている。

事業成果・評価	平成23年度末公共下水道普及状況
	整備済面積 1,142ha
	処理区域内人口 44,480人
	普及率 62.4%(旧日田市74.9%)
	水洗化人口 40,238人

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	29年度
【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	目標値	1,084	1,134	1,154	1,409
	実績値	1,119	1,142		
	達成率	103.2	100.7		
【目標等の内容】	日田市公共下水道事業の整備面積				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	平成23年度末県内公共下水道普及率の状況(公共・特環合算)	
	上位5市町村	
	普及率 = $\frac{\text{処理可能人口}}{\text{行政人口}}$	
	姫島村	82.8%
	日田市	63.8%
	別府市	62.9%
	大分市	58.6%
	日出町	54.3%

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複している】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

今年度、事業の進捗状況などを踏まえ、計画を見直し区域面積1,409ha、目標年次を平成29年度とする認可計画の変更を行ったところであり、今後も本計画に基づいた整備を進める。また、区域面積1,566.4ha、終了年度を平成42年度としている全体計画についても、費用対効果を検証し、見直しを図る予定である。

さらに、工事着手から38年が経過していることから、汚水管等の老朽化に伴う延命措置のための長寿命化計画策定の検討を行う。

評価対象事業名	簡易水道事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	230	住環境の整備
主要施策	23002	②水道の整備

事業の種別	継続	事業開始年	昭和 31 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法
根拠法令等 (計画等)			
事業概要	・対象(誰を・何を) 簡易水道給水区域内の住民 ・手段(どのような方法で) 老朽化の進んだ施設の更新事業 複数の簡易水道の事業統合による運営基盤の強化 ・意図(どういう状態にしたいのか) 質の高い安全で良質な水を安定供給できる水道施設整備を促進することにより、生活環境の向上を図る		
	事業内容	【当該年度】 簡易水道の施設整備等 6地区7事業 計 380,735,444円	

事業成果・評価	東部地区簡易水道の上水道統合事業が完了し、上水道からの安定給水が可能となった。また、中央簡易水道の未普及地域解消事業完了により、中間地区(41戸)への給水が開始され、生活環境の向上が図られた。		
	簡易水道統合事業による成果 簡易水道施設数 平成20年度 53施設 (条例上の数) 平成21年度 50施設 平成22年度 46施設 平成23年度 46施設		

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款	簡易水道事業特別会計		決算(予算)額	541,554	380,735
	項	1 事業費	国庫支出金	114,457	77,518
目		2 簡易水道建設費	県支出金	2,100	3,541
	目	1 簡易水道建設費	地方債	408,000	263,000
		地元負担金			
		その他	1,339	12,874	43,113
		一般財源	15,658	23,802	20,240

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	【目標等の内容】	目標値	1	2		11
	第5次日田市総合計画の計画目標に掲げている施設整備状況を指標とする。	実績値	1	2		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	達成率	100.0	100.0		
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
【高い】	【高い】	【適正である】
市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
【適応している】	【重複していない】	【余地有(H25以降改善)】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 効率的な運営を図るため、今後も上水道や簡易水道同士の経営統合に努める。また、老朽化の進んだ施設が多いため、緊急性や必要性を考慮し、計画的に施設や配管等の更新を行っていく。
--------	--

評価対象事業名	水道未普及地域整備事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	230	住環境の整備
主要施策	23002	②水道の整備

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計			決算(予算)額	8,379	9,405	2,000	
款 項 目	4		財 源 内 訳	国庫支出金			
	衛生費			県支出金			
	1			地方債			
	保健衛生費			地元負担金			
	7			その他			
	環境衛生費	一般財源		8,379	9,405	2,000	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 9 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	日田市水道未普及地域施設整備補助金交付要綱		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
水道未普及地域
- ・手段(どのような方法で)
市の補助金
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
安心して飲める生活飲料水を確保する

事業内容

【当該年度】

- ・事業名：岩戸水道組合給水施設整備事業
さく井工、受水槽設置工、送給水管布設工等の整備
- ・事業名：藪上水道組合給水施設整備事業
水中ポンプ取替工・滅菌機設置工

事業成果・評価

平成23年度は2地区の補助金交付を行った。
 月出町岩戸地区は、湧水を水源とした施設を整備し40年程度経過していた。
 水源は雨の影響を受け濁りが生じ、飲用するには不安な状況であった。
 また、配水管等にも老朽化が見られたことから、施設を整備(さく井工、受水槽設置工、送給水管布設工、滅菌機設置工)し、安全で安定した水の確保を行った。
 月出町藪上地区は、施設を整備し20年が経過しており、水中ポンプ等の故障により、安定した揚水量を確保できなくなっていた。
 このことから、水中ポンプの入替及び滅菌機の設置を行い、安全で安定した水の確保を行った。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 補助金交付が、給水組合の新設、改修時に申請があった場合に発生するため目標設定は困難である。					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【一部重複している】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

本事業は、国庫補助金等により設置された簡易水道施設、飲料水供給施設等で対応できない水道未普及地域において、安心して飲める生活飲料水を確保するため必要な施設の整備に要する費用を助成するものである。
 未普及地域は、少数の世帯で給水施設を管理している場合が多く、施設整備には多大な費用を要することから、引き続き水道未普及地域からの要請に対応し、安心して飲める飲料水の確保に努める。

評価対象事業名	浄化槽設置補助事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	230	住環境の整備
主要施策	23003	③下水道等の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	37,130	33,536	41,454
	4	国庫支出金	9,936	8,858	11,098
	衛生費	県支出金	6,685	6,107	8,040
	1	地方債			
	保健衛生費	地元負担金			
	8	その他			
	環境保全費	一般財源	20,509	18,571	22,316

事業の種別	継続	事業開始年	昭和 62 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	・ 汚水処理施設整備交付金 ・ 地域再生計画 ・ 大分県浄化槽設置整備事業費補助金		

・対象(誰を・何を)
公共下水道認可区域、特定環境保全公共下水道認可区域、地域し尿処理施設整備区域及び農業集落排水施設整備区域を除いた日田市全域において合併処理浄化槽を設置する市内に住所を有する者及び市内に居住予定の者

・手段(どのような方法で)
国、県、市による補助金により合併処理浄化槽の普及を促す

・意図(どういう状態にしたいのか)
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、水質改善を図る

事業内容	【当該年度】	上乗せ分 120,000円/基			
		〈人槽〉	〈補助基数〉	〈補助基準額〉	〈上乗せ分〉
		5人槽	36 基	322,000 円	31 基
		7人槽	34 基	414,000 円	26 基
		10人槽	1 基	548,000 円	1 基
		計	71 基		58 基

設置補助金によりし尿汲取り及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促したことに加え、平成17年度からは地域再生計画による汚水処理施設整備交付金制度を利用した下水道整備と合併浄化槽整備を併せた生活排水処理対策を進めるなど、市内の生活排水処理人口割合の増加に寄与している。しかし、地域再生計画の中で設定している合併処理浄化槽の目標設置基数(110基/年)は下回っている。

事業成果・評価	生活排水処理人口(人)	22年度末:人口71,889人		23年度末:人口71,215人		
		公共下水道(水洗化人口)	39,908	55.5%	40,238	56.5%
		特定環境保全公共下水道	562	0.8%	605	0.8%
		農業集落排水	1,915	2.7%	2,029	2.9%
		コミュニティ・プラント	81	0.1%	90	0.1%
		合併処理浄化槽	11,600	16.1%	11,511	16.2%
合計	54,066	75.2%	54,473	76.5%		

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	26年度
	目標値		110	110	110	110
	実績値		80	71		
【目標等の内容】	達成率		72.7	64.5		
合併浄化槽補助設置基数						
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)						

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【高い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

今後の方向性
今後も公共下水道等の集合処理区域外の区域においては合併処理浄化槽の普及促進を図るため、積極的な啓発を行いながら、事業の推進を図る。
また、平成22年度から行っている、市独自の上乗せ助成を引き続き行うことで設置者の負担軽減を図っていく。

評価対象事業名	地域給水施設整備事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	230	住環境の整備
主要施策	23002	②水道の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額		31,500	9,870
	4	国庫支出金			
	衛生費	県支出金		15,750	4,935
	1	地方債			
	保健衛生費	地元負担金		3,150	987
	7	その他			
	環境衛生費	一般財源		12,600	3,948

事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	大分県地域給水施設整備事業補助金交付要綱		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
水道未普及地域の天瀬町本城二地区
- ・手段(どのような方法で)
給水施設の整備を行う
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
安全で安定した飲用水を確保する

事業内容

【当該年度】	天瀬町本城二地区給水施設整備	
	・ さく井工 一式	9,975,000円
	・ 送配水管布設工 一式	12,537,000円
	・ 配水池設置工他 一式	8,988,000円
	合計	31,500,000円

事業成果・評価

天瀬町本城二地区は水道未普及地域にあるため、個人もしくは地区営で飲料水等の確保を行っていたが、平成23年度の地域給水施設整備事業補助事業によって、さく井工、配水池築造工事、送配水管布設工事が行われ、安全で安定した飲用水の確保が図られることになる。
事業は、平成23年度実施分と平成24年度実施分に分けて実施されることから、完成は平成25年3月となる。

(単位:、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 24年度
		目標値		76	100	100
		実績値		76		
		達成率		100.0		
	【目標等の内容】	施設整備進捗率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【一部重複している】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

天瀬町本城二地区の給水施設の整備は平成24年度に完了の予定であるが、県の地域給水施設整備事業補助金制度は平成24年度で終了となっている。

河川・公園の整備

評価対象事業名	公園施設整備事業
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	2 便利で快適なまちづくり
施策名	240 河川・公園の整備
主要施策	24004 ④安全で安心な河川・公園の整備

事業の種別	継続	事業開始年	平成 14 年度以前
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第5次総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
公園利用者
- ・手段(どのような方法で)
公園内の老朽化した施設の補修及び新規に施設の整備を行う
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
市民が安心して安全に利用できる環境を整備する

事業内容

【当該年度】	
工事費	10,808,700 円
委託料	2,625,000 円
合計	13,433,700 円

事業成果・評価

老朽化した施設の整備及び新規に施設の整備を行うことにより、市民が安心して安全に利用できるようになった。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	10,475	13,434
款 項 目	8	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	土木費		県支出金		
	4		地方債		
	都市計画費		地元負担金		
	3		その他		
	公園管理費	一般財源	10,475	13,434	11,000

(単位:、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	公園内施設の更新及び充実、安全の確保であり、老朽化した施設等の維持管理を継続的に行う事業であるため目標値設定は難しい。				
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【普通】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

市民が公園を安心して利用できるように、施設等の適切な改善及び維持補修を行っていく。

評価対象事業名	萩尾公園整備事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	240	河川・公園の整備
主要施策	24002	②総合公園の充実

事業の種別	継続	事業開始年	平成 20 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第5次日田市総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
公園利用者
- ・手段(どのような方法で)
水源調査・ボーリング工事及び駐車場の整備を行う
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
安定した給水の確保及び利便性の向上を図る

【当該年度】

公園整備
 駐車場整備工事 舗装工 A=1,206㎡ 等
 水源ボーリング工事 掘削深度 250m

事業成果・評価

施設の改修により、公園利用者が安心して快適に利用できる環境となった。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	39,816	61,761	14,553
	8	国庫支出金			
	土木費	県支出金	34,200	28,959	11,000
	4	地方債			
	都市計画費	地元負担金			
	4	その他			
	公園建設費	一般財源	5,616	32,802	3,553

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) リストで選択してください	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 今回の一連の事業は利便性の向上、安全で安心して利用できる施設への改修・整備のための臨時的な継続事業であり、目標値の設定はできない。						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

引続き、老朽化した施設の改修を行い、便利で快適な総合公園として機能充実を図る。

評価対象事業名	公園内調整池等環境整備事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	240	河川・公園の整備
主要施策	24001	①歴史・文化や自然景観を生かした河川・公園の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	6,300	2,541	
	8	国庫支出金			
	土木費	県支出金			
	4	地方債			
	都市計画費	地元負担金			
	4	その他			
	公園建設費	一般財源	6,300	2,541	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 22 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第5次総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
大原公園内の調整池
- ・手段(どのような方法で)
長年堆積されている土砂・ゴミ等の浚渫を実施
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
景観、周辺環境整備の向上を図る

事業内容	【当該年度】
工事請負費	2,541,000円

事業成果・評価

長年堆積していた土砂・ゴミ等が浚渫され、悪臭もなくなり景観上も改善された。

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	23年度
	目標値		3	3		3
	実績値		1	2		
	【目標等の内容】	達成率	33.3	66.6		
	公園内にある濠・調整池(計3箇所)の土砂浚渫					
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 濠・調整池合計3箇所のうち2箇所終了					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【普通】	【高い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

指定管理者等とも連携を図りながら、定期的に状況を確認し、景観、安全性、周辺環境に配慮していく。

評価対象事業名	石井地区環境整備事業
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	2 便利で快適なまちづくり
施策名	240 河川・公園の整備
主要施策	24004 ④安全で安心な河川・公園の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額		11,389	
款 項 目	8 土木費	事業費 財源内訳	国庫支出金	10,300	
	4 都市計画費		県支出金		
	4 公園建設費		地方債		
			地元負担金		
			その他		
		一般財源	1,089		

事業の種別	新規	事業開始年	平成 22 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第5次総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
石井河川広場利用者
- ・手段(どのような方法で)
広場内に排水路がないため、バイオ式トイレの整備を行う
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
利用者が安心して快適に利用できる環境整備を図る

事業内容

【当該年度】	
工事費	10,878,000 円
委託料	511,350 円
合計	11,389,350 円

事業成果・評価

トイレを設置した事で、利用者が安心して快適に利用できる環境となった。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	年度
【目標値等の達成度】 (指標の別)	目標値				
【目標等の内容】	実績値				
	達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	臨時的な単年度事業であり、目標値の設定はできない。				
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【普通】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

指定管理者等とも連携を図りながら、日常の公園巡視、施設の安全点検等を行い、市民が安心して快適に利用できる公園を提供していく。

評価対象事業名	長者原公園整備事業
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	2 便利で快適なまちづくり
施策名	240 河川・公園の整備
主要施策	24003 ③身近な公園の整備

予算費目		事業費	区 分	22 年度	23 年度	24 年度
一般会計			決算(予算)額		7,785	
款 項 目	8	財 源 内 訳	国庫支出金			
	土木費		県支出金			
	4		地方債			
	都市計画費		地元負担金			
4	公園建設費	その他				
			一般財源		7,785	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第5次総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
長者原公園利用者
- ・手段(どのような方法で)
新規トイレの整備を行う
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
安心して快適に利用できる環境整備を行う

事業内容	【当該年度】	
	工事費	7,339,500 円
	委託料	445,200 円
	合 計	7,784,700 円

事業成果・評価

トイレを設置した事で、利用者が安心して快適に利用できる環境となった。

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22 年度	23 年度	24 年度	年度
	目標値					
	実績値					
	【目標等の内容】	達成率				
	【備考】 (事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 今回の事業は利便性の向上、便利で安心して利用できる施設への整備で臨時的な継続事業であり、目標値の設定はできない。					
	【他市比較データ等】 (同事業における他市の状況等)					

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【普通】	【普通】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

利用形態に即した環境整備を行い、利用者が安心して快適に利用できる公園を提供していく。

特色ある地域空間の創出

評価対象事業名	国土利用計画策定事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	250	特色ある地域空間の創出
主要施策	25003	③計画的な土地利用

事業概要	事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	委託
	根拠法令等 (計画等)	国土利用計画法		
	・対象(誰を・何を) 日田市全域 ・手段(どのような方法で) 土地利用に関する基礎データの整理、関連計画の把握、住民意識調査等を実施し、新たな日田市国土利用計画を策定する ・意図(どういう状態にしたいのか) 市町村合併後の新市における長期的な土地利用の基本方針・理念を確立する			
事業内容	【当該年度】	<ul style="list-style-type: none"> 日田市国土利用計画策定業務の委託 5,880,000円 (基礎データの整理、関連計画の把握、住民意識調査、土地利用分級評価等) 事務費 15,000円 <p style="text-align: right;">5,895,000円</p>		
	事業成果・評価	土地利用に関する基礎データの整理、関連計画の把握、住民意識調査等の結果に基づき、土地利用の分級評価を行い土地利用における課題の整理を行ったことで、国土利用計画の基本方針の検討を行う準備ができた。		

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額		5,895
款 項 目	8	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	土木費		県支出金		
	4		地方債		
	都市計画費		地元負担金		
	1		その他		
	都市計画総務費	一般財源	5,895	6,416	

(単位：千円、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 目標年度
		目標値		5,895	6,416	
		実績値		5,895		
		達成率		100.0		
	【目標等の内容】	事業費ベースでの達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	平成22年度策定…大分市、竹田市、宇佐市 平成24年度着手予定…豊後大野市 平成25年度着手予定…由布市 未策定…中津市、佐伯市、臼杵市、豊後高田市、杵築市、国東市 ※平成17年～18年に合併を行った市の状況				

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 平成24年度に国土利用計画策定委員会を設置し、本年度の成果を基に基本方針の検討を行い、計画の策定を目指す。
--------	--

評価対象事業名	あまがせ温泉まちづくり事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	250	特色ある地域空間の創出
主要施策	25001	①市街地や温泉街等の拠点の整備

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 19 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)	都市再生整備計画(天瀬温泉地区)		
	・対象(誰を・何を) 天瀬温泉地区 ・手段(どのような方法で) 地域資源の整備と地域住民による受入れ体制の構築 ・意図(どういう状態にしたいのか) 温泉保養地としての魅力を強化し、天瀬温泉地区の活性化を図る			
事業内容	【当該年度】			
	・委託料(7件) 115,428,970 円 ・使用料及び賃借料(2件) 264,700 円 ・工事請負費(9件) 138,285,000 円 ・負担金・補助及び交付金(1件) 1,350,000 円 合計 256,189,712 円	・補償・補填及び賠償金(2件) 266,300 円 ・事務費 594,742 円		

事業成果・評価	平成19年度から継続的に事業を実施し、平成23年度はJR架道橋・天瀬中央駐車場・景観照明・足湯・飲湯等が新設され、地域資源を活かしたハード面の整備が図られた。ソフト面では、「あまがせ温泉まちづくり協議会」が環境整備として、橋脚描写と回遊案内板の設置を行い、温泉街の魅力強化が図られた。また、七夕まつりの開催や博多駅等での観光宣伝(足湯設置)を行い、天ヶ瀬温泉のPR活動を行った。
---------	---

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	139,608	256,190	85,309
款 項 目	8		国庫支出金	36,580	97,495	
	土木費		県支出金			
	4		地方債	90,200	148,700	80,700
	都市計画費		地元負担金			
	1	その他				
都市計画総務費	一般財源	12,828	9,995	4,609		

(単位:千円、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	目標値	123,800	335,400	85,300		
	実績値	139,600	256,190			
【目標等の内容】	達成率	112.8	76.4			
事業費ベースでの達成率						
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続 平成24年度に桜滝公園の新設(H23繰越)を行うことで、平成19年度からの長期計画の終了となる。今後は、事業で整備された施設を地域の活性化につなげるため、イベントの開催やPR活動の拡大及びもてなし心の醸成等、ソフト面の充実が必要である。
--------	---

評価対象事業名	街なみ環境整備事業(限地区)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	250	特色ある地域空間の創出
主要施策	25002	②都市景観の形成

事業の種別	継続	事業開始年	平成 12 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	街なみ環境整備方針		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
限のまちづくり委員会・都市景観形成地区
- ・手段(どのような方法で)
協議会活動助成
大分まちあるき観光列車効果促進業務委託
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
地元まちづくり団体の活動の活性化
古い街なみ景観の高質化と安全・安心な居住空間の形成

事業内容

【当該年度】	
協議会活動補助金	900,000 円
委託料	3,360,000 円
事務費	223,487 円
計	4,483,487 円

事業成果・評価

大分まちあるき観光列車促進業務については、街なみ環境整備事業に基づき整備された街なみを活用した情報発信を行い、大分まちあるき観光列車を運行することを通して、九州新幹線全線開通に伴う大分県への誘致を図った。
まちづくり委員会の活動については、大分県が主催する「景観・まちづくりコンタクト育成講座」に参加し、全国のまちづくり事例や景観についての知識を深めることができた。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	41,686	4,483	1,239
	8	国庫支出金	20,843	1,320	600
	土木費	県支出金			
	4	地方債	19,800		
	都市計画費	地元負担金			
	1	その他			
	都市計画総務費	一般財源	1,043	3,163	639

(単位:、%)

事業成果 (目標達成度、 他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	26年度
	目標値	174,371	174,371	174,371	174,371	
	実績値	168,511	172,771			
	達成率	96.6	99.1			
	【目標等の内容】	事業費ベースでの達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	※平成22年度より、事業計画を大分県がとりまとめを行い施行。 ・計画の名称:大分県における景観まちづくりネットワーク構築と街なみの観光資源活用 ・計画の期間:平成22年度～平成26年度(5年間) ・参加自治体:大分県、大分市、日田市、佐伯市、宇佐市、玖珠町、杵築市、竹田市、日出町、由布市				

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
【普通】	【普通】	【適正である】
市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

「街なみ環境整備計画」並びに「限のまちづくり計画」に基づき、官民協働で良好な景観形成を図るとともに、より良い住環境の整備を図っていく。また限地区を広く知ってもらうための活動にも取り組んでいく。

評価対象事業名	景観計画策定事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	2	便利で快適なまちづくり
施策名	250	特色ある地域空間の創出
主要施策	25002	②都市景観の形成

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	3,060	139	
款 項 目	8	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	土木費		県支出金		
	4		地方債		
	都市計画費		地元負担金		
	1		その他		
都市計画総務費		一般財源	3,060	139	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 20 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	委託
根拠法令等 (計画等)			
事業概要	・対象(誰を・何を) 日田市全域		
	・手段(どのような方法で) 自主条例である日田市都市景観条例を景観法に基づく条例に改正する		
	・意図(どういう状態にしたいのか) 日田特有の景観を守り、育てるための計画を策定したことから、努力義務で運用していた自主条例を景観法に基づく条例に改正することで、良好な景観の形成を図る		

事業内容	【当該年度】	
	日田市景観条例検討委員会	
	委員謝礼	125,000円
	費用弁償	13,653円

事業成果・評価	景観計画の策定に伴う制度の運用を図るため、自主条例であった日田市都市景観条例を日田市景観条例に改正し、良好な景観の形成をに関する施策を展開することができるようになった。
	また、規制だけでなく、補助金や事業資金の融資制度も継続したことから所有者や管理者に係る負担軽減にもつながる。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	(単位: 、%)				
	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	目標値				
	実績値				
【目標等の内容】	達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	計画策定業務のため、目標値の設定は困難である。				
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	景観計画策定団体 大分市、別府市、中津市、日田市 (全域) 由布市、豊後高田市(一部地域)				

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【一部適応している】	他事業との重複 【重複している】	効率性向上の余地 【余地なし】
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続		
	制度の運用状況に注視しながら、景観形成重点地区の区域拡大や新規指定に向けた取組みを推進する。 また、制度の周知と活用に関する施策を展開することで、地域住民が主体となって取り組むことができる景観まちづくりを目指す。		

評価対象事業名	都市計画変更事業
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	2 便利で快適なまちづくり
施策名	250 特色ある地域空間の創出
主要施策	25003 ③計画的な土地利用

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計			決算(予算)額	3,130	4,200	8,400	
款 項 目	8		財 源 内 訳	国庫支出金			
	土木費			県支出金			
	4			地方債			
	都市計画費			地元負担金			
	1	その他					
都市計画総務費		一般財源	3,130	4,200	8,400		

事業の種別	継続	事業開始年	平成 22 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	委託
根拠法令等 (計画等)	都市計画法 国土利用計画法、建築基準法 第5次総合計画 日田都市計画区域マスタープラン		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
日田市全域
- ・手段(どのような方法で)
約15年が経過した当初計画を見直す
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
現在の土地利用状況や経済状況の大きな変化を踏まえ、市民が理解しやすい形で、生活の利便性の向上や環境への負担軽減を目標とした将来の都市像を定める

事業内容

【当該年度】

業務名 日田市都市計画マスタープランの見直し業務
 業務概要 上位計画等との整合による素案の作成
 請負金額 8,190,000円(債務負担行為)
 (H23業務委託料:4,200千円)

事業成果・評価

平成8年に策定した当初の都市計画マスタープランの見直しを行い、現況に即していない点や現況課題、基礎調査の結果を考慮した素案を作成したことから、都市計画マスタープランの基礎ができた。

事業成果 (目標達成度、 他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
	【目標等の内容】		22年度	23年度	24年度	年度
		目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	計画策定業務のため、目標値の設定は困難である。					
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	見直し実施 : 大分市、別府市、宇佐市 (H22年度) 杵築市(H23年度) 見直し予定 : 中津市、佐伯市、由布市					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【一部適応している】	他事業との重複 【一部重複している】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

取りまとめた素案について、内部調整中であるが、政策会議やワーキング会議等で内部調整を図り、外部委員による検討委員会や地区別懇談会で見直し計画(素案)の策定を目指す。
 また、マスタープランは、日田市における今後の都市計画の方向性を定めたものであることから、道路や公園などの都市施設や土地利用規制である用途地域の見直しの根拠として活用することになります。

農業・水産業の振興

評価対象事業名	県営中山間地域総合整備事業(日田地区)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	310	農業・水産業の振興
主要施策	31002	②農業基盤の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	21,973	24,580	22,500
	6	国庫支出金			
	農林水産業費	県支出金			
	1	地方債	14,500	14,100	14,200
	農業費	地元負担金	6,613	7,317	7,500
	4	その他			
	農地費	一般財源	860	3,163	800

事業の種別	継続	事業開始年	平成 18 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	負担金
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

・対象(誰を・何を)
農業を中心とした地域の活性化に意欲のある地域

・手段(どのような方法で)
土地基盤及び生活環境施設の整備を総合的に実施

・意図(どういう状態にしたいのか)
農村地域における生産と生活の調和のとれた快適な環境づくりを目指す。
農村地域の過疎化・高齢化による活力低下、農地の機能面の多様化などの課題・期待に応えるべく豊かで住みよい農村となるよう、農村ならではの魅力を引き出し、活力と個性ある地域づくりを図る

事業内容

【当該年度】

- ・ほ場整備の実施設計、工事及び換地業務
- ・農業用排水施設整備
- ・暗渠排水施設整備
- ・生態系保全施設整備
- ・集落道整備工事

事業成果・評価

平成23年度はほ場整備・農業用排水施設整備・暗渠排水施設整備・生態系保全施設整備・集落道整備事業の実施をおこなった。これにより生産性の向上と農地及び農業施設の維持管理の軽減が図られた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	28年度
		目標値	639,360	984,858	984,858	984,858
		実績値	371,250	526,250		
		達成率	58.1	53.4		
	【目標等の内容】	事業内容が多岐にわたるため、総事業費の実績累計により算出を行う。				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	平成23年度に事業量の追加(ほ場整備、農業用排水整備等)を行ったことにより、達成率が低下した。				
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

策定されている整備計画等に基づき、生産基盤及び生活環境を総合的に整備し生産と生活の調和のとれた快適な環境をつくり、豊かで住みよい活力と個性ある地域づくりを図る。

評価対象事業名	農業用施設管理保全対策事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	310	農業・水産業の振興
主要施策	31002	②農業基盤の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	12,000	12,000	12,000
	6	国庫支出金			
	農林水産業費	県支出金			
	1	地方債			
	農業費	地元負担金			
	3	その他			
	農業振興費	一般財源	12,000	12,000	12,000

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 16 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 日田市土地改良区 ・手段(どのような方法で) 水路の維持管理に要する経費を補助 ・意図(どういう状態にしたいのか) 農地の公益的な機能を維持・向上させ地域の特性に即した国土保全に資する			
事業内容	【当該年度】			
	4月～3月 改良区運営事務 6月～2月 水路の維持管理に伴う工事 事業費(活動経費) 25,180,360円 補助額 12,000,000円(事業費の1/2以内補助)			

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 国土保全に寄与することを目的としているため、具体的な目標値の設定は困難である。						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

事業成果・評価	森林や農地がもつ国土保全・水源かん養、地球温暖化防止等の公益的な機能を発揮するためには、長期的な対応が必要であり、この事業により理解が高まっている。 土地改良区が管理する水路(99,490m)は、市内中心部を流れ、農業用水の利用にとどまらず、災害防止・水中動植物の育成・水辺空間の形成による水郷ひたのイメージアップ等と多面的な機能の役割を發揮し、国土保全に寄与できた。

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続		
	今後も森林や農地の保全に積極的な団体への支援を行い、森林や農地が持つ公益的な機能を促進し、良好な水資源の確保に努める。		

評価対象事業名	農道整備促進支援事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	310	農業・水産業の振興
主要施策	31002	②農業基盤の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	19,493	24,981	20,000
款 項 目	6	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	農林水産業費		県支出金		
	1		地方債		
	農業費		地元負担金		
	3		その他		
農業振興費		一般財源	19,493	24,981	20,000

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 56 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 生産調整を達成した農業者			
・手段(どのような方法で) 原材料(生コンクリート、砕石、目地材)を支給				
・意図(どういう状態にしたいのか) 農道の維持管理にかかる農業負担の軽減、受益者間相互の連帯意識の高揚を図り、農業経営の安定を講じるとともに、生産調整の奨励を行う				
事業内容	【当該年度】			
	4月～3月	支給及び検査		
	事業費	24,980,663円		
	路線数	58路線		
	舗装延長	5,550m		

事業成果 (目標達成度、 他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	目標値		19,500	25,000	20,000	
	実績値		19,400	24,900		
【目標等の内容】	達成率		99.5	99.6		
各年度の事業費で達成率を算出						
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						
他市町村では12市町村で同様の事業を行っており、農業基盤の整備を推進するうえで非常に有効な事業である。						

事業成果・評価	半永久的なコンクリート舗装の実施により、通行の安全性の向上や農作物の荷傷み防止、維持管理による労力が軽減され、生産性の向上が図られた。また、受益者自ら施工することは、請負等と比較しても最小の費用で実現され、受益者間相互の連帯意識の高揚と併せて生産調整の奨励も図られている。

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続		
	受益者の高齢化に伴い、受益者での対応が出来なくなる恐れがある。また新規要望地区(ほ場整備完了地区の農道等)も多数あり、近年資材単価も高騰しており、事業費の増額が必要となっている。		

評価対象事業名	農業用施設整備事業(大山地区)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	310	農業・水産業の振興
主要施策	31002	②農業基盤の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額		25,376	54,624
	6	国庫支出金			
	農林水産業費	県支出金			
	1	地方債			
	農業費	地元負担金			
	4	その他		25,376	54,624
	農地費	一般財源			

事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
大山町綿打地区のは場
- ・手段(どのような方法で)
農業用排水施設整備工事
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
安定した農業用水の確保を図る

事業内容

【当該年度】

工事名 平成23年度綿打地区農業用排水施設整備工事
 工事概要 延長 L=1,700m VPφ50～φ300
 請負金額 60,291,000円
 工期 平成23年12月2日～平成24年6月30日

事業成果・評価

水資源機構と地元との施設整備協議に不足の日数を費やしたことから、工事の発注が遅延し、年度内完了が困難となったことから24年度へ繰り越した。

事業成果 (目標達成度、 他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
綿打地区農業用排水施設整備工事は単年度で終了するため目標値の設定は困難である。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【普通】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成24年度において事業が完了したのち、維持管理については、地元の水利組合で維持管理を行う。

評価対象事業名	県営畑地帯総合整備事業(三芳地区)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	310	農業・水産業の振興
主要施策	31002	②農業基盤の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額		4,200	7,770
	6	国庫支出金			
	農林水産業費	県支出金			1,942
	1	地方債			
	農業費	地元負担金			
	4	その他			
	農地費	一般財源		4,200	5,828

事業概要	事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	委託
	根拠法令等 (計画等)	土地改良法		
	・対象(誰を・何を) 三芳地区の農地 ・手段(どのような方法で) 既設の農業用用水の老朽化に伴う布設替え ・意図(どういう状態にしたいのか) 維持管理費の軽減と農業用用水の安定供給を図る			
事業内容	【当該年度】	三芳地区調査業務委託料 4,200千円 受益面積 116.6ha 受益戸数 254戸		

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 調査終了後に目標値を設定するため。						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

事業成果・評価	調査業務が完了したことにより次年度の事業が着手可能となった。
---------	--------------------------------

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続		
	工事実施の予定は、平成25年度より開始し、平成28年度に事業完了を見込んでおり、事業完了後は土地改良区において維持管理を行っていく。		

評価対象事業名	基盤整備促進事業(天神地区農業用排水施設整備事業)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	310	農業・水産業の振興
主要施策	31002	②農業基盤の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	6,600	14,400	15,900
款 項 目	6	国庫支出金			
	農林水産業費				
	1	県支出金		10,060	11,090
	農業費			2,700	3,000
	4	地方債		1,430	1,570
農地費		一般財源	6,600	210	240

事業の種別	継続	事業開始年	平成 22 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	土地改良法		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
日田市土地改良区 風呂元委員会(受益面積39.6ha、受益個数275戸)
- ・手段(どのような方法で)
農業用水路の整備
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
維持管理費の節減を図るとともに用水管理の効率化を図り、農家経営の安定化を図る

事業内容

【当該年度】
 用地測量業務
 請負金額 1,493,788円
 水路整備工事
 本体工事 延長 L=224m ホックスカルバート □600×600 着手
 請負金額 24,927,000円

事業成果・評価

工事に先立ち、地下埋設物の試掘調査を行ったところ、水道管の布設状況が当初予定と異なり、農業用路と交錯することが判明した。水道管の布設替え工事に不測の日数が必要となり、年度内完了が困難となったことから24年度に繰り越した。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	25年度
		目標値	86,856	86,856	86,856	
		実績値	660	14,400		
		達成率	0.8	16.6		
	【目標等の内容】	総事業費を各年度の決算額で達成率を算出				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【普通】	【普通】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【一部重複している】	【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成24年度事業完了予定であり、完了後の維持管理については、風呂元土地改良区で維持管理を行う。

評価対象事業名	県営農免農道大原野線整備事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	310	農業・水産業の振興
主要施策	31002	②農業基盤の整備

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 20 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法	負担金
	根拠法令等 (計画等)	日田玖珠地域農業農村整備事業基本計画 土地改良法第91条第6項・地方財政法第27条		
	・対象(誰を・何を) 大原野地区農業経営者 ・手段(どのような方法で) 車道幅員の拡幅等による基幹農道を整備 ・意図(どういう状態にしたいのか) 農産物の集出荷、労働力の確保、生産資材の搬入等の円滑化を図り、労働力の節減と生産性の向上に併せて後継者の育成確保、営農組織の確立を図る。			
事業内容	【当該年度】			
	・事業内訳 舗装工 L=476.6m W=5.0m 県営事業費 11,500,000円 日田市負担金 11,500,000円×11%=1,265,000円			

事業成果・評価	平成19年度より測量設計業務等の成果を基に平成20年度から事業用地の確保及び一部区間の道路工・法面保護工等により基幹農道が整備された。
---------	---

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	7,480	1,265	1,650
	6	国庫支出金			
	農林水産業費	県支出金			
	1	地方債	7,100	1,200	1,500
	農業費	地元負担金			
	4	その他			
	農地費	一般財源	380	65	150

(単位:千円、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
		目標値	339,618	339,618	339,618	
		実績値	313,118	324,618		
		達成率	92	96		
	【目標等の内容】	平成24年度までの総事業費を各年度の事業費で達成率を算出。				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【普通】	【普通】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 本道路の整備により農作物の集出荷労働力の確保、生産資材の搬入等円滑に行われ労働力の節減と生産性の向上を図っていく。
--------	--

評価対象事業名	県営農業用河川工作物応急対策事業(堂ノ下地区)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	310	農業・水産業の振興
主要施策	31002	②農業基盤の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度		
一般会計		決算(予算)額		1,080	4,320		
款 項 目	6	事業費 財源内訳	国庫支出金				
	農林水産業費		県支出金				
	1		地方債		700	2,900	
	農業費		地元負担金		300	1,200	
	4		その他				
農地費		一般財源		80	220		

事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
補助・単独の別	県単独	実施方法	負担金
根拠法令等 (計画等)	土地改良法		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
堂の下地区農業者
- ・手段(どのような方法で)
老朽化した水門の改修
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
農業用水の安定確保により、農業経営の安定に寄与する

事業内容

【当該年度】
平成23年度 実施設計
市負担金 1,080千円
総事業費 30,000千円
受益面積 5.0ha
受益戸数 17戸

事業成果・評価

老朽化した水門を改修することにより、農業用水の安定確保が可能となり農業経営の安定が図られる。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	目標値			1,080	4,320	
	実績値			1,080		
	達成率			100.0		
【目標等の内容】	各年度の事業費で達成率を算出					
【備考】	(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
【他市比較データ等】	(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

工事実施予定は平成24年度において実施し、事業完了後は地元水利組合において維持管理を行っていく。

評価対象事業名	県営ほ場整備事業(朝日地区)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	310	農業・水産業の振興
主要施策	31002	②農業基盤の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	22,500	39,562	19,500
	6	国庫支出金			
	農林水産業費	県支出金			
	1	地方債	14,200	26,000	12,300
	農業費	地元負担金	7,500	11,512	6,500
	6	その他			
	ほ場整備費	一般財源	800	2,050	700

事業の種別	継続	事業開始年	平成 19 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	負担金
根拠法令等 (計画等)	第5次日田市総合計画 農村振興基本計画		

・対象(誰を・何を)
朝日地区ほ場整備組合

・手段(どのような方法で)
県営圃場整備事業による農地の集団化

・意図(どういう状態にしたいのか)
集落営農を推進することで農業所得の向上と効率的かつ安定的な営農に取り組むとともに農地の有効利用を図る

【当該年度】
平成23年度事業費 39,562,257円
朝日工区 4月～3月 面工事
小迫工区 4月～11月 換地作業及び設計 12月～3月 面工事着手
君迫工区 8月～3月 従前地調査及び換地作業
二串工区 12月～2月 地形図作成

事業成果・評価
平成23年度は、朝日・小迫工区の面工事、君迫工区の従前地調査・換地作業を行い、順調に事業推進が図られた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	27年度
	目標値		43.2	49.4	49.4	49.4
	実績値		17.1	17.1		
	【目標等の内容】 ほ場整備面積	達成率	39.6	34.6		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 二串工区(6.2ha)の事業参加により、ほ場整備面積が増加した為、達成率が減となった。					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等) ほ場整備率 中津市 82.8% 大分県平均 73.3% 竹田市 68.0% 日田市 56.1%					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性
 拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続
今後、県営事業によりほ場整備事業に着手し実施していく。事業要件である、農地利用集積については地元が主体となり営農組織を設立し集積促進に取り組み、当地区の営農形態の確立を図る。

評価対象事業名	農道保全対策事業(スカイロード地区)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	310	農業・水産業の振興
主要施策	31002	②農業基盤の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	2,000	537	5,000	
款 項 目	6	事業費 財源内訳	国庫支出金			
	農林水産業費					
	1		県支出金			
	農業費		1,900	500	4,700	
	4		地方債			
農地費		地元負担金				
		その他				
		一般財源	100	37	300	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	負担金
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市道日高西有田線、市道高取八石田線、市道亀石1号線、市道亀石女子畑2号線
- ・手段(どのような方法で)
施設の劣化等を改修する事後保全から施設の点検・診断結果を基に原因の除去や進行の防止等の対策を主とした予防保全
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
道路の崩壊等を未然に防止し、交通の安全を図る

事業内容

【当該年度】	
総事業費	174,000千円
全体受益面積	1,315ha
全体受益戸数	1,760戸
平成23年度事業費	2,683千円
農道施設等の保全計画書の作成	

事業成果・評価

- ・道路としての機能に支障をきたしているため、早急に整備を図る必要がある。
- ・道路の崩壊を未然に防止し、交通の安全が図られる。

(単位:千円、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	28年度
	目標値	174,000	174,000	174,000	174,000	
	実績値	1,785	2,683			
	【目標等の内容】	達成率	1.0	1.5		
総事業費を各年度の事業費で達成率を算出						
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

- ・保全対策工事後、現状どおり市道として、土木課で管理する。

評価対象事業名	転作等条件整備 市単土地改良事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	310	農業・水産業の振興
主要施策	31002	②農業基盤の整備

事業の種別	継続	事業開始年	昭和 42 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	第5次日田市総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
生産調整を達成した農業者
- ・手段(どのような方法で)
土地改良事業に対し、補助金を交付
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
農業生産基盤の整備及び、農家の土地条件整備に対する意欲を支援して労力の軽減、維持管理の削減を図り、農村経済の安定を講じるとともに、生産調整の奨励を行なう

事業内容

【当該年度】
 総事業費 13,276,3170円
 市補助金額 6,978,031円
 改良工事 14箇所

事業成果・評価

農業生産基盤は農村経済の安定を図る上で根幹となるものであり、市内各農業団体の農業基盤への投資や生産意欲を支援し農業経費の軽減、生産性の向上並びに生産調整の奨励に寄与している。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	5,797	6,978	7,500
	6	国庫支出金			
	農林水産業費	県支出金			
	1	地方債			
	農業費	地元負担金			
	3	その他			
	農業振興費	一般財源	5,797	6,978	7,500

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 過去の実績に基づき予算計上しており、地元からの要望により緊急性の高いものから実施するため、具体的な目標設定は困難である。						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等) 他市町村では5市町村で同様の事業を行っており、農業基盤の整備を推進するうえで非常に有効な事業である。						

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

毎年度の事業計画の推移を見ても事業要望箇所が増加傾向にあり、事業効果の現れと考えられる。また、振興局管内からの要望が増加しており、今後の事業採択については予算を勘案しながら補助を行なっていく。

評価対象事業名	県営山の口ため池整備事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	310	農業・水産業の振興
主要施策	31002	②農業基盤の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	2,800	3,900	630
	6	国庫支出金			
	農林水産業費	県支出金			
	1	地方債	2,600	3,700	
	農業費	地元負担金			
4	農地費	その他			
		一般財源	200	200	630

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法	負担金
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を)	塚田土地改良区		
	・手段(どのような方法で)	老朽化に伴い堤体の改修		
	・意図(どういう状態にしたいのか)	用水量の確保を行い、住民の生活及び経営の安定を図る		

事業内容	【当該年度】
	総事業費 73,300千円
	全体受益面積 3ha
	全体受益戸数 21戸
	平成23年度事業費 39,000千円
	堤体工 1式

事業成果・評価	堤体決壊を回避し、稲作の確保と併せて下流域住民の安全が図られた。
---------	----------------------------------

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
		目標値	73,300	73,300	73,300	
		実績値	28,000	67,000		
		達成率	38.2	91.4		
	【目標等の内容】	総事業費を各年度の事業費で達成率を算出				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【普通】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続 農業用水の安定供給及び下流住民の生活の安定を図るため、堤体の改修によりため池の整備を実施していく。
--------	--

評価対象事業名	次代を担う酪農経営基盤強化総合対策事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	310	農業・水産業の振興
主要施策	31004	④農畜産経営の高度化

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	3,563	9,321	11,863	
	6	事業費 財源内訳	国庫支出金			
	農林水産業費		県支出金	2,375	6,213	7,909
	1		地方債			
	農業費		地元負担金			
5	その他					
畜産業費	一般財源	1,188	3,108	3,954		

事業の種別	継続	事業開始年	平成 12 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	時代を担う酪農経営基盤強化対策事業補助金交付要綱		

・対象(誰を・何を)
牛群検定に取り組んでいる又は取り組むことが確実と見込まれる認定農業者

・手段(どのような方法で)
暑熱対策や牛舎の新築・改築などを行う費用を助成

・意図(どういう状態にしたいのか)
酪農経営の強化を図る

【当該年度】			
牛舎整備及び暑熱対策(換気扇)工事	1件	総事業費	33,915,420円
牛舎整備(育槽整備)	1件	県費補助金	6,213,000円
合計	2件	市費補助金	3,108,000円

事業成果・評価
畜舎の環境改善を行うことにより、牛乳の生産性が向上し、農家の経営体質の強化が図られた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
農家からの申請により事業が決定するため、指標・目標値の設定ができない。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性
 拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続
乳価の高い夏場に、安定的な乳量を確保するため、畜舎の環境改善を行い、飼養条件の充実を図るとともに、もって農家の経営安定化を推進する。

評価対象事業名	畜産環境保全対策事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	310	農業・水産業の振興
主要施策	31004	④農畜産経営の高度化

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	2,400	3,701	5,287
	6	国庫支出金			
	農林水産業費	県支出金			
	1	地方債			
	農業費	地元負担金			
	5	その他			
	畜産業費	一般財源	2,400	3,701	5,287

事業の種別	継続	事業開始年	平成 22 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	実証用原材料を支給
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
畜産業に起因する臭気及び排水対策に取り組む農家
- ・手段(どのような方法で)
有効な微生物剤及び糖蜜など、必要な原材料を支給
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
畜産公害を限りなく少なくし、日田市循環型有機農業の循環の環に消費者(市民)も加え、自然循環型の農業を基本とした、豊かで健康な市民生活を実現する

事業内容

【当該年度】
市街地近郊の畜産農家を含む15戸(酪農7戸、養豚6戸、繁殖2戸)が微生物剤を利用した臭気対策と良質堆肥の生産実証事業に取り組んでいる。
畜産農家の希望で利用している微生物剤は現在4種類(ラクトヒロックス、アクアリフト300LN、バイオOne+、えひめAI-2)で、臭気対策や堆肥生産への有効性について実証調査を行っている。

事業成果・評価

本事業の実施により、臭気や排水等の環境問題についての意識の向上が図られた。また、臭気の抑制や良質堆肥の生産などに一定の効果が見られた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
	達成率					

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
臭気対策及び良質堆肥つくりの実証実験のため、指標・目標値が設定できない。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)
他市においても、臭気対策など、環境面において問題を抱えている。

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

臭気及び良質堆肥の生産に有効とされる微生物剤(乳酸菌、納豆菌、麹菌など)や培養用糖蜜等の原材料を、実証実験畜産者に支給し、畜産業に起因する臭気を抑制するとともに、良質堆肥の生産が可能か否かの実証実験を引き続き行い、有効であれば、今後の微生物剤の購入に対する助成措置が必要かなどの参考とする。

評価対象事業名	ブランドを育む園芸産地整備事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり	
施策名	310	農業・水産業の振興	
主要施策	31004	④農畜産経営の高度化	

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	29,920	20,369	32,111
	6	国庫支出金			
	農林水産業費	県支出金	19,944	13,577	21,404
	1	地方債			
	農業費	地元負担金			
	3	その他			
	農業振興費	一般財源	9,976	6,792	10,707

事業の種別	継続	事業開始年	平成 15 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	次世代を担う園芸産地整備事業費補助金交付要綱 次世代を担う園芸産地整備事業実施要領		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
大分県農業協同組合日田梨部会 他
- ・手段(どのような方法で)
園芸戦略品目を設定し、産地の拠点となる栽培施設等整備の支援を行う
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
企業の経営規模をもった園芸企業者を育成し、「大分の顔」となる園芸品目及び産地を確立する

事業内容	【当該年度】		
	梨 防蛾灯	1.35ha	大分県農業協同組合 梨部会
	梨 防霜ファン	1.542ha	大分県農業協同組合 梨部会
	梨 保冷庫	4台	大分県農業協同組合 梨部会
	柚子 新植	0.70ha	大分県農業協同組合 柚部会
	トマト 遊休ハウス改修	19.8a	梅木 修一

事業成果・評価

安全で安心して食べられる農産物の提供が求められるなか、本事業の実施により、自然災害等の影響を受けない高品質な日田独自の農産物の生産が図られ、消費者ニーズに対応した農産物の出荷ができるようになった。また、労働力の軽減や経費削減によって、農家所得の向上が図られた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	25年度
		目標値	4,600	4,600	4,600	4,600
		実績値	3,625	3,884		
		達成率	78.8	84.4		
	【目標等の内容】 梨の出荷量					
	【備考】 (事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					

他市比較等	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等) (園芸事業補助金額)			
	大分市	27,421 千円	杵築市	20,326 千円
	中津市	19,500 千円	宇佐市	39,000 千円
	佐伯市	47,080 千円	豊後大野市	49,585 千円
	臼杵市	13,359 千円	国東市	43,729 千円
	豊後高田市	3,000 千円	竹田市	62,511 千円

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【高い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
【適応している】	【重複していない】	【余地なし】	

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

今後、ますます消費者ニーズが多様化するなかで、安心・安全で日田独自の特性がある農産物や高品質農産物(日田ブランド)を生産する必要がある。また、担い手の高齢化や後継者の減少といった課題もあるため、担い手の育成や後継者の確保とともに、経営規模の適正化、生産性の向上、経営安定の強化を図っていく。

評価対象事業名	産直野菜増産ミニハウス等導入事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり	
施策名	310	農業・水産業の振興	
主要施策	31004	④農畜産経営の高度化	

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	12,748	7,879	6,000
	6	国庫支出金			
	農林水産業費	県支出金			
	1	地方債			
	農業費	地元負担金			
	3	その他			
	農業振興費	一般財源	12,748	7,879	6,000

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	日田市産直野菜増産ミニハウス等導入事業補助金交付要綱 日田市補助金等交付規則		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
産直野菜に取り組む農家で組織した部会又は個人の農家
- ・手段(どのような方法で)
通年栽培や多品目野菜の栽培施設の整備として、ミニハウス及び管理機等の導入を支援する
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
産直野菜の品目や数量を年間を通して安定生産できる生産基盤を整備することで、農業所得の向上を図る

事業内容	【当該年度】				
			事業費	農家数	
	パイプハウス(3m間口)	1棟	54 m ²	103 千円	1 戸
	パイプハウス(6m間口)	23棟	3,619 m ²	7,062 千円	18 戸
	管理機	5台		445 千円	5 戸
	灌水施設	12棟	2,124 m ²	269 千円	9 戸

事業成果・評価

ミニハウス等を設置することにより、産直野菜の品目や数量が年間を通して安定する。また、管理機を併せて導入することにより労働力が軽減されるため、高齢者や女性も安心して農業に携わることができるようになり、農家所得の向上が見込まれる。
なお、国・県の補助事業は個人や小規模農家が対象とならないため、本事業により個人の農家の生産施設の整備や規模拡大が図られる。

事業成果 (目標達成度、 他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	25年度
		目標値	30	30	30	30
		実績値	21	18		
		達成率	70.0	60.0		
	【目標等の内容】	JAおおいた日田事業部・JA大分大山町の農産物直売所店舗数				
	【備考】 (事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】 (同事業における他市の状況等)					

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【高い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

農産物直売所で販売する品種や品目を生産者自らが検討し、消費者ニーズの多様化に対応できるように生産販売できる体制づくりを図っていく。併せて、県や農協による残留農薬等の営農指導の強化を行う必要がある。

評価対象事業名	数量調整円滑化推進事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	310	農業・水産業の振興
主要施策	31004	④農畜産経営の高度化

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	1,168	1,142	1,142
	6	国庫支出金			
	農林水産業費	県支出金	1,168	1,142	1,142
	1	地方債			
	農業費	地元負担金			
	3	その他			
	農業振興費	一般財源			

事業の種別	継続	事業開始年	平成 18 年度
補助・単独の別	県単独	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	水田農業構造改革支援事業(数量調整円滑化推進事業)費補助金		

事業概要

・対象(誰を・何を)
水田を所有する農家

・手段(どのような方法で)
配分基準単収の設定、農業者別の生産数量目標面積の配分

・意図(どういう状態にしたいのか)
米の生産数量の円滑な調整及び需要に応じた米作り体制の整備を図る。

事業内容	【当該年度】	
	①地域協議会の開催	192千円
	②水稻生産実施計画書の作成	317千円
	③生産組合長説明会	462千円
	④米の生産調整に係る現地確認	171千円

事業成果・評価

配分基準単収の設定、農業者別の生産数量目標面積の配分及び通知、現地確認の実施等により、米の生産数量の円滑な調整及び需要に応じた米作り体制が整備され、生産調整を達成することができた。
また、主食である米を計画的に生産することによって米の価格が維持され、農家所得の安定が図られた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	目標値		5,809.9	5,629.30	5,582.70	
	実績値		5,563.4	5,466		
	達成率		104.4	97.1		
	【目標等の内容】 日田市の米の生産数量(県より配分)					
	【備考】 (事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】 (同事業における他市の状況等)					

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【低い】	【高い】	【改善の余地あり】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【一部適応している】	【重複していない】	【余地有(H25以降改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

今後も大分県農業協同組合日田事業部、大分大山町農業協同組合、生産組合長及び農業委員会、国、県等の関係機関と協力し、日田市の水田農業推進に係る適正な事務を継続する。

評価対象事業名	農業者戸別所得補償制度推進事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	310	農業・水産業の振興
主要施策	31004	④農畜産経営の高度化

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額		12,356	12,356
	6	国庫支出金			
	農林水産業費	県支出金		12,356	12,356
	1	地方債			
	農業費	地元負担金			
	3	その他			
	農業振興費	一般財源			

事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	負担金
根拠法令等 (計画等)	大分県農業者戸別所得補償制度推進事業補助金交付要綱 大分県農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱		

・対象(誰を・何を)
市内の農業者

・手段(どのような方法で)
販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付

・意図(どういう状態にしたいのか)
農業経営の安定と食料自給率の向上を図る

【当該年度】
販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付する農業者戸別所得補償制度事務を円滑に行うために設立された日田市農業再生協議会に対し、事務費の補助を行うもの。
①米の所得補償交付金【全国統一単価】 69,750,000円
②水田活用の所得補償交付金 61,279,917円

農業者戸別所得補償制度事務の円滑化が推進され、農業者の経営安定と食料自給率の向上が図られた。

事業成果・評価

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	目標値		5,809.9	5,629.30	5,582.70	
	実績値		5,563.4	5,466		
【目標等の内容】	達成率		104.4	97.1		
日田市の米の生産数量(県より配分)						
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 目標値である米の生産数量は、毎年県より上限が配分される。 実績値については、目標値の生産数量を下回ることが成果達成となる。						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【改善の余地あり】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【一部重複している】	効率性向上の余地 【余地有(H25以降改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

地域の需要に応じた米の生産を推進するため、農業者戸別所得補償制度を活用し、農業経営の安定を図るとともに、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目指す。
また、米以外の作物の生産拡大として、畑作物の所得補償交付金や水田活用の所得補償交付金を活用し、新規需要米・麦・大豆・飼料作物等の生産販売を行う集落営農組織等の経営安定を図るとともに、産地資金を活用し、小規模農家も生産販売に取組める作物の作付けを推進する。

評価対象事業名	活力ある水田農業振興対策事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり	
施策名	310	農業・水産業の振興	
主要施策	31004	④農畜産経営の高度化	

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額		3,000	
	6	国庫支出金			
	農林水産業費	県支出金		2,000	
	1	地方債			
	農業費	地元負担金			
	3	その他			
	農業振興費	一般財源		1,000	

事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	活力ある水田農業振興対策事業費補助金交付要綱 活力ある水田農業振興対策事業実施要領		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
地域農業の担い手
- ・手段(どのような方法で)
県の補助事業を活用し、規模拡大を行うにあたり、課題となる機械導入を支援
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
担い手の規模拡大の支援を通じて、米・麦・大豆生産のモデルとなる認定農業者を農業企業者として育成する

事業内容

【当該年度】
 有限会社 中島農場 コンバイン導入 1台
 事業費 6,693,571円(補助対象事業費 6,000千円)

事業成果・評価

本事業を通じて、地域農業の担い手への規模拡大が推進され、米・麦・大豆生産のモデルとなる農業企業者の育成が図られた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 25年度
	【目標等の内容】 水稲作業受託面積	目標値		33.7	33.7	33.7
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	実績値		31.7		
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	達成率		94.1		

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【普通】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

水田農業では、産地間競争の激化が予想されるため、これまで以上に「売れる米・麦・大豆」の生産に向けた農業企業者の新規及び継続的な育成を図り、消費者ニーズに即した産地体制の確立を図っていく。

評価対象事業名	中山間地域等直接支払事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	310	農業・水産業の振興
主要施策	31001	①農業の新たな展開

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	105,798	114,984	117,084	
款 項 目	6	事業費 財源内訳	国庫支出金			
	農林水産業費					
	1		県支出金	78,349	85,238	86,813
	農業費					
	3		地方債			
農業振興費		地元負担金				
		その他				
		一般財源	27,449	29,746	30,271	

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 12 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法	補助
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 農業生産条件が不利な中山間地域で5年間農業を続ける協定を交わした農業者 ・手段(どのような方法で) 補助金を交付 ・意図(どういう状態にしたいのか) 農道・水路の適切な管理を行い、耕作放棄地の発生防止に努めるとともに、集团的で持続可能な体制の整備など農用地の保全を図る			
【当該年度】	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄の発生防止活動 水路・農道等の管理活動 集落マスタープランの作成 国土保全機能を高める取組 保険休養機能を高める取組 自然生態系の保全に資する取組 機械・農作業の共同化 担い手への農作業の委託 集团的かつ持続可能な体制の整備 			

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	21年度
	目標値		115	115	115	115
	実績値		100	108		
	【目標等の内容】 協定集落数	達成率	87.0	93.9		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					
	全国的に実施 交付金額					
	竹田市	534,309千円				
	豊後大野市	457,015千円				
	由布市	311,310千円				
	別府市	12,067千円				
	杵築市	102,780千円				

事業成果・評価	過疎化と高齢化が進み、耕作放棄地も増加している中山間地において、農用地を保全し、耕作放棄地も防止するには、有効な施策であり、大いに評価できるものである。
---------	--

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続 今後も積極的に推進するとともに、集落営農組織へと発展させる。更に、集落営農組織の法人化への取り組みも推進する。		

評価対象事業名	集落営農組織活動支援事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	310	農業・水産業の振興
主要施策	31001	①農業の新たな展開

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額		4,803	6,700
	6	国庫支出金			
	農林水産業費	県支出金			
	1	地方債			
	農業費	地元負担金			
	3	その他			
	農業振興費	一般財源		4,803	6,700

事業概要	事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 集落営農組織 ・手段(どのような方法で) 共同機械導入経費の1/2以内で補助金を交付 ・意図(どういう状態にしたいのか) 大型の共同機械を導入し農作業の受託共同化・効率化を可能とし、生産コストの低減や高齢者所有農地等の有効活用を行い、農地の保全と生産性の向上を図る			
事業内容	【当該年度】			
	事業主体 (農)小野谷 (農)求来里の郷 事業内容 機械導入(田植機、コンバイン) 機械導入(トラクター、畔塗り機) 事業費 6,182,600円 3,425,100円 補助金額 3,091,000円(事業費の1/2以内) 1,712,000円(事業費の1/2以内)			

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	目標値			41.6	42.3	
	実績値			41.6		
	【目標等の内容】 集落営農組織利用面積	達成率		100.0		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

事業成果・評価	本事業によって、集落営農組織が共同機械を導入することにより、農作業の共同化・効率化が図られた。また、これにより集落営農組織が経営強化し、農地集積を図ることで、農地保全・耕作放棄地の発生防止を可能とすることから、本事業は非常に評価できるものであると判断される。

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続		
	集落営農組織の経営強化を図り、地域農業の担い手として更なる農地集積を支援するため、今後も積極的に推進する。		

評価対象事業名	集落営農組織活性化事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	310	農業・水産業の振興
主要施策	31001	①農業の新たな展開

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	889	889	900
	6	国庫支出金			
	農林水産業費	県支出金			
	1	地方債			
	農業費	地元負担金			
	3	その他			
	農業振興費	一般財源	889	889	900

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
中山間地域等直接支払制度の対象とならない里山区域の農業者
- ・手段(どのような方法で)
補助金の交付
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
農道・水路の適切な管理を行い、耕作放棄地の発生防止に努めるとともに、集团的で持続可能な体制の整備など農用地の保全を図る

事業内容	【当該年度】	
	活動内容	活動組織
	営農活動、体制整備、保全活動	高瀬東部営農組合 田 12.8ha
	集落環境整備活動 新規品目導入活動	本村営農集団 田 5.4ha

事業成果・評価

組織の活動を支援する必要がある、里山区域内の保全対象農地面積を算定基礎に助成を行うことで、組織の設立推進と積極的な活動を誘導することにより、集落の維持と里山の産業振興を図ることができた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	25年度
	目標値		23	23	23	23
	実績値		18.2	18.2		
	【目標等の内容】 取組み農地面積	達成率	79.1	79.1		

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

農山村集落では、過疎・高齢化が進行し、農地の荒廃や集落機能の低下による限界集落の発生が現実のものとなっている。そのため集落営農組織に農業や集落維持の役割を担ってもらうため、補助金の交付を行い、積極的な組織活動及び集落の維持と里山の産業振興を図っていく。

評価対象事業名	農産物加工等推進緊急対策事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	310	農業・水産業の振興
主要施策	31001	①農業の新たな展開

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	16,376	6,563	5,000
	6	国庫支出金			
	農林水産業費	県支出金			
	1	地方債			
	農業費	地元負担金			
	3	その他			
	農業振興費	一般財源	16,376	6,563	5,000

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
	根拠法令等 (計画等)			
事業内容	・対象(誰を・何を)	市内の農村女性による加工グループ		
	・手段(どのような方法で)	加工所の新設・改修や、加工機材の事業費を補助		
事業内容	・意図(どういう状態にしたいのか)	農業の担い手として、女性の力は重要であり、農産物の直売や加工品販売などの積極的な取り組みにより、所得の向上を図る		
	【当該年度】	・事業内容 加工用機材購入、加工所施設の新築・改修に対する補助 ・事業実施 5加工所(内新設3ヶ所) ・補助率 事業費の2/3(限度額2,000千円)		

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 各加工グループの生産量の拡大、メンバーの増員ひいては地域の活性化が目的であるため、目標数値を設定することは困難である。						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

事業成果・評価	平成23年度には5つの加工グループが事業に取り組み、新たに3ヶ所の加工所が誕生した。 施設増築した加工所では、新商品を開発した惣菜を増産することができ、作業効率が向上した。 また、機材購入した加工所では、生産量が増え、所得の向上につながった。 このことにより、メンバーの生産意欲の向上や新商品開発への取り組みが図られた。
	今後の方向性

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H25以降改善)】
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続 近年農業を取り巻く環境は、地産地消やスローフードに対する消費者の関心が高まり、安心・安全・新鮮で生産者の顔が見える農産物・加工所が求められている。自らの就業機会の確保、所得の向上につながるものであり、事業の継続が望まれる。 事業開始から3年を経過し、施設も徐々に整備されてきたので、今後は販路拡大が必要である。		

評価対象事業名	交配用養蜂設置事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	310	農業・水産業の振興
主要施策	31004	④農畜産経営の高度化

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	263	263	264
	6	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	農林水産業費		県支出金		
	1		地方債		
	農業費		地元負担金		
	3		その他		
農業振興費	一般財源	263	263	264	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 22 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	日田市交配用養蜂設置事業補助金交付要綱 日田市補助金等交付規則		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
大分大山町農業協同組合 梅部会
- ・手段(どのような方法で)
開花期にみつばちを購入して梅園に設置
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
開花期にみつばちを梅園に設置することで交配率を向上させ、梅の増産を図るとともに、部会で共同設置することにより交配を効率的に促し、着果率の向上を図る

事業内容

【当該年度】
交配用蜜蜂 94箱(@8,400円) 789,600円

事業成果・評価

梅は寒気や季節風による天候の不安定な時期に開花期を迎えるため、自然交配が難しい。また、晩霜や低温被害等の自然災害により、梅の着果率が左右される。本事業で、毎年開花期にみつばちを購入して梅園に設置することにより、みつばちの花粉交配による受粉率が向上し、多くの梅の実を付けることができる。また、みつばちを梅園に部会で共同設置することで交配を効率的に促し、着果率が向上することで、梅の安定生産及び農家所得の向上が図られる。

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	26年度
		目標値	200	200	200	200
		実績値	125	172		
		達成率	62.5	86.0		
	【目標等の内容】 JA大分大山町の梅の出荷量					
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

大山町は九州有数の梅の産地として、多品種の梅を栽培している。毎年開花期にみつばちを購入して梅園に設置することにより、花粉交配を効率的に行い、高品質な梅が安定供給できる体制を確立させる。

評価対象事業名	利子補給事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	310	農業・水産業の振興
主要施策	31004	④農畜産経営の高度化

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	2,459	2,289	2,691
	6	国庫支出金			
	農林水産業費	県支出金			
	1	地方債			
	農業費	地元負担金			
	3	その他			
	農業振興費	一般財源	2,459	2,289	2,691

事業の種別	継続	事業開始年	平成 元 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	日田市補助金等交付規則		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
認定農業者等で農業経営計画を有する農業者
- ・手段(どのような方法で)
農業制度資金の借入に対して利子補給
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
農業者に対し低利資金の融通を円滑に行うことにより、農業経営の安定化を図るとともに資本装備を高度化する

事業内容	【当該年度】	
	(制度資金名)	(利子補給額)
	農業経営基盤強化資金(スーパーL)	2,255,528 円
	認定農業者育成特別資金(スーパーM)	4,800 円
	農村若者定住促進資金	28,916 円

事業成果・評価

農業の生産力の維持増進及び食料の安定供給の確保に必要な長期かつ低利の資金で、一般の金融機関が融通を困難とするものを、農業制度資金で融資することによって、担い手の育成、農業経営の維持安定が図られた。また、認定農業者の経営改善計画の早期達成が資金面で支援されるため、経営基盤が安定・強化された。

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
	達成率					
	【備考】 (事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	農業者の資金需要に応じて利子補給をすることから、目標値の設定及び評価することは困難である。				
	【他市比較データ等】 (同事業における他市の状況等)					

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【高い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

低利資金の融通を円滑に行うことにより農業経営の安定化が図られており、引き続き支援していく。

評価対象事業名	津江地域野菜集出荷助成事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり	
施策名	310	農業・水産業の振興	
主要施策	31004	④農畜産経営の高度化	

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	5,000	5,000	5,000
	6	国庫支出金			
	農林業水産費	県支出金			
	1	地方債		4,700	4,700
	農業費	地元負担金			
	3	その他			
農業振興費	一般財源	5,000	300	300	

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 17 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法	補助
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 集出荷場まで野菜を持っていけない津江地域の高齢農家 ・手段(どのような方法で) 農協が行なう野菜の集出荷を支援 ・意図(どういう状態にしたいのか) 津江地域の農業の継続的な発展と振興を図る			

事業内容	【当該年度】			
	・事業実施主体	大分県農業協同組合日田事業部		
	・補助金	5,000千円		
	・事業箇所数	前津江 17箇所	中津江 27箇所	上津江 16箇所

事業成果・評価	津江地域では生産者の高齢化が進み、交通手段を持たないなど野菜を出荷するのに苦慮していることから、この事業により近くの集出荷場に出荷できるため、安定的な出荷を行なうことができ、高齢者の生きがいや生産意欲の向上、耕作放棄地の減少に寄与し農業所得の向上にも結びついた。
---------	---

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	目標値					
	実績値	36,369	33,585			
	【目標等の内容】 販売額	達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 高齢農家の集出荷支援を目的とした事業であり目標値の設定は困難である。					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 津江地域の農業振興のため効果的な事業で、農家所得の向上、生産意欲の向上、高齢者の生きがいになっており、健康・福祉の面からも効果が期待されることから、引き続き実施していく。また、今後は地域振興策として取り組むことで産業や雇用の創出につなげていく。
--------	---

評価対象事業名	獣肉処理施設整備事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり	
施策名	310	農業・水産業の振興	
主要施策	31001	①農業の新たな展開	

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額		33,966	3,022
	6	国庫支出金			
	農林業水産費	県支出金		10,000	
	1	地方債			
	農業費	地元負担金			
	3	その他			
	農業振興費	一般財源		23,966	3,022

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)	大分県シシ肉・シカ肉衛生管理マニュアル(第2版)		
	・対象(誰を・何を) 農作物に深刻な被害を与えているイノシシや鹿 ・手段(どのような方法で) 流通が可能な状態に処理する施設を整備 ・意図(どういう状態にしたいのか) これら獣肉を地域資源化することで、 ①捕獲行為を推進し、農作物への鳥獣被害を抑止する ②獣肉の流通により、地域経済の活性化を図る			

事業内容	【当該年度】 と畜場法の適用外であるイノシシ・鹿を市場に流通させるための処理が可能な施設を建設、整備。
------	--

事業成果・評価	イノシシ・鹿は、と畜場法の適用外であるためと畜場の使用ができず、その流通には食品衛生法に基づき許可を取得した施設で解体処理を行う必要があるため、本施設の建設、整備は今後の事業展開の大前提となるものである。 その観点から、23年度に施設建設、整備ができたことは大きな成果と考える。
---------	--

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	25年度
	目標値				120	140
	実績値					
	【目標等の内容】 イノシシ・シカの処理頭数	達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					
	施設名	自治体	処理能力			
	いのしし加工所「不老の森」	長崎県松浦市	300頭/年			
	ヘルシーBOAR	長崎県江迎町	70~100頭/年			
	巴智食肉処理加工工場	島根県美郷町	600頭/年			
	武雄鳥獣食肉加工センター	佐賀県武雄市	4頭/日			

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続
	施設に関しては、指定管理者と緊密な連携を図る中で、適正な運営を行う。 一方、イノシシ・鹿の肉については、①日田市内で獣肉消費が進むよう、販促活動を行う。②市外(主に福岡都市圏)に対し、プロトン処理等のストロングポイントをアピールし、差別化を測ることでジビエ食材として販路拡大を目指す。

評価対象事業名	鳥獣被害防止緊急対策事業(市単独事業)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	310	農業・水産業の振興
主要施策	31002	①推進基盤の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計			決算(予算)額	1,240	69,541	60,500
款 項 目	6	事業費 財源内訳	国庫支出金			
	農林水産業費		県支出金			
	1		地方債		58,600	57,000
	農業費		地元負担金			
3	その他		一般財源	1,240	10,941	3,500
農業振興費						

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
3戸以上の小規模農地から集落全体の農地
- ・手段(どのような方法で)
農地への有害鳥獣の侵入防止対策として、金網柵やネット柵等の設置に要する資材費を支給する
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
イノシシ・シカの侵入被害が減少し、農業経営の安定と農作物の生産意欲を向上し、農業所得の増額を図る

事業内容

【当該年度】

- ・金網柵 36集落 62,301m
- ・小動物用箱わな 50 基
- ・自動撮影カメラ 1台
- ・有害鳥獣捕獲活動支援事業 12名

事業成果・評価

侵入防止柵を設置している集落については、地域の連携が取れ、農産物被害が軽減し、獣害対策に効果が出てきている。
しかし、侵入防止柵を設置していない集落へ鳥獣が移動するため、農産物被害については、横ばいである。

〔被害状況〕 単位:千円

年度	イノシシ	シカ	計
22	11,588	10,733	22,321
23	11,457	10,691	22,148

事業成果(目標達成度、他市比較等)

【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	25年度
	目標値		40,000	30,000	30,000
実績値		62,531			
達成率		156.3			

【目標等の内容】
金網柵設置延長(日田市鳥獣被害防止計画)

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)
〔平成23年度実績(国庫補助分)〕 (単位:円、m)

市町名	事業費	延長	市町名	事業費	延長	市町名	事業費	延長
大分市	11,568,600	13785	津久見市	40,706,000	52,496	九重	37,782,300	22,155
別府市	4,110,000	2,400	豊後高田市	6,678,000	6,600	玖珠	88,882,000	61,724
佐伯市	18,280,000	8,179	由布市	9,170,000	15,400			
臼杵市	23,775,000	13,060	豊後大野	19,850,000	9,341			

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【改善の余地あり】
市民ニーズへの適応 【一部適応している】	他事業との重複 【重複している】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

有害鳥獣被害は増加傾向であり、集落単位で侵入防止柵の設置に取り組むほうがより効果的な被害対策ができることから、今後も事業の継続が必要である。

林業の振興

評価対象事業名	森林整備総合対策事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	320	林業の振興
主要施策	32002	②林業基盤整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計			決算(予算)額	51,156	103,755	130,000
款 項 目	6	事業費 財源内訳	国庫支出金			
	農林水産業費		県支出金			
	2		地方債			
	林業費		地元負担金			
	2		その他	2,000	2,000	2,000
林業振興費		一般財源	49,156	101,755	128,000	

事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	第5次総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市内の民有林(県・市有林を除く)
- ・手段(どのような方法で)
国・県の公共造林事業(間伐等)に市が補助金を上乗せ交付
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
所有者負担を軽減することで、健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公益的機能の維持増進を図る

事業内容

【当該年度】

- ・森林組合等の施業を請負う事業体を通して、事業費の一部を負担
植栽、間伐、下刈、シカネット、路網 103,754,892 円

事業成果・評価

国全体で取り組むCO2の森林吸収源対策の実現に向け、大分県の目標面積を基に、間伐を中心とした森林整備が実施された。
また、平成23年度から国・県の公共造林事業(間伐)では、木材の搬出に重点をおく補助制度へと段階的な改正がなされ、市内でも搬出間伐に積極的に取り組んでおり、需要動向に添った素材生産に努めている。

・ 主な事業における間伐の実施状況(市補助対象外を含む) 単位:ha

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
大分県	11,542	9,879	8,721	
日田市	公共造林事業	1,404	1,042	690
	基金事業(国費)	700	883	647
	環境税	80	16	3

(単位: ha、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	23年度
	目標値	1,200	1,200	915	800	
	実績値	935.07	639.65			
	達成率	77.9	53.3			
	【目標等の内容】	市が上乗せ助成を行う間伐面積				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	・ H22年度間伐実績 玖珠町 416.72ha 九重町 389.24ha				

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

森林は地球温暖化防止における大切な役割を担っていることから、引き続き、植栽から下刈、間伐までの一連の森林整備を推進し、健全な森林の育成に努めていく。また、国・県の補助制度等の改正に併せ、新制度の下で森林整備が円滑にすすめるよう、必要な事業の見直しを行いながら支援していく。

評価対象事業名	森林整備地域活動支援交付金事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	320	林業の振興
主要施策	32002	②林業基盤整備

事業の種別	継続	事業開始年	平成 14 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	大分県森林整備地域活動支援交付金交付要綱		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
森林施業計画を作成している森林所有者等
- ・手段(どのような方法で)
対象となる森林面積に応じた交付金を交付する
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
施業の集約化に必要な路網の改良や、森林所有者との施業についての合意形成を進める

事業内容

【当該年度】			
施業集約化の促進(間伐)	860.00ha	× 32,000円	= 27,520,000円
(除伐)	100.00ha	× 16,000円	= 1,600,000円
作業路網の改良活動	9,881.32ha	× 5,000円	= 49,406,600円
推進事務費			350,000円
合計			78,876,600円

事業成果・評価

交付金を活用することによって、今後の施業に必要な作業路網の点検や改良を行う事ができた。また、森林所有者への集約的な施業提案を進めることができ、今後の森林施業に対する計画的な施業が期待される。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計			決算(予算)額	131,254	78,877	120,000
款 項 目	6	事業費 財源内訳	国庫支出金			
	農林水産業費					
	2		県支出金	106,757	59,245	89,912
	林業費					
	2		地方債			
			地元負担金			
			その他			
	林業振興費		一般財源	24,497	19,632	30,088

(単位:、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
森林所有者等の森林施業に必要な地域活動を支援する制度であり、交付金の積算基礎は対象森林面積により決定され、目標値設定が困難であるため。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

平成23年度実績	対象森林面積	交付額	※対象森林面積が大きいのに、交付額が少ない(佐伯市)のは、対象とする地域活動の割合が他市と異なるため。
中津市	4,850.78 ha	43,871,800 円	
佐伯市	6,988.30 ha	36,567,500 円	
豊後大野市	2,772.73 ha	22,697,040 円	
九重町	2,024.02 ha	13,130,100 円	
玖珠町	1,989.04 ha	12,032,500 円	

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
【普通】	【高い】	【適正である】
市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
【適応している】	【重複していない】	【余地有(H24改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成23年度で2期目が終了し、平成24年度から3期目へ入り、平成28年度まで事業実施予定。
平成24年度からは対象活動に部分的な変更が行われたが、今後も「森林経営計画作成促進」や「施業集約化の促進」、「作業路網の改良活動等」の地域活動に対して、対象となる面積に応じた交付金を交付し、森林林業再生プラン推進のため、地域活動を支援していく。

評価対象事業名	豊かな森づくり担い手育成事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	320	林業の振興
主要施策	32001	①林業の新たな展開

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計			決算(予算)額	22,800	22,800	16,077
款 項 目	6	事業費 財源内訳	国庫支出金			
	農林水産業費		県支出金			
	2		地方債			
	林業費		地元負担金			
2	林業振興費		その他			
		一般財源	22,800	22,800	16,077	

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 20 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 日田市森林組合及び日田郡森林組合 ・手段(どのような方法で) 福利厚生面や不法投棄のゴミ回収、景観整備に対して補助 ・意図(どういう状態にしたいのか) 地域の特性に応じて自主的に行う森林整備や森林環境保全活動、森林整備の中核となる林業労働者の育成等を行い、日田市の豊かな森林の公益的機能の向上を図る			
事業内容	【当該年度】			
	森林整備センター作業員雇用安定推進事業	7,450,000 円		
	不法投棄ごみ回収対策事業	6,020,000 円		
	森林景観整備事業	6,230,000 円		
	下枝払い、つる切り事業	3,100,000 円		
	合計	22,800,000 円		

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 事業内容が多種であるため基準がまちまちであり目標値設定は困難である。						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

事業成果・評価	森林整備センター職員の福利厚生面の充実を図ることにより、林業作業者の確保ができ、森林の持つ公益的機能の維持、促進がなされた。また、不法投棄ゴミの回収、つる切り等を行うことにより、森林保育、保全ができた。 森林景観事業では、観光地周辺及びそこまでの道路周辺の森林整備を行うことで景観の向上に配慮した森林づくりができた。
	今後の方向性

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続		
	事業を行うことにより、林業就労者の確保が図られたが、依然として林業就労者の高齢化等厳しい状況にあることから、引き続き事業を継続させる必要がある。 なお、森林景観の整備については、平成24年度からは廃止した。		

評価対象事業名	柿ノ谷地区森林づくり事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	320	林業の振興
主要施策	32001	①林業の新たな展開

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額		5,311	5,458
款 項 目	6	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	農林水産業費				
	2		県支出金		
	林業費				
	2		地方債		
	林業振興費	その他			
		一般財源	5,311	5,458	

事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	委託
根拠法令等 (計画等)	第5次総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
日田市中津江村 柿ノ谷市有林
- ・手段(どのような方法で)
自然を活かしたまま作業道の舗装や不陸整正を行う
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
間伐、枝打ち、草刈等の林内作業を円滑にすると同時に、環境都市ひたの水源の森として森林体感交流活動の場として提供する

事業内容

【当該年度】				
・工事発注、重機借上により作業道の整備を行った。				
コンクリート舗装	L=330m	W=約3.0m	A=1,044㎡	5,145,000円
不陸整正	L=350m	W=約3.0m		165,900円
				5,310,900円

事業成果・評価

中津江村に隣接して存する国有林と市有林の、協定による一体的な森林づくりを行うことにより、水源かん養の森林の育成を図った。
また、環境都市日田の水源の森として、自然を残したまま市有林内の作業道の一部を舗装、不陸整正することで、木材の搬出のみならず、間伐、枝打ち、草刈等、林内作業をスムーズに行えるようにすると同時に、森林体感交流活動の場として今後の市有林の有効利用をめざした。

事業実施状況 単位:m

事業内容	23年度	24年度(予算)	25年度(予算)
コンクリート舗装	330	267	
不陸整正	350	320	300
計	680	587	300

事業成果(目標達成度、他市比較等)

【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	年度
【目標等の内容】 柿ノ谷市有林作業道整備状況	目標値		680	587	
	実績値		680		
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	達成率		100.0		

評価

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
【普通】	【普通】	【適正である】
市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成24年度まで一部のコンクリート舗装を行い、平成25年度まで一部の不陸整正を継続して行う。以降は国有林を参考にしながら水源かん養の森としての充実を図る。柿ノ谷市有林の整備を行いつつ、森林体感交流活動を徐々に開始し、水源かん養の森林としてPR、活用も行っていく。

評価対象事業名	有害鳥獣捕獲事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	320	林業の振興
主要施策	32002	②林業基盤整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	4,086	18,659	13,090	
款 項 目	6	事業費 財源内訳	国庫支出金			
	農林水産業費		2,281	4,089	5,250	
	2		県支出金			
	林業費					
	2		地方債			
	林業振興費		1,805	14,570	7,840	
		その他				
		一般財源				

事業の種別	継続	事業開始年	平成 17 年度以前
補助・単独の別	県単独	実施方法	報償委託
根拠法令等 (計画等)	鳥獣の保護及び適正化に関する法律		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
野生鳥獣による農林産物の被害
- ・手段(どのような方法で)
有害鳥獣捕獲班に捕獲報償金を支払ことで捕獲意欲を高め
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
有害鳥獣の捕獲体制及び対策を強化し、個体数調整による農林産物被害の軽減を図る

事業内容

- ・【当該年度】
・有害鳥獣捕獲報償金
・広域一斉有害鳥獣捕獲事業委託
・狩猟者加入保険に対する助成
・日田市鳥獣害対策協議会負担金

狩猟者が有害鳥獣捕獲に要する経費の負担に苦慮している中で捕獲を依頼している状況であり、当該事業は経費の一部を負担することにより捕獲活動への意欲の向上が図られ、捕獲頭数は増加しているが、農産物被害については依然横ばいである。

〔被害状況〕 単位:千円

年度	イノシシ	シカ	計
22	11,588	10,733	22,321
23	11,457	10,691	22,148

〔捕獲実績(報償金対象分)〕

年度	イノシシ	シカ	計
22	405	207	612
23	327	833	1,160

事業成果(目標達成度、他市比較等)

【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	25年度
目標値		700	1,440	1,630	1,790
実績値		612	1,160		
達成率		87.4	80.6		

【目標等の内容】
有害鳥獣のうち、被害の大半を占めるイノシシとシカの捕獲数について目標値を設定。

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)
〔平成23年度捕獲実績(報償金対象分)〕

市町名	イノシシ	シカ	市町名	イノシシ	シカ	市町名	イノシシ	シカ
大分市	300	0	臼杵市	415	990	九重	119	105
別府市	267	327	津久見市	219	480	玖珠	117	252
中津市	562	2,635	竹田市	517	360			
佐伯市	615	8,994	豊後大野	689	1,780			

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【改善の余地あり】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

個体数調整による被害軽減と高齢化などにより減少傾向にある捕獲の担い手確保や、イノシシの捕獲に有効で効果的な箱わなの普及促進など捕獲対策とともに、侵入防止柵の設置並びに被害防止に関する知識の普及などの予防対策を総合的に取り組み被害防止を図る。

評価対象事業名	林道補修用原材料支給事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	320	林業の振興
主要施策	32002	②林業基盤整備

事業の種別	継続	事業開始年	平成 3 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	原材料支給
根拠法令等 (計画等)	第5次日田市総合計画		

・対象(誰を・何を)
林道及び作業道管理者

・手段(どのような方法で)
補修用原材料(生コン、砕石等)の支給を行う

・意図(どういう状態にしたいのか)
林道等の維持管理の軽減及び通行車両の安全性向上を図る

事業内容	【当該年度】	
	支給実績(131路線)	受付等事務委託
	生コンクリート 2,623m ³ 37148千円	請負業者:日田市森林組合
	砕石 955m ³ 1,940千円	委託金額:630千円
	目地材 265m ² 267千円	
	合計 39,355千円	

事業成果・評価

梅雨前線や台風などの集中豪雨により路面流出等の被害を受けた林道・作業道を優先し、緊急性を必要とする箇所の路面復旧を行った。
しかし、縦断勾配の強い箇所や路面の洗掘の著しい箇所が多数残っている。
毎年少しずつではあるが舗装化することで、利用者の安全な通行、林産物搬出の効率化、維持管理に要する経費の軽減が図られている。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	39,991	39,985	38,000
	6	国庫支出金			
	農林水産業費	県支出金			
	2	地方債			
	林業費	地元負担金			
	2	その他			
	林業振興費	一般財源	39,991	39,985	38,000

(単位:箇所、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	目標値		130	130	130	
	実績値		131	131		
	【目標等の内容】	達成率	100.8	100.8		
	林業・作業道の支給箇所数					
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【高い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

低迷する林業の振興を図るためにも、生産基盤となる林道網の整備は重大な課題であり、毎年本事業に対しての要望が集中している状況を考えると、この事業は継続していく。

評価対象事業名	しいたけ生産活性化総合対策事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	320	林業の振興
主要施策	32003	③林業経営の集約化

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	5,711	4,682	6,750
	6	国庫支出金			
	農林水産業費	県支出金	2,226	2,240	3,700
	2	地方債			
	林業費	地元負担金			
	2	その他			
	林業振興費	一般財源	3,485	2,442	3,050

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
しいたけ生産者団体に加入する生産者
- ・手段(どのような方法で)
生産設備の整備・近代化、簡易作業路の整備、生産規模の拡大に対し、補助を行う
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
しいたけ生産の合理化、省力化を図り、より品質の良いしいたけ生産や安定的な供給体制を構築する

事業内容

【当該年度】		
	事業内容	補助額(千円)
簡易作業路	5,600m	2,800
種駒助成	補助対象種駒 3,764千個	1,882
計		4,682

事業成果・評価

簡易作業路の整備や種駒助成の実施により、生産効率が上がりこれまでより安定した供給が可能となった。

(単位:、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	年度
【目標値等の達成度】 (指標の別)	目標値				
【目標等の内容】	実績値				
	達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
生産者団体の要望により事業を実施するものであり、目標数値は設定できない。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

生産者の意向や生産実態を勘案しながら補助の内容を検討していく。

評価対象事業名	日田材需要拡大緊急対策事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	320	林業の振興
主要施策	32004	④木材需用の拡大

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計			決算(予算)額	77,000	72,498	72,504
款 項 目	6	事業費 財源内訳	国庫支出金			
	農林水産業費					
	2		県支出金			
	林業費					
	2		地方債			
林業振興費		その他				
		一般財源	77,000	72,498	72,504	

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
	根拠法令等 (計画等)	第5次総合計画		
	・対象(誰を・何を)	市内及び近郊(大分、福岡、佐賀、長崎県)で、木造住宅等の新築・リフォームを行う施主		
・手段(どのような方法で)	日田材を支給(限度額 新築:45万円・リフォーム:20万円)			
・意図(どういう状態にしたいのか)	木造住宅等の新築・リフォーム意欲を喚起させ、日田材の需要拡大を図る			

事業内容	【当該年度】
	原材料支給 ・新築 73棟(市内:65棟, 市外:8棟) ・リフォーム 230棟(市内:222棟, 市外:8棟) 事業推進活動(ソフト事業) ・PR活動、住宅セミナー、検査、パンフ作成

事業成果・評価	住宅を新築・リフォームする施主に、日田材を支給することにより、木造住宅の建築意欲を高めるとともに、日田材の良さをPRすることにより、日田材の需要拡大が図られた。						
		全木材使用量(m ³)	うち日田材使用量(m ³)	支給材(m ³)	前年比(%)		
	新築	H21	2,444.6	2,268.6	586.5		
		H22	2,791.1	2,775.4	735.3	108	
		H23	1,915.9	1,787.9	477.0	64	
	リフォーム	H21	312.0	308.1	223.6		
		H22	548.5	547.6	387.7	177	
		H23	710.3	703.6	520.3	128	

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	目標値		200	200	200	
	実績値		274	303		
【目標等の内容】	事業実施棟数	達成率	137.0	151.5		
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)						

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	全国各林業地の市町村で、木造住宅での新築に対し、地元材の需要拡大による林業振興と環境保全、定住を目的に木材の現物支給等の助成制度を実施。		
	～近隣抜粋～		
	市町村名	概要	助成内容
	中津市	市産材を利用した施主に対し補助	使用材種に応じて
日南市	新築される施主に地元材プレゼント	25万円相当分	

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【高い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
【適応している】	【重複していない】	【余地なし】	

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続
	木造住宅での新築意欲を喚起させるには効果的な事業であり、日田材の需要拡大に貢献するとともに、経済並びに雇用対策にもつながるもので、将来に向けて事業継続する。

評価対象事業名	日田材需要拡大促進事業(海外出荷対策)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	320	林業の振興
主要施策	32004	④木材需用の拡大

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	3,000	3,000	1,500
	6	国庫支出金			
	農林水産業費	県支出金	500	500	
	2	地方債			
	林業費	地元負担金			
	2	その他			
	林業振興費	一般財源	2,500	2,500	1,500

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	県単独	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	第5次総合計画		

事業概要

・対象(誰を・何を)
日田材海外出荷対策協議会

・手段(どのような方法で)
海外(中国・韓国)の木材関係者調査や、ハウジングフェアでの展示活動
招へい事業活動等の海外販路拡大活動

・意図(どういう状態にしたいのか)
海外への販路を開拓し日田材の需要拡大を図る

事業内容

【当該年度】

- ・協議会の開催
- ・海外市場調査(中国、韓国)
- ・海外企業招へい 韓国「自然とともに」 2回
- ・日田材海外出荷出発式 出荷先 韓国「自然とともに」
- ・アドバイザー活動 韓国企業「自然とともに」信用調査 阪和興業 韓国取引仲介
- ・普及啓発 日田材紹介サンプル 中国語50部 韓国語70部

事業成果・評価

過去2年間の実績をもとに、3回目となる中国エコ住宅博覧会への出展や、韓国市場の調査、企業の招へい活動を行った。
特に韓国の企業「(有)自然とともに」との取引を目指し、モデルハウス用の日田材の無償提供や日田への招へい活動などにおいて信頼関係を築いたことなどから、平成23年10月に日田木材協同組合との取引が実現。初めての日田材海外出荷につながった。

年月	出荷先	数量	金額	出荷者	備考
H23.6	韓国「自然とともに」	32m ³	160万円	日田木材協同組合	無償提供
H23.10	〃	50m ³	250万円	〃	初取引
H24.2	〃	360m ³	1600万円	〃	翌年度契約予定

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
ソフト事業であり、目標・実績数値を計上することができないため。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

3ヵ年計画で始まった協議会であるが、最終年度において韓国での本格的な取引が実現するなど、成果が実り始めた。そのため、平成22年に締結した中国木材団体との友好協定も併せて、これまでの知識と経験及び実績を活かし、引き続き調査研究を行い、更なる取引の可能性を探る。

評価対象事業名	乾燥小割材出荷体制整備事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	320	林業の振興
主要施策	32002	②林業基盤整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	13,824	9,022	
	6	国庫支出金			
	農林水産業費	県支出金	6,912	4,511	
	2	地方債			
	林業費	地元負担金			
	2	その他			
	林業振興費	一般財源	6,912	4,511	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

・対象(誰を・何を)
日田木材流通センターと出荷協定を締結し、乾燥小割材の生産に取り組む製材所

・手段(どのような方法で)
リースによる乾燥施設導入の支援を行い、リース料の36ヶ月分を補助

・意図(どういう状態にしたいのか)
高品質な乾燥小割材の供給体制の確立を図る

事業内容

【当該年度】
～各製材所のリース料～

(株)小田製材所	2,366,000円	(有)杉山製材所	2,168,000円
(有)カナヤ	2,288,000円	(株)深津製材所	2,583,000円
(株)権藤製材所	1,676,500円	(株)マルミヤ	2,452,000円

事業成果・評価

邸別出荷の物流拠点となる協同組合連合会日田木材流通センターと出荷協定を締結して乾燥小割材の生産に取り組む製材工場に対し、リースによる乾燥施設の導入の支援を行ったことで、高品質な乾燥小割材の供給体制が確立された。

乾燥材生産・出荷・共同出荷量実績

年度	H20	H21	H22	H23
乾燥材生産量	1,278	4,733	5,419	4,413
乾燥材出荷量	1,044	3,801	4,482	3,596
共同出荷量	44	1,190	1,074	817

(単位: m³、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	年度
【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	目標値	1,560	2,140		
	実績値	1,074	817		
	達成率	68.8	38.2		
【目標等の内容】 乾燥材の共同出荷量					
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

本事業終了。次年度以降は県基金事業で基盤の整備を図る。

評価対象事業名	水郷ひたの森林景観整備事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	320	林業の振興
主要施策	32001	①林業の新たな展開

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	9,673	16,148		
款 項 目	6	事業費 財源内訳	国庫支出金			
	農林水産業費		2,453	6,628		
	2		県支出金		9,000	
	林業費					
	2		地方債			
林業振興費	その他					
		一般財源	7,220	520		

事業の種別	継続	事業開始年	平成 22 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	委託
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
主要幹線道路等周辺の森林
- ・手段(どのような方法で)
大分県環境保全推進関係事業費補助金(森林環境税)を活用し、業務委託により実施
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
主要幹線道路等周辺の森林において特性を活かした魅せる森林整備を実施し、林業地日田のイメージアップを図る

事業内容

【当該年度】

- ・大分自動車道 萩尾パーキング付近 竹林整備、植栽 0.86ha
- ・国道386号、212号付近 間伐、枝払い 1.22ha
- ・市道葛原線付近 竹林整備、植栽 1.18ha
- ・国道210号沿線 竹林整備 0.67ha

事業成果・評価

主要幹線道路周辺の荒廃竹林等の整備を行い、良好な景観を形成し、水郷ひたのイメージアップに寄与した。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	(単位: ha、%)				
	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	目標値	3	3		
	実績値	2.92	3.07		
	達成率	97.3	102.3		
【目標等の内容】 整備面積(新規)を目標					
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)
(名勝耶馬溪景観再生事業)
H22年度 中津市 3.8ha 事業費 約22,000千円 補助金 約16,500千円

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【普通】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【改善の余地あり】
市民ニーズへの適応 【一部適応している】	他事業との重複 【一部重複している】	効率性向上の余地 【余地有(H25以降改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

竹林整備に関しては、竹林等再生事業として、大分県環境保全推進関係事業費補助金を活用し実施を行う。また、景観整備に重点を置いた本事業は、平成23年度で廃止し、今後は、事業実施主体を個人や民間等で対応できないかなどの検討を行う。

評価対象事業名	市有林水源林整備事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	320	林業の振興
主要施策	32002	②林業基盤整備

事業の種別	継続	事業開始年	平成 15 年度以前
	補助・単独の別	市単独	実施方法
根拠法令等 (計画等)			
事業概要	・対象(誰を・何を) 市有林約1650ha ・手段(どのような方法で) 下刈り・間伐等の作業を造林事業補助金等を活用し、業務委託により実施する ・意図(どういう状態にしたいのか) 森林の持つ多面的機能の向上を目指し、経済林としての価値を高めるとともに、水の涵養や生活環境の保全など公的機能を発揮させ、民有林の見本となる森林づくりを行う		
	事業内容	【当該年度】 下刈り 13.91ha シカネット 250m 保育間伐 4.22ha 利用間伐 5.45ha 枝払い 4.22ha 伐木・造林 0.30ha	

事業成果・評価	市有林約1,650haのうち約8割を占める人工林において、下刈りや枝払い、間伐等の保育作業を適期に行うことにより、幼齢木の成長促進や健全木の育成、下層植生の繁茂、水土保持等の機能を十分に発揮できる健全な森づくりができた。
---------	--

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	9,081	10,477	10,641
	6	国庫支出金			
	農林水産業費	県支出金	3,537	4,400	5,038
	2	地方債			
	林業費	地元負担金			
	2	その他		779	163
	林業振興費	一般財源	5,544	5,298	5,440

(単位: ha、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	目標値		72.5	32	36	
	実績値		28.98	28.1		
	【目標等の内容】 間伐等の森林整備面積	達成率		40.0	87.8	
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 下刈り、保育間伐等の保育作業から素材生産中心の利用間伐へ移行している。					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【一部重複している】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 市有林の杉・ヒノキの大半が50年生を超えていることから、利用間伐をはじめ、適期に適切な森林整備を行い、百年先を見据えた長伐期施策に転換し、広葉樹の侵入を誘導させながら針広混交林などの森林づくりをめざす。
--------	--

商工業の振興

評価対象事業名	日田市商店街等活性化支援事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	330	商工業の振興
主要施策	33001	①魅力ある商店街の創造

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	3,106	2,901	3,776
	7	国庫支出金			
	商工費	県支出金			
	1	地方債			
	商工費	地元負担金			
	2	その他			
	商工業振興費	一般財源	3,106	2,901	3,776

事業の種別	継続	事業開始年	平成 12 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	日田市中心市街地活性化基本計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
商店街振興組合、協同組合、及び商店街を構成する任意団体
- ・手段(どのような方法で)
地域特性を生かした魅力ある商店街づくりに要する費用の助成
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
地域経済の振興並びに商店街の活性化を図る

【当該年度】

4商店街他振興組合等に、共同施設整備・催事促進・経営環境改善事業として助成

・共同施設整備事業	1件	190,000円
・催事促進事業	7件	2,408,776円
・経営環境改善事業	2件	302,500円

事業成果・評価

商店街が共同で行う施設整備や、地域を巻き込んだ販売促進イベントの実施により一定の集客を図ることは出来ている。
また、経営改善事業により実施した、県の魅力ある店づくり支援事業においては、個店研修に参加した商店主に変化が見られ、消費者のニーズに適応した店づくりに努めるなど、各個店の魅力を高めることで、少しずつ集客を図ることが出来、売上にも繋がっている。

(単位：、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 23年度
	【目標等の内容】 空き店舗数	目標値	40	40	40	40
		実績値	63	78		
		達成率	63.5	51.3		
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【普通】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【一部重複している】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

これまでのイベントによる事業だけでなく、個店主及び店員の意識改革や消費者のニーズに合わせた魅力ある店づくりを行う経営改善事業に対しても引き続き支援を行っていく。

評価対象事業名	日田市商店街等活性化支援事業(チャレンジショップ事業)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	330	商工業の振興
主要施策	33001	①魅力ある商店街の創造

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	23,064	12,414	10,000
	7	国庫支出金			
	商工費	県支出金			
	1	地方債			
	商工費	地元負担金			
	2	その他			
	商工業振興費	一般財源	23,064	12,414	10,000

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 12 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 商店街振興組合等及び商業者団体が選定した個人又は法人等団体 ・手段(どのような方法で) 新規に店舗を出店する際の開業支援 ・意図(どういう状態にしたいのか) 空き店舗が解消されることにより、商店街の賑わいの創出や雇用を促進し、商店街の活性化を図る			

事業内容	【当該年度】	中心市街地の空き店舗を活用し、開業しようとする商業者に対して、開業時の経費を一部助成するもの。 補助件数：9件
	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	

事業成果・評価

景気の冷え込みによる厳しい経済環境の中で、空き店舗を借りて新たに出店を希望する意欲的な商業者に対し、開業に必要な資金を一部支援することにより、今年度も9件が出店し、中心市街地の空き店舗の解消が図られ、商店街の活性化に繋がった。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 23年度
	【目標等の内容】 空き店舗数	目標値	40	40	40	40
		実績値	63	78		
		達成率	63.5	51.3		
【備考】	(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
【他市比較データ等】	(同事業における他市の状況等)					

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【一部適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H24改善)】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続
	チャレンジショップ事業により、毎年中心市街地に一定程度の出店はあるものの、出店者数と空き店舗数は必ずしも比例しておらず、厳しい経済状況の中、チャレンジの出店者に関わらず閉店する店が多い。 よって、開業しようとする意欲的な商業者に対しては、引き続き支援を続けて行きながら、より効果的な支援が出来ないか事業の見直しも行っていく。

評価対象事業名	地域商品券発行特別支援事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	330	商工業の振興
主要施策	33001	①魅力ある商店街の創造

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	100,473	50,403	
	7	国庫支出金			
	商工費	県支出金			
	1	地方債			
	商工費	地元負担金			
	2	その他			
	商工業振興費	一般財源	100,473	50,403	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市内の商工業者・消費者
- ・手段(どのような方法で)
10%プレミアム付き商品券の発行事業に対する支援
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
市民の潜在需要を呼び起こし、消費の市外への流出を抑制することで消費活動を活性化させ、地域経済活動の活性化を図る

事業内容

【当該年度】

名称：水郷ひたプレミアム付き商品券
 発行冊数：100,000冊(5,000円/冊 500円券11枚)
 発行時期：6月4万冊、7月4万冊、8月2万冊の3回に分けて発行
 加盟店舗：488店舗
 換金率：99.76%

事業成果・評価

5回目となる今回は、購入方法等にも気を配りながら、販売日を3回に分けるなど、前回とは異なる方法で販売した。
 そのため完売には多少時間はかかったものの、消費者のニーズは高く、市内での消費拡大に繋げることが出来た。
 この厳しい経済状況の中において、事業者にとっては売上確保の下支えとなり、また、消費者にとっては消費刺激策としての効果があった。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	【目標等の内容】 換金率	目標値	100	100		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	実績値	99.87	99.76		
	達成率	99.9	99.8			

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【普通】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【一部重複している】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

市外への消費の流出を抑制するという意味では一定の効果はあるものの、家電製品のエコポイントや地デジによるテレビの買い替え等も落ち着き、経済対策というより、生活支援策となりつつあり、目的が曖昧になっている。
 また、水郷ひたプレミアム商品券の販売により中止となっていた商店街連合会主催の商品券発行事業を支援する。

評価対象事業名	販売促進事業
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	330 商工業の振興
主要施策	33001 ①魅力ある商店街の創造

事業の種別	継続	事業開始年	平成 11 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	補助

事業概要	根拠法令等 (計画等)	
	・対象(誰を・何を) 市内の商業者・消費者	
	・手段(どのような方法で) プレミアム付き商品券の発行事業に対する補助	
	・意図(どういう状態にしたいのか) 歳末の商戦時期に合わせて、商店街共通の商品券を発行することで、消費の拡大、商店の売上向上、地域経済の発展により、中心市街地の活性化を図る。	

事業内容	【当該年度】
	名称：得トク・エコ商品券
	発行冊数：16,000冊(4,500円/冊 500円券10枚綴)
	発行時期：平成23年11月26日(土)～平成24年2月20日(月)
	加盟店舗：150店舗 換金率：99.71%

事業成果・評価	平成21・22年は、水郷ひたプレミアム商品券の発行があり、市商連主催の販売促進事業(得トク・エコ商品券)は3年ぶりとなったが、商品券は前回よりも早く完売し、変わらぬ換金率を維持していることから、中心市街地での消費拡大・売上向上に寄与している。 また、エコ絵画については、統廃合の影響で学校行事が増えたことや、インフルエンザによる学級閉鎖などで、前回800点ほどあった作品も今回は286点に留まったが、震災後、益々エコに対する関心は高まっており、販売促進事業を盛り上げる効果がある。

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額		4,141	
款 項 目	7 商工費		国庫支出金			
	1 商工費		県支出金			
	2 商工業振興費		地方債			
			地元負担金			
			その他			
		一般財源		4,141		

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】 換金率	目標値		100		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	実績値		99.7		
		達成率		99.7		
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【普通】	【普通】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【一部適応している】	【一部重複している】	【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続
	対象となる商店が、中心市街地と限定されるが、10%のプレミアムに付いては水郷ひたプレミアム付き商品券と同じであり、本事業も毎回換金率が高く、商店街への経済効果も期待出来ることから、引き続き支援を行っていく。 しかし、今後更なる商店街の利用率の向上を図るには、個店や商店街がそれぞれに自助努力に努め、情報発信や事業を展開していくことが肝要であるため、積極的な個店への取り組みに対しても支援を行っていく。

評価対象事業名	地場産品販売強化事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	330	商工業の振興
主要施策	33005	⑤地場産業の活性化

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	10,066	9,891	
	7	国庫支出金			
	商工費	県支出金			
	1	地方債			
	商工費	地元負担金			
	2	その他			
	商工業振興費	一般財源	10,066	9,891	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	委託
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
地場産品
- ・手段(どのような方法で)
地場産品のプロデュースやまちづくりデザインを含むイメージづくり等の各種アドバイスを受ける
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
日田の知名度アップを図るとともに、日田ブランドを創出し、地場産品の販売強化を図る

事業内容

【当該年度】

- ・日田市トータルデザイン顧問就任(河北秀也東京藝術大学教授)
- ・日田市の統一したイメージ策定のための助言、指導
- ・日田宝さがし特別顧問の就任
- ・日田のブランドマークデザインの作成
- ・法被・のぼりデザインの作成

事業成果・評価

ブランドマークや法被、のぼりなど、日田のイメージアップに繋がる質の高い宣伝物が完成した。宣伝物を有効に活用し、各種事業への助言を取り入れていくことにより、日田ブランドの創出と魅力豊かな日田の認知度アップに繋がることが期待される。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
日田の知名度とイメージアップを図るとともに、日田ブランドを創出し地場産品の販売強化を図るものであり、目標値を設定することは難しい。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【改善の余地あり】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H25以降改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

統一したイメージで完成した宣伝物を活用し日田の認知度を高めていく。地場産品の販売強化に向けた日田ブランド創出のための事業については、組織体制の整備や方向性を明確にし、進捗状況を見極めながら検討していく。

評価対象事業名	地場産品販路拡大事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	330	商工業の振興
主要施策	33005	⑤地場産業の活性化

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法
根拠法令等 (計画等)			
事業概要	・対象(誰を・何を) 地場産品 ・手段(どのような方法で) 九州の大消費地である福岡都市圏を対象に、地場産品と併せて日田の歴史や文化を紹介する物産展を開催 ・意図(どういう状態にしたいのか) 日田の知名度を向上させ、観光客の誘致に繋げるとともに、地場産品の販路拡大を図る		
	事業内容	【当該年度】 「天領のまち 大丸・日田展」の開催 来場者 約25,000人 売上金額 約35,652千円(税込)	

事業成果・評価	「天領のまち 大丸・日田展」において、日田の歴史や文化と併せて日田の魅力ある地場産品を多くの来場者にPRすることができた。また、新商品の開発や出展業者と百貨店で商談や他の流通業者からの出展依頼があるなど、新たな販路拡大も図られた。
---------	---

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	30,000	24,598	13,000
	7	国庫支出金			
	商工費	県支出金			
	1	地方債			
	商工費	地元負担金			
	2	その他			
	商工業振興費	一般財源	30,000	24,598	13,000

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 日田の知名度を向上させ、各企業が製造する地場産品の販路拡大を図るものであり、目標値を設定することが難しい。						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【一部適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H24改善)】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続 地場産品の販路拡大は重要な事業であることから、今後、商品開発も含め事業内容を十分検討し、販売強化を図っていく。
--------	--

評価対象事業名	地場産業体質強化(販路開拓・販売強化)事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	330	商工業の振興
主要施策	33005	⑤地場産業の活性化

事業の種別	継続	事業開始年	昭和 59 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法
根拠法令等 (計画等)			
事業概要	・対象(誰を・何を) 地場産業 ・手段(どのような方法で) (財)日田玖珠地域産業振興センターと連携し、地場製品の販売促進のため、物産展の開催やPR活動等を行う ・意図(どういう状態にしたいのか) 地場産業の体質強化及び地域経済の活性化を図る		
	事業内容	【当該年度】 1. 各団体が実施する事業への補助 714,000円 2. 販売イベントや物産展等の事業への補助 3,890,000円 3. 産業振興センター販売促進事業等への補助 7,700,000円 4. 地場産業の後継者育成への補助 1,126,000円 合計 13,430,000円	

事業成果・評価	地場製品の販売拠点である日田玖珠地域産業振興センターと連携し、各団体による出展事業や都市圏での物産展の開催、地元消費者へのPR活動を実施したことで、地場産業の体質強化・販売促進に繋がった。
---------	--

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	9,831	13,430	11,674
	7	国庫支出金			
	商工費	県支出金			
	1	地方債			
	商工費	地元負担金			
	2	その他			
	商工業振興費	一般財源	9,831	13,430	11,674

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	(財)日田玖珠地域産業振興センターを介し、各団体への補助金や地場製品のPR活動を行っており、全体的な目標値を設定することが難しい。				
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H25以降改善)】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 日田玖珠地域産業振興センターは、公益財団法人への移行を目指しており、今後の事業実施については、事業効果を見極め、各団体や日田地域産業振興センターと十分協議し、地場産業の体質強化を図っていく。
--------	--

評価対象事業名	中小企業振興金融融資事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	330	商工業の振興
主要施策	33003	③経営基盤の強化

事業の種別	継続	事業開始年	昭和 54 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	貸付金、補助
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市内中小企業者
- ・手段(どのような方法で)
低利融資を行うため、貸付機関である金融機関に対して貸付原資の一部を預託するとともに、設備資金・開業資金及び季節資金の保証料の全額補助や女性若者起業支援資金の保証料及び借入利子の全額補助を実施
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
経営の合理化・安定化に必要な資金調達を円滑にし、市内中小企業者の育成及び振興を図る

事業内容

【当該年度】
 中小企業振興金融融資事業 預託額:219,465,000円
 中小企業振興金融融資事業における保証料及び利子補給
 保証料補助額:2,916,698円(86件)
 利子補助額:979,469円(17件)

事業成果・評価

厳しい経営環境が続く中で、低利融資を実施することにより、市内中小企業の事業の推進や経営の安定・強化が図られている。
 事業者の負担が大きいと考えられる設備投資や開業に伴う資金の借入において、保証料を全額補助することにより、中小企業の負担軽減が図られた。これにより、事業の効率化を推進することができ、また、新規創業者を支援することにより地域経済の活性化が図られた。

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計			決算(予算)額	294,369	223,361	304,084	
款 項 目	7 商工費		財 源 内 訳	国庫支出金			
	1 商工費			県支出金			
	3 金融対策費			地方債			
				地元負担金			
				その他	289,950	219,465	285,350
		一般財源		4,419	3,896	18,734	

(単位：千円、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	年度
【目標値等の達成度】 (指標の別)	目標値				
	実績値	641,515	521,183		
	達成率				

【目標等の内容】
融資残高

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
景気動向や事業者の資金需要により貸付額は大きく変動するため、目標値を掲げることが困難である。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)
大分市、別府市、中津市等の県内の自治体においても同様に貸付原資の一部を預託し、低利融資を行っている。

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

低利融資を実施することにより、市内中小企業の経営の安定化や資金調達の円滑化が図られており、現行の融資制度を継続していく。

評価対象事業名	中小企業振興資金特別融資事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	330	商工業の振興
主要施策	33003	③経営基盤の強化

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計			決算(予算)額	919,817	970,744	883,912	
款 項 目	7		財 源 内 訳	国庫支出金			
	商工費			県支出金			
	1			地方債			
	商工費			地元負担金			
	3			その他	816,950	884,295	818,480
	金融対策費	一般財源		102,867	86,449	65,432	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	貸付金、補助金
根拠法令等 (計画等)			

・対象(誰を・何を)
セーフティネット保証対象業種で最近3ヶ月間の平均売上高等が前年同期と比較して10%以上減少している市内中小企業者

・手段(どのような方法で)
設備資金や運転資金の借入時に必要な保証料の全額補助や3年間の利子を補助

・意図(どういう状態にしたいのか)
市内中小企業の資金繰りを円滑にし、経営の安定化を図る

事業内容	【当該年度】		
	【平成23年度融資実績】	135件	577,965,000円
	【保証料補助】	135件	18,218,163円
	【利子補助】	796件	68,230,677円
	【預託額】		884,295,000円

事業成果・評価
長引く景気の低迷の影響を受け、市内中小企業の経営環境が悪化している中で、設備資金や運転資金の借入時に必要な保証料の全額補助や3年間の利子補助の実施により資金繰りが緩和され、市内中小企業の経営の安定化が図られた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
	【目標等の内容】		22年度	23年度	24年度	年度
		目標値				
		実績値				
	達成率					

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
景気動向や事業者の資金需要により貸付額や貸付件数は大きく変動するため、目標値を掲げることは困難である。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)
大分市、別府市、佐伯市、杵築市においては、セーフティネット保証の適用企業に対し、保証料の全額補助のみ実施している。

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H24改善)】

今後の方向性
 拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

特別融資の需要がほぼ一巡したと考えられるため、特別融資事業については一旦、中止する。しかしながら、現在の厳しい経済状況において、中小企業の負担軽減を図ることは市内経済の活性化に必要であり、今後の経済状況を見極めながら他の事業の展開を含め検討していく。

評価対象事業名	ふるさと日田大屋台村事業補助金	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	330	商工業の振興
主要施策	33005	⑤地場産業の活性化

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	15,000	3,196	3,750
	7	国庫支出金			
	商工費	県支出金			
	1	地方債			
	商工費	地元負担金			
	2	その他			
	商工業振興費	一般財源	15,000	3,196	3,750

事業の種別	継続	事業開始年	平成 22 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市内の飲食業者や食品加工業者
- ・手段(どのような方法で)
日田の食をテーマにした屋台村を開催し、市内外にPRしていく
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
日田の食のブランド化を推進するとともに、市外からの誘客に繋げ、経済の活性化を図る

【当該年度】

ふるさと日田大屋台村

- ・日時…平成23年10月21日(金)～23日(日)
- ・場所…中央公園特設会場・パトリア日田前市道
- ・主催…食の祭典実行委員会 委員長 三隅 勝祥
- ・参加店舗、来場者…41店舗参加、約49,000人来場

事業成果・評価

市内の飲食関係者が主体となって活動していく、実行委員会を組織することができた。日田の食文化を見直す機会となるとともに、旅行やレジャーの主な目的の一つとなっている食をテーマして情報発信することで、新たな誘客に繋げることができた。また、近隣の商店街と連携して事業を展開することができ、商店街の活性化にも寄与できた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	日田食の知名度アップを図るとともにブランド化し、誘客に繋げるものであり、目標値を設定することは難しい。				
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H24改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

日田の食の認知度を高めブランド化を図るため、他のイベントと連携した情報発信をしていくとともに、大屋台村だけでなく各店舗への誘客に繋がるような展開を図っていく。

評価対象事業名	ジョブカフェ推進事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	330	商工業の振興
主要施策	33007	⑦労働条件の向上、雇用安定対策、勤労者福祉の充実

事業の種別	継続	事業開始年	平成 19 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法
根拠法令等 (計画等)	ジョブカフェおおいた推進事業実施要領		
事業概要	・対象(誰を・何を) 概ね35歳未満の若者		
	・手段(どのような方法で) 各種カウンセリングやセミナーの実施、地域企業の採用情報の提供など、就職支援サービスを提供		
事業内容	・意図(どういう状態にしたいのか) 雇用情勢の厳しい若年者の就職者数を向上させる		
	【当該年度】	事業名 ジョブカフェ運営業務委託料	
	委託額	6,660, 150円	
	委託期間	着手平成23年4月1日～完了平成24年3月31日	
	請負業者	日田商工会議所	

事業成果・評価	ジョブカフェおおいた日田サテライト 登録者と就職者状況	
	来所者数	1,577人
	新規登録者数	259人
	就職者数	174人
	就職率	67.2%
	※就職率は登録者に対する割合	
	セミナー等の受講や就職支援により、新規登録者259人に対し、174人が就業に結びついた。	

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	6,660	6,660	6,661
	5	国庫支出金			
	労働費	県支出金			
	1	地方債			
	労働諸費	地元負担金			
1	その他				
	労働諸費	一般財源	6,660	6,660	6,661

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
		目標値	170	170	170	
		実績値	179	174		
		達成率	105.3	102.4		
	【目標等の内容】	ジョブカフェ利用者の就職者数				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	各サテライト毎の就職者数と就職率 (23年度)				

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【高い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地有(H25以降改善)】
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続		
	【今後の方向性】 若年者の就業支援を行なうためには、継続的なサポートが必要であり、事業内容の充実に努め、日田商工会議所と一体となって事業支援を行う。		

評価対象事業名	緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生特別交付金事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり	
施策名	330	商工業の振興	
主要施策	33007	⑦労働条件の向上、雇用安定対策、勤労者福祉の充実	

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	254,676	238,021	25,863
	5	国庫支出金			
	労働費	県支出金	254,676	237,943	25,863
	1	地方債			
	労働諸費	地元負担金			
	1	その他			
	労働諸費	一般財源		78	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	委託ほか
根拠法令等 (計画等)	・緊急雇用創出事業臨時特例交付金要綱 ・ふるさと雇用再生特別交付金交付要綱		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者や地域の求職者
- ・手段(どのような方法で)
臨時的、一時的な短期雇用と雇用継続が見込まれる安定的な雇用の提供
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
雇用機会を提供し、継続的な雇用と正規雇用につなげていく

事業内容	【当該年度】		
	事業名	緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業	14事業 38人雇用 ふるさと雇用再生特別交付金事業 28事業 90人雇用

事業成果・評価

当事業の実施により、128人の新規雇用が図られた。ふるさと雇用再生特別交付金事業において、15人が正規雇用結びついた。

事業成果 (目標達成度、 他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
基金事業としての時限事業のため

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)
雇用対策事業全体

中津市	50事業 (新規雇用)	291人
豊後高田市	74事業	205人
別府市	37事業	189人
佐伯市	42事業	160人
日田市	42事業	128人

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成24年度まで(事業期間は、開始より1年間のため、最長で25年度まで)緊急雇用基金事業が継続されたため、引き続き雇用の創出を図ることで、地域経済や雇用情勢の下支えを行う。

評価対象事業名	企業誘致事業
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	330 商工業の振興
主要施策	33006 ⑥企業誘致の促進

事業の種別	継続	事業開始年	平成 17 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	企業立地促進法 日田市企業立地促進条例		
事業概要	・対象(誰を・何を) 新たな企業(新設)及び既存企業(増設)		
	・手段(どのような方法で) 企業誘致活動の推進		
	・意図(どういう状態にしたいのか) 若年層をはじめとする雇用の場の創出並びに新たな立地企業との協力・連携による地場企業の活性化など、本市の産業基盤の強化及び地域経済の浮揚、市民生活の向上を図る		

事業内容	【当該年度】
	① 新たな企業誘致に向けた、企業の立地動向の情報収集、企業に対し工場適地の紹介、企業訪問等の企業誘致活動
	② 九州ジーシー(株)への優遇支援措置並びに周辺環境整備の実施
	③ 土地開発公社へ委託を行った適地測量及び設計委託料の精算
	④ 既存誘致企業に対するフォローアップ

事業成果・評価	第5次総合計画(誘致企業数) ・計画目標:11社 ・現況:10社
	平成23年度における立地企業の状況については、6月に九州ジーシー(株)日田工場が操業を開始し、当初44名であった雇用者も平成24年3月末には62名となっている。 また、平成22年12月に建設着工を発表した日田キャンパシオ(株)も、平成23年5月に着工を行い、平成24年1月に竣工し、5月17日に操業を開始した。現在の社員数は220名であるが、このうち新規に雇用された者は198名であり、今後の雇用拡大と地場経済の浮揚が期待されるものである。

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計			決算(予算)額	26,480	63,840	82,049	
款 項 目	7 商工費		財 源 内 訳	国庫支出金			
	1 商工費			県支出金	19		
	6 新産業対策費			地方債			
				地元負担金			
				その他			
		一般財源		26,461	63,840	82,049	

(単位：件、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	23年度
	目標値	11	11	11	11	
	実績値	10	10			
	【目標等の内容】 企業誘致件数	達成率	90.9	90.9		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					

他市比較等	【他市比較データ等】(県内市町村誘致企業件数)												
		日田	大分	別府	中津	佐伯	臼杵	豊高	宇佐	豊大	国東	杵築	その他
	H19	1	9		2			6	4	1		1	1
	H20		9	1	1			2	1	1			3
	H21		11		2	2	1	1		1			1
	H22	1	5		6	1		1	2	1			1
	H23		3		3	2	1	2	3	1	2	1	4

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【高い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続
	本市縁故者等からの情報収集を図るなど、新たな企業誘致にも積極的に取り組んでいく。また、既存誘致企業や地場企業の事業拡張等の相談・要望に対するフォローアップ事業の強化を図る。 さらに、平成24年4月に地域主権改革関連の権限委譲により、工場立地法上の緑地の取り扱いについて政令都市以外でも条例を制定することが可能となった。今後は、敷地面積に対する緑地面積の緩和に向けた制度の検討を進め、今後の企業誘致に結び付けていく。

観光（交）の振興

評価対象事業名	温泉旅館街観光再生事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	340	観光(交)の振興
主要施策	34003	③観光の受皿づくり

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額		5,355	
款 項 目	7	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	商工費		県支出金		
	1		地方債		
	商工費		地元負担金		
	4		その他		
	観光費	一般財源		5,355	

事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
日田温泉旅館街の旅館・ホテル等
- ・手段(どのような方法で)
一流料理人を招聘した料理研修及び講演会の開催
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
食の魅力やおもてなしの向上を図ることで、宿泊客の増加と旅館街活性化を促進する

事業内容

【当該年度】

- ① 一流料理人を招いた食の開発事業(委託先: ㈱ジオード) 3,987,800円
- ② おもてなし講演会の開催 527,600円
- ③ 宿泊予約システム導入事業(日田市観光協会補助事業) 840,000円

事業成果・評価

関西の一流料理人を招き、地元料理人との交流会や現地研修会や講演会を開催したことで、料理人や旅館関係者等の意識の向上につながっている。
宿泊予約システムの導入により、ニーズに応じた様々な宿泊プランを提案等、観光客の利便性向上を図っている。

日田地区宿泊者数(H22) 182,060名
日田地区宿泊者数(H23) 190,057名 前年比4.4%増

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
		目標値	200,000	200,000		
		実績値	182,060	190,057		
		達成率	91.0	95.0		
	【目標等の内容】 宿泊者数(日田地区)					
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	ゆふいん料理研究会(由布市:民間事業)				

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【低い】	上位施策への貢献度 【低い】	実施主体の適正化 【改善の余地あり】
市民ニーズへの適応 【一部適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

温泉旅館街の活性化は、宿泊施設や地元住民が主体的に取り組むことが重要であり、かつ、実効性、継続性が期待できることから、今後は側面的な支援を行っていく。

評価対象事業名	旅行商品造成事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	340	観光(交)の振興
主要施策	34002	観光客の誘致推進

事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法
根拠法令等 (計画等)			
事業概要	・対象(誰を・何を) 九州及び関西以西の観光客や旅行エージェント ・手段(どのような方法で) 関西以西で開催される観光キャンペーンや旅行商談会への参加や関西の旅行エージェント招聘 ・意図(どういう状態にしたいのか) 関西・中国・九州地区における認知度向上により観光客の増加につなげる		
	【当該年度】 九州新幹線を活用した誘致事業 周遊ルート造成事業 日田～福岡直行バス運行事業		

事業成果・評価	関西以西からの誘客促進を目的として、県や九州観光推進機構主催の観光キャンペーン、旅行商談会に参加し、日田市の知名度アップを図った。 また、福岡都市圏からの誘客を目的とした、阿蘇地域と連携した広域ルートの造成や福岡からの直行バス運行事業を実施し、特に秋の観光シーズン、ひなまつり時期の観光客の利便性向上による集客力のアップにつながっている。
---------	--

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額		15,887	15,000
	7	国庫支出金			
	商工費	県支出金			
	1	地方債			
	商工費	地元負担金			
	4	その他			
	観光費	一般財源		15,887	15,000

(単位：人、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	23年度
	目標値		549,000	549,000	549,000	549,000
	実績値		432,704	413,773		
	達成率		78.8	75.4		
	【目標等の内容】 宿泊者数					
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	別府市 観光誘客受入事業 122,000千円				

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【改善の余地あり】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【一部重複している】	効率性向上の余地 【余地有(H24改善)】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続 九州新幹線全線開通の効果により、ここ数年、関西、中国地区から九州を訪れる観光客数も堅調に推移することが見込まれることから、本市としても大阪、広島、福岡を主要なターゲットとして、誘客推進に取り組む。
--------	---

評価対象事業名	日田まつり振興会補助金	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	340	観光(交)の振興
主要施策	34001	①観光基盤の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	29,433	39,164	42,400
	7	国庫支出金			
	商工費	県支出金			
	1	地方債			
	商工費	地元負担金			
	4	その他			
	観光費	一般財源	29,433	39,164	42,400

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	昭和 54 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
	根拠法令等 (計画等)			
事業概要	・対象(誰を・何を)	日田まつり振興会		
	・手段(どのような方法で)	日田の四大まつりに係る事業費を補助		
事業概要	・意図(どういう状態にしたいのか)	日田市の「まつり」を盛り上げ、県内外からの観光客の増加を促進することにより、地域経済の活性化を目指す		
	【当該年度】	市の四大まつりを実施		
事業内容	「川開き観光祭」	平成23年5月21日・22日		
	「祇園集団顔見世」	平成23年7月21日(祇園祭23日・24日)		
	「天領まつり」	平成23年11月12日・13日		
	「ひなまつり」	平成24年2月15日～3月31日		

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	23年度
		目標値	530,000	530,000	530,000	530,000
		実績値	494,000	558,000		
		達成率	93.2	105.3		
	【目標等の内容】	4大まつりの集客数				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

事業成果・評価	日田まつり振興会は、市民とともに日田の「まつり」を振興し、以って市政の発展に寄与することを目的とした団体であり、観光が主要産業のひとつである本市において、その発展に重要な役割を担っているものとする。
	川開き観光祭は、両日とも小雨の中での開催となったが、花火大会をはじめ、各イベントを予定どおり実施することができ、花火大会が中止となった昨年と比べ、7万人増の集客があった。
事業成果・評価	日田祇園は、豆田4町、隈竹田4町に加え、今年は平成山も運行され、にぎわいのある晩山開催となった。
	日田天領まつりは、震災以降の安・近・短の傾向と、共催の「千年あかり」の浸透で、昨年を1万人上回る集客があった。
事業成果・評価	おひなまつりは、天候不良や寒さの影響で人出の減少が危惧されたが、近年の宣伝活動の成果によりツアー客が安定的に訪れたことなどで、昨年と同程度の集客があった。

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【普通】	【高い】	【適正である】
評価	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地有(H24改善)】
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続		
	本市の主要なまつりである「川開き観光祭」「祇園祭」「天領まつり」「おひなまつり」について、筑後川水系の天ヶ瀬・大山との連携や地元の「食」や「観光施設」「農林分野」ともタイアップし、広く市民が参加し、楽しめるだけでなく、本市に来たことがない方に対して、本市が持つ魅力に触れいけるよう参加型・体験型へのイベントを創出する。さらには受け入れ体制を充実しリピーターを増やすことで地域経済の活性化に結びつける。		

評価対象事業名	観光宣伝特別事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	340	観光(交)の振興
主要施策	34002	観光客の誘致推進

事業の種別	継続	事業開始年	平成 9 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法
根拠法令等 (計画等)			
事業概要	・対象(誰を・何を) 歴史と文化に根ざした、地域の魅力ある観光資源 ・手段(どのような方法で) テレビ、ラジオ、情報誌等マス媒体を活用して、県や広域自治体と連携したキャンペーン等により積極的な宣伝活動 ・意図(どういう状態にしたいのか) 交流人口の増加により、地域経済の活性化を図る		
	事業内容	【当該年度】 パンフレットなどコンテンツの充実 TV・ラジオ・情報誌等による情報発信 観光協会宣伝委託(国内宣伝、天瀬誘客) 屋外広告宣伝委託(大銀ドーム、オートポリス)	

事業成果・評価	福岡都市圏を中心に九州、広島、関西地区で積極的な宣伝活動を展開することで、誘客促進が図られている。
---------	---

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	49,753	43,046	30,000
	7	国庫支出金		3,400	
	商工費	県支出金			
	1	地方債			
	商工費	地元負担金			
4	その他				
	観光費	一般財源	49,753	39,646	30,000

(単位：人、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	23年度
	目標値	549,000	549,000	549,000	549,000	549,000
	実績値	432,704	413,773			
	達成率	78.8	75.4			
	【目標等の内容】 宿泊者数					
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	竹田市 観光宣伝費 19,700千円 由布市 観光宣伝費 7,000千円				

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
【普通】	【普通】	【改善の余地あり】
市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
【一部適応している】	【一部重複している】	【余地有(H24改善)】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続 今後も、観光客誘致に向けた観光宣伝事業に積極的に取り組んでいく。 九州新幹線全通により九州内に限らず、関西、中国地区における宣伝活動にも取り組み、誘客促進を図る。 また、韓国や中国など増加傾向にある外国人観光客に対する宣伝ツールの整備を行っていく。
--------	---

評価対象事業名	観光基盤整備事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	340	観光(交)の振興
主要施策	34001	①観光基盤の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	19,227	31,699	60,591
	7	国庫支出金			
	商工費	県支出金			
	1	地方債			
	商工費	地元負担金			
	4	その他			21,000
	観光費	一般財源	19,227	31,699	39,591

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度以前
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第5次日田市総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
観光施設
- ・手段(どのような方法で)
計画的な施設の修繕・改修
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
観光客への安全面の配慮や安定した施設運営を行う

事業内容

【当該年度】

- ①三隈川河畔外灯改修
- ②観光案内看板(月隈公園・天ヶ瀬温泉街)改修工事
- ③市内各観光施設畳替え
- ④椿ヶ鼻ハイランドパークロッジ等解体工事
- ⑤鯛生金山観光施設改修

事業成果・評価

- ①外灯の改修を行うことで、倒壊の危険が回避できた。
- ②観光案内看板を改修することにより、見やすく、より利用しやすくなった。
- ③老朽化した畳を替えることにより、利用者が快適に使用できるようになった。
- ④老朽化したロッジを解体することにより、倒壊の危険を回避し、景観も向上した。
- ⑤観光施設を改修することにより、雨漏りの改善や施設の安全性が図られた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	23年度
	目標値	549,000	549,000	549,000	549,000	549,000
	実績値	432,704	413,773			
	【目標等の内容】 宿泊客数	達成率	78.8	75.4		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【普通】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【改善の余地あり】
市民ニーズへの適応 【一部適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H24改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

今後も観光資源の魅力アップのために、計画的な施設の改修等を行っていく。

評価対象事業名	千年あかり支援事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	340	観光(交)の振興
主要施策	34001	①観光基盤の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	800	1,941	
款 項 目	7 商工費	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	1 商工費		県支出金		
	4 観光費		地方債		
			地元負担金		
			その他		
		一般財源	800	1,941	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
千年あかり実行委員会
- ・手段(どのような方法で)
補助金の交付
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
大分の竹あかりの祭典として定着し、より盛大なまつりに発展することで、市外からの観光客誘致につなげる

事業内容

【当該年度】
 開催時期：平成23年11月11日(金)～13日(日)
 総事業費：2,676,066円
 事業内容：会場内に約3万本の竹灯籠、竹あかりオブジェ設置
 花月川沿いや路上での芸能、協賛イベント等
 やきそばスタジアム、ひたん寿司、日田ご当地グルメスタジアム

事業成果・評価

日田天領まつりと相乗効果で、市を代表するまつりとなっており、地元高校生の参加や灯ろう着火体験旅行商品なども造成されたことで市外旅行客の増加につながり、昨年を2万5千人上回る、9万5千人の集客があった。
 また、この行事が行われることで、市内の竹伐採が行われ、森林保全にも貢献している。

(単位：人、%)

事業成果(目標達成度、他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	23年度
【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	目標値	60,000	60,000	60,000	60,000
	実績値	70,000	95,000		
【目標等の内容】 千年あかりの集客数	達成率	116.7	158.3		

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

たけた竹灯籠「竹楽」補助金額	279万円
(11月18日～20日) 事業費	530万円
集客数	8万5千人
うすき竹宵 補助金額	400万円
(11月5日・6日) 事業費	1,120万円
集客数	7万人

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
【普通】	【高い】	【適正である】
市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
【適応している】	【重複していない】	【余地有(H24改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

今後も、森林保全活動の一環として事業の継続を図るとともに、市外からの観光客誘致に努める一方、観光客の増加に伴い、警備体制の強化及び交通規制の再検討を行なう必要がある。
 なお、千年あかりは、日田まつり振興会との共催事業として、平成24年度以降の補助金は、日田まつり振興会から交付の予定である。

評価対象事業名	領事館運営事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
施策名	340	観光(交)の振興
主要施策	34004	④広域観光の推進

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	25,226	18,551	27,233
款 項 目	2	国庫支出金			
	総務費	県支出金			
	1	地方債			
	総務管理費	地元負担金			
	6	その他	6,226	6,104	6,084
企画費		一般財源	19,000	12,447	21,149

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 10 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)			
事業内容	・対象(誰を・何を) 日田の豊富な資源(人、もの、自然、歴史・文化) ・手段(どのような方法で) 福岡都市圏を中心に領事館を活用 ①観光地や地域イベント、地域資源等の情報を発信②日田市の特産品販売 ③都市部と農山村部との交流拠点として ・意図(どういう状態にしたいのか) 日田市の産業を振興し、また観光客誘客を図る等により、地域経済の活性化につなげる			
	【当該年度】	①日田市の情報運用や市場等の情報・トレンドの収集 ②アンテナショップとして日田市の特産品販売 ③都市部と農山村部との交流事業		

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	25年度
【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000
	実績値	2,200	2,300		
	達成率	44.0	46.0		
【目標等の内容】	平成20年度に創設した水郷日田ファン倶楽部『水の郷大使』の会員数。				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	福岡都市圏へのアンテナショップや福岡事務所の設置について、県単位の施設はあるが、市町村単位での設置は珍しい。 ・大分県福岡事務所(大分県) ・みちのく夢プラザ(青森県・秋田県・岩手県) ・わしたショップ(沖縄県) ・キトラス(長崎市、佐世保市、雲仙市)				

事業成果・評価	福岡都市圏において、主催イベントの開催やその他イベントへの参加を活発に行うことで、日田市の知名度及び認知度の向上や都市部と農山村部との交流を行うことができた。 また、水郷日田ファン倶楽部「水の郷大使」も平成24年3月現在で2,300人を超える会員となり、日田市の認知度アップに効果が出ている。 領事館における特産品販売においても販売額こそ前年を下回ったものの、顧客数、買上商品数ともに安定している。 何より、九州における経済の中心である福岡都市圏にあることで、刻々と変化する時代のトレンドを的確に掴み、また国内有数の大企業や百貨店等との緊密な関係を構築することで、本市地場産業や生産者とこれら百貨店等をつなぎ、大きなビジネスチャンスを提供することができるのは、本施設の大きな効果と考える。
	今後の方向性

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H24改善)】
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続		
ひた生活領事館イン福岡活用方針に基づき、事業目的に添った3つの事業を柱として、農林振興部とも連携を図る中で、福岡都市圏での戦略的な情報の発信を行っていく。 また、福岡都市圏の飲食店等との取引における現地拠点として、在庫のストックヤードとしての役割を担っており、不足した商品を迅速に届ける等、よりきめ細やかな対応を行うための施設として活用していく。		

評価対象事業名	三隈川周辺ライトアップ事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり	
施策名	340	観光(交)の振興	
主要施策	34001	①観光基盤の整備	

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	1,973	9,999	8,000
	8	国庫支出金		9,500	2,000
	土木費	県支出金			
	4	地方債		400	5,700
	都市計画費	地元負担金			
	1	その他			
都市計画総務費	一般財源	1,973	99	300	

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法	委託
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 亀山公園周辺 ・手段(どのような方法で) 亀山公園周辺に照明施設を設置する ・意図(どういう状態にしたいのか) 三隈川周辺にある亀山公園周辺の照明整備をすることにより、水郷ひたにふさわしい魅力ある夜間景観の形成を図る。			

事業内容	【当該年度】			
	「三隈川周辺ライトアップ事業」検討委員会により、市へ提出された「提言書」を基に亀山公園周辺の基本計画などを行い、ライトアップ施設設置工事を行うもの。			
	・三隈川周辺ライトアップ計画策定業務(その2)	1,050,000円		
	・平成23年度 ライトアップ施設設置施工監理業務	949,200円		
	・平成23年度 三隈川周辺ライトアップ施設設置工事	7,999,950円		

事業成果・評価	三隈川周辺ライトアップ事業検討委員会より、市へ提出された「提言書」をもとに、亀山公園周辺のライトアップ施設設置を行い、水郷ひたにふさわしい魅力ある三隈川の夜間景観形成が図られた。
---------	---

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	26年度
	目標値		3	16	13	36
	実績値		3	16		
	【目標等の内容】 事業費の進捗率	達成率	100.0	100.0		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
【普通】	【普通】	【適正である】
市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 今後も三隈川周辺ライトアップ事業検討委員会より、市へ提出された「提言書」をもとに、水郷ひたにふさわしい魅力ある三隈川の夜間景観形成を図っていく。
--------	---

保健・医療の充実

評価対象事業名	健康診査事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	410	保健・医療の充実
主要施策	41001	①保健事業の充実

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	50,643	49,718	59,417
款 項 目	4	国庫支出金			
	衛生費	県支出金	677	689	832
	1	地方債			
	保健衛生費	地元負担金			
	3	その他			
健康増進費	一般財源	49,966	49,029	58,585	

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	昭和 58 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法	補助
	根拠法令等 (計画等)	健康増進法		
事業内容	・対象(誰を・何を) 市民 ・手段(どのような方法で) 検診機関に業務を委託し、各種がん検診等実施 ・意図(どういう状態にしたいのか) 疾病の早期発見、早期治療や、健診結果に基づいて保健指導することで、生活習慣病の予防を図る			
	【当該年度】	＊地区巡回健診 65回(5月～翌年1月) ＊国保人間ドック (6月～翌年2月) ＊医療機関での検診 (5月～翌年3月)		

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	(単位:、%)				
	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 25年度
【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	目標値	30	35	37	40
	実績値	24.1	25.3		
	達成率	80.3	72.3		
【目標等の内容】	がん検診受診率(胃がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん検診の全体受診率)				
【備考】	(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)				
【他市比較データ等】	(同事業における他市の状況等)				

事業成果・評価	健診を受けることで、がん等疾病の早期発見につながっている。 また、受診機会を拡大するため、夕方健診や休日健診の実施、また各種団体(商工会議所、理容組合、美容組合等)への依頼、毎月市報への健康情報掲載、未受診者への電話かけ等により受診勧奨を行ない、受診率が徐々に伸びてきている。
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 受診率は徐々に伸びてきているが、全体的には目標とする受診率には到達していない。 今後も受診率向上のために、各種団体への呼びかけや広報紙を通じてがん検診の重要性を広く周知していく。さらに、特定健診受診率向上キャンペーンに合わせて、がん検診の受診率向上にも努める。

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H24改善)】

評価対象事業名	特定健診・特定保健指導事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	410	保健・医療の充実
主要施策	41001	①保健事業の充実

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
国民健康保険特別会計		決算(予算)額	27,003	30,411	42,478	
款 項 目	8	事業費 財源内訳	国庫支出金	9,813	8,874	8,692
	保険事業費		県支出金	6,755	6,978	8,692
	2		地方債			
	特定健康診査等事業費		地元負担金			
	1		その他			
特定健康診査等事業費	一般財源	10,435	14,559	25,094		

事業の種別	継続	事業開始年	平成 20 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	負担金
根拠法令等 (計画等)	高齢者の医療の確保に関する法律 国民健康保険法		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
40歳から74歳の国民健康保険加入者(被保険者)
- ・手段(どのような方法で)
医療保険者が交付する特定健康診査受診券及び国民健康保険被保険者証を被保険者が健診機関に提示し、受診した場合に、その費用の全額を医療保険者が負担
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための健康診査(特定健康診査)及び保健指導(特定保健指導)を受診しやすい体制を図る

事業内容

【当該年度】
特定健診にて、血液検査、腹囲測定等を実施し、内臓脂肪症候群のリスクが高い方へ生活習慣改善のために保健指導を実施する。

事業成果・評価

平成23年度は、特定健康診査の受診率の向上が顕著な自治会への表彰制度を設け、各自治会へ特定健診の説明や受診勧奨を行った。
また、健診開催案内を全世帯へ配布するなど周知に力をいれるとともに、健診機関において、国保人間ドックとは別に『ミニドック』を新設し、対象者の受診機会を増やし受診率向上を図った。しかし、特定健診の受診率は、目標値に達しなかった。
特定保健指導の実施率も一部市直営(市保健師による実施)にて実施したが、目標値を達成することができなかった。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	(単位:、%)				
	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	24年度
【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	目標値	45	55	65	65
	実績値	29.2	30.5		
	達成率	64.9	55.5		
【目標等の内容】 特定健診の受診率					
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) ※平成23年度特定健診の受診率の法定報告は、年度途中加入者、妊婦、長期入院者等を対象から外し、最終的に平成24年11月に決定する。					
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H24改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成24年度は、特定健康診査の受診率の向上にむけて福祉保健部内でプロジェクト会議を行いながら、住民や各団体を巻き込んだ受診率向上を目指す。
また、治療中の方も含め、受診しやすい体制を整えるために、市内医療機関でも受診できる体制を図り受診率の向上を図る。
特定保健指導は、市保健師による動機付け支援者への保健指導を拡大実施し生活習慣病の予防を図る。

評価対象事業名	予防接種事業
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	410 保健・医療の充実
主要施策	41001 ①保健事業の充実

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	98,465	110,708	114,105
款 項 目	4	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	衛生費				
	1		県支出金		
	保健衛生費				
	6		地方債		
	予防接種費		その他	115	226
		一般財源	98,350	110,482	113,884

事業の種別	継続	事業開始年	平成 12 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	委託
根拠法令等 (計画等)	予防接種法		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
乳幼児、児童、生徒、高齢者
- ・手段(どのような方法で)
各種感染症の予防接種を実施
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
感染症の発生及び感染拡大の防止を図る

事業内容

【当該年度】
接種方法は個別接種医療機関への委託による個別接種で、乳幼児、児童、生徒への予防接種、及び高齢者へのインフルエンザ予防接種を実施する。

事業成果・評価

予防接種の個別接種により、対象者の体調の良い時に接種でき、効果的である。また、感染症予防・流行拡大防止のためにも十分成果をあげている。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>				
	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	目標値	95.0	95.0	95.0	
実績値	93.6	89.8			
達成率	98.5	94.5			

【目標等の内容】
MR2期の接種率(国の設定値)

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

接種者の増加に向け、広報による周知や個別通知などによる接種勧奨を行い、感染症予防・流行拡大防止を図る。
特に麻しん対策として、小中学校・高校の養護教諭との連携を深め、MR3期、MR4期の接種率向上を図る。

評価対象事業名	妊産婦健康診査事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり	
施策名	410	保健・医療の充実	
主要施策	41001	①保健事業の充実	

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	48,951	50,894	56,774
	4	国庫支出金			
	衛生費	県支出金	13,679	15,654	17,435
	1	地方債			
	保健衛生費	地元負担金			
	2	その他			
	母子保健費	一般財源	35,272	35,240	39,339

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	委託
根拠法令等 (計画等)	母子保健法(次世代育成計画)		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
妊婦
- ・手段(どのような方法で)
妊婦健康診査の実施
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
妊婦の健康保持増進及び経済的負担の軽減を図る

事業内容

【当該年度】

- ・14回の公費負担による妊婦健診
- ・血液検査(血液型、血糖、風疹、不規則抗体、HCV、HTLV-1抗体、HIV1.2抗体、クラミジア抗原)
- ・子宮頸がん検査
- ・B群溶血性レンサ球菌検査

事業成果・評価

自費で受診をしていた血液検査等を妊婦健診で受診することにより、経済的な負担の軽減に繋がっている。
また、医療機関で継続的な関わりができることにより、必要な指導が行われている。

事業成果 (目標達成度、 他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
		【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 出産時期などにより利用回数が一人ひとり違うため、受診率等の目標値は設定できない。				
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等) 県内18市町村すべて14回の公費負担実施						

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

妊婦健診を実施することにより、母性の疾病や異常の早期発見及び経済的な負担の軽減に繋がっているため、今後も継続する。

評価対象事業名	ドクターヘリ派遣要請事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	410	保健・医療の充実
主要施策	41002	②地域医療の充実

事業の種別	継続	事業開始年	平成 18 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	負担金
根拠法令等 (計画等)	大分県医療計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
重篤な救急患者
- ・手段(どのような方法で)
救急医療の専門医及び看護師等を医療機器を搭載したドクターヘリに同乗させ、発生現場に派遣し、第2・3次救急医療機関に搬送
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
救命率の向上と後遺症の軽減を図る

事業内容

【当該年度】

1. 派遣要請実績(21回)
2. 離着陸場所
 - ・石井町1丁目河川敷(13回)・市民グラウンド(1回)・平野球場(1回)
 - ・大鶴スポーツ広場(1回)・鶴城町公民館グラウンド(1回)・大山グラウンド(2回)
 - ・東溪中学校グラウンド(1回)・上津江オートポリス(1回)

事業成果・評価

久留米大学病院を実施主体としたドクターヘリは、平成14年2月から運航を開始し、平成18年4月から大分県北西部(日田市・中津市・玖珠町・九重町)も加わり、より広域的な救急医療体制の整備が図られている。
ドクターヘリの派遣要請により、重篤な救急患者の2・3次医療機関への搬送が、短時間に行われ、また、発生現場から医療スタッフの同乗により医療措置が行われるため、重篤患者の救命率の向上や後遺症の軽減が図られる。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	2,215	2,626
款 項 目	4	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	衛生費		県支出金		
	1		地方債		
	保健衛生費		地元負担金		
	1		その他		
	保健衛生総務費	一般財源	2,215	2,626	3,252

(単位: 回、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 目標年度
	【目標等の内容】 派遣要請に対して活動するものであるため、目標設定せず、実績のみを掲載	目標値				
		実績値	20	21		
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	重篤者を2・3次医療機関へ搬送する一つの方法であり、重篤者の発生は予測できないため。					
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	平成23年度の派遣要請実績 ・日田市 21回 ・中津市 1回 ・玖珠町 1回 ・九重町 4回 計27回					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【普通】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

今後も市民の生命を守るため事業を継続し、広域的救急医療体制の整備を図る。

評価対象事業名	不妊治療費助成事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	410	保健・医療の充実
主要施策	41001	①保健事業の充実

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	1,822	1,276	2,000
款 項 目	4	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	衛生費		県支出金		
	1		地方債		
	保健衛生費		地元負担金		
	2		その他		
母子保健費	一般財源	1,822	1,276	2,000	

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 20 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
	根拠法令等 (計画等)			
事業概要	対象(誰を・何を)	不妊治療を受けており日市内に1年以上在住、市税を完納している夫婦		
	手段(どのような方法で)	不妊治療費の一部を助成		
事業概要	意図(どういう状態にしたいのか)	経済的負担の軽減を図り、子どもを産みたい方が産めるような環境づくりを推進する		
	【当該年度】	【申請件数】 17件 【助成額】1,275,700円		

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	年度
【目標値等の達成度】 (指標の別)	目標値				
【目標等の内容】	実績値				
	達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	特定の利用者への助成事業であり、一定の指標や目標値を設定できない				
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	県内実施状況 18市町村				

事業成果・評価	医学の進歩に伴い高額となっている不妊治療費を一部助成することで、治療を受けている夫婦の経済的な負担の軽減につながり、もって少子化対策の推進が図られている。
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 不妊治療費の経済的負担を軽減するための事業を継続していく。さらに、一人でも多くの方が利用できるよう事業の周知を図っていく

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

評価対象事業名	おおいた地域医療支援システム構築事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	410	保健・医療の充実
主要施策	41002	②地域医療の充実

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	県単独	実施方法	負担金
根拠法令等(計画等)	おおいた地域医療支援システム構築事業(小児医療分野)の共同研究に係る協定		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
済生会の小児科
- ・手段(どのような方法で)
大分県が行っている「おおいた地域医療支援システム構築事業」の枠組みの中
に加入し、大分大学医学部より小児科医を派遣
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
市民が安心できる小児医療体制の確保を図る

【当該年度】

おおいた地域医療支援システム構築事業負担金	3,375,000円
-----------------------	------------

事業成果・評価

済生会日田病院は、平成21年3月まで2名の小児科医が久留米大学より派遣されていたが、21年3月末で1名が引き上げられたことから、平成21年4月から大分県が行う「おおいた地域医療支援システム構築事業」に加わることで、大分大学医学部より小児科医が1名派遣されることとなった。そのことで、小児科における医療体制の改善が図られた。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	3,375	3,375	3,375
	4	国庫支出金			
	衛生費	県支出金			
	1	地方債			
	保健衛生費	地元負担金			
	1	その他	992	992	965
	保健衛生総務費	一般財源	2,383	2,383	2,410

(単位:、%)

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】(指標の別)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	目標値					
	【目標等の内容】	実績値				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	達成率				
	市民が安心して医療を受けられる医療体制改善につながる事業であるため。					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					
	「おおいた地域医療支援システム構築事業」参加自治体					
	〈小児科分野〉		〈産婦人科分野〉			
	津久見市		中津市			
	国東市					
	日田市					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
【高い】	【高い】	【適正である】
市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

本事業は、平成22年度からの更新事業で、平成23年～25年度の3ヵ年事業となっている。今後も小児医療体制の安定を図るため事業継続が必要となる。また、医師を派遣している大分大学との連携も重要となる。
 今後は、済生会日田病院に対しても、小児医療体制の安定を図るため、引続き小児科医の確保を働きかける。

介護・福祉の充実 (地域福祉の推進)

評価対象事業名	日田市社会福祉協議会補助事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	421	介護・福祉の充実(地域福祉の推進)
主要施策	42105	⑤情報提供と相談機能の充実

事業の種別	継続	事業開始年	昭和 29 年度以前
	補助・単独の別	市単独	実施方法
根拠法令等 (計画等)	日田市補助金交付規則		
事業概要	・対象(誰を・何を) 日田市社会福祉協議会 ・手段(どのような方法で) 補助金の交付 ・意図(どういう状態にしたいのか) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施等を安定的に行う		
	事業内容	【当該年度】 ・社会福祉協議会事務局職員9名分の人件費の8割を補助 53,229,012円×80%≒42,583,000円 ・民生委員児童委員協議会事務局職員分 1,000,000円	

事業成果・評価	財政的に不安定な状況にある日田市社会福祉協議会の財政基盤を確保することができ、社会福祉協議会の安定的な事業実施に大きく寄与した。 また、民生委員児童委員協議会の専任の事務局職員を配置することで、活動がスムーズになった。
---------	--

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	40,727	43,583	43,356
	3	国庫支出金			
	民生費	県支出金			
	1	地方債			
	社会福祉費	地元負担金			
1	社会福祉総務費	その他			
		一般財源	40,727	43,583	43,356

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	社会福祉協議会に対する補助のため。				
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 日田市社会福祉協議会の事業実施のために、財政基盤を安定的なものとするために継続する。
--------	---

評価対象事業名	日田市民生委員児童委員協議会補助事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	421	介護・福祉の充実(地域福祉の推進)
主要施策	42105	⑤情報提供と相談機能の充実

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	昭和 37 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法	補助
	根拠法令等 (計画等)	大分県の事務処理の特例に関する条例 日田市補助金等交付規則		
	・対象(誰を・何を) 日田市民生委員児童委員協議会 ・手段(どのような方法で) 補助金の交付 ・意図(どういう状態にしたいのか) 地域において、より一層のきめ細かな活動を展開する			
事業内容	【当該年度】			
	民生委員児童委員活動費交付金	17,295,600 円		
	民生委員協議会交付金	1,304,500 円		
	民生委員協議会会長活動費交付金	270,000 円		
	民生委員協議会活動推進費交付金	3,288,000 円		
	合計	22,158,100 円		

事業成果・評価	協議会の運営については、県からの交付金及び会費収入等を財源としているが十分ではなく、この補助事業により民生委員児童委員協議会の活動費を確保することができ、協議会及び委員の活動に大きく貢献した。
---------	--

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	19,722	22,158	22,159
	3	国庫支出金			
	民生費	県支出金	15,309	15,309	15,309
	1	地方債			
	社会福祉費	地元負担金			
1	社会福祉総務費	その他			
		一般財源	4,413	6,849	6,850

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 民生委員児童委員協議会に対する活動費補助のため。						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 今後、福祉ニーズはますます広範囲にわたり、きめ細かな対応が求められるなか、民生委員児童委員の活動はさらに重要となるため、その活動費を確保するため、今後も継続する。
--------	--

介護・福祉の充実

(子育て支援体制・ひとり親福祉の充実)

評価対象事業名	各種保育サービス事業
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	422 介護・福祉の充実(子育て支援体制・ひとり親福祉の充実)
主要施策	42202 ②保育機能の充実

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	63,475	82,498	86,950	
款 項 目	3	事業費 財源内訳	国庫支出金	4,155	3,269	3,347
	民生費		32,132	43,657	46,073	
	3		地方債			
	児童福祉費		地元負担金			
	1,4		その他	1,296	158	370
			一般財源	25,892	35,414	37,160

事業の種別	継続	事業開始年	平成 14 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	・ひたし子ども育成支援行動計画・第5次日田市総合計画・ひたっ子にこここ保育支援事業実施要綱・日田市延長保育事業実施要綱・日田市一時預かり事業実施要綱・日田市休日保育事業実施要綱・日田市病後児保育事業実施要綱		

・対象(誰を・何を)
就労等をしている保護者

・手段(どのような方法で)
一時預かり(保育園での一時的な預かり)・延長保育(開園時間の延長)・休日保育(日・祝日の開園)・病後児保育(病気の回復時期の児童預かり)事業等を実施

・意図(どういう状態にしたいのか)
仕事等の社会的活動と子育ての両立支援や子育ての負担感の緩和を図る。

【当該年度】

- 延長 実施保育園 公立 2園 私立 12園 延べ利用日数 11,187日
- 休日 実施保育園 公立 2園 私立 2園 延べ利用日数 1,151日
- 一時 実施保育園 公立 4園 私立 11園 延べ利用日数 3,882日
- 病後児保育事業 丸の内保育園 延べ 25日
- ひたっ子にこここ保育支援事業

保護者の多様化する保育ニーズに柔軟に対応でき、サービスの利用者も多く、限られた財源の中で仕事と家庭の両立や安心して子育てができる環境づくりが図れた。

年度	一時	%	延長	%	休日	%	病後児	にこここ保育	
								2子・3子	実施
21	21/26園	80.8	11/26園	42.3	4/26園	15.4	1箇所	実	施
22	8/26園	26.9	11/26園	42.3	4/26園	15.4	1箇所	実	施
23	15/26園	57.7	14/26園	53.8	4/26園	15.4	1箇所	実	施

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
	【目標等の内容】		22年度	23年度	24年度	年度
		目標値				
		実績値				
達成率						

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
本事業は、各年毎に利用園児数が増減する為、目標値の設定ができない。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

	一時	%	延長	%	休日	%	病後児	にこここ保育	
								2子	3子
大分	9/66園	13.6	58/66園	87.9	6/66園	9.1	4箇所	未	実施
別府	4/26園	15.4	23/26園	88.5	1/26園	3.8	0箇所	未	実施
中津	9/29園	31.0	12/29園	41.4	2/29園	6.9	1箇所	未	実施

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

□ 拡大 □ 縮小 □ やり方改善 □ 中止 □ 事業完了終了 現状継続

今後の方向性
仕事等の社会的活動と子育ての両立支援や子育ての負担感の緩和するなど、子育て支援の充実が必要であり、今後も安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりのために各種保育サービスを継続する。

評価対象事業名	放課後児童健全育成事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり	
施策名	422	介護・福祉の充実(子育て支援体制・ひとり親福祉の充実)	
主要施策	42204	④児童の健全育成	

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 10 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法	委託
	根拠法令等 (計画等)	・ひたし子ども育成支援行動計画・第5次日田市総合計画・大分県子どもプラン推進事業費補助金交付要綱・日田市放課後児童健全育成事業実施要綱		
	・対象(誰を・何を)	保護者が就労等で昼間家庭にいない児童で、概ね10歳未満の児童		
	・手段(どのような方法で)	授業終了後、学校の余裕教室や公民館等を利用		
	・意図(どういう状態にしたいのか)	適切な遊びや生活の場を与え、その健全な育成と安全性の確保を図る。		

事業内容	【当該年度】
	放課後児童健全育成事業 運営業務 49,076,424円 ・その他の経費 2,326,600円 (市内15箇所での放課後児童クラブにより、年間延べ5,869人の保育を実施) 移動児童クラブ事業 運営業務 4,060,108円 (放課後児童クラブ未設置校3校に児童厚生員を配置し、直営の児童クラブを実施) (放課後児童健全育成事業への転換を図ることを目的)

事業成果・評価	市内15箇所で放課後児童クラブを開設し、授業終了後、対象となる児童に適切な遊びや生活の場を与え、他の児童と交流することで、その健全な育成と安全性の確保が図られた。 また、移動児童クラブを開設したことで、児童・保護者等がその必要性を感受することができ、放課後児童クラブの新規開設に向けた足掛かりを築くことができた。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	49,583	55,463	63,835
	3	国庫支出金			
	民生費	県支出金	32,943	35,840	33,505
	3	地方債			
	児童福祉費	地元負担金			
1	その他				
	児童福祉総務費	一般財源	16,640	19,623	30,330

(単位:、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度																									
			22年度	23年度	24年度	27年度																									
		目標値	16	16	17	18																									
		実績値	15	15																											
		達成率	93.8	93.8																											
	【目標等の内容】	放課後児童クラブ設置数																													
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)																														
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	<table border="1"> <tr> <td>別府市</td> <td>22クラブ</td> <td>竹田市</td> <td>7クラブ</td> <td rowspan="7">H24.4.1 現在</td> </tr> <tr> <td>中津市</td> <td>23クラブ</td> <td>杵築市</td> <td>14クラブ</td> </tr> <tr> <td>佐伯市</td> <td>22クラブ</td> <td>宇佐市</td> <td>10クラブ</td> </tr> <tr> <td>臼杵市</td> <td>12クラブ</td> <td>豊後高田市</td> <td>9クラブ</td> </tr> <tr> <td>豊後大野市</td> <td>11クラブ</td> <td>国東市</td> <td>12クラブ</td> </tr> <tr> <td>由布市</td> <td>11クラブ</td> <td>津久見市</td> <td>4クラブ</td> </tr> </table>					別府市	22クラブ	竹田市	7クラブ	H24.4.1 現在	中津市	23クラブ	杵築市	14クラブ	佐伯市	22クラブ	宇佐市	10クラブ	臼杵市	12クラブ	豊後高田市	9クラブ	豊後大野市	11クラブ	国東市	12クラブ	由布市	11クラブ	津久見市	4クラブ
別府市	22クラブ	竹田市	7クラブ	H24.4.1 現在																											
中津市	23クラブ	杵築市	14クラブ																												
佐伯市	22クラブ	宇佐市	10クラブ																												
臼杵市	12クラブ	豊後高田市	9クラブ																												
豊後大野市	11クラブ	国東市	12クラブ																												
由布市	11クラブ	津久見市	4クラブ																												

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【高い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【一部重複している】	【余地なし】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続
	放課後の子どもの安全で健やかな居場所づくりを進めるために、放課後児童クラブ未設置校区を含めて、放課後児童クラブや放課後子ども教室を地域の実情に応じた形で事業促進を図り、全小学校区に設置していく。

評価対象事業名	認定こども園施設整備・運営費・にこにこ保育支援補助事業
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	422 介護・福祉の充実(子育て支援体制・ひとり親福祉の充実)
主要施策	42201 ①地域における子育て支援の充実

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	32,608	34,527	43,188	
款 項 目	3	事業費 財源内訳	国庫支出金			
	民生費		県支出金	4,469	14,450	28,506
	3		地方債			
	児童福祉費		地元負担金			
	1,2		その他			
		一般財源	28,139	20,077	14,682	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 22 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	・日田市幼稚園型認定こども園運営費補助金交付要綱・日田市幼稚園型認定こども園施設整備費補助金交付要綱・ひたっ子にこにこ保育支援事業実施要綱		

・対象(誰を・何を)
幼稚園型認定こども園設置者及び通園する児童保護者

・手段(どのような方法で)
設置者に施設整備及び運営費の補助と保護者保育料の負担軽減

・意図(どういう状態にしたいのか)
保護者の就労の有無にかかわらず、小学校就学前の子どもに対し、教育・保育・地域における子育て支援を総合的に提供する。

【当該年度】

・月隈こども園
0歳児26人、1歳児60人、2歳児35人、3歳児12人、4・5歳児0人 計122人
にこにこ2子36人、にこにこ3子以降36人 計 72人

・認定こども園緑ヶ丘第二幼稚園
0歳児26人、1歳児151人、2歳児52人、3・4・5歳児0人 計 229人
にこにこ2子39人、にこにこ3子以降120人 計 159人

すべての子育て家庭を対象に、保護者が働いている・いないにかかわらず入園することができ、幼児教育と保育を一体的に提供することができるため、入園施設の選択肢が増えた。また、0～5歳の年齢の違う子ども同士が共に育ち合うことができ、子育て相談などの子育て支援を行い、地域の子育て家庭の支援の向上が図られた。

事業成果・評価

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	27年度
	目標値		2	3	3	7
	実績値		2	4		
	【目標等の内容】 認定こども園数	達成率	100.0	133.3		

【他市比較データ等】	幼稚園型	保育所型	幼保連携型	地域裁量型
大分市	3		1	1
別府市	1			
中津市	1			
豊後大野市	1	1		
国東市		2	1	
佐伯市		2		
宇佐市	3			
臼杵市	1			
津久見市	1			

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【高い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【一部重複している】	【余地有(H25以降改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

認定こども園制度は、平成18年度にスタートした制度ではあるが、全国的に911施設に留まり、1園あたりの入園数も伸び悩みの状況にある。第180回国会において、社会保障・税の一体改革関連法案の修正協議が行われ「認定こども園制度」の拡充が図られるようになったところである。今後具体的な方策が示されることとなる一方で、平成20年度に創設された「安心こども基金」の達成が平成24年度で終了することから、今後の財源確保が急務となっている。また、にこにこ保育支援事業については、今後も引き続き継続される予定である。

評価対象事業名	幼稚園就園奨励費補助金事業
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	422 介護・福祉の充実(子育て支援体制・ひとり親福祉の充実)
主要施策	42203 ③子育て家庭等の経済基盤の支援

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	昭和 55 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法	補助
	根拠法令等 (計画等)	・ひたし子ども育成支援行動計画 ・日田市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱		
	・対象(誰を・何を) 日田市に住所を有する就園児の入園料・保育料を減免する私立幼稚園 ・手段(どのような方法で) 幼稚園へ入園料、保育料を減免した額を交付 ・意図(どういう状態にしたいのか) 保護者の経済的負担を軽減し、幼児期の学びの基礎を育てる幼稚園への就園を奨励する。			
事業内容	【当該年度】	一定所得以下の世帯の満3～5歳児の保育料を減免する私立幼稚園(7園)の設置者に対し、就園奨励費補助金を交付する。		

事業成果・評価	第2子以降の優遇措置の適用と、市独自のひとり親家庭等への加算で、保護者の経済的負担軽減と幼児教育ニーズに対応でき、就園を促進できた。
---------	--

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	87,588	87,887	89,397
	10	国庫支出金	20,182	20,867	20,597
	教育費	県支出金			
	4	地方債			
	幼稚園費	地元負担金			
1	その他				
幼稚園費	一般財源	67,406	67,020	68,800	

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 本事業は、私立幼稚園の在園児の保護者が、園を経由して申請するため、該当する園児数の把握が困難で、目標値等の設定ができない。						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等) ・大分市 国の制度と市単独の補助基準を運用 5歳児は税額183,000円を超える世帯にも支給。 独自の区分を設けて金額の上乗せ有り。 ・他4市は加算や減免有り、その他の市町村は概ね国の制度どおりに運用。						

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 幼児教育の振興と保護者の経済的負担の軽減を図るため、本事業を継続していく。
--------	--

評価対象事業名	子ども医療費助成事業
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	422 介護・福祉の充実(子育て支援体制・ひとり親福祉の充実)
主要施策	42203 ③子育て家庭等の経済基盤の支援

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 19 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法	補助
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 未就学児から小学生まで(通院・入院)、中学生(入院) ・手段(どのような方法で) 医療費助成 ・意図(どういう状態にしたいのか) 疾病の早期発見・治療を促進し、健康の向上と子育て家庭に対する経済的支援を図る。			
事業内容	【当該年度】	未就学児の医療費については無料化、小学生の通院・入院、中学生の入院については、一部自己負担金を設け助成を行っている。		

事業成果・評価	市の単独事業として、未就学児の一部自己負担金の上乗せ助成や、小学生の通院に係る医療費を助成することで、疾病の早期発見・治療を促進し、健康の向上と子育て家庭に対する経済的支援が図られた。

予算費目		事業費	区 分	22 年度	23 年度	24 年度
一般会計			決算(予算)額	168,123	175,530	194,781
款 項 目	4		国庫支出金			
	衛生費		県支出金	46,469	51,344	54,559
	1		地方債			
	保健衛生費		地元負担金			
	1		その他			
	保健衛生総務費	一般財源	121,654	124,186	140,222	

(単位：、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22 年度	当該年度 23 年度	今年度 24 年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 子どもの医療費に対して助成を行うものであり、流行性感冒等で予測が困難である為、目標値の設定はできない。						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等) 未就学児については、大分市を除く全ての市町村で無料化を実施。 小中学生 佐伯市・・・小学生まで助成。一部自己負担金なし。(H22・10) 豊後大野市・・・中学生まで助成。一部自己負担金なし。(H21・10) 九重町・・・中学生まで助成。一部自己負担金あり。(H19・10) 玖珠町・・・中学生まで助成。一部自己負担金なし。(H21・4)						

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続
	今後も安心して、子どもを養育できる環境づくりのために継続していく。平成24年6月からは、通院の助成対象を中学生まで拡大し、小中学生の入院については無料化となる。

評価対象事業名	放課後子どもプラン事業
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	422 介護・福祉の充実(子育て支援体制・ひとり親福祉の充実)
主要施策	42204 ④児童の健全育成

事業の種別	継続	事業開始年	平成 19 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	委託
根拠法令等 (計画等)	日田市放課後子ども教室推進事業実施要綱 日田市教育行政実施方針		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
小学生
- ・手段(どのような方法で)
子ども教室実行委員会を設置し、小学校の余裕教室や公民館などを利用しながら、勉強やスポーツ・文化活動等に取り組む
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
放課後や休日において、子どもたちが安全・安心して過ごせる拠点を設け様々な体験活動を行うことにより、地域や社会の中で心豊かに育まれる環境をつくる

事業内容

【当該年度】

実施場所：鎌手・都築・大山・松原・大野・台・中津江小学校(7箇所)

- ・放課後対策事業運営委員会の開催(7月)
- ・放課後子ども教室の実施
- ・学びの教室の実施

事業成果・評価

放課後や週末等に、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、異年齢の子どもとの交流や、様々な体験活動を実施する放課後子ども教室を実施したことにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを確保することができた。

放課後子ども教室の一環として、学びの教室を実施したことにより、授業以外において子どもたちの基礎・基本の学力定着を図ることができた。

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	1,336	1,365	3,535
款 項 目	10 教育費		国庫支出金			
	5 社会教育費		県支出金	1,007	892	2,356
	1 社会教育総務費		地方債			
			地元負担金			
		その他				
		一般財源	329	473	1,179	

(単位:箇所、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度					
			22年度	23年度	24年度	年度					
	目標値		7	7	8						
	実績値		6	7							
	【目標等の内容】 年度毎の開催箇所数	達成率	85.7	100.0							
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 地域の実情に合わせ、放課後子ども教室または放課後児童クラブのいずれかを全校区に設置する										
	【他市比較データ等】(同事業における他市町村の状況等)										
		市町村	数	市町村	数	市町村	数	市町村	数	市町村	数
		大分	無	臼杵	14	杵築	15	国東	14	玖珠	6
		別府	6	津久見	2	宇佐	3	姫島	1		
		中津	21	竹田	13	豊後大野	1	日出	1		
		佐伯	15	豊後高田	12	由布	14	九重	6		
											平成23年4月現在

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

放課後や週末等に子どもたちが安全・安心して活動できる拠点を継続して確保することは、今後も必要であり、そのために教育委員会と福祉部局が連携するとともに、情報交換を行い、放課後対策事業に取り組む。

介護・福祉の充実 (障がい者(児)福祉の充実)

評価対象事業名	重度心身障害者医療費給付事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり	
施策名	423	介護・福祉の充実(障がい者(児)福祉の充実)	
主要施策	42301	①障がい者(児)の自立と社会参加の促進	

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	142,956	144,980	153,137
	3	国庫支出金			
	民生費	県支出金	71,508	72,490	76,568
	1	地方債			
	社会福祉費	地元負担金			
	1	その他			
	社会福祉総務費	一般財源	71,448	72,490	76,569

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	昭和 50 年度
	補助・単独の別	県単独	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を)	身体障害者手帳1級、2級所持者 療育手帳A1、A2所持者 精神障害者保健福祉手帳1級所持者 (それぞれ所得要件あり)		
事業概要	・手段(どのような方法で)	医療費自己負担分を償還払いの方法により返還		
	・意図(どういう状態にしたいのか)	経済的負担の軽減を図る		

事業内容	【当該年度】			
	重度心身障害者に対し、申請が出た医療費の自己負担部分を支給			
	支給対象者数	1,737人		
	給付延べ件数	29,584件		
	医療費総額	2,036,195,340円		
	市給付額	144,980,304円		

事業成果・評価
 重度障がい者は社会復帰の困難が伴うばかりでなく、日常生活を営む上においても、大きなハンディキャップを持っている。生活の保障という観点からの援護施策は重要であり、本事業により障がい者の経済的負担の軽減が図られ、生活の安定に大きく寄与している。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
	【目標等の内容】		22年度	23年度	24年度	年度
		目標値				
		実績値				
達成率						

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
 医療実績に対する助成であるため。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)
 大分県内の市町村は県の要綱に沿って事業を実施しており、特別な助成等は行っていない。

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【一部重複している】	効率性向上の余地 【余地有(H25以降改善)】

今後の方向性
 拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続
 今後についても、重度の障がい者に対するの援護対策として重要であり、安定した日常生活を送る上でも、なくてはならない事業となっている。特に在宅生活者には効果が大きい。経済的負担の軽減、地域生活の推進のために継続して事業を行う。利用者の利便性を図るため、現物給付化について調査・検討を行う。

評価対象事業名	地域生活支援事業(統合補助金)		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり	
施策名	423	介護・福祉の充実(障がい者(児)福祉の充実)	
主要施策	42301	①障がい者(児)の自立と社会参加の促進	

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	55,686	54,727	54,960	
款 項 目	3	事業費 財源内訳	国庫支出金	24,196	21,482	21,000
	民生費		12,098	10,741	10,500	
	1		地方債			
	社会福祉費					
	4		その他			
	障害者自立支援費		一般財源	19,392	22,504	23,460

事業の種別	継続	事業開始年	平成 18 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	委託
根拠法令等 (計画等)	障害者自立支援法 (日田市障害者計画、日田市障害福祉計画)		

・対象(誰を・何を)
地域生活を送るうえで、支援を必要とする障がい者

・手段(どのような方法で)
地域の実態や特性にあわせて市が提供する福祉サービス「地域生活支援事業」(日常生活用具等給付、外出サポート、訪問入浴、生活サポート、日中一時支援等)を提供

・意図(どういう状態にしたいのか)
日常生活を支え、地域での自立を促進する

【当該年度】
日時用生活用具等給付事業、外出サポート事業、訪問入浴サービス事業、生活サポート事業、障害者日中一時支援事業 他6事業

外出サポートや訪問入浴等の人的支援、日常生活用具給付事業等を実施することで、地域での自立した生活を支援することができた。

事業成果・評価

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	(単位:、%)				
	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
【目標値等の達成度】 (指標の別)	目標値				
【目標等の内容】	実績値				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	達成率				
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【改善の余地あり】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

障がい者が地域生活において、当事業にて行う支援は必要不可欠なものであり、社会参加、地域移行を進めるうえでも重要なものであることから事業を継続していく。また、新たなニーズの把握に努め、当事業の充実を図っていく。

評価対象事業名	地域生活支援事業(普通交付税措置事業)		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり	
施策名	423	介護・福祉の充実(障がい者(児)福祉の充実)	
主要施策	42301	①障がい者(児)の自立と社会参加の促進	

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	18,339	18,255	19,014
	3	国庫支出金			
	民生費	県支出金			
	1	地方債			
	社会福祉費	地元負担金			
	4	その他	3,891	3,866	4,042
障害者自立支援費	一般財源	14,448	14,389	14,972	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 18 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	委託
根拠法令等 (計画等)	障害者自立支援法 (日田市障害者計画、日田市障害福祉計画)		

・対象(誰を・何を)
地域生活を送るうえで、支援を必要とする障がい者

・手段(どのような方法で)
地域の実態や特性にあわせて市が提供する福祉サービス地域生活支援事業のうち、財源が普通交付税の基準財政需要額に算定対象となる事業(相談支援事業、地域自立支援協議会、地域活動支援センター機能強化事業)を行う

・意図(どういう状態にしたいのか)
日常生活を支え、地域での自立を促進する

【当該年度】

- ・相談支援事業
- ・地域自立支援協議会
- ・地域活動支援センター機能強化事業

障がい者にとって必要な情報の提供や助言を行う相談支援事業の実施及び創作的、生産的活動機会の提供の場である地域活動支援センター機能強化事業の実施等により、自立した日常生活の促進が図られた。

事業成果・評価

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	実績値				
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	達成率				

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

地域生活をしていく上で、必要となる相談支援事業をさらに充実させるとともに、自立支援協議会の機能を活用するなど障がい者の自立に向けた取組みを強化していく。

評価対象事業名	介護給付事業
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	423 介護・福祉の充実(障がい者(児)福祉の充実)
主要施策	42302 ②障がい保健福祉サービスの充実

事業の種別	継続	事業開始年	平成 18 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法
根拠法令等 (計画等)			
事業概要	・対象(誰を・何を) 社会生活及び施設生活の中で、援助が必要な障がい者(障害程度区分の認定を受けた者)		
	・手段(どのような方法で) 介護給付事業(居宅介護、重度訪問介護、児童デイサービス、短期入所、療養介護、生活介護、施設入所支援、共同生活介護、旧法施設支援、行動援護、同行援護、特例介護)を実施		
事業内容	・意図(どういう状態にしたいのか) その有する能力や適性に応じ、自立した生活を送ることを目的とする		
	【当該年度】 居宅介護、生活介護、施設入所支援、行動援護、児童デイサービス、短所入所他6事業		

事業成果・評価	介護給付費等の支給により、障がい者が地域における自立した生活を送ることができた。
---------	--

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	652,762	694,977	879,313
	3	国庫支出金	328,959	332,509	439,649
	民生費	県支出金	164,480	195,077	219,821
	1	地方債			
	社会福祉費	地元負担金			
4	その他				
	障害者自立支援費	一般財源	159,323	167,391	219,843

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 扶助費であり、個人のサービス利用に応じて給付するため。					
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 障がい者福祉サービスの根幹をなす事業であり、今後も地域で自立した生活を送るための対策として、適正なサービスの提供に努める。
--------	--

評価対象事業名	訓練等給付事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり	
施策名	423	介護・福祉の充実(障がい者(児)福祉の充実)	
主要施策	42302	②障がい保健福祉サービスの充実	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 18 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法
根拠法令等 (計画等)			
事業概要	・対象(誰を・何を) 社会生活及び施設生活の中で、援助が必要な障がい者 ・手段(どのような方法で) 訓練等給付事業(自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)、共同生活援助等)を実施 ・意図(どういう状態にしたいのか) 自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする		
	事業内容	【当該年度】 ・自立訓練 ・就労移行支援 ・就労継続支援 ・共同生活援助 ・特例訓練	

事業成果・評価	訓練等給付費等の支給により、障がい者が地域における自立した生活を送ることができた。
---------	---

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	211,614	237,323	268,431
	3	国庫支出金	105,807	118,661	134,210
	民生費	県支出金	52,903	59,331	67,103
	1	地方債			
	社会福祉費	地元負担金			
4	その他				
	障害者自立支援費	一般財源	52,904	59,331	67,118

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	実績値				
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	達成率				

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 障がい者福祉サービスの根幹をなす事業であり、今後も地域で自立した生活を送るための対策として、適正なサービスの提供に努める。
--------	--

介護・福祉の充実 (高齢者福祉の充実)

評価対象事業名	通所型介護予防サービス事業(二次予防事業)		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり	
施策名	424	介護・福祉の充実(高齢者福祉の充実)	
主要施策	42402	②地域生活支援体制の整備	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 12 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	委託
根拠法令等 (計画等)	介護保険法 日田市老人保健福祉計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
二次予防対象高齢者
- ・手段(どのような方法で)
公民館等において各種サービスを提供
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
生活機能の低下を防止し、安定した自立生活の維持・向上を図る

事業内容

【当該年度】
事業内容
・健康チェック、栄養バランスチェック、軽運動・軽体操、レクリエーション
認知症予防(音読・計算)
・専門職種による指導(年間8回/1会場につき)
(運動指導士、日田健康運動リーダー、管理栄養士、学習療法士など)

事業成果・評価

運動器の機能向上、栄養改善、認知症予防等の内容を取り入れることで、介護予防に重点を置いた事業を展開できた。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	介護保険特別会計	決算(予算)額	2,698	5,048	4,794
	5	国庫支出金	674	1,262	1,198
	地域支援事業費	県支出金	337	631	599
	1	地方債			
	介護予防事業費	地元負担金			
	1	その他	1,349	2,524	2,396
	二次予防事業費	一般財源	338	631	601

(単位:、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	年度
【目標値等の達成度】 (指標の別)	目標値				
【目標等の内容】	実績値				
	達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
二次予防対象の高齢者に対し、介護予防に重点をおいた事業を行うものであり、目標等の設定は困難である。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

二次予防対象の高齢者に対し、介護予防メニューを定着させるとともに、新たなメニューの検討や導入に取り組むなど、閉じこもり防止、自立した生活の維持を図っていく。

評価対象事業名	介護予防普及啓発事業(通所型介護予防サービス事業(一次予防事業))		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり	
施策名	424	介護・福祉の充実(高齢者福祉の充実)	
主要施策	42402	②地域生活支援体制の整備	

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度		
款 項 目	介護保険特別会計		決算(予算)額	15,216	12,937	16,211	
	5	事業費 財 源 内 訳	国庫支出金	3,804	3,234	4,052	
	地域支援事業費		県支出金	1,902	1,617	2,026	
	1		地方債				
	介護予防事業費		地元負担金				
	2		その他	7,608	6,468	8,105	
一次予防事業費			一般財源	1,902	1,618	2,028	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 12 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	委託
根拠法令等 (計画等)	介護保険法 日田市老人保健福祉計画		

事業概要	・対象(誰を・何を)	自宅に閉じこもりがちな高齢者等
	・手段(どのような方法で)	公民館等において各種サービスを提供
	・意図(どういう状態にしたいのか)	社会的孤立感の解消及び自立生活の助長を図る

事業内容	【当該年度】
	事業内容 ・健康チェック、栄養バランスチェック、軽運動・軽体操、レクリエーション 認知症予防(音読・計算) ・専門職種による指導(年間8回/1会場につき) (運動指導士、日田健康運動リーダー、管理栄養士、学習療法士など)

事業成果・評価	自宅に閉じこもりがちな高齢者(一次予防事業対象高齢者)等に対して移動手段を確保し、各種サービスを提供することにより、要介護状態への進行を予防し、社会的孤立感の解消及び生きがいつくりの支援ができた。
---------	--

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
自宅に閉じこもりがちな高齢者等に対し、介護予防メニューを提供することにより、閉じこもり防止並びに自立した生活の維持を図るものであり、目標等の設定は困難である。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 一次予防事業対象の高齢者に対し、介護予防メニューを定着させるとともに、新たなメニューの検討や導入に取り組むなど、閉じこもり防止、自立した生活の維持を図る。
--------	--

評価対象事業名	地域包括支援センター運営事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり	
施策名	424	介護・福祉の充実(高齢者福祉の充実)	
主要施策	42402	②地域生活支援体制の整備	

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	介護保険特別会計	決算(予算)額	65,017	65,192	72,202
	5	国庫支出金	24,207	24,277	26,742
	地域支援事業費	県支出金	12,103	12,138	13,371
	2	地方債			
	包括的支援事業・任意事業費	地元負担金			
	1	その他	12,103	12,138	14,217
	地域包括支援センター運営事業費	一般財源	16,604	16,639	17,872

事業の種別	継続	事業開始年	平成 18 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	委託
根拠法令等 (計画等)	介護保険法 日田市老人保健福祉計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
在宅で生活している高齢者等
- ・手段(どのような方法で)
各包括支援センターに保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員を配置
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
高齢者の心身の健康の維持、生活の安全及び保健医療福祉の向上のための必要な援助や支援を行なう

事業内容

【当該年度】

事業内容

- ①介護予防ケアマネジメント業務
- ②総合相談支援及び権利擁護業務
- ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- ④地域包括支援センター運営協議会の開催

事業成果・評価

日常生活圏域ごとに1ヶ所ある介護老人福祉施設に業務を委託し、事業を展開している。
地域包括支援センターごとに担当地域の特性を把握し、高齢者の相談窓口として高齢者の心身の健康維持、保健福祉の向上、医療との連携、生活の安全のために必要な援助・支援を行う中枢機関としての役割を担うことができた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
地域包括支援センターは各圏域ごとに設置し、高齢者等に対し、総合的な相談等を行う機関であり、目標等の設定は困難である。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

日常生活圏域ごとに、地域の現状や問題点を把握し、実態に即した支援や対応を行いつつ、事業内容の充実を図っていく。また、地域のネットワークを構築し、処遇困難な相談等についても対応していく体制を構築する。さらに、地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みを進めていく。

評価対象事業名	介護保険 介護サービス給付費		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり	
施策名	424	介護・福祉の充実(高齢者福祉の充実)	
主要施策	42405	⑤介護サービス基盤の整備と介護予防及び疾病予防の推進	

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
介護保険特別会計		決算(予算)額	5,240,902	5,550,670	5,972,493	
款 項 目	1	事業費 財 源 内 訳	国庫支出金	1,349,574	1,418,434	1,543,728
	保険給付費		県支出金	768,189	814,154	871,545
			地方債			
			地元負担金			
			その他	2,468,044	2,624,603	2,810,659
		一般財源	655,095	693,479	746,561	

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 12 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法	負担金
	根拠法令等 (計画等)	介護保険法 介護保険事業計画		
	・対象(誰を・何を)	要支援または要介護認定者及びその家族		
	・手段(どのような方法で)	介護(介護予防)サービスを指定事業者から提供された場合に、その費用の原則9割を保険給付		
・意図(どういう状態にしたいのか)	要介護認定者等の介護・福祉の増進及び家族介護者の負担軽減を図る			

事業内容	【当該年度】
	○居宅介護:訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、福祉用具貸与等
	○地域密着型介護:認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護
	○施設介護:介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設

事業成果・評価	介護や支援を必要とする高齢者等が、その人の能力に応じて、自分らしく尊厳をもって暮らせるよう、ケアマネジメントに基づいた居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の提供を行うことで、高齢者等の介護・福祉の増進と家族介護者の負担軽減が図られた。
---------	---

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	26年度
		目標値	80.1	80.1	77.3	77.6
		実績値	81.5	83.0		
		達成率	101.7	103.6		
	【目標等の内容】	認定者に対する全サービス利用率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【高い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地有(H24改善)】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続
	平成23年度に策定された第5期老人保健福祉計画(H24年度~H26年度)に基づき、住み慣れた地域で安心して暮らせる介護保険事業の着実な推進を図る。

評価対象事業名	老人クラブ連合会助成事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり	
施策名	424	介護・福祉の充実(高齢者福祉の充実)	
主要施策	42401	①高齢者の積極的な社会参加	

事業の種別	継続	事業開始年	昭和 38 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	老人福祉法		

事業概要	・対象(誰を・何を)	日田市老人クラブ連合会
	・手段(どのような方法で)	交付金の交付
	・意図(どういう状態にしたいのか)	老人クラブ連合会の活動を支援することで、高齢者福祉活動の促進を図る

事業内容	【当該年度】
	<ul style="list-style-type: none"> ・総会、7委員会、リーダー、女子会員、理事、委員等の研修会の開催 ・ゲートボール、グラウンドゴルフ、ペタンク、運動会等各種スポーツ大会の開催 ・全国一斉社会奉仕活動。友愛訪問活動 ・一日研修、施設見学、地区懇談会、たまり場づくり等の活動

事業成果・評価	理事、各委員会、リーダー、女性会員等の研修会を行い会員の資質の向上を図るとともに、地区懇談会を開催し、会員の意見を聞いて活動に生かす取り組みや活性化委員会による組織の活性化に向けた取り組み、地域でのふれあいを目的とした、たまり場づくりの取り組みが行われた。 グラウンドゴルフ、ゲートボール、ペタンク等のスポーツ大会を開催し、健康づくりや運動会や親善スポーツをとおして会員相互の親睦が図られた。 それぞれの地域で、神社、公園等の清掃活動、児童の見守り活動のほか、一人暮らしの高齢者への友愛訪問活動など、会員の親睦や交流を図りながら、高齢者の孤独感の解消への取り組みが行われた。
	今後の方向性

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	3,056	3,056	6,731
	3	国庫支出金			
	民生費	県支出金			
	2	地方債			
	老人福祉費	地元負担金			
	3	その他			
	在宅福祉費	一般財源	3,056	3,056	6,731

(単位:、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
	【目標等の内容】		22年度	23年度	24年度	年度
		目標値				
	実績値					
	達成率					

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	老人クラブ活動への交付金のため、目標値の設定ができない。
---	------------------------------

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等) (平成23年度当初予算 単位:千円)																																				
<table border="1"> <tr> <th>連合会交付金</th> <th>高齢者関連予算</th> <th>連合会交付金</th> <th>高齢者関連予算</th> <th>連合会交付金</th> <th>高齢者関連予算</th> </tr> <tr> <td>大分市</td> <td>6,764</td> <td>津久見市</td> <td>293</td> <td>豊後大野市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>別府市</td> <td>500</td> <td>竹田市</td> <td>298</td> <td>由布市</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>中津市</td> <td>0</td> <td>豊後高田市</td> <td>337</td> <td>国東市</td> <td>3,058</td> </tr> <tr> <td>佐伯市</td> <td>2,641</td> <td>杵築市</td> <td>0</td> <td>日田市</td> <td>3,056</td> </tr> <tr> <td>臼杵市</td> <td>893</td> <td>宇佐市</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	連合会交付金	高齢者関連予算	連合会交付金	高齢者関連予算	連合会交付金	高齢者関連予算	大分市	6,764	津久見市	293	豊後大野市	0	別府市	500	竹田市	298	由布市	374	中津市	0	豊後高田市	337	国東市	3,058	佐伯市	2,641	杵築市	0	日田市	3,056	臼杵市	893	宇佐市	0		
連合会交付金	高齢者関連予算	連合会交付金	高齢者関連予算	連合会交付金	高齢者関連予算																															
大分市	6,764	津久見市	293	豊後大野市	0																															
別府市	500	竹田市	298	由布市	374																															
中津市	0	豊後高田市	337	国東市	3,058																															
佐伯市	2,641	杵築市	0	日田市	3,056																															
臼杵市	893	宇佐市	0																																	

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【普通】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【一部重複している】	【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 高齢化社会をむかえるとともに、人口の減少による過疎化が進むなど、これからの地域が大きく変化していくことが予想される中、これまでと同様に地域を維持していくためにはそこに住んでいる高齢者の役割がますます重要になってくる。 老人クラブ活動は、高齢者自身の生きがいがづくりや健康づくりのほか、清掃活動、見守り活動、友愛訪問活動等、住む人が安心して暮らしていける地域社会づくりに向けた活動を行っており、今後とも継続して支援していく。
--------	---

介護・福祉の充実 (地域福祉の推進)

評価対象事業名	セーフティネット支援対策事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり	
施策名	425	介護・福祉の充実(地域福祉の推進)	
主要施策	42501	①生活保護法に基づく要支援者への支援	

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	5,655	3,225	3,420
	3	国庫支出金	5,655	3,225	3,420
	民生費	県支出金			
	4	地方債			
	生活保護費	地元負担金			
	1	その他			
	生活保護総務費	一般財源			

事業の種別	継続	事業開始年	平成 元 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	生活保護法		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
被保護者
- ・手段(どのような方法で)
診療報酬明細書の点検による医療扶助の適正化、収入・資産調査による認定事務の適正化、扶養義務調査による扶養履行の促進及び生活保護事務を行う職員の資質向上を図るための研修を実施
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
適正かつ迅速な取り組みを推進する

事業内容

【当該年度】

- ・レセプト点検 嘱託職員による資格・診療内容審査 21,993枚
- ・課税・年金調査(継続分) 調査世帯及び人数 780世帯 1,080人
- ・扶養義務調査(継続分) " 252世帯 688人
- ・職員研修

事業成果・評価

生活保護事務を担当するケースワーカーの知識習得により実施水準の維持向上が図られ、また各種点検、調査により適正な医療扶助の実施及び不正受給の防止に努めることができた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
生活保護申請の状況によるものであるため。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

— 一県内他市の保護率(平成24年3月末現在) — 単位:‰(1,000人当)

・大分市 15.29	・臼杵市 13.05	・宇佐市 13.20
・別府市 31.81	・津久見市 13.05	・豊後大野市 14.65
・中津市 15.04	・竹田市 12.53	・由布市 7.49
・日田市 15.51	・豊後高田市 6.90	・国東市 10.09
・佐伯市 14.36	・杵築市 11.41	市平均 17.31

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

生活保護行政を適正に運営し、自立に向けた支援を継続する。

安全で安心して暮らせる体制づくり
(防災・消防・救急体制の強化)

評価対象事業名	防災行政無線整備・統合事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり	
施策名	431	安全で安心して暮らせる体制づくり(防災・消防・救急体制の強化)	
主要施策	43101	①防災体制の整備と防災対策の推進	

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 17 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 中津江、天瀬地区の防災行政無線屋外拡声子局 ・手段(どのような方法で) アナログからデジタルへの更新及び屋外拡声子局の増設 ・意図(どういう状態にしたいのか) 安定した防災無線の運用により、地域住民の安心と安全の確保を図る			
事業内容	【当該年度】 屋外拡大声子局設置(更新) 更新 32基(中津江地区) 増設 29基(日田、大山、天瀬地区) 設計監理委託、操作卓ソフト改修			

事業成果・評価	本事業により、中津江地区の屋外拡声子局のデジタル化とデジタル波とアナログ波を併用したシステムで、本庁から統一的な情報伝達の手段が確保できた。 また、天瀬地区の防災行政無線の難聴地域の解消を行うことができた。
---------	--

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	159,192	259,873	223,056
款 項 目	9		国庫支出金			
	消防費		県支出金			11,800
	1		地方債	150,300	244,800	197,000
	消防費		地元負担金			
	3	その他				
	防災費	一般財源	8,892	15,073	14,256	

(単位:、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度																
			22年度	23年度	24年度	25年度																
	目標値		163	163	163	163																
	実績値		156	160																		
	【目標等の内容】 防災行政無線難聴地区の数(自治会数)	達成率	95.7	98.2																		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)																					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	<table border="1"> <tr> <th>市名</th> <th>同報系</th> <th>CATV</th> <th>整備状況</th> </tr> <tr> <td>日田市</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>中津市</td> <td>○</td> <td>整備中</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>佐伯市</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>全部</td> </tr> </table>					市名	同報系	CATV	整備状況	日田市	○	○	一部	中津市	○	整備中	一部	佐伯市	○	○	全部
市名	同報系	CATV	整備状況																			
日田市	○	○	一部																			
中津市	○	整備中	一部																			
佐伯市	○	○	全部																			

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 総務省はアナログ方式の同報系無線機をデジタル方式へ移行するように推奨していることから、現状や電波伝搬の調査を十分に行い、更新時期を迎えているアナログ無線設備をデジタル無線設備へ段階的に整備・統合を進めていく。 また、情報伝達の手段として、地域情報基盤整備事業と関係することから、連携を図り整備を進める。
--------	---

評価対象事業名	非常備消防資機材整備事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	431	安全で安心して暮らせる体制づくり(防災・消防・救急体制の強化)
主要施策	43104	④消防、救急救助体制の整備と消防設備の整備促進

事業の種別	継続	事業開始年	平成 18 年度以前
	補助・単独の別	市単独	実施方法
根拠法令等 (計画等)			
事業概要	・対象(誰を・何を) 消防団活動用車両及び資機材 ・手段(どのような方法で) 老朽化したものから、計画的に更新 ・意図(どういう状態にしたいのか) 火災や自然災害が発生した際に、安定した活動が行えるよう整備する		
	【当該年度】	・高圧消火装置付水槽車 1台購入 ・小型動力ポンプ積載車(ダブルキャブ式 4WD) 2台購入 ・小型動力ポンプ(B-3級) 5台購入 ・小型動力ポンプ(C-1級) 2台購入	

事業成果・評価	消防ポンプ自動車と小型動力ポンプの更新により消火性能が向上した。また、小型動力ポンプ積載車を更新整備したことで、火災発生時の現場到着までの走行の安定と時間も短縮された。
---------	--

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	48,564	34,970	47,755
	9	国庫支出金			
	消防費	県支出金			
	1	地方債	46,900	31,200	45,100
	消防費	地元負担金			
	2	その他		1,797	
	非常備消防費	一般財源	1,664	1,973	2,655

(単位:、%)

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	実績値				
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	達成率				
	現段階で活動に必要な数を満たしており、今後の数値的な目標は設定していないため。 大分市他3市は、耐用年数を20年としており、その他の市も予算と照らし合わせながら更新するようにしている。					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 引き続き、購入後20年を経過したのから順次更新し、消火性能の向上を図っていく。
--------	--

評価対象事業名	非常備消防施設整備事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	431	安全で安心して暮らせる体制づくり(防災・消防・救急体制の強化)
主要施策	43104	④消防、救急救助体制の整備と消防設備の整備促進

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 18 年度以前
	補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
事業内容	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を)	消防団施設(団員控所兼車庫)		
	・手段(どのような方法で)	建築年、構造等による計画的な建て替え		
事業内容	・意図(どういう状態にしたいのか)	災害時における活動の拠点施設を整備し、地域防災力の強化を図る		
	【当該年度】	工事名	大山方面団第1分団コミュニティ消防センター新築工事	
		工事概要	木造2階建、建築面積30.57㎡、延床面積61.14㎡	
		請負金額	11,901,750円	
		工期	着工 平成23年12月9日	
			竣工 平成24年3月15日	
		請負業者	(有)双美工務店 高倉英治	

事業成果・評価	消防及び防災用資機材の整理保管を行う十分なスペースが確保された。また、地域や消防団の活動拠点として利用することが可能となり、地域防災力の強化が図られた。
---------	--

予算費目		区 分	22 年度	23 年度	24 年度	
一般会計		決算(予算)額	12,247	11,949		
款 項 目	9	事業費 財源内訳	国庫支出金			
	消防費		県支出金			
	1		地方債		11,300	
	消防費		地元負担金			
	2		その他			
	非常備消防費	一般財源	12,247	649		

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22 年度	23 年度	24 年度	年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	本事業は、消防団及び地域防災の活動拠点を整備するものであり、成果を見るために用いる指標の設定が困難であるため。				
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	県下でも、耐用年数、構造等を考慮して年次計画により整備を行っている。また、消防団施設のコミュニティセンター化についても、市部を中心に整備が進んでいる。				

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【高い】	【適正である】
今後の方向性	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地なし】
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続		
	昭和56年の建築基準法改正前に建築された施設を優先的に建て替えを行い、その他の建物については、建築年、構造等により建て替えが必要なものから、順次整備を行う。		

評価対象事業名	防火水槽設置事業
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	431 安全で安心して暮らせる体制づくり(防災・消防・救急体制の強化)
主要施策	43101 ①防災体制の整備と防災対策の推進

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 13 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 耐震性貯水槽(地下埋設型40m ³) ・手段(どのような方法で) 消防団等からの要望に基づき、毎年、計画的に設置 ・意図(どういう状態にしたいのか) 消防活動に必要な消防水利を確保する			
事業内容	【当該年度】	工事概要 地下埋設型貯水槽 3基(40m ³ 型)設置		
	設置場所	三芳地区神来町 五和地区石井町三丁目 大山町千丈地区		

事業成果・評価	<p>本事業は恒常的な水利の確保という点において非常に有効性がある。特に自然水利に乏しい地域においてはその効果は大きく地域住民の安心度も高くなる。また地震にも耐える構造で、震災時には使用不能となる恐れがある消火栓等に代わる有効且つ効率的な水利となり得る。</p>
---------	---

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	15,316	15,233	15,600
款 項 目	9		国庫支出金	7,427		
	消防費		県支出金			
	1		地方債	7,400	14,000	14,800
	消防費		地元負担金			
	3	その他				
	防災費	一般財源	489	1,233	800	

(単位:、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 23年度
	【目標等の内容】 防火水槽設置数	目標値	74	74	80	74
		実績値	74	77		
		達成率	100.0	104.1		
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 事業対象となる整備地域については地元の要望や自然水利の状況等を勘案し、その選定には十分な調査が必要である。安全・安心なまちづくりの観点から、今後も継続して事業を実施していく。
--------	--

評価対象事業名	特殊地下壕対策事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	431	安全で安心して暮らせる体制づくり(防災・消防・救急体制の強化)
主要施策	43101	①防災体制の整備と防災対策の推進

事業概要	事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 戦時中に造られた特殊地下壕(防空壕) ・手段(どのような方法で) 危険度等を調査し、埋戻等必要な対策を講じる ・意図(どういう状態にしたいのか) 没落事故を未然に防止することで住民の安全を確保し、都市施設等の防災対策を図る			
事業内容	【当該年度】	市道陥没と特殊地下壕の因果関係について調査を行なった。		
		平成23年度 特殊地下壕調査業務 6,300,000円		

事業成果・評価	市道陥没と特殊地下壕の因果関係を調査した結果、地下壕の影響によるものとの結果になった。今後、安全性確保の対策を講じる必要があると判断できた。
---------	--

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度	
款 項 目	一般会計		決算(予算)額		6,300	20,000	
	8		土木費	国庫支出金			10,000
	4		都市計画費	県支出金			
	1		都市計画総務費	地方債			
				地元負担金			
			その他				
			一般財源	6,300		10,000	

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	25年度
	目標値				3	5
	実績値					
	【目標等の内容】 地下壕対策数	達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等) 宇佐市、臼杵市において対策事業を行っている。					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 調査により危険度が高いと判断された地下壕の対策工事を行っていく。 また、調査により新たに発見された地下壕について、追加調査を実施する。
--------	---

評価対象事業名	災害防除事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	431	安全で安心して暮らせる体制づくり(防災・消防・救急体制の強化)
主要施策	43101	①防災体制の整備と防災対策の推進

事業の種別	継続	事業開始年	平成 19 年度																								
	補助・単独の別	市単独	実施方法	直接																							
根拠法令等 (計画等)																											
事業概要	・対象(誰を・何を) 生活関連道路等を通行する車両及び歩行者 ・手段(どのような方法で) 道路法面及び山腹からの落石や土砂崩壊を未然に防ぐため、災害防除工事を実施する ・意図(どういう状態にしたいのか) 車両及び歩行者の安全な通行を確保する																										
	事業内容	<table border="1"> <tr> <td>【当該年度】</td> <td colspan="3">災害防除事業</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>4 件</td> <td>76,886,250</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>3 件</td> <td>7,465,500</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>用地補償費</td> <td>5 件</td> <td>1,053,343</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td></td> <td>5,303,550</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>90,708,643</td> <td>円</td> </tr> </table>			【当該年度】	災害防除事業			工事費	4 件	76,886,250	円	委託料	3 件	7,465,500	円	用地補償費	5 件	1,053,343	円	負担金		5,303,550	円	合計		90,708,643
【当該年度】	災害防除事業																										
工事費	4 件	76,886,250	円																								
委託料	3 件	7,465,500	円																								
用地補償費	5 件	1,053,343	円																								
負担金		5,303,550	円																								
合計		90,708,643	円																								

事業成果・評価	整備箇所における落石や土砂崩壊の危険性が除かれ、車両及び歩行者の通行の安全が確保された。
---------	--

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	111,315	90,709	54,805
	8 土木費	国庫支出金			
	2 道路橋梁費	県支出金		28,000	34,400
	3 道路新設改良費	地方債			
		地元負担金			
		その他			
		一般財源	111,315	62,709	20,405

(単位:、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	30年度
	目標値		25	25	25	25
	実績値		15	18		
	【目標等の内容】	達成率	60.0	72.0		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	・ 要整備箇所数 25 箇所				
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	他市でも、本事業を計画的に実施し、車両及び歩行者の通行の安全を確保している。				

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 市道における落石や土砂崩壊の恐れのある危険箇所は、年次計画で整備しているが、未整備箇所が多く、毎年、落石による交通事故が数件発生していることから、今後も計画的に整備を行っていく。
--------	--

評価対象事業名	急傾斜地崩壊対策事業(負担金)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	431	安全で安心して暮らせる体制づくり(防災・消防・救急体制の強化)
主要施策	43101	①防災体制の整備と防災対策の推進

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	22,474	14,764	30,550	
款 項 目	8	事業費 財源内訳	国庫支出金			
	土木費		1,079	3,950	7,000	
	2		県支出金		2,800	6,600
	道路橋梁費					
	1		地方債			
道路橋梁総務費		その他				
		一般財源	21,395	8,014	16,950	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	負担金
根拠法令等 (計画等)	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 地域防災計画		

・対象(誰を・何を)
急傾斜地危険箇所、被害想定家屋が5戸以上の箇所

・手段(どのような方法で)
県営事業で急傾斜地の対策工事を行う(負担金)

・意図(どういう状態にしたいのか)
急傾斜地危険箇所の住民の生命財産を守る

【当該年度】
急傾斜地崩壊対策事業 8 件
事業費 129,699,998円
負担金 14,764,200円

急傾斜地崩壊対策事業の実施により、施工対象の住民は安全で安心できる生活環境の整備が図られた。

事業成果・評価

事業成果 (目標達成度、 他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	目標値		84	84		
	実績値		81	81		
	【目標等の内容】	達成率	96.4	96.4		
	整備必要箇所 84箇所					
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 要対策箇所数 431箇所					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等) 他市でも急傾斜地崩壊対策事業の対象箇所が多く、計画的に事業実施している。					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

今後も、引き続き住民の安全で安心できる生活環境の向上を図るために本事業を積極的に推進する。

評価対象事業名	市営急傾斜地崩壊対策事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	431	安全で安心して暮らせる体制づくり(防災・消防・救急体制の強化)
主要施策	43101	①防災体制の整備と防災対策の推進

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	39,781	43,509	26,857	
款 項 目	8	事業費 財源内訳	国庫支出金			
	土木費		2,700	7,720	2,700	
	2		県支出金		28,800	19,300
	道路橋梁費		2,860	2,831	2,380	
	1		地方債			
道路橋梁総務費	その他	34,221	4,158	2,477		
		一般財源				

事業の種別	継続	事業開始年	平成 14 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- 対象(誰を・何を)
急傾斜地危険箇所、被害想定家屋が5戸未満の箇所
- 手段(どのような方法で)
市単独事業及び県補助事業で急傾斜地の対策工事を行う
- 意図(どういう状態にしたいのか)
急傾斜地危険箇所の住民の生命財産を守る

事業内容	<p>【当該年度】</p> <p>急傾斜地崩壊対策事業 6 件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費 38,181,150 円 ・委託費 1,627,500 円 ・事務費 3,700,360 円 <p>事業費 43,509,010 円</p>
------	---

事業成果・評価

急傾斜地崩壊対策事業の実施により施工対象地区において、安全で安心できる生活環境の整備が図られた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	24年度
	目標値		35	35	35	35
	実績値		26	32		
	【目標等の内容】	達成率	74.3	91.4		
	整備必要箇所数 35箇所					
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 崩壊危険箇所 653箇所 *要望箇所が、あった箇所から随時事業を着手している。					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					
	他市でも急傾斜地崩壊対策事業の対象箇所が多く、計画的に事業実施している。					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

今後も、引き続き住民の安全で安心できる生活環境の向上を図るために本事業を積極的に推進する。
併せて県の補助事業についても、年間予算拡大を要望していく。

評価対象事業名	耐震改修促進事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり	
施策名	431	安全で安心して暮らせる体制づくり(防災・消防・救急体制の強化)	
主要施策	43105	⑤耐震改修の促進	

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	114	1,710	5,250	
款 項 目	8	事業費 財源内訳	国庫支出金	57	705	1,725
	土木費		県支出金	28	652	1,987
	1		地方債			
	土木管理費		地元負担金			
	1		その他			
	土木総務費	一般財源	29	353	1,538	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 19 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	建築物の耐震改修の促進に関する法律 日田市耐震改修促進事業		

・対象(誰を・何を)
昭和56年5月31日以前に着工した、木造一戸建て住宅

・手段(どのような方法で)
耐震診断及び耐震改修に要する費用に対して補助するもの

・意図(どういう状態にしたいのか)
木造住宅一戸建て住宅の耐震性の向上を図ることにより、今後予想される地震による被害を軽減し、市民の生命と財産を守る

【当該年度】	
・木造住宅耐震診断補助	7件
・木造住宅耐震改修補助	1件
・木造住宅簡易耐震改修補助	0件
・広報や、市ホームページ等での周知・啓発活動	

平成19年度より木造一戸建て住宅の耐震診断費用に対する補助を開始し、平成20年度には耐震改修費用に対する補助制度を創設。更に平成22年度に耐震診断の補助限度額を2万円から3万円に引き上げるとともに、簡易な耐震改修に対する補助制度を創設することで、市民の自己負担の軽減や支援の拡充を図ってきた。

また、「地震防災」や「耐震改修補助制度」について、市のホームページや広報等を通じて、周知・啓発活動を行った。

しかし、耐震診断補助申請件数7件、耐震改修補助申請件数1件、簡易耐震改修補助には申請がなく、目標件数に達することができなかった。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	26年度
	目標値		6	6	6	6
	実績値			2		
	【目標等の内容】	達成率		33.3		
	・木造戸建て住宅耐震改修補助件数					
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	(単位:件)		
	自治体名	診断	改修
大分県内における行政庁の ・木造住宅耐震診断補助件数 ・木造住宅耐震改修補助件数	日田市	7	2
	大分市	8	10
	別府市	9	12
	中津市	2	1
	佐伯市	1	1

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
【高い】	【高い】	【適正である】
市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

今後の方向性
住宅の耐震化を促進するためには、地震防災に対する高い意識を持っていただくことが重要であると考えている。そのため、「地震防災に関する情報」や「耐震改修補助制度」について、ホームページや広報等を通じ、より一層の周知・啓発を行うことにより事業の促進を図る。また、他の住宅リフォーム等の支援制度と併せて活用することで、事業の推進に結びつける。

安全で安心して暮らせる体制づくり
(防犯体制の充実・交通安全対策の充実)

評価対象事業名	日田市交通安全推進協議会補助金	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	432	安全で安心して暮らせる体制づくり(防犯体制の充実・交通安全対策の充実)
主要施策	43203	③交通安全意識の高揚

事業の種別	継続	事業開始年	平成 10 年度以前
	補助・単独の別	市単独	実施方法
根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 市民 ・手段(どのような方法で) 日田市交通安全推進協議会を中心として、警察や関係団体及び地域住民と連携しながら各種交通安全啓発事業を推進 ・意図(どういう状態にしたいのか) 市民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図り、交通事故の減少を目指す		
事業内容	【当該年度】 日田市交通安全推進協議会への補助 2,162,000円 (街頭活動、交通安全教室開催、交通安全大会開催、夜間反射タスキ、交通安全ポケットティッシュ購入等)		

事業成果・評価	交通安全教室では、年齢に応じた講話、DVD、横断歩道・信号機等の正しい歩き方、自転車の点検・乗り方の指導を行った。 幼児や小学校・子ども会からは、よく質問があり、子どもたちの真剣に取り組む姿勢が感じられ成果が上がった。 日田市交通安全大会は579人が参加し、参加者の交通安全意識の高揚及び交通安全の輪を広げることができた。 また、年4回の全国一斉交通安全期間中の街頭活動では、運転者への啓発はもとより、街頭啓発参加者自身の自己啓発にもつながった。 警察をはじめ、関係機関・団体と連携して各種啓発を行なった結果、交通事故発生件数、負傷者数は、前年より僅かに減少したが、死亡者数は7名で前年と比べると2名増加した。
	交通安全教室では、年齢に応じた講話、DVD、横断歩道・信号機等の正しい歩き方、自転車の点検・乗り方の指導を行った。 幼児や小学校・子ども会からは、よく質問があり、子どもたちの真剣に取り組む姿勢が感じられ成果が上がった。 日田市交通安全大会は579人が参加し、参加者の交通安全意識の高揚及び交通安全の輪を広げることができた。 また、年4回の全国一斉交通安全期間中の街頭活動では、運転者への啓発はもとより、街頭啓発参加者自身の自己啓発にもつながった。 警察をはじめ、関係機関・団体と連携して各種啓発を行なった結果、交通事故発生件数、負傷者数は、前年より僅かに減少したが、死亡者数は7名で前年と比べると2名増加した。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	1,882	2,162
款 項 目	2	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	総務費		県支出金		
	1		地方債		
	総務管理費		地元負担金		
13	交通安全対策費	その他			
		一般財源	1,882	2,162	1,882

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	23年度
	目標値	3	3			3
	実績値	5	7			
	達成率					
	【目標等の内容】	年間の交通事故死亡者数を3人以下にする。				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	平成23年中の交通事故死亡者数 ()内は平成22年中の人数 ・大分市(由布市含) 16名(16) ・別府市2名(2) ・杵築市2名(1) ・豊後高田市0名(6) ・国東市2名(2) ・中津市0名(4) ・宇佐市3名(5) ・臼杵市2名(4) ・津久見市1名(0) ・豊後大野市4名(3) ・竹田市0名(2) ・佐伯市3名(7)				

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 日田市交通安全推進協議会は、市民一人一人の交通安全意識の高揚を図るため関係機関・団体と協力し、交通安全教室を中心とした啓発活動や日田市交通安全大会等を開催し、交通事故の減少を目指していく。
--------	---

評価対象事業名	日田地区防犯協会連合会補助事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	432	安全で安心して暮らせる体制づくり(防犯体制の充実・交通安全対策の充実)
主要施策	43201	①防犯意識の高揚

事業の種別	継続	事業開始年	平成 10 年度以前
	補助・単独の別	市単独	実施方法
根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 市民 ・手段(どのような方法で) 日田地区防犯協会連合会が、警察や自主防犯団体及び地域住民と連携を図りながら、各種防犯啓発事業を推進する ・意図(どういう状態にしたいのか) 犯罪のない安全・安心で快適な暮らしを目指す		
事業内容	【当該年度】		
	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯意識の高揚と浸透 ・地域防犯組織の活動推進 ・少年非行防止活動の推進と助成 ・暴力追放運動の推進 ・一地域一安全 		

事業成果・評価	防犯協会連合会が設置されたことによって、各種防犯団体と連絡調整が緊密になり、防犯活動を広範囲に展開することができ、自主防犯組織の拡大につながっている。 平成23年度では、自主防犯組織がさらに1団体結成され、22団体となるなど、地域の防犯意識が高揚と犯罪の抑止につながっている。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計			決算(予算)額	2,381	2,381	2,591
款	2	事業費	国庫支出金			
	総務費					
	1		県支出金			
	総務管理費					
項	14	事業費	地方債			
	諸費					
			地元負担金			
目		事業費	その他			
			一般財源	2,381	2,381	2,591

(単位：、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	23年度
	目標値		20	20		20
	実績値		21	22		
	達成率		105.0	110.0		
	【目標等の内容】 自主防犯組織数					
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					
	他市の状況	(千円)				
		防犯組織数	市補助金	備考		
	宇佐市	8(21班)	1,828	負担金		
	中津市	33	2,250	負担金		
	竹田市	11	1,917			
	佐伯市	16	3,100			

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
【高い】	【高い】	【適正である】
市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 防犯意識の高揚と浸透を図っている同組織は、自主防犯組織の活性化につながり、犯罪のない安全で安心なまちづくりのためには、不可欠な団体である。今後も、組織の充実を図っていくために補助を継続していく。
--------	--

評価対象事業名	大分県交通災害共済事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり	
施策名	432	安全で安心して暮らせる体制づくり(防犯体制の充実・交通安全対策の充実)	
主要施策	43205	⑤交通事故対策の推進	

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	852	821	822
	2	国庫支出金			
	総務費	県支出金			
	1	地方債			
	総務管理費	地元負担金			
13	交通安全対策費	その他	852	821	822
		一般財源			

事業の種別	継続	事業開始年	平成 17 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	県内市町村共同
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- 対象(誰を・何を)
日田市に住民登録のある人
- 手段(どのような方法で)
交通事故により被災した人に見舞金を給付する市民相互の助け合いの制度
- 意図(どういう状態にしたいのか)
少ない掛金で万一の事故時の手助けとする

事業内容	【当該年度】	
	加入者	16,731人
	見舞金給付者	58人
	見舞金総額	3,180,000円

事業成果・評価

掛金が一人年間360円と安価で、市内に住所があれば、誰でも気軽に加入できるのが最大のメリットである。
また、年度途中の加入でも、翌日からの共済期間となるのも、大きなメリットである。
平成23年度は事故等で58人からの請求があり、総額318万円が、事故等の見舞金として給付できた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	23年度
		目標値	35	35		
		実績値	24	23.3		
		達成率	68.6	66.6		
	【目標等の内容】 共済加入率					
	【備考】 (事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】 (同事業における他市の状況等)	県内の平均加入率 16.7%				

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

市民に広く浸透している事業であり、掛金も安価であるため、今後も継続していく。

評価対象事業名	交通安全対策整備事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	432	安全で安心して暮らせる体制づくり(防犯体制の充実・交通安全対策の充実)
主要施策	43204	④交通安全の環境づくり

事業の種別	継続	事業開始年	平成 12 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第5次総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
交通事故の多発箇所、または、その恐れのある箇所
- ・手段(どのような方法で)
防護柵、視線誘導標、カーブミラーを設置する
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
交通事故を未然に防止することで、交通安全の環境づくりに努める

事業内容	【当該年度】	交通安全対策整備事業	
		旧日田市内	7 件 26,277,300 円
		天瀬振興局	2 件 4,999,050 円
		大山・前津江振興局	1 件 3,811,500 円
		上・中津江振興局	5 件 8,040,900 円
		15 件 43,128,750 円	

事業成果・評価

整備区間における車輛の転落、また、夜間の通行時における、視認性の向上や縁石乗り上げ、側壁への衝突を未然に防ぎ、通行の安全が確保され、交通事故防止が図られた。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	41,914	43,129	30,000
	8	国庫支出金			
	土木費	県支出金			
	2	地方債			
	道路橋梁費	地元負担金			
	3	その他	25,867	26,964	15,000
道路新設改良費	一般財源	16,047	16,165	15,000	

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	30年度
		目標値	1,134	1,134	1,134	1,134
		実績値	617	665		
		達成率	54.4	58.6		
	【目標等の内容】					
	【備考】 (事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	整備必要路線数 1,134 路線				
	【他市比較データ等】 (同事業における他市の状況等)	他市でも交通安全対策整備事業の路線数が多く、計画的に事業を実施している。				

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

市道における交通安全施設は、未整備箇所が多く、地域からの要望も非常に多いため、今後も年次計画により整備を行なっていく。

評価対象事業名	学校情報携帯メール配信事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策名	432	安全で安心して暮らせる体制づくり(防犯体制の充実・交通安全対策の充実)
主要施策	43202	②防犯の環境づくり

事業の種別	継続	事業開始年	平成 22 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第2次日田市情報化基本計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
小中学校児童生徒の保護者、地域住民等
- ・手段(どのような方法で)
緊急情報や学校情報を、携帯電話等にメールにて情報提供する
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
迅速で確実な情報の提供ができ、児童生徒の安全と安心な生活を地域ぐるみで支える

【当該年度】	
・契約期間	平成23年4月1日～平成24年3月31日
・相手先	鬼塚電気工事株式会社 代表取締役 佐藤益三
・使用料	2,205,000円(月額183,750円)
・総登録件数	3,174件
・配信実績	市教委配信(緊急情報)28件 学校配信(学校情報)529件

事業成果・評価

これまで、保護者への子どもに関する不審者事案などの注意喚起は、電話連絡や文書での通知であったが、本システム導入により、迅速かつ正確な情報伝達が可能となった。
また、スクールガードや地域住民にも登録を促したことにより、地域ぐるみで子ども達を守る体制づくりが推進された。
さらに、学校情報として、学校行事の案内、地域の防犯情報、各種お知らせなどに利用され、保護者が確実に情報を受け取る手段として、また開かれた学校づくりにも役立っている。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	1,213	2,205
款 項 目	10 教育費	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	1 教育総務費		県支出金		
	3 教育振興費		地方債		
			地元負担金		
		その他			
		一般財源	1,213	2,205	2,205

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	26年度
		目標値	3,000	3,500	4,000	5,000
		実績値	2,864	3,174		
		達成率	95.5	90.7		
	【目標等の内容】 登録件数					
	【備考】 (事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】 (同事業における他市の状況等)					
	・大分県下に同様の事業なし ・平成17年度より同様のシステムを導入した佐賀市のシステムを参考に本市のシステムを構築					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【一部適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

現在において、情報伝達手段としては、携帯電話へのメール配信が最も迅速かつ正確であることから、今後も一層の登録推進を図る。
また、今後の課題としては、登録件数をさらに増やす必要があることから、引き続き本システムの普及啓発に努めるとともに、配信情報の提供内容・方法等を工夫し、より有効的なシステムとしての構築を図る。

安全で安心して暮らせる体制づくり
(消費生活の充実)

評価対象事業名	消費生活対策事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり	
施策名	433	安全で安心して暮らせる体制づくり(消費生活の充実)	
主要施策	43301	①消費者の自立支援	

事業の種別	継続	事業開始年	昭和 49 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法 電気用品安全法		

事業概要	・対象(誰を・何を)	市民・事業所
	・手段(どのような方法で)	消費生活展の開催・消費者アンケートの実施 立入検査の実施により、適正な品質表示・基準に適合した表示があるか調査
事業内容	・意図(どういう状態にしたいのか)	消費者の利益を保護するとともに、消費者契約の適正化や消費者教育の推進を図る
	【当該年度】	・消費生活展の開催 ・消費生活に関するアンケート調査 ・各種立入検査の実施 (消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・電気用品安全法) ・石油価格調査の実施

事業内容	【当該年度】	・消費生活展の開催 ・消費生活に関するアンケート調査 ・各種立入検査の実施 (消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・電気用品安全法) ・石油価格調査の実施
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	

事業成果・評価	消費者団体連絡協議会とともに消費生活展やアンケート調査を行うことによって、市民に対し消費生活に関する知識の普及や啓発が図られた。
	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活展 入場者数472名 消費生活アンケート 回収率97.8% 家庭用品品質表示法の規定に伴う立入検査 市内8店舗 消費生活用製品安全法の規定に伴う立入検査 市内4店舗 石油価格調査の実施 市内16店舗

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	345	368	366
	7	国庫支出金			
	商工費	県支出金	87	106	
	1	地方債			
	商工費	地元負担金			
5	消費生活対策費	その他			
		一般財源	258	262	366

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	23年度
		目標値	400	400		
		実績値	398	472		
		達成率	99.5	118.0		
	【目標等の内容】	消費生活展の入場者数				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続
	消費生活展の内容について、消費者が知りたい情報の提供に努めるとともに、テーマ・展示内容等に工夫を凝らし、来場者の増加を促進する。

評価対象事業名	消費生活相談体制整備事業
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
入 総 生 産	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	433 安全で安心して暮らせる体制づくり(消費生活の充実)
	43302 ②相談体制の充実

事業の種別	継続	事業開始年	平成 元 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法
根拠法令等 (計画等)			
事業概要	・対象(誰を・何を) 市民		
	・手段(どのような方法で) 消費者被害情報の広報への掲載・消費生活啓発講座の開催 消費生活相談員による相談対応・弁護士相談会の開催		
事業内容	・意図(どういう状態にしたいのか) 自らを消費者被害から守れる自立した消費者の育成 消費者被害にあってしまった際、迅速かつ適正な対応により、問題の解決を図る		
	【当該年度】 ・消費生活トラブル等の窓口相談 ・啓発用リーフレット購入 ・研修会等への参加 ・弁護士相談会の開催 ・消費生活啓発講座の開催		

事業成果・評価	消費生活啓発講座の開催や、広報等での身近な消費者被害情報の提供により、消費者被害に関する知識の普及及び啓発ができた。 国民生活センター等が実施する研修への参加により、相談員及び担当職員の知見を広めることができた。 消費生活相談員の雇用、及び弁護士相談会の実施により、より多くの相談者、多岐にわたる相談内容に対応することができた。
---------	--

予算費目		区 分	22 年度	23 年度	24 年度
一般会計		決算(予算)額	4,384	2,550	2,713
款 項 目	7 商工費	国庫支出金			
	1 商工費	県支出金	4,267	2,437	2,224
	5 消費生活対策費	地方債			
		地元負担金			
		その他			
		一般財源	117	113	489

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22 年度	当該年度 23 年度	今年度 24 年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	実績値				
	消費生活に関するトラブル等が発生した場合の相談対応のため	達成率				
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					
	平成23年度 市相談窓口での消費生活相談件数					
	日田市 152件	佐伯市 132件				
	大分市 2,102件	臼杵市 101件				
	別府市 276件					
	中津市 182件					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 情報提供や啓発を継続して実施することにより、消費者被害の未然防止を図っていく。 消費生活相談員を継続して配置するとともに、研修等の受講により知識のレベルアップを図りながら、複雑化・高度化する相談内容に対応していく。
--------	---

文化芸術の振興

評価対象事業名	咸宜園跡保存整備事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	510	文化芸術の振興
主要施策	51001	①文化財や芸術文化等の保存、継承と発展

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	37,702	10,900	12,600	
款 項 目	10	事業費 財源内訳	国庫支出金	15,000	5,450	6,300
	教育費		県支出金	2,400	872	1,008
	5		地方債	11,200	3,100	4,100
	社会教育費		地元負担金			
	6		その他			
	文化財保護費		一般財源	9,102	1,478	1,192

事業の種別	継続	事業開始年	平成 15 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)			

事業概要	・対象(誰を・何を)	史跡咸宜園跡	
	・手段(どのような方法で)	史跡咸宜園跡保存整備基本構想及び発掘・文献調査の成果等に基づいた整備	
	・意図(どういう状態にしたいのか)	全盛期の江戸末期の姿に復元整備し、日田を代表する歴史遺産としての咸宜園跡の活用を図る	

事業内容	【当該年度】	
	・ 史跡地内環境整備工事	7,822,500 円
	・ 史跡咸宜園跡東家園路等整備実施設計	735,000 円
	・ 史跡咸宜園跡保存整備委員会開催及びその他事務経費	2,342,500 円
		10,900,000 円

事業成果・評価	史跡咸宜園跡保存整備委員会を開催し、歴史的建造物復元に代る整備手法について検討を重ね、今後の調査・整備方針を決定することができた。
	史跡地内の管理用門扉や生垣、史跡総合案内板を整備し、来訪者への便宜をはかるとともに史跡の公開活用に資する整備ができた。
史跡の東側の整備について、歴史的建造物復元に代わる整備手法として建物遺構表示を行い、他に外構(板塀)の意匠の再検討を行うといった整備内容の追加及び修正を加え、平成25年度までの史跡整備の実施設計を整えた。	

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	25年度
	目標値		70	75	85	100
	実績値		70	75		
	【目標等の内容】	達成率	100.0	100.0		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 指定地東側の整備が完了予定の平成25年度を100%とし、事業費をもとに目標値を設定している。					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等) 国東市(三浦梅園旧宅)や中津市(福澤諭吉旧宅)に同様な史跡や施設があるが、どちらも来園者のための施設(記念館や資料館)が整備されており、市民や学校に対する取り組みも行われている。					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【一部適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 今後も引き続き「史跡咸宜園跡保存整備基本構想」及び「史跡咸宜園跡保存整備実施設計」に基づき、計画的な事業実施を行う。 平成24年度は、秋風庵・遠思楼周辺の土固化舗装及び排水施設整備等の環境整備工事を行う。
--------	--

評価対象事業名	ガランドヤ古墳群保存整備事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり	
施策名	510	文化芸術の振興	
主要施策	51001	①文化財や芸術文化等の保存、継承と発展	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 16 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	文化財保護法、日田市文化財保護条例、第5次総合計画 史跡ガランドヤ古墳保存整備基本計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
史跡ガランドヤ古墳
- ・手段(どのような方法で)
国・県の補助事業で国指定史跡の整備(公園整備)を行う
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
貴重な歴史的遺産として後世に保存・継承するとともに、市民などの歴史学習の場として活用を図る

事業内容	【当該年度】
	発掘調査 1,153,642 円
	委託業務 5件 8,816,934 円
	工事 3件 1,633,800 円
	その他経費 2,565,904 円
	14,170,280 円

事業成果・評価

平成23年度は、前年度の基本計画策定の委員会において問題となった1号墳の羨道部構造と規模を明らかにするための発掘調査を行い、古墳の規模や入口部の構造が明らかとなった。
また、調査の障害となる石室天井石の移動と開口部の間詰のための石室補修工事を実施した。
そのほか、①装飾保存のために温湿度等の環境調査、②保存施設を被覆する墳丘盛土の材質の基礎試験、③保存施設予定箇所の地盤調査、④石室の3次元測量といった業務委託を行い、保存施設の建設のための基礎データを得ることができた。これらの成果を平成24年度実施予定の1号墳保存施設の実施設計に反映させる予定である。
さらに、本年度は公園整備に向けて都市公園として計画決定を受け、史跡の追加指定のための手続を行うなど、事業の進捗が図られた。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	12,405	14,170	34,309
	10	国庫支出金	4,150	7,085	18,523
	教育費	県支出金	664	1,133	911
	5	地方債			7,500
	社会教育費	地元負担金			
	6	その他			
	文化財保護費	一般財源	7,591	5,952	7,375

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	29年度
		目標値	50	55	58	100
		実績値	50	55		
		達成率	100.0	100.0		
	【目標等の内容】 事業の進捗					
	【備考】 (事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 当事業は、装飾古墳を適切に保存するために施設の整備が目標の一つであるため、整備の完成する29年度を進捗率100%、基本計画を策定する22年度を進捗率50%として目標値を設定している。					
	【他市比較データ等】 (同事業における他市の状況等)					
	・福岡県筑前町 仙道古墳(装飾古墳1基) 総事業費 367,305千円(内補助金:157,027千円、内起債:210,278千円)					
	・福岡県筑紫野市 五郎山古墳(装飾古墳1基) 総事業費 336,000千円(内補助金:278,000千円)					
	・熊本県玉名市 永安寺東・西古墳(装飾古墳2基) 総事業費 197,566千円(内補助金:117,028千円)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成24年度には1号墳の保存施設の建築実施設計委託を行うと共に、史跡の整備に必要な土地の公有化のための不動産鑑定や補償物件調査などの業務委託を実施するとともに、一部の土地の公有化を行う。
1号墳に関しては平成26年度、2号墳に関しては平成29年度の完成を目指し、歴史公園として古墳の公開を行うとともに、市民の学習の場としての活用を図る。

評価対象事業名	伝統的建造物群保存地区保存事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	510	文化芸術の振興
主要施策	51001	①文化財や芸術文化等の保存、継承と発展

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
款 項 目	事業費	一般会計	決算(予算)額	121,862	74,551	71,001
		10	国庫支出金	73,315	45,318	44,161
		教育費	県支出金	6,396	5,577	5,435
		5	地方債	25,700	3,500	3,500
		社会教育費	地元負担金			
		6	その他			
		文化財保護費	一般財源	16,451	20,156	17,905

事業の種別	継続	事業開始年	平成 17 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	文化財保護法、日田市伝統的建造物群保存地区保存条例 日田市豆田町伝統的建造物群保存地区保存計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
豆田町伝統的建造物群保存地区
- ・手段(どのような方法で)
伝統的建造物等の修理、修景、復旧並びに保存活動経費についての助成及び防災施設の整備
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
保存地区内の伝統的な町並み景観の保存を図るとともに、火災等の災害から町並みを守る。また、町並みの保存と継承をしていくために、地区住民の保存意識の醸成を図る

事業内容	<p>【当該年度】</p> <p>伝統的建造物の保存修理6件 保存修理工事基本設計業務委託 特定候補物件調査業務委託 防災拠点施設実施設計業務委託 防災施設等設置工事</p>	<p>修理報告書作成業務委託 豆田町伝建保存会補助金</p>
------	---	------------------------------------

事業成果・評価

平成16年12月に国の選定を受け、平成17年度より保存修理事業に取り組む。平成23年度は6件の保存修理を行い、歴史的町並みの保存が図られた。旧古賀医院跡一帯については、伝建地区の拠点施設として活用するために、旧古賀医院の診療所棟、離れ座敷、船津歯科の建造物の保存修理、活用のための実施設計を行った。また、防災施設として防火水槽1基の設置を行い、事業の推進が図られた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	28年度
	目標値		55	55	55	55
	実績値		32	35		
	【目標等の内容】 特定物件の修理棟数	達成率	58.2	63.6		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 特定物件169棟のうち、平成28年度までの修理目標は55棟である。平成23年度までに35棟の修理が完了している。					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等) 県内では日田市のみが伝建地区を指定し、重伝建として国の選定を受けている。近隣では、うきは市、朝倉市、八女市が伝建事業に取り組んでいる。					

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複している】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

貴重な文化財保護のため保存修理事業を推進する。今後とも地区内の歴史的な文化財を活かした愛着の持てる本物のまちづくりを支援していくために、旧古賀医院跡一帯を地区内の活動拠点等となる「豆田まちづくり交流館(仮称)」として整備を推進していく。

評価対象事業名	日田祇園山鉾保存修理事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	510	文化芸術の振興
主要施策	51001	①文化財や芸術文化等の保存、継承と発展

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計			決算(予算)額	3,146	3,041	3,070	
款 項 目	10		財 源 内 訳	国庫支出金			
	教育費			県支出金			
	5			地方債			
	社会教育費			地元負担金			
	6	その他					
文化財保護費		一般財源	3,146	3,041	3,070		

事業の種別	継続	事業開始年	平成 18 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	第5次日田市総合計画、文化財保護法		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
重要無形民俗文化財「日田祇園の曳山行事」
- ・手段(どのような方法で)
国・県の補助事業で「日田祇園の曳山行事」に欠かすことのできない山鉾・見送幕・水引幕等の用具類の修理・新調を行う
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
行事の伝承や後継者の育成等、文化財の保存意識を高める

事業内容

【当該年度】
日田祇園山鉾振興会が施行する修理・復元新調事業費への補助
日田祇園山鉾保存修理委員会の開催(2回)
水引幕・旗の新調(川原町)

・水引幕等新調費	13,492,500円
・報償費・旅費等	987,500円

事業成果・評価

山鉾の水引幕等を新調したことで往時の祇園山鉾の巡行の様子が再現でき、今後も重要無形民俗文化財である「日田祇園の曳山行事」を継承することが出来る。また、重要無形民俗文化財を管理する地元住民の意識も高まり、若者の後継者の育成や祇園の組織強化の取り組みが進んだ。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	28年度
		目標値	14	14	14	14
		実績値	6	8		
	【目標等の内容】	達成率	42.9	57.1		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					
	国指定重要無形民俗文化財の埼玉県「秩父祭の屋台行事と神楽」、富山県「高岡御車山祭の御車山行事」なども国庫補助事業により、修理・新調を行っている。また、市もその補助事業に対して助成を行っている。					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

山鉾・見送幕・水引幕等の用具類の計画的な修理・新調事業に対して、引き続き助成を行い、日田祇園の曳山行事の伝承や後継者の育成並びに文化財の保存意識を高める。

評価対象事業名	街なみ環境整備事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	510	文化芸術の振興
主要施策	51001	①文化財や芸術文化等の保存、継承と発展

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	10,843	33,497	30,849	
款 項 目	10	事業費 財源内訳	国庫支出金	5,421	15,062	15,398
	教育費		県支出金			
	5		地方債			
	社会教育費		地元負担金			
	6		その他			
文化財保護費	一般財源	5,422	18,435	15,451		

事業の種別	継続	事業開始年	平成 19 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	日田市豆田町伝統的建造物群保存地区保存計画 日田市都市景観条例		

・対象(誰を・何を)
豆田町伝統的建造物群保存地区、豆田地区都市景観形成地区

・手段(どのような方法で)
地区内の建築物等の修理、修景並びにまちづくり協議会活動経費の助成及び道路美装化等による生活環境の整備

・意図(どういう状態にしたいのか)
街なみ景観の形成及び生活環境の向上を図る。また、伝建地区とその周辺地区が連携し、一体となったまちづくりへの意識の醸成を図る

【当該年度】	
・建築物等の修理、修景(草野家長屋外観修景)	2,556,000円
・用地購入(永山布政所跡用地購入他)	30,585,000円
・まちづくり協議会活動助成	300,000円
・その他事務費等	56,069円
合計	33,497,069円

事業概要

平成23年度は、修理・修景1件とまちづくり協議会活動への助成を行い、街なみの景観形成及び地元住民のまちづくりへの意識の醸成が図られた。
また、小公園として整備を行うため、永山布政所跡地の購入を行った。

事業内容

事業成果・評価

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	26年度
		目標値	20,180	40,300	127,300	328,400
		実績値	12,994	35,201		
		達成率	64.4	87.3		
	【目標等の内容】	平成26年度までの総事業費は328,400千円で平成23年度までに48,195千円が完了。				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)
佐伯市(H17~H26)76%
(大分県街なみ環境整備事業連絡会の資料による事業進捗率)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複している】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

伝建事業と並行し、引き続き修理、修景や道路美装化、防災施設整備などの事業に取り組む。
また、伝建地区とその周辺地区が一体となったまちづくりを進めるため、永山布政所跡地に案内看板等を設置した小公園の整備を進める。

評価対象事業名	文化的景観保護推進事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	510	文化芸術の振興
主要施策	51001	①文化財や芸術文化等の保存、継承と発展

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	6,034	6,405	21,062	
款 項 目	10	事業費 財源内訳	国庫支出金	3,015	3,200	10,500
	教育費		県支出金		512	1,680
	5		地方債			7,700
	社会教育費		地元負担金			256
	6		その他			
	文化財保護費		一般財源	3,019	2,693	926

事業の種別	継続	事業開始年	平成 19 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	景観法、文化財保護法、日田小鹿田焼の里景観計画、小鹿田焼の里文化的景観保存計画		

・対象(誰を・何を)
重要文化的景観「小鹿田焼の里」選定区域内の景観

・手段(どのような方法で)
文化的景観保存計画に基づき景観委員会を開催し、国庫補助事業により、選定区域内の文化的な景観の保全と整備を行う

・意図(どういう状態にしたいのか)
伝統的な生活や生業に根ざした文化的景観を保全し、次世代への継承を図る

【当該年度】	
・池ノ鶴地区棚田整備実施設計業務	4,683,000円
・小鹿田焼の里説明看板作成業務	495,600円
・日田小鹿田焼の里景観委員会の開催(2回)	

重要文化的景観「小鹿田焼の里」の保護推進のために、池ノ鶴地区の棚田整備に取り組むことで、地元住民の景観に対する意識の向上を図ることができた。また、実施設計を行ったことで、次世代に亘って農業を継続することができる環境を整備する計画の作成ができた。

説明看板を設置したことで、小鹿田焼の里を訪れる観光客や地元住民が文化的景観に関する意識を持つ機会を創り出すことができた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	(単位: %)				
	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 27年度
【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	目標値			1,363	6,739
【目標等の内容】 池ノ鶴地区の棚田整備の計画整備面積	実績値				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 目標値を棚田整備対象地区の計画整備面積としているため、工事未実施の平成23年度までは、目標値を設定できない。	達成率				
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	全国で30地域(H24/1/24現在)の文化的景観の選定が行われている。県内では、豊後高田市の「田染の荘」が選定を受けており、別府市が選定に向けての作業を行っている。				

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【改善の余地あり】
市民ニーズへの適応 【一部適応している】	他事業との重複 【一部重複している】	効率性向上の余地 【余地有(H25以降改善)】

□ 拡大 □ 縮小 やり方改善 □ 中止 □ 事業完了終了 □ 現状継続

今後の方向性
池ノ鶴の棚田環境の整備を図り、あわせて、建物等の修理修景に関する補助要綱等の整備を行い、小鹿田焼の里全体の景観の保全に取り組む。
事業主体が日田市となることから、補助内容や所有者負担(分担金)について、伝統的建造物群保存事業等とのバランスを取る必要性を含め検討し制度化する必要がある。

評価対象事業名	日田市の歴史読本発行事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり	
施策名	510	文化芸術の振興	
主要施策	51004	④情報の受発信交流の促進	

事業概要	事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)			
事業内容	対象(誰を・何を)	日田市の歴史と文化財		
	手段(どのような方法で)	平成8年度に発行した読本の改訂版を発行し、配布・販売する		
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)	日田市の歴史や(指定)文化財について知ってもらい、市民の文化財愛護意識や郷土への愛着を高める		
	【当該年度】	『日田市の歴史と文化財』の作成・発行 委託料・印刷費等 3,558,246円		

事業成果・評価	旧市町村ごとに作成していた文化財読本を1冊にまとめ、日田市全域の文化財について知ることができる読本『日田市の歴史と文化財』を作成した。 これにより、多くの人にさまざまな文化財が身近に存在することを知ってもらい、文化財に対する興味や愛護意識を高めてもらうための基礎資料として活用することができるようになった。
---------	--

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額		3,558	565
	10	国庫支出金			
	教育費	県支出金			
	5	地方債			
	社会教育費	地元負担金			
	6	その他		25	300
	文化財保護費	一般財源	3,533	265	

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	33年度
	目標値			100	300	2400部完売
	実績値			25		
	達成率			25.0		
	【目標等の内容】 販売部数(年度毎)					
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 平成24年3月に印刷が出来上がったため、年度内における販売期間が十分に取れず、販売数が伸びなかった。					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	県下各市では、平成の合併後に『日田市の歴史と文化財』に類似した冊子を発行している例はない。				

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【高い】	【適正である】
今後の方向性	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【一部重複している】	【余地なし】
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続 今年度作成した『日田市の歴史と文化財』を引き続き販売していくとともに、子供向けに再編集したこども版『日田市の歴史と文化財』も発行し、今後も文化財愛護意識を高めていくための活動を継続していく。		

評価対象事業名	小迫辻原遺跡保存整備事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	510	文化芸術の振興
主要施策	51001	①文化財や芸術文化等の保存、継承と発展

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
款 項 目	事業費	一般会計				
		10	決算(予算)額	34,981	81,494	79,144
		教育費	国庫支出金	27,384	64,943	62,405
		5	県支出金	1,649	4,058	
		社会教育費	地方債			
		6	地元負担金			
		その他				
		一般財源	5,948	12,493	16,739	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 22 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	小迫辻原遺跡保存管理計画書		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
史跡小迫辻原遺跡
- ・手段(どのような方法で)
国・県の補助事業で史跡指定地の公有化
保存管理計画に基づいた維持管理
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
貴重な歴史遺産として後世へと保存・継承するとともに、市民などの歴史学習の場としての活用を図る

事業内容

【当該年度】

- ・指定地域の土地の買取(公有化)
- ・委託業務 1件(史跡指定地内公有地の草刈り)
業務名:小迫辻原史跡公有地草刈業務
業務概要:史跡指定地内公有地の草刈り
請負金額:315,000円

事業成果・評価

史跡指定地の公有化については、公有化予定面積67,568㎡、所有者30名、45筆を平成22年度より4年計画で進めており、平成23年度までに所有者16名・22筆・面積30,888㎡の買取りを行った。これは公有化予定面積の45.7%にあたる。
以上の事により、史跡の保存に必要な業務の進捗が図られた。

事業成果 (目標達成度、 他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	25年度
	目標値		12	45	71	100
	実績値		12	45		
	【目標等の内容】	達成率	100.0	100.0		
	公有化予定合計面積を100%とし、各年度毎の買取予定面積割合で目標値を設定し、購入面積割合を実績値としている。					
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

- ・大分市 大友氏遺跡
事業費 1,339,320千円(内補助金:1,205,388千円)
- ・竹田市 岡城跡
事業費 24,646千円(内補助金:20,949千円)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成24年度予定地の所有者8名、13筆、面積17,431㎡の公有化の実施。平成25年度までに史跡指定地の公有化を計画どおり進め、史跡の保存を図っていく。
また、公有化の進捗にあわせ、整備に向けた発掘調査を実施していく。

評価対象事業名	咸宜園教育研究センター運営事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	510	文化芸術の振興
主要施策	51001	①文化財や芸術文化等の保存、継承と発展

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	20,096	29,143	31,814	
款 項 目	10	事業費 財源内訳	国庫支出金	3,700	1,955	
	教育費		県支出金		312	
	5		地方債			
	社会教育費		地元負担金			
	6		その他	25	336	3,200
	文化財保護費		一般財源	20,071	25,107	26,347

事業の種別	継続	事業開始年	平成 22 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	咸宜園教育研究センターの設置及び管理に関する条例		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
一般市民及び施設利用者
- ・手段(どのような方法で)
各講座及び講演会、資料の展示公開や入門ボックスの体験
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
咸宜園教育や廣瀬淡窓及び門下生などについて、理解を深めていただき、あわせて市民の郷土愛を育む

事業内容

【当該年度】

- ・展示公開／特別展1回、常設展4回、企画展1回
- ・調査研究／咸宜園や廣瀬淡窓に関する研究図書、論文の調査及び収集作業や廣瀬淡窓著述史料に基づく調査研究、センター研究紀要の発刊他
- ・普及啓発／開館1周年記念講演会及び平成門下生講座、定期講座の開催や咸宜園教育顕彰事業による表彰や淡窓先生に学ぶ学校の取組み他

事業成果・評価

- ・利用者数／平成23年度 18,327人(平成22年度:18,444人)・・・前年度比0.63%減
市内小中学生の咸宜園での学習の実施(入門ボックス体験等含む)や資料の展示公開などにより来館者は、昨年と同程度の数であった。しかし、各講座やシンポジウム等、主催事業参加者は増加しており、今後も引き続き様々な手段で利用促進に努める必要がある。
- ・調査研究・・・咸宜園の教育や門下生に関する史料及び情報を調査・収集できたことから、新たな知見が得られ、咸宜園の実態解明について着実に進めることができた。また、当センターの開館により、訪れた方から情報提供があり、新たな門下生に関する資料等の情報収集につながった。
- ・普及啓発・・・各種講座や私塾フォーラムにより、咸宜園の全国的な位置づけや私塾としての理解を深めることができた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	目標値		24,000	30,000	30,000	
	実績値		18,444	18,327		
	【目標等の内容】 来館者数の増	達成率	76.9	61.1		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)
国東市(三浦梅園旧宅)や中津市(福沢諭吉旧宅)に同様な史跡や施設があるが、どちらも来園者のための施設(記念館や資料館)が整備されており、市民や学校に対する取組みも行われている。

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

入館者の増加に向け、今後も様々な分野で調査研究を進め、その結果を広く情報発信していく必要がある。
また、世界遺産登録と両輪となり、「咸宜園」を周知していくことで、本物の歴史に触れ、郷土愛を育む市民の増に努める。

評価対象事業名	世界遺産登録推進事業
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	510 文化芸術の振興
主要施策	51001 ①文化財や芸術文化等の保存、継承と発展

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	4,858	5,327	6,867
款 項 目	10 教育費	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	5 社会教育費		県支出金		
	6 文化財保護費		地方債		
			地元負担金		
			その他		
			一般財源	4,858	5,327

事業の種別	継続	事業開始年	平成 22 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	文化財保護法 日田市教育行政実施方針		

事業概要

・対象(誰を・何を)
史跡咸宜園跡

・手段(どのような方法で)
茨城県水戸市の弘道館・偕楽園、栃木県足利市の足利学校、岡山県備前市の旧閑谷学校とともに、「近世日本の学校遺産群(仮称)」として顕著で普遍的な価値を証明し、日本の世界遺産暫定リスト記載を目標に関係市と連携した提案書を文化庁に提案する。

・意図(どういう状態にしたいのか)
世界文化遺産として世界遺産リストに掲載されることで市民の歴史遺産と日田市の文化財に対する認識を深めながら郷土愛を育み、地域の振興を図る。

【当該年度】

・水戸、足利、日田の3市による「検討状況中間報告書」を文化庁に提出
・日田市世界遺産登録検討委員会の開催(3回)
・連携する他市との合同会議の開催(学術会議2回、事務連絡会議5回)
・市民対象の講演会の開催(2回)、イベント会場でのパネル展示の実施
・学術調査・研究の実施

事業成果・評価

・日田市世界遺産登録検討委員会を開催したことで、調査・研究の手法及び方向性(咸宜園と豆田町の関係性の証明など)が明らかになった。
・合同学術会議を開催し、3市共通したテーマを「近世日本の学校遺産群」と設定した。また、資産形成の歴史的背景の設定などの問題点が明らかになった。
・世界遺産登録推進講演会を開催したことで、市民の「世界遺産登録の制度やプロセスやこの取組みについて」理解が深まった。また、行政だけの取組みではなく、官民一体となった動きが必要であるという認識が市民にも広がった。
・各市が取り組む各資産の調査・研究は進んでおり、それが他市との連携した動きにつながるように調整していかなければならない。

(単位：、%)

事業成果 (目標達成度、 他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	年度
【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	目標値				
	実績値				
	達成率				

【目標等の内容】
史跡咸宜園跡の世界文化遺産登録。

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
史跡咸宜園跡の世界文化遺産登録が目標であり、その目標値は数値では表すことはできない。(当面は平成24年度の提案書提出、翌年の国内暫定リスト入り。)

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)
水戸市、足利市、備前市は平成19年度に一度提案しており、各資産にかかる課題等が明確となっている。そのため、調査・研究をはじめ、地元の機運等全体的に当市よりも進んでいる。
備前市は単独での登録を目指すことを表明し、旧閑谷学校の課題に対する報告書を文化庁に提出した。

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【一部適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

・世界遺産登録を推進するためには、関係市による組織(連携協議会)を設立し、国際シンポジウムなどを開催しながら組織的な取組みを進める。また、これら連携した動きを全国に発信するとともに、文化庁に対しアピールすることで、「近世日本の学校遺産群(仮称)」を関係者に認知してもらう。
・これまでの調査・研究結果を報告書として取りまとめ、広く関係者や市民に周知し、この事業の意義を理解していただくとともに、世界遺産登録への機運を盛り上げていくことに努める。

評価対象事業名	博物館企画展開催事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	510	文化芸術の振興
主要施策	51001	①文化財や芸術文化等の保存、継承と発展

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	187	183
款 項 目	10	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	教育費		県支出金		
	5		地方債		
	社会教育費		地元負担金		
	5		その他		
	博物館費	一般財源	187	183	171

事業の種別	継続	事業開始年	平成 20 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	博物館法		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市民
- ・手段(どのような方法で)
市民共有の財産として、自然及び文化を保存・継承していくよう企画展を開催する
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
市民の自然や文化に対する関心が高まるよう努める

事業内容

【当該年度】
「小野川流域の自然と風土」展 8月6日～8月28日(23日間)
小野地域の地質や9万年前の埋没林、植生環境などの自然や記録から覗かれる小野地域の歴史や人々の暮らしの様子などをパネルや実物資料を交えて展示した。

事業成果・評価

9万年前の阿蘇4火砕流による埋没樹木が国の天然記念物指定となったことに伴い、文化財保護課による指定記念特別展がパトリア日田で開催された。
これに併せて、博物館では埋没林が出土した小野川一帯の自然やそこに共生してきた小鹿田の暮らしを紹介した企画展を同時開催したことにより、市民への関心を高め相乗効果により、入館者数は昨年度に比較し、大幅に増加した。

22年度 452名 → 23年度 728名

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	30年度
		目標値	700	700	700	1000
		実績値	452	728		
		達成率	64.6	104.0		
	【目標等の内容】 期間中の入館者数					
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)
県内では、大分県立博物館や大分市歴史資料館などで年2回、国東市歴史体験学習館や中津市歴史民俗資料館などで年1回程度企画展が行われている。
(特別展は、別に県立博物館で年2回、それ以外で年1回行われている)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【改善の余地あり】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

自然の神秘や関心、地元の文化を題材とし、またその年度の話題性のある企画展を開催する。
平成24年度は金環日食や金星の太陽面通過があり、天文関係の企画展を開催する。

評価対象事業名	小鹿田焼陶芸館整備事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり	
施策名	510	文化芸術の振興	
主要施策	51001	①文化財や芸術文化等の保存、継承と発展	

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	4,032	128,865		
款 項 目	10	事業費 財源内訳	国庫支出金			
	教育費		県支出金		43,298	
	5		地方債		80,000	
	社会教育費		地元負担金			
	6		その他			
文化財保護費	一般財源	4,032	5,567			

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 23 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 日田市立小鹿田焼陶芸館 ・手段(どのような方法で) 大分県公共施設等県産材利用促進事業補助金を利用し、老朽化した小鹿田焼陶芸館の建て替えを行う ・意図(どういう状態にしたいのか) 作品の展示だけではなく、国重要無形文化財としての伝統技術の伝承と作品の価値や文化的景観地区としての地域資源をアピールする施設として整備し、観光資源としての魅力アップを図る			

事業内容	【当該年度】	
	<ul style="list-style-type: none"> 小鹿田焼陶芸館建設事業 126,604,800円 (解体、主体工事、電気設備工事、機械設備工事、展示工事) 備品購入費 2,160,783円 消耗品費 99,686円 	

事業成果・評価	市立小鹿田焼陶芸館を建替えることにより、これまでの作品展示のみの施設としてではなく、小鹿田焼の歴史や重要無形文化財としての評価を広め、小鹿田焼の作陶工程から代表的な作品を展示することで、小鹿田焼の里を訪れる観光客に小鹿田焼の魅力をこれまで以上にアピールすることができる。あわせて、重要文化的景観「小鹿田焼の里」としての地域資源の価値を再認識することで、地域の景観保全に繋げる。 また、小鹿田焼の技術継承の施設として、技術保存と後継者養成のための施設としての活用が期待できる。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
	【目標等の内容】 事業の進捗		22年度	23年度	24年度	23年度
		目標値				
		実績値				
達成率						
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	老朽化した小鹿田焼陶芸館の建替え事業であり、指標を設定することは困難である。					
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【普通】	【普通】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
【適応している】	【一部重複している】	【余地なし】	

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続
	重要無形文化財「小鹿田焼」の伝承施設、文化的景観「小鹿田焼の里」の情報発信施設として活用し、あわせて、観光施設としての機能も充実させる。

評価対象事業名	吹上遺跡出土品保存修理事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	510	文化芸術の振興
主要施策	51001	①文化財や芸術文化等の保存、継承と発展

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計			決算(予算)額		2,430	5,411	
款 項 目	10		財 源 内 訳	国庫支出金		1,215	2,705
	教育費			県支出金			
	5			地方債			
	社会教育費			地元負担金			
	6			その他		740	
	文化財保護費	一般財源			475	2,706	

事業概要	事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法	補助
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 重要文化財「大分県吹上遺跡出土品」 ・手段(どのような方法で) 国・県の補助事業及び民間の助成金で吹上遺跡出土品の保存修理を行う ・意図(どういう状態にしたいのか) 劣化防止のために、傷みの著しいものから計画的に保存修理を実施し、今後市民の宝として長く保存継承していく。			

事業内容	【当該年度】	
	業務名	重要文化財大分県吹上遺跡出土品保存修理事業
	工事概要	鉄剣1点、銅戈1点の保存処理及び安定化台座作成
	請負金額	2,205,000円

事業成果・評価	大分県吹上遺跡出土品のうち、傷みの著しい2号甕棺墓出土銅戈と4号甕棺墓出土銅剣の保存修理等が行われたことで、対象物件が安定し、今後の保存のみならず、活用に資する状態となるなど、事業の進捗が図られた。
---------	---

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	32年度
	目標値			575	575	575
	実績値			2		
	【目標等の内容】	達成率		0.3		
	保存修理事業の年次計画の実施					
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 全点数575点中の修理事業数割合を表示					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等) 県内では日田市のみが重要文化財の美術工芸品の修理事業を実施している。 全国では以下の重要文化財(考古資料)の修理事業がある。青森県三内丸山遺跡出土品、福井県一乗谷朝倉氏遺跡出土品、福井県鳥浜貝塚、姫路市宮山古墳出土品、広島県草戸千軒町遺跡出土品。					

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【普通】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続
	今後も引き続き大分県吹上遺跡出土品の保存修理を実施し、恒久的保存及び活用を図る。

評価対象事業名	小野川下小竹埋没林保存活用事業		
第5次総合計画(基本構想)上の体系			
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり	
施策名	510	文化芸術の振興	
主要施策	51001	①文化財や芸術文化等の保存、継承と発展	

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計			決算(予算)額		2,999	647	
款 項 目	10		財 源 内 訳	国庫支出金			
	教育費			県支出金		1,300	
	5			地方債			
	社会教育費			地元負担金			
	6			その他		91	10
	文化財保護費	一般財源			1,608	637	

事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
国指定天然記念物「小野川の阿蘇4火砕流堆積物及び埋没樹木群」
- ・手段(どのような方法で)
県の補助事業で天然記念物の展示等を行う
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
天然記念物の周知と保存管理・活用構想計画を策定し、貴重な歴史的遺産として後世に保存・継承する

事業内容

【当該年度】

- ・特別展の開催
- ・埋没樹木の公開
- ・「保存管理・活用構想」策定委員会の開催
- ・「保存管理・活用構想」の策定

事業成果・評価

「小野川の阿蘇4火砕流堆積物及び埋没樹木群」が平成23年9月21日に日田市で初めて国の天然記念物に指定にされた。
この貴重な歴史的遺産を日田市民はもとより市外県外の方々にも知っていただく為に、特別展を開催したり各施設等で展示を行なった。このことにより、天然記念物の存在を周知できたと考える。
また、この貴重な天然記念物を後世に保存・継承し、活用していくために「天然記念物 小野川の阿蘇4火砕流堆積物及び埋没樹木群」保存管理・活用構想を策定した。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
事業内容が国指定天然記念物の周知・公開や保管・活用計画策定のため、指標・目標を定める事が困難。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)
県内では平成23年に竹田市の「竹田の阿蘇火砕流堆積物」が国の天然記念物に指定されている。講演会を開催しているが、特に事業は行われていない。
佐賀県上峰町でも9万年前の同時期の埋没樹木が発見されている。展示などの公開は行なわれているが、展示施設などは整備されていない。

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

出土埋没樹木の保存処置を行いながら、展示などを通じて広く公開に努め、情報発信を図っていく。
指定地については、現状保存を優先し案内看板などを整備し、今後整備基本計画を作成する。

評価対象事業名	市民文化会館企画事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	510	文化芸術の振興
主要施策	51003	③文化芸術の鑑賞や活動機会の提供

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	42,763	40,096
款 項 目	2	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	総務費		県支出金		
	1		地方債		
	総務管理費		地元負担金		
9	その他	23,524	18,002	9,955	
市民文化会館管理費		一般財源	19,239	22,094	38,632

事業の種別	継続	事業開始年	平成 19 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	文化振興条例、文化振興基本計画、会館活性化計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
日田市民及び市外住民
- ・手段(どのような方法で)
公演鑑賞や企画事業への参加
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
地域の文化振興と市民の文化力の向上を図る。

事業内容	【当該年度】			
	① 鑑賞系事業	24,444 千円	⑥ 連携系事業	354 千円
	② 創造系事業	6,589 千円	⑦ 情報系事業	4,107 千円
	③ 育成系事業	4,130 千円	合 計 40,096 千円	
	④ 支援系事業	376 千円		
	⑤ 交流系事業	96 千円		

事業成果・評価

会館活性化計画に基づき、自主企画事業を開催し、多くの市民に文化芸術に触れる機会を提供することができた。
 <鑑賞系事業>会館初の海外オペラ公演や岩澤画伯の寄贈作品展覧会などを開催し、好評を得ることができ市民に質の高い芸術鑑賞の機会を提供できた。
 <創造系事業>好評の市民ミュージカル講座は創作活動として定着しており、再公演も昨年ほどの集客ではないものの好評であった。
 <育成・支援系事業>多くのワークショップの開催は、文化芸術への理解を深めた。また市民の企画事業支援もスムーズに行われ、安定してきた。
 <交流・連携系事業>海上自衛隊演奏会は、満席となり大変好評であった。また演奏指導として市内中高生と交流を深めることができた。
 <情報系事業>パトリアイベントニュースを発行したことで情報の露出を高めた。

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】(指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	目標値					
	実績値	28,144	28,153			
	【目標等の内容】 入場者・参加者総数	達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 単年度事業のため					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【普通】	【普通】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【一部適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成24年度中に、見直しが行われる文化振興基本計画、会館活性化計画に基づき、会館運営委員会や市民の意見・評価を踏まえて、魅力ある公演の招聘や市民が気軽に参加できるワークショップやイベントの開催、さらに市民が企画運営する文化活動への支援などを行い、市全体の文化力を高めていく。

生涯学習の充実

評価対象事業名	地区公民館運営委託事業(地区公民館の指定管理)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	520	生涯学習の充実
主要施策	52002	②学習環境の充実

事業の種別	継続	事業開始年	平成 22 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法
根拠法令等(計画等)			
事業概要	・対象(誰を・何を) 地区公民館(20地区)		
	・手段(どのような方法で) 1地区1公民館体制、指定管理者制度を導入する		
	・意図(どういう状態にしたいのか) 地域に密着した独自性を取り入れた多彩な運営を行うことにより、地区住民参加による自主的な公民館運営を図る		
事業内容	【当該年度】 地区公民館(20館)の各種学級・講の実施 ・趣味の教室 356教室 ・年齢層別の教室 幼児10館、少年20館、成人20館、高齢者20館 ・人権同和20館、家庭教育13館、環境教育13館 ・学習成果の発表(ふるさと祭り等) 16館		

事業成果・評価	本市は1地区1公民館体制により、市内全ての地区において地区公民館(20館)を設置し、また専任の館長・主事を配置して、地域課題に即した各種事業を実施している。県内の市町村と比較しても、設置数、事業数ともに非常に充実した公民館運営を展開している。 また、公民館運営に指定管理制度を導入している市町村は稀で、地域に密着し地域の独自性を取り入れた多彩な運営を行っている。 さらには、公民館運営の充実を図るため、平成23年度より全地区公民館運営協議会を一本化し、一般財団法人日田市公民館運営事業団を設立し、公民館運営の監督・指導、公民館の連携、会計処理及び事務処理の効率化を図った。さらに、公民館業務のレベルアップおよび地域に密着した公民館事業を行い、地区公民館(20館)において22年度比で、学級講座数は69教室、受講者と参加者の総数は18,532人の増加となった。
---------	---

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	223,315	240,187	255,195
	10	国庫支出金			
	教育費	県支出金			
	5	地方債			
	社会教育費	地元負担金			
	3	その他	100	100	100
	地区公民館費	一般財源	223,215	240,087	255,095

(単位:人、%)

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】(指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	目標値	131,000	131,000	131,000		
	実績値	188,789	167,687			
	達成率	144.1	128.0			
	【目標等の内容】 公民館利用者数					
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					
		公民館数	指定率	率	備考	
	H21年度	250	25	10.00%	日田・臼杵のみ	
	H22年度	247	27	10.90%	日田・臼杵のみ	
	H23年度	247	25	10.12%	日田・臼杵のみ	

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 今後、公民館運営事業団は、社会的信用性の向上と運営基盤の強化のため、公益法人化を目指し、更なる運営の強化とより充実した事業の実施を図る。
--------	---

評価対象事業名	地区公民館建設事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	520	生涯学習の充実
主要施策	52002	②学習環境の充実

事業の種別	継続	事業開始年	平成 22 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法
根拠法令等 (計画等)			
事業概要	・対象(誰を・何を) 桂林地区の住民 ・手段(どのような方法で) 地区公民館を建設する ・意図(どういう状態にしたいのか) 地域に密着した公民館運営の推進を図る		
	【当該年度】 ・桂林公民館建設事業(平成23年6月竣工完成) 建設主体工事 31,972,500円 雑費 4,275,382円 機械設備工事 4,914,000円 平成22年度通次繰越分 34,201,400円 造成外工事 6,442,800円 合計 85,094,682円 電気設備工事 3,288,600円		

事業成果・評価	桂林公民館の完成により、1地区1公民館体制が確立した。これにより、これまで以上に地域事情やニーズを取り入れた事業を展開し、地域に即した生涯学習の機会の提供や、桂林地区の公民館として、より地域と連携・密着した公民館となった。
---------	---

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	82,505	85,095	
	10	国庫支出金			
	教育費	県支出金	50,556		
	5	地方債	21,600	66,600	
	社会教育費	地元負担金			
	3	その他			
	地区公民館費	一般財源	10,349	18,495	

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 25年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 桂林地区の公民館建設事業完了のため						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等) 小学校区(地区)における公民館数の比較						
		地区数	公民館数	地区数	公民館数	
	日田	20	20	佐伯	31	24
	中津	15	15	臼杵	15	7
	宇佐	24	14			

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続 今後も引き続き、建築年度が古く、老朽化した公民館の建替え及び移設を計画する。(桂林地区については、事業が完了。) 当面の予定：大鶴公民館(コミュニティセンター新設)、中津江公民館(移転) 夜明公民館(移転)、三芳公民館(建替)
--------	--

評価対象事業名	ふれあい宅配講座
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	520 生涯学習の充実
主要施策	52001 ①充実した学習機会の提供

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	事業費	一般会計			
		決算(予算)額			
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		地元負担金			
		その他			
		一般財源			

事業の種別	継続	事業開始年	平成 10 年度以前
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	ふれあい宅配講座実施要綱 第5次総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市内に在住、在勤、在学する10名以上の団体及びグループ
- ・手段(どのような方法で)
市職員が出向き、市政の説明や講演などを行う
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
市民等へ学習機会の充実及び意識啓発の促進、市民相互の生涯学習のまちづくりの推進を図る

【当該年度】					
①豊かな暮らし	0件		⑤経済・観光の発展	0件	
②健康づくりと福祉	11件	220人	⑥住み良いまちづくり	0件	65人
③生活・防災の心得	10件	323人	⑦教育・文化・スポーツ	1件	
④環境問題	2件	67人			
			合計	24件	675人

事業成果・評価

本事業は講師料を無料とし、申込手続を簡素化している。
市民が生活する上で、知りたい・聞きたい身近な内容の講座を設け、市民の希望する日時、場所へ職員が出向き、説明や講演をするなど、利用しやすい体制にしている。
平成23年度については、講座の周知が不十分であったことから市民団体等20件、企業等1件の利用にとどまり、目標の30件には届かなかったものの、健康福祉、防災に対する市民の関心は高い。

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	目標値		30	30	30	
	実績値		20	21		
	【目標等の内容】 年間開催数	達成率	66.7	70.0		

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

平成23年度
 ・中津市 講座17件 598人 人口 85,532人(23.4月)
 ・宇佐市 講座14件 653人 人口 58,647人(23.4月)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

市民のニーズの把握に努め、話題性のあるメニューの開設を行い、市民への学習機会の提供及び意識啓発の推進を行い、市民相互の生涯学習のまちづくりへと連動させる。
また、市民への周知や企業研修等に利用してもらうため、広報や市民活動支援室を通じてPRを行うと共に、商工会議所に案内パンフの配置、会報等へのPR掲載などの依頼を行い利用数の向上を図る。

評価対象事業名	施設整備等改修事業(中央公民館)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	520	生涯学習の充実
主要施策	52002	②学習環境の充実

事業の種別	継続	事業開始年	平成 22 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法
根拠法令等(計画等)			
事業概要	・対象(誰を・何を) 中央公民館		
	・手段(どのような方法で) 市単独事業で、スクリーンの修繕		
	・意図(どういう状態にしたいのか) 機能維持・回復を図り、利用者の安全性と利便性を確保する		
事業内容	【当該年度】		
	<ul style="list-style-type: none"> 中央公民館スクリーン改修工事 920,325円 事務室エアコン購入 523,950円 プロジェクター購入 147,840円 		1,592,115円

事業成果・評価	昭和53年に開館以来、保守・点検を行い使用してきたスクリーンの取り替え・機器調整を行うことにより、利用者の利便性を確保した。 また、冷暖房は全館一体式であるため、事務室のみの稼動が出来なかったが、事務室内にエアコンを設置することで、必要以上の重油や電気等の使用が抑えられ、節電・節約効果が上がった。 咸宜大学各教室等公民館事業で使用していたプロジェクターは、購入後10年が経過しており機器面・機能面が老朽化で画像処理が出来なくなっていたため、今回プロジェクターを購入したことにより、公民館利用者の利便性が高まった。
	今後の方向性

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	10,269	1,592
款 項 目	10	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	教育費		県支出金		
	5		地方債		
	社会教育費		地元負担金		
	2		その他		
中央公民館費		一般財源	10,269	1,592	2,230

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】(指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	実績値				
	施設・設備等の修繕改修であるため、数値設定はできない	達成率				
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					
評価	必要性	有効性	効率性			
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】			
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】			
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 市内1地区1公民館整備が完了したことにより、市全体を通した社会教育・生涯学習の取り組みを再検証し、中央公民館の総合的な業務を見直す。					

評価対象事業名	図書館用資料整備事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	520	生涯学習の充実
主要施策	52002	②学習環境の充実

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計			決算(予算)額	11,036	18,954	10,060	
款 項 目	10		財 源 内 訳	国庫支出金		6,956	
	教育費			県支出金			
	5			地方債			
	社会教育費			地元負担金			
	4	その他					
図書館費		一般財源	11,036	11,998	10,060		

事業の種別	継続	事業開始年	平成 1 年度以前
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	・図書館法 ・第5次日田市総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市民
- ・手段(どのような方法で)
各階層の利用者ニーズに対応した図書購入を実施
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
収蔵図書の充実と魅力的な蔵書構成により、利用の向上を図る

【当該年度】

◎ 平成23年度図書購入冊数 7,710冊 (内児童図書数 1,812冊)	
・一般 5,898冊 8,638,198円	・選書モニターを継続し、幅広い視点での選書を実施
・児童 1,812冊 2,815,776円	
・書籍情報作成手数料 543,968円	・利用者のリクエストに配慮した新刊図書の購入
合計 11,997,942円	

事業成果・評価

- ・平成23年度図書購入冊数 7,710冊 (内児童図書購入冊数 1,812冊)
- ・図書貸出冊数

年度	年間貸出冊数	年間開館日数	1日当貸出冊数
平成21年度	212,034冊	280日	757冊
平成22年度	217,651冊	270日(特別整理のため)	806冊
平成23年度	235,994冊	285日	828冊

平成23年度は、特別整理がなく開館日数が平成22年度に比べ15日多かったことや、選書モニターの継続・リクエストに配慮した新刊図書の購入等により魅力的な蔵書構成ができた。
貸出冊数は18,343冊増加し、1日の平均貸出冊数も約3%の増加を示した。

事業成果(目標達成度、他市比較等)

【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	28年度
	目標値	185,000	185,000	243,000	243,000
実績値	217,651	235,994			
達成率	117.6	127.6			

【目標等の内容】
年間貸出冊数

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

・平成23年度人口1人当り図書貸出冊数

市名	冊数	市名	冊数	市名	冊数	市名	冊数
中津	6.3冊	杵築	2.0冊	豊後大野	2.0冊	大分	1.8冊
宇佐	6.1冊	津久見	2.9冊	臼杵	2.0冊	豊後高田	0.9冊
国東	6.2冊	佐伯	2.8冊	竹田	2.5冊		
由布	3.4冊	日田	3.3冊	別府	2.1冊		

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

図書館資料の適切な購入・廃棄を推進し、利用者ニーズに適応した魅力的な蔵書構成を図ることにより、利用者サービスの向上に努める。

学校教育の充実

評価対象事業名	日田市指定教科領域研究交付金事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	531	学校教育の充実(義務教育)
主要施策	53101	①教育内容の充実(義務教育)

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	1,860	1,560	1,560
款 項 目	10 教育費	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	1 教育総務費		県支出金		
	3 教育振興費		地方債		
			地元負担金		
			その他		
		一般財源	1,860	1,560	1,560

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	
	補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 指定研究テーマを調査研究する実践団体 ・手段(どのような方法で) 各小・中学校指定研究テーマに対する学校独自の調査研究に助成する ・意図(どういう状態にしたいのか) 学校教育指導方針にもとづき、①確かな学力の育成②豊かな心の育成③健やかな体の育成④信頼される学校づくりを重点方針とし、教育効果の向上・学校教育の充実を図る			

事業内容	【当該年度】	特別研究実施校
	○特別研究校(市の指定研究校) 小学校3校、中学校1校 ○青少年健全育成研究(学校・家庭・地域で一体となった取り組み) 全中学校12校 ○教育実践研究校(それぞれの分野で実践研究) 小学校1校 ○領域等向上強化研究(特別支援教育) 小学校2校	

事業成果・評価	テーマ毎に研究校を指定することにより、児童生徒の学力向上、各中学校区が一体となった健全育成、小規模校教育の研究、特別支援教育における指導など、学校教育における学習指導・生活指導の両面での研究や指導の充実につながっている。
---------	--

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	25年度
		目標値	20	19	20	20
		実績値	20	19		
		達成率	100.0	100.0		
	【目標等の内容】 交付金交付学校数					
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 新学習要領では、小学校は平成23年度から全学年の総年間授業時数が278時数増加し、新たに外国語活動も加わり、中学校は平成24年度から総年間授業時数が105時間増加した。 このような状況の中、いじめや不登校等生徒指導上の課題、特別な教育的支援の必要な児童生徒の増加傾向等が重要課題となっている現状において、各校が創意工夫しながら確かな学力・豊かな心・健やかな体を育成していくための調査研究を進めることは重要であり、今後も継続していく。
--------	--

評価対象事業名	特別支援教育活動サポート事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	532	学校教育の充実(特別支援教育)
主要施策	53201	①一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実(特別支援教育)

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	20,586	35,876	42,263
款 項 目	10	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	教育費		県支出金		
	1		地方債		
	教育総務費		地元負担金		
	3		その他		3,000
教育振興費	一般財源	20,586	32,876	42,263	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 19 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	学校教育法 発達障害者支援法		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
普通学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒
- ・手段(どのような方法で)
補助職員を配置し、学習を進めやすくするための助言、注意、励まし等適切な声かけを行う
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
児童生徒への個別の対応・学習理解の促進、危険行動、学校外への飛び出しなど、急変に対応する安全確保と危機管理体制を構築する

事業内容

【当該年度】
特別な教育的支援を必要とする学校のうち、緊急性の高い市内23校に対して補助職員35名を配置

事業成果・評価

一人一人のニーズに応じた教具の活用や適切な声かけにより、児童生徒への個別の対応・学習理解の促進が図られ、学習が進めやすくなっている。
また、教室移動時や休み時間においては、計画的に補助職員の配置がなされ、けがや学校外への飛び出しなど、急変に対応する危機管理体制が充実した。
更には、他の児童生徒に対しても、生活の場での適切な声かけが行われており、支援の必要な児童生徒が安心・安全な学校生活を送り、社会的な自立に向けての力を育む教育環境を整えることにつながっている。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	25年度
	目標値		40	41	40	40
	実績値		25	35		
	【目標等の内容】	達成率	62.5	85.4		
	必要とされる特別サポート補助職員の配置人数					
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					
	中津市 40人配置、時給900円、1日6時間程度、通勤手当有					
	佐伯市 33人配置、月給134,000円(嘱託職員)、月17日勤務					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

今後も日田市が独自に補助職員を配置し、学校教育活動における児童生徒の指導に活用することにより、学校教育の一層の活性化と個に応じたきめ細やかな教育、保護者からの信頼のある学校づくりの推進を図っていく。

評価対象事業名	問題を抱える子ども等の自立支援事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	531	学校教育の充実(義務教育)
主要施策	53101	①教育内容の充実(義務教育)

事業の種別	継続	事業開始年	平成 19 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接

事業概要	根拠法令等 (計画等)	
	・対象(誰を・何を) 不登校等に係る問題を抱える児童生徒、保護者、教職員 ・手段(どのような方法で) 臨床心理士によりカウンセリングや心理的セラピーを行う 心の相談員により別室登校や不登校の児童生徒に対して、学校と連携しながら、教室復帰・学校復帰に向けた支援を行う 客観的に学校満足度を図るアンケート調査を通して、学校不適應の未然防止、早期発見、早期解決を行う ・意図(どういう状態にしたいのか) 不登校等に係る問題を抱える児童生徒の学校復帰を図る	

事業内容	【当該年度】	・問題を抱える児童生徒や保護者、教職員及びその他に対して、臨床心理士によるカウンセリング。(のべ331回) ・心の相談員による、別室での個別支援、児童・保護者との相談活動、家庭訪問等実態に応じた効果的な支援。 ・抽出小中学校において、児童生徒に学校満足度調査を実施。(小6・中1を対象/年2回実施)
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	不登校生の減少(数値を下げることを)を目標としているため、達成率の欄は数値が低いほど成果が上がったことになる。

事業成果・評価	・臨床心理士によるカウンセリング(のべ331件)により、問題を抱える児童生徒と学校、学校と家庭との関係をつなぎながら、学校復帰に向けた対応に結び付けていくことができた。 ・心の相談員の児童・生徒への実態に応じた支援により、不登校の深刻化を防ぎ、教室復帰や学校復帰に向けて、落ち着いて学習に取り組むことができるようになった。 ・学校満足度調査を行うことで、客観的な資料と日々の観察と合わせてより効果的指導に取り組むことができた。
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計			決算(予算)額	4,038	14,451	15,524
款 項 目	10 教育費	事業費 財源内訳	国庫支出金			
	1 教育総務費		県支出金			
	3 教育振興費		地方債			
			地元負担金			
		その他				
		一般財源	4,038	14,451	15,524	

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	28年度
		目標値	0.33	0.33	0.33	0.2
		実績値	0.2	0.33		
		達成率	60.6	100.0		
	【目標等の内容】	小学校6年生が中学校入学時に不登校状態になる生徒の増加率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	不登校生の減少(数値を下げることを)を目標としているため、達成率の欄は数値が低いほど成果が上がったことになる。				

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【普通】	【高い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【一部重複している】	【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続
	児童・生徒が抱える諸問題の背景には、本人の心の問題とともに、家庭、友人、地域、学校等、児童生徒の置かれている環境の問題等、多様化している。 今後も、学校における問題を抱える児童生徒への支援体制を確立し、より効果的な連携を図り、より多くのケースに対応していく。 関係機関との連携を取りながら、さらに綿密な支援体制について研究を進めていく。

評価対象事業名	英語指導助手招致事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	531	学校教育の充実(義務教育)
主要施策	53101	①教育内容の充実(義務教育)

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 8 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)	学習指導要領		
	・対象(誰を・何を) 日田市立小中学校児童生徒 ・手段(どのような方法で) 外国語指導助手(ALT)5名を、小中学校に派遣し、英語活動、英語教育の助手を行う ・意図(どういう状態にしたいのか) 小学生は英語への興味関心を図り、国際理解力の向上及び中学校での英語授業に備える。中学校では、英語の正しい発音や聞く能力を高め、英語力の向上、国際理解力・コミュニケーション能力の向上を図る			
事業内容	【当該年度】			
	・ALT5名を派遣 派遣回数 ・小学校 28校 派遣回数 458回 ・中学校 12校 派遣回数 276回			

事業成果・評価	本年度は年度当初から5名体制で各学校に派遣することができたため、学校からの派遣希望回数に対して、小・中ともに80%程度の派遣率を確保することができた。			
	※要望回数に対する派遣率	H21	H22	H23
	小学校:	42.0%	68.2%	78.0%
	中学校:	68.5%	88.2%	79.3%
小学校外国語活動や中学校英語科において、意欲や関心を高めることができた。				
※外国語活動や中学校英語においてALTがいた方が楽しい、やる気が出る。				
小学校児童(3.4.5.6年):88.8% 中学校生徒(1,2,3年):87.4%				
また、ALTは、児童生徒のコミュニケーション意欲や能力、英語を聞き取る力等の学力の向上に効果が確認できている。				
※授業者とALTのどちらに自分の英語を使ってみたいか。 小学校:82.2%				
※英単語や英文の発音などやイントネーションを聞き取る力がついた。 中学校:69.3%				

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計			決算(予算)額	22,715	23,508	25,720	
款 項 目	10		財 源 内 訳	国庫支出金			
	教育費			県支出金			
	1			地方債			
	教育総務費			地元負担金			
	3	その他					
教育振興費	一般財源	22,715	23,508	25,720			

(単位:、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 平成21年度に1名、22年度にさらに1名増員し計5名を小中学校へ派遣。 児童生徒の英語教育の習得及び異文化の交流であり、指標や目標値の設定不可						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						
大分市(88校):14名		別府市(24校):4名				
中津市(34校):5名		佐伯市(48校):4名				
宇佐市(31校):3名		豊後大野(21校):4名				

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【普通】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
【適応している】	【重複していない】	【余地なし】	

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続		
	【今後の方向性】 日田市の児童生徒のコミュニケーション能力や国際感覚の向上に大きな効果が期待できるため、以下の3点により派遣の効率化・充実化に取り組み、事業の充実を図っていく。 ①1学級あたりの派遣回数の均一化 ②小学校への派遣については小学校5,6年の外国語活動に絞るなど、派遣の効率化・焦点化 ③小学校教員への研修や中学校スピーチ、英語検定への面接指導などALTの多角的活用 ALTの採用についてJETプログラムによる招致のほか民間派遣会社から採用する方法もある。しかしその派遣方法や人材等の問題点もあり、また交付税措置がないことから、当面はJETによる招致とする。		

評価対象事業名	教育センター運営費	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	531	学校教育の充実(義務教育)
主要施策	53102	②生徒指導の充実(義務教育)

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	5,994	5,982	6,111
款 項 目	10 教育費	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	1 教育総務費		県支出金		
	3 教育振興費		地方債		
			地元負担金		
		その他			
		一般財源	5,994	5,982	6,111

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 8 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 教職員の研修及び、問題を抱える児童生徒・保護者・教職員 ・手段(どのような方法で) 日田市における今日的課題について、専門的・技術的研究や研修活動の場を設定する 問題を抱える児童生徒に教育相談等を行う ・意図(どういう状態にしたいのか) 研修を通して教職員の資質向上を図る。 相談員による教育相談等を通して学校復帰や適応指導教室への通級へとつなげていく			
事業内容	【当該年度】	<ul style="list-style-type: none"> ・研修兼相談係長1名、教育相談員3名による教育相談活動(200件/年) ・適応指導教室「やまびこ学級」の運営(のべ19名) ・対象児童・生徒への訪問指導 ・全教職員対象の研修講座開設(21講座/800名受講) 		
	事業成果・評価	<p>教育に関すること、問題行動、不登校などについて児童生徒、保護者、教職員から200件の相談を受けた。学校教育課指導係との連携の下、問題解決にあたり、臨床心理士との連携による支援にあたった。</p> <p>適応指導教室「やまびこ学級」の延べ19名の児童生徒に対し、学校・保護者と連携しながら適応指導にあたり14名の児童生徒が学校復帰を果たした。</p> <p>日田市における教育課題に即応する研修講座の開設、講師の招聘を行い、教育に関する専門的・技術的研究や研修活動の場を設定することができた。</p> <p>全21講座に800名の教職員が参加し、90%以上が自分の教育課題に役立つ講座であったと回答している。</p>		

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	今日の課題に対処するために教職員の研修・教育相談等の事業を推進しており、指標や目標値の設定にそぐわない。					
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						
評価	必要性	有効性	効率性			
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】			
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】			
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 教育に関する様々な問題に対応できる相談活動体制を確立し、不登校に関わる問題の未然防止、早期発見・早期対応、不登校児童生徒の学校復帰に向けた適応指導をさらに充実していく。 日田市における教育課題に即応する研修講座の開設し、研修内容をさらに充実していく。					

評価対象事業名	「日田の歴史物語」作成事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	531	学校教育の充実(義務教育)
主要施策	53101	①教育内容の充実(義務教育)

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額		1,768
款 項 目	10 教育費	事業費 財源内訳	国庫支出金		1,767
	1 教育総務費		県支出金		
	3 教育振興費		地方債		
			地元負担金		
		その他			
		一般財源		1	

事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法
根拠法令等(計画等)			
事業概要	・対象(誰を・何を) 小・中・高校生及び市民一般 ・手段(どのような方法で) 「日田の歴史物語」を作成し、配布する。 ・意図(どういう状態にしたいのか) 日田の歴史について、広く市民一般に知ってもらい、また、よく学び親しむことを通して郷土に対して愛着と誇りを持つ児童生徒を育成する。		
	事業内容	【当該年度】 日田の歴史について小中高校生、市民にも分かりやすく親しみやすい本として「日田の歴史物語」を作成、配布する。 編纂委託先 日田市小中学校社会科研究会	

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】(指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 単年度事業であるため						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

事業成果・評価	日田市学校教育の重点においては、先哲の生き方や郷土に学ぶ学習を通して、児童生徒の豊かな心の育成を図ろうとしている。本教材は、教科書には出てこない郷土の歴史について、易しい文体で書かれており、楽しみながら読み進めることができるものである。 また、長年にわたる調査・研究の成果がまとめられていることから、高校生や一般の市民等にとっても、貴重な文献となっている。 今後、学校をはじめとして図書館、公民館等にも配付することで、より多くの市民が郷土に対しての愛着を深め、誇りを高めることにつながっていく。
---------	---

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続 作成・配布後は各学校において社会科教材としてまた、総合学習の時間や調べ学習における指導本として活用。平成26年度に利用の実態を調査したうえで、更なる内容の充実等改訂を検討する。		

評価対象事業名	小学校教科書改訂事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	531	学校教育の充実(義務教育)
主要施策	53101	①教育内容の充実(義務教育)

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	682	68,210
款 項 目	10	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	教育費		県支出金		
	2		地方債		
	小学校費		地元負担金		
	2		その他		
	教育振興費	一般財源	682	68,210	

事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
小学校教師用の教科書及び指導書
- ・手段(どのような方法で)
平成23年度に小学校で使用する教科書の改訂に伴い、教師用の教科書及び指導書、指導資料を整備する
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
指導方法の工夫改善、指導体制の充実を図る

事業内容

【当該年度】
平成23年度に小学校で使用する教科書の改訂に伴い、教師用の教科書及び指導書、指導資料を購入、指導方法の工夫改善、指導体制の充実を図る。

- ・ 教師用教科書 1,032,712 円 (消耗品費)
- ・ 教師用指導書、指導資料 67,122,091 円 (消耗品費)
- ・ 指導用備品 55,440 円 (備品購入費)

事業成果・評価

文部科学省の示す「新学習指導要領」に対応するため、指導方法の工夫改善、充実にむけた環境整備が市内全小学校28校において行うことができた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) ↓ 単年度事業であるため						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成26年度まで購入した教科書及び指導書等を活用し授業、教育指導が行われる。
※平成27年度に現在使用する教科書の次回改訂が予定されている。

評価対象事業名	特別支援学級就学奨励事業(児童)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	531	学校教育の充実(義務教育)
主要施策	53101	①教育内容の充実(義務教育)

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	178	444	694	
款 項 目	10	事業費 財源内訳	国庫支出金	38	148	173
	教育費		県支出金			
	2		地方債			
	小学校費		地元負担金			
	2		その他			
教育振興費	一般財源	140	296	521		

事業の種別	継続	事業開始年	昭和 63 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	特別支援学校への就学奨励に関する法律 日田市立学校児童生徒特別支援学級就学援助規程		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
日田市立小学校の特別支援学級に在級する児童の保護者
- ・手段(どのような方法で)
学用品費や給食費等の一部を支給する
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
特別支援学級への就学事情を考慮し、保護者への経済的負担を軽減することで、義務教育の円滑な実施を図る

事業内容

【当該年度】
学用品費・給食費・修学旅行費・校外活動費・通級交通費について、一部を年2回に分けて学校を通じて支給する。

- ・ 援助人数 20人
- ・ 給付額 444,230円

事業成果・評価

特別支援学級に通学することで係る費用を軽減し、対象児童への適切な教育機会の提供を行うことができた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 児童保護者への経済的負担を軽減する事業であるため目標値等の設定は行わない。					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

特別支援学級に在級する児童の保護者に対して、経済的負担を少なくし、安心して教育が受けられる様、引続き支援する。

評価対象事業名	特別支援学級就学奨励事業(生徒)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	531	学校教育の充実(義務教育)
主要施策	53101	①教育内容の充実(義務教育)

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	394	259	297	
款 項 目	10	事業費 財源内訳	国庫支出金	93	86	74
	教育費		県支出金			
	3		地方債			
	中学校費		地元負担金			
	2		その他			
教育振興費	一般財源	301	173	223		

事業の種別	継続	事業開始年	昭和 63 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	特別支援学校への就学奨励に関する法律 日田市立学校児童生徒特別支援学級就学援助規程		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
日田市立中学校の特別支援学級に在級する生徒の保護者
- ・手段(どのような方法で)
学用品費や給食費等の一部を支給する
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
特別支援学級への就学事情を考慮し、保護者への経済的負担を軽減することで、義務教育の円滑な実施を図る

事業内容

【当該年度】
学用品費・給食費・修学旅行費・校外活動費・通級交通費について、一部を年2回に分けて学校を通じて支給する。

- ・援助人数 5人
- ・給付額 258,930円

事業成果・評価

特別支援学級に通学することで係る費用を軽減し、対象生徒への適切な教育機会の提供を行うことができた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	生徒保護者への経済的負担を軽減する事業であるため目標値等の設定は行わない。				
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

特別支援学級に在級する生徒の保護者に対して、経済的負担を少なくし、安心して教育が受けられる様、引続き支援する。

評価対象事業名	要保護準要保護就学援助事業(児童)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	531	学校教育の充実(義務教育)
主要施策	53101	①教育内容の充実(義務教育)

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	30,384	32,525	35,269	
款 項 目	10	事業費 財源内訳	国庫支出金	210	88	60
	教育費		県支出金			
	2		地方債			
	小学校費		地元負担金			
	2		その他			
教育振興費	一般財源	30,174	32,437	35,209		

事業の種別	継続	事業開始年	昭和 63 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	学校教育法第19条 日田市立学校児童生徒就学援助規程		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
日田市立小学校に通学する児童の保護者
- ・手段(どのような方法で)
学用品費や給食費等の一部を、保護者に対して支給する
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る

事業内容

【当該年度】
学用品費・給食費・修学旅行費・校外活動費・医療費について、一部を年3回に分けて保護者に支給する。

- ・ 援助人数 498人
- ・ 給付額 32,525,579円

事業成果・評価

経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に援助を行うことで、保護者の負担軽減と就学を妨げる要因を緩和し、児童の就学を円滑にしている。
また、本事業の活用により、経済的理由による不登校等の未然対策ができています。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
児童保護者への経済的負担を軽減する事業であるため目標値等の設定は行わない。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成17年度より、国庫支出の対象が要保護児童分のみとなり、その他は地方交付税で措置された。
地域経済の回復は依然として不透明であり、また、平成22年度より父子家庭にも児童扶養手当の支給が始まり、本事業の申請者が増加傾向であることから、今後も保護者の経済的負担を軽減するため援助を行っていく。

評価対象事業名	要保護準要保護就学援助事業(生徒)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	531	学校教育の充実(義務教育)
主要施策	53101	①教育内容の充実(義務教育)

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	37,440	35,164	37,205	
款 項 目	10	事業費 財源内訳	国庫支出金	388	232	304
	教育費		県支出金			
	3		地方債			
	中学校費		地元負担金			
	2		その他			
教育振興費	一般財源	37,052	34,932	36,901		

事業の種別	継続	事業開始年	昭和 63 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	学校教育法第19条 日田市立学校児童生徒就学援助規程		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
日田市立中学校に通学する生徒の保護者
- ・手段(どのような方法で)
学用品費や給食費等の一部を、保護者に対して支給する
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る

事業内容

【当該年度】
学用品費・給食費・修学旅行費・校外活動費・医療費について、一部を年3回に分けて保護者に支給する。

- ・ 援助人数 324人
- ・ 給付額 35,164,469円

事業成果・評価

経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に援助を行うことで、保護者の負担軽減と就学を妨げる要因を緩和し、生徒の就学を円滑にしている。
また、本事業の活用により、経済的理由による不登校等の未然対策ができています。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	生徒保護者への経済的負担を軽減する事業であるため目標値等の設定は行わない。				
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成17年度より、国庫支出の対象が要保護生徒分のみとなり、その他は地方交付税で措置された。
地域経済の回復は依然として不透明であり、また、平成22年度より父子家庭にも児童扶養手当の支給が始まり、本事業の申請者が増加傾向であることから、今後も保護者の経済的負担を軽減するため援助を行っていく。

評価対象事業名	小学校総合的学習の時間推進事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	531	学校教育の充実(義務教育)
主要施策	53101	①教育内容の充実(義務教育)

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	5,319	5,138	4,016
款 項 目	10 教育費	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	2 小学校費		県支出金		
	2 教育振興費		地方債		
			地元負担金		
			その他		
		一般財源	5,319	5,138	4,016

事業の種別	継続	事業開始年	平成 14 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	学習指導要領		

事業概要

・対象(誰を・何を)
児童

・手段(どのような方法で)
自然体験、社会体験、グループ学習、異年齢集団による学習、地域の人々の参加による学習や福祉施設の活用など、多様な学習の推進に要する経費の助成

・意図(どういう状態にしたいのか)
子どもたちに自ら学び自ら考える力や学び方、ものの考え方などを身に付けさせ、問題を解決する資質や能力を育む

事業内容

【当該年度】
市内全28校へ交付 5,138,000 円
交付金算定基礎
学校割 65,000 円 (一校当り)
児童割 600 円 (一人当り)

事業成果・評価

先人・先哲の業績についての学習や、地域の人々やお年寄りとのふれあいを訪問や農業体験を通して行なうなど、通常の授業とは異なる、見る・聞く・やってみる等の体験に基づく学習が効果的に実施された。
「事業報告書」では、「見る」小ヶ瀬井路の見学により、先哲の功績をより理解することができた、「聞く」被爆体験者の話を聞き平和の尊さを知ることができた、「やってみる」アイマスク体験を実践し障害者の気持ちを理解することができたなどの報告があり、各校特色のある教育活動が実施されている。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
り地域や学校、子どもたちの実態に応じ、各学校が創意工夫して事業を推進しており、指標や目標値の設定はそぐわない。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成23年度からの新学習指導要領の本格実施に伴い、「総合的な学習の時間」の年間授業数は週3時間から週2時間に減少したが、学習指導要領にはこれまでどおり位置づけられており、子どもたちの「自ら学び、自ら考える力」の育成を図るためには、引き続き事業を推進していく必要がある。
予算額は小学校の統合及び児童数の減少により前年比で減額傾向である。

評価対象事業名	中学校総合的学習の時間推進事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	531	学校教育の充実(義務教育)
主要施策	53101	①教育内容の充実(義務教育)

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	2,107	2,102
款 項 目	10	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	教育費		県支出金		
	3		地方債		
	中学校費		地元負担金		
	2		その他		
教育振興費		一般財源	2,107	2,102	2,092

事業の種別	継続	事業開始年	平成 14 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	学習指導要領		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
生徒
- ・手段(どのような方法で)
自然体験、社会体験、グループ学習、異年齢集団による学習、地域の人々の参加による学習や福祉施設の活用など、多様な学習の推進に要する経費の助成
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
子どもたちに自ら学び自ら考える力や学び方、ものの考え方などを身に付けさせ、問題を解決する資質や能力を育む

事業内容	<p>【当該年度】</p> <p>市内全12校へ交付 2,102,000 円</p> <p>交付金算定基礎</p> <p>学校割 65,000 円 (一校当り)</p> <p>生徒割 500 円 (一人当り)</p>
-------------	--

事業成果・評価

職場体験活動や自然とふれあう体験活動、自らの進路決定について考えるなど通常の授業と違った、実際に見る・聞く・やってみる等の体験に基づく学習が効果的に実施された。

「事業報告書」では、「見る」地域へスケッチに行くことで地域のことを知り、郷土への愛着を養うことができた、「聞く」地域の方を講師に招き絵手紙の作成や、能面について学ぶことができた、「やってみる」文化祭でクラス発表に取り組み、お互いの協力する心や団結力を養うことができたなどの報告があり各校特色のある教育活動が実施されている。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
地域や学校、子どもたちの実態に応じ、各学校が創意工夫して事業を推進しており、指標や目標値の設定はそぐわない。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

平成24年度からの新学習指導要領の本格実施に伴い、「総合的な学習の時間」の年間授業数は平均週3時間から平均週2時間に減少するが、学習指導要領にはこれまでどおり位置づけられており、子どもたちの「自ら学び、自ら考える力」の育成を図るため、引き続き事業を推進していく。
予算額は生徒数の減少により前年比で減額傾向である。

評価対象事業名	教材費保護者負担軽減事業(小学校)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	531	学校教育の充実(義務教育)
主要施策	53101	①教育内容の充実(義務教育)

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額		28,068	28,672
款 項 目	10	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	教育費		県支出金		
	2		地方債		
	小学校費		地元負担金		
	2		その他		
教育振興費		一般財源	28,068	28,672	

事業概要	事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 市内の小学校に通う児童及びその保護者 ・手段(どのような方法で) 授業の実施及び学力の定着を行う上で必要不可欠となる教材を公費で購入 ・意図(どういう状態にしたいのか) 保護者の経済的負担軽減を図るとともに、児童の良好な教育環境整備を推進する			
事業内容	【当該年度】	小学校で使用する副教材(副読本、学習帳・練習帳類、テスト・ドリル類)を購入		
	<1人あたりの平均購入額>	1年: ¥6,420	2年: ¥7,012	3年: ¥7,563
		4年: ¥7,360	5年: ¥8,289	6年: ¥8,165

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	児童保護者への経済的負担を軽減する事業であるため目標値等の設定は行わない。					
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	県内他市において同様の事業なし。					

事業成果・評価	従来、保護者が負担していた小学校の教育活動にかかる経費のうち、副教材(副読本、学習帳・練習帳類、テスト・ドリル類)を公費で購入することにより、保護者の経済的負担の軽減が図られた。
	一方で、今年度は事業実施初年度につき、学校における購入計画を初めとした事務処理において不慣れな点もあり、一部の副教材を保護者負担により購入した学校があったことから、計画的な購入の徹底により、有効な事業となるよう取り組む必要がある。

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続		
	公費・私費負担の実績報告を求めながら、適正な教材等の公費負担化を図るとともに、検証を行いながら学校現場の実態に則して有効な事業となるよう取り組んでいく。		

評価対象事業名	教材費保護者負担軽減事業(中学校)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	531	学校教育の充実(義務教育)
主要施策	53101	①教育内容の充実(義務教育)

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額		25,761	24,694
款 項 目	10	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	教育費		県支出金		
	3		地方債		
	中学校費		地元負担金		
	2		その他		
教育振興費		一般財源	25,761	24,694	

事業概要	事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を)	市内の中学校に通う生徒及びその保護者		
・手段(どのような方法で)	授業の実施及び学力の定着を行う上で必要不可欠となる教材を公費で購入			
・意図(どういう状態にしたいのか)	保護者の経済的負担軽減を図るとともに、生徒の良好な教育環境整備を推進する			
事業内容	【当該年度】	中学校で使用する副教材(副読本、学習帳・練習帳類、テスト・ドリル類)を購入		
	<1人あたりの平均購入額>	1年： ¥9,660	2年： ¥8,546	3年： ¥18,478

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	教材の選定・購入にあたっては、各学校長の裁量であり、学校により異なるため、具体的な目標値(金額)の設定はできない。					
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	県内他市において同様の事業なし					

事業成果・評価	従来、保護者が負担していた中学校の教育活動にかかる経費のうち、副教材(副読本、学習帳・練習帳類、テスト・ドリル類)を公費で購入することにより、保護者の経済的負担の軽減が図られた。
	特に、中学3年生は高校入試対策用教材費が高額のため、保護者負担軽減には大いに寄与している。
一方で、今年度は事業実施初年度につき、学校における購入計画を初めとした事務処理において不慣れな点もあり、一部の副教材を保護者負担により購入した学校があったことから、計画的な購入の徹底により、有効な事業となるよう取り組む必要がある。	

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続		
	公費・私費負担の実績報告を求めながら、適正な教材等の公費負担化を図るとともに、検証を行いながら学校現場の実態に則して有効な事業となるよう取り組んでいく。		

評価対象事業名	小中学校教育環境整備事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	531	学校教育の充実(義務教育)
主要施策	53103	③教育環境の整備(義務教育)

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 19 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 小中学校教育環境整備検討委員会の答申対象となった地区の児童・生徒 ・手段(どのような方法で) 小学校の統合及び中学校との小中一貫教育制の導入を行う ・意図(どういう状態にしたいのか) 小学校の複式学級解消・学校規模適正化と、義務教育9年間を見通した小学校から中学校へのスムーズな移行を図る			
事業内容	【当該年度】	<ul style="list-style-type: none"> 前津江、上中津江、天瀬東溪、天瀬五馬地区12小学校の閉校式典開催 前津江、津江、東溪、いつま小学校の開校準備 (学校施設整備、スクールバス購入、交流学习、引越作業等) 		
	事業成果・評価	<p><平成23年度までの成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度 柚木小学校閉校(うきは市へ事務委託) 平成22年度 静修・夜明小学校閉校(統合して大明小学校開校) 赤石小学校曾家分校閉校(赤石小学校本校へ通学) 平成23年度 大野・赤石・出野小学校閉校(統合して前津江小学校開校) 中津江・上津江小学校閉校(統合して津江小学校開校) 馬原・台・丸山・桜竹小学校閉校(統合して東溪小学校開校) 五馬市・出口・塚田小学校閉校(統合していつま小学校開校) 大山地区確認書調印(平成24年3月27日) <p><事業の評価></p> <p>「日田市立小中学校教育環境整備検討委員会」答申の内容どおりに事業が進行しているため、教育環境の整備、とりわけ複式学級の解消・学校規模の適正化に成果があった。</p>		

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	10,400	131,345	64,413
	10 教育費	国庫支出金			
	1 教育総務費	県支出金			
	3 教育振興費	地方債	5,200	81,800	60,600
		地元負担金			
		その他			
		一般財源	5,200	49,545	3,813

(単位:、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	27年度
	【目標等の内容】	目標値				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	実績値				
	達成率					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	各地区との調印内容に基づいて教育環境整備を行う				
		【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 調印内容どおりに教育環境整備を進めることが目標となる				
		【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等) 少子化により、全国的に学校規模の適正化について検討されている。 また、文部科学省でも公立小中学校の統廃合を促進する方針を固め、中央教育審議会にて規模の目安や統廃合の具体的な進め方を審議中である。				

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続
	<p>平成23年度末で、答申の対象となった6地区すべてで確認書の調印を行ったため、確認内容どおりに小学校の統合及び小中一貫教育制の導入を進めていく。 平成24年度以降は、大山地区3小学校の閉校及び統合校の開校、大明・津江・大山地区の施設一体型小中一貫校の建設を中心に教育環境の整備を行っていく。</p>

評価対象事業名	奨学資金貸付事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	533	学校教育の充実(高等教育)
主要施策	53302	②教育環境の整備(高等教育の充実)

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	昭和 38 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	貸付
	根拠法令等 (計画等)	日田市奨学資金に関する条例 日田市奨学資金に関する条例施行規則		
	・対象(誰を・何を) 奨学金 当該年度に高等学校等の入学許可を得た者又は在学中の者で満24歳以下の者 入学準備金 上記要件を満たす生徒・学生の保護者 ・手段(どのような方法で) 次年度の奨学生等の募集を毎年1月中に行い、2月中旬に運営委員会を開催して奨学生等を決定し、奨学金貸付を4月末、10月末の年2回と入学準備金を前年度3月より貸付 ・意図(どういう状態にしたいのか) 学校教育法に規定する高等学校等に修学するための学資を貸与することにより、教育の機会均等に寄与し、もって有用な人材の育成に努める			

事業内容	【当該年度】
	<ul style="list-style-type: none"> 貸与者総数 163名(新規貸与者 49名、継続貸与者 114名) 貸与総額 54,498,000円(奨学金49,188,000円、入学準備金5,310,000円) 平成24年度入学準備金27名、貸与総額 4,100,000円(高校13名 1,300,000円、専修3名 600,000円、大学11名2,200,000円)

事業成果・評価	昭和38年の創設以来、奨学資金貸付事業を継続的に行ってきた。その間、入学準備金制度の新設や貸与額の見直し、専修学校を給付対象とし採用枠の拡充を図ってきた。 また、市町村合併時には、奨学金貸与額の一部増額と採用枠の拡大を行い、申請者も増加した。 さらには、今年度、現状ニーズに即した制度となるよう貸付資格・入学準備金貸付時期・年度中途の申請・専修学校の課程区分など条例改正を行ない、随時社会情勢や市民ニーズに対応した制度へと充実を図った。 経済情勢が悪化する中で奨学資金制度は、経済的理由で就学困難な者を支援する重要な制度であり、制度の有効性は高い。

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	96,783	95,771	91,091
款 項 目	10		国庫支出金			
	教育費		県支出金			
	1		地方債			
	教育総務費		地元負担金			
	3	その他	96,574	95,713	90,855	
教育振興費	一般財源	209	58	236		

(単位:、%)

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
貸与対象者の要件が限られており、経済状況によって申請数も変動する。
また、奨学資金運営委員会の審査を経て奨学生を決定するため、具体的な指標や目標値を設定することは困難である。

他市比較等	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)								
	自治体	制度の有無	贈与/貸与	自治体	制度の有無	贈与/貸与	自治体	制度の有無	贈与/貸与
	大分市	有	貸与	津久見市	有	贈与・貸与	豊後大野市	有	贈与
	別府市	有	贈与・貸与	竹田市	一部地域のみ有	貸与	由布市	有	貸与
	中津市	有	贈与	豊後高田市	有	贈与・貸与	国東市	無	—
	佐伯市	有	貸与	杵築市	3中学校のみ有	贈与			
	臼杵市	有	贈与	宇佐市	有	贈与	日田市	有	貸与

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【高い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続
	<p>引き続き奨学資金制度を継続し、有用な人材の育成に努める。 また、奨学資金償還金の未納額が増加傾向にあることから、未納者に対し電話催促や自宅訪問を継続して行なう他、長期間滞納者に対しては、連帯保証人への連絡及び督促や裁判所への支払督促申立を行い、未納額の減少に努めていく。</p>

評価対象事業名	高校生就学援助補助事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	533	学校教育の充実(高等教育)
主要施策	53302	②教育環境の整備(高等教育の充実)

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	5,055	5,346	6,119	
款 項 目	10 教育費	事業費 財源内訳	国庫支出金			
	1 教育総務費		県支出金			
	3 教育振興費		地方債		4,800	5,800
			地元負担金			
			その他			
		一般財源	5,055	546	319	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	高校生就学援助補助金交付要綱		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
遠距離により通学が困難なため、下宿等を利用する高校生の保護者
- ・手段(どのような方法で)
下宿等に要する費用の一部を助成する
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
保護者の経済的な負担軽減を図る

事業内容	【当該年度】	生徒数	交付額	
	日田高校	15 名	1,974,000 円	
	日田三隈	6 名	816,000 円	
	日田林工	11 名	1,266,000 円	
	昭和学園	12 名	1,234,000 円	
	藤蔭高校	1 名	56,400 円	保護者数 39名

平成21年度は40名、平成22年度は44名、平成23年度は45名の対象者に対して補助金を交付し、保護者の経済的負担の軽減が図られた。

事業成果・評価	H23年度の補助対象者(生徒数)内訳	
	<ul style="list-style-type: none"> ・源栄町 1 名 ・天瀬町 1 名 ・中津江村 25 名 ・上津江町 18 名 	計 45名

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 補助対象者が限定されており、生徒数によって申請者数も変動するため。						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

今後も継続して補助金を交付することで、下宿等を利用する高校生の保護者負担を軽減する。
また、事業開始より3年が経過したため、今後は本事業の有効性について検証し、交付要件等についても見直しを行っていく。

評価対象事業名	小学校施設耐震補強事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	531	学校教育の充実(義務教育)
主要施策	53103	③教育環境の整備(義務教育)

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額		11,865		
款 項 目	10 教育費	事業費 財 源 内 訳	国庫支出金		2,213	
	2 小学校費		県支出金			
	3 学校建設費		地方債		9,100	
			地元負担金			
			その他			
		一般財源		552		

事業の種別	継続	事業開始年	平成 22 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	地震防災対策特別措置法		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
小学校校舎及び屋内運動場
- ・手段(どのような方法で)
耐震性が低い施設の耐震補強工事を行う
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
安全で安心な学校施設を確保し、教育環境の改善を図る

【当該年度】
上津江小学校校舎及び屋内運動場耐震補強工事
校舎:RC造2階建(1,611㎡)
屋内運動場:RC造1階建(636㎡)

事業成果・評価

上津江小学校の校舎・屋内運動場は、耐震診断の結果により構造耐震指標である校舎のIS値が0.58、屋内運動場のIS値が0.32であり、文部科学省の基準の0.7を大きく下回る結果であった。
このため、耐震補強工事を行い、学校施設の安全性の確保及び良好な教育環境の整備ができた。

事業成果 (目標達成度、 他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	26年度
		目標値	75.3%	83%	91.1%	100%
		実績値	75.3%	83%		
		達成率	100.0	100.0		
	【目標等の内容】	市内小学校の耐震化率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)
日田市小学校施設の耐震化率
75.3%(平成23年4月1日) → 83.0%(平成24年4月1日)
【参考】(平成23年4月1日時点の県内各市の小中学校耐震化率)
大分市 74.8% 佐伯市 75.2%
別府市 74.0% 宇佐市 69.4%
中津市 67.0% 豊後大野市 73.5%

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

耐震化対策が必要な小学校施設の耐震化工事を、平成26年度までに終了する。
また、今後も施設の適正な維持管理を行う。

評価対象事業名	中学校施設耐震補強事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	531	学校教育の充実(義務教育)
主要施策	53103	③教育環境の整備(義務教育)

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額		6,174
款 項 目	10	事業費 財 源 内 訳	国庫支出金		2,214
	教育費		県支出金		
	3		地方債		1,900
	中学校費		地元負担金		
3	学校建設費	その他			
		一般財源		2,060	

事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	地震防災対策特別措置法		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
中学校校舎及び屋内運動場
- ・手段(どのような方法で)
耐震性が低い施設の耐震補強工事を行う
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
安全で安心な学校施設を確保し、教育環境の改善を図る

事業内容	【当該年度】
	工事名 津江中学校屋内運動場耐震補強工事
	工事概要 屋内運動場耐震補強工事一式 RC造1階建屋内運動場(670㎡)
	請負金額 6,174,000

事業成果・評価

津江中学校の屋内運動場は、耐震診断の結果により構造耐震指標であるIS値が0.32であり、文部科学省の基準の0.7を大きく下回る結果であった。このため、耐震補強工事を行い、学校施設の安全性の確保及び良好な教育環境の整備ができた。

事業成果 (目標達成度、 他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 26年度
	【目標等の内容】 市内中学校の耐震化率	目標値		83.8%	86.8%	100%
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	実績値		83.8%		
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等) 日田市中学校施設の耐震化率 77.5%(平成23年4月1日) → 83.8%(平成24年4月1日) 【参考】(平成23年4月1日時点の県内各市の小中学校耐震化率)	達成率		100.0		

大分市	74.8%	佐伯市	75.2%
別府市	74.0%	宇佐市	69.4%
中津市	67.0%	豊後大野市	73.5%

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

耐震化対策が必要な中学校施設の耐震化工事を、平成26年度までに終了する。また、今後も施設の適正な維持管理を行う。

評価対象事業名	学校給食センター事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	531	学校教育の充実(義務教育)
主要施策	53103	③教育環境の整備(義務教育)

事業の種別	継続	事業開始年	平成 12 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	委託
根拠法令等 (計画等)	学校給食法		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
日田市学校給食センター管内の児童・生徒
- ・手段(どのような方法で)
学校給食の調理、配送等は民間委託で実施
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
学校給食における安心、安全を確保し、食材では地産地消の推進を図る

事業内容

【当該年度】

- ① 学校給食における調理、配送、及び食器洗浄等業務ほか
 - ・ 小学校13校、中学校7校、県立支援学校1校
 - ・ 対象者約 5,650人
- ② 委託業務
 - ・ 調理、配送、洗浄等業務 他 84,811,854円
- ③ 学校給食における地産地消の推進

事業成果・評価

- ・学校給食における調理、配送、及び食器洗浄等業務の民間委託により、経費の節減や業務の効率化が図られている。
- ・地産地消については、平成23年度の学校給食で使用した農産物の量は119,990kg、このうち日田産の農産物の使用量は64,623kgであった。この割合は53.86%であり、学校給食において地産地消が図られた。なお、米は日田産の「ひのひかり」、野菜は大肥郷のたまねぎ・じゃがいもを使用、さらに23年度からは新たに前津江産の小松菜などを使用している。

20年度	21年度	22年度	23年度
49.55%	51.07%	52.74%	53.86%

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	83,900	84,812	85,156
	10	国庫支出金			
	教育費	県支出金			
	6	地方債			
	保健体育費	地元負担金			
	3	その他			
	給食センター費	一般財源	83,900	84,812	85,156

(単位:、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	29年度
	目標値		55%	60%	55%	60%
	実績値		53%	54%		
	【目標等の内容】	達成率	96.4	90.0		
	地産地消の割合(日田産)					
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【一部適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H25以降改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

- ・調理、配送、洗浄等業務については、引き続き民間委託で実施していくが、今後は施設の老朽化が懸念されるため計画的な施設の維持補修に努める。
- ・地産地消については地元の産物を使った献立の研究はもとより、関係機関との連携により新たな産物の供給体制の確立を図る。

スポーツ・レクリエーションの振興

評価対象事業名	スポーツ振興計画策定事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	540	スポーツ・レクリエーションの振興
主要施策	54001	①スポーツ振興基盤の整備

予算費目		区 分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	412	607
款 項 目	10	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	教育費		県支出金		
	6		地方債		
	保健体育費		地元負担金		
	1		その他		
	保健体育総務費	一般財源	412	607	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	スポーツ振興法 第5次日田市総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市民
- ・手段(どのような方法で)
スポーツに関する現状や市民意識調査の結果を踏まえ、スポーツ振興計画策定委員会で「日田市スポーツ振興計画」を策定する
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
今後10年間のスポーツ振興の指針とする

事業内容

【当該年度】

- ・日田市スポーツ振興計画策定委員会(3回)
- ・日田市スポーツ振興計画策定委員 15名
- ・部数 400冊

事業成果・評価

平成21年度より市民へのアンケートによる意識調査を行い、アンケート結果を基に策定委員会を開催。21年度にスポーツ振興計画の骨格を策定した。当初は、平成22年度中の策定を目指していたが、年度中途に国が新たに「スポーツ立国戦略」を発表したことから、この方針も踏まえて、平成23年度に策定委員会等の意見を集約し、今後10年間の日田市スポーツ振興計画を平成24年3月に策定することができた。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	23年度
	目標値			策定		
	実績値	案策定	策定			
	【目標等の内容】 スポーツ振興計画の策定	達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					
	大分県 平成21年7月策定 大分市 平成22年3月策定 別府市 平成19年3月策定 中津市 平成22年3月策定 杵築市 平成22年3月策定 豊後高田市 策定検討中 佐伯市、宇佐市、豊後大野市は、市の総合計画の中でスポーツ振興について記載 (参考) 国 平成12年9月策定、平成18年9月改訂					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
【普通】	【普通】	【適正である】
市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

このスポーツ振興計画をもとに、スポーツの持つ多様な意義を踏まえ、豊かな自然や環境を最大限に活かしながら、市民の誰もがスポーツに親しむことができる環境を充実させる。

評価対象事業名	スポーツイベントの開催	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	540	スポーツ・レクリエーションの振興
主要施策	54002	②生涯スポーツの振興

事業の種別	継続	事業開始年	平成 元 年度以前
補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	第5次日田市総合計画 日田市補助金等交付規則		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市民等
- ・手段(どのような方法で)
実行委員会への補助により、円滑な大会運営を行う
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
誰もが気軽に参加できるスポーツイベントを開催し、生涯スポーツの動機付け、健康促進、世代間の交流を図る

事業内容

【当該年度】			
ひた42195チャレンジウォーク大会交付金	900,000円	参加者	938名
奥日田グリーンマラソン大会補助金	800,000円	参加者	513名
鯛生剣道大会補助金	266,784円	参加数	10チーム

事業成果・評価

誰もが気軽に参加できるスポーツイベントを開催することで、市内外から多数の参加があり盛会となっており、チャレンジウォークについては、昨年を上回る参加数となった。
また、それぞれの大会は、実行委員会を組織し積極的な参画のもと自主的な運営が定着しており、参加者の健康増進等に繋がっている。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	2,100	1,967
款 項 目	10 教育費	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	6 保健体育費		県支出金		
	1 保健体育総務費		地方債		
			地元負担金		
		その他			
		一般財源	2,100	1,967	1,700

(単位:、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	各大会とも実行委員会による自主運営で行っており、大会の目標値設定は困難である。				
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

チャレンジウォークは、市民が気軽に参加できるイベントであり、毎年盛会に開催されており、市の一大イベントとして継続していく。グリーンマラソンは前津江町に定着したイベントとして今後も継続すると共に、より地域の活性化が果たせるよう実行委員会の自主的運営を支援していく。
また、鯛生剣道大会については、参加数が年々減少していることや、剣道の普及・振興に一定の成果が得られたことで、50周年を迎える区切りの本大会で終了することとなった。

評価対象事業名	チャレンジ！おおいた国体メモリアル基金管理事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	540	スポーツ・レクリエーションの振興
主要施策	54001	①スポーツ振興基盤の整備

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	11,046	9,400	10,332
款 項 目	10	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	教育費		県支出金		
	6		地方債		
	保健体育費		地元負担金		
	1		その他	11,046	9,400
保健体育総務費		一般財源			

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第5次日田市総合計画		

事業概要	・対象(誰を・何を)	市民
	・手段(どのような方法で)	チャレンジ！おおいた国体メモリアル基金を活用する
	・意図(どういう状態にしたいのか)	今後のスポーツ振興や市民の健康増進を図る

事業内容	【当該年度】	積立金額 (基金利子)	69,798 円
		〃 (寄附金)	3,000,000 円
		活用金額 (日田市スポーツ激励金)	4,972,500 円
		〃 (軽スポーツ用具整備事業)	357,903 円
		〃 (トップアスリート活動支援交付金)	1,000,000 円
	計	9,400,201 円	

事業成果・評価	基金を活用し、日田市スポーツ激励金及びトップアスリート活動支援交付金の交付を行った。これにより、県大会以上の大会へ出場するチーム、個人の参加費用の軽減が図られるとともに、競技スポーツ活動意欲の増進や動機付けにつながった。また、生涯スポーツを推進するため、軽スポーツ用具の購入を行い市民への貸出しや、スポーツ推進委員による軽スポーツ講習会を開催することにより、生涯スポーツの推進が図られた。
---------	--

事業成果 (目標達成度、 他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
基金管理を目的とした事業であり、目標値の設定は困難である。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 今後も基金を活用した市民ニーズに則した事業を展開し、基金の設置目的である競技スポーツのレベルアップや生涯スポーツの振興を図っていく。 また、市民のスポーツ振興と生涯スポーツの振興を目的に基金が設置されており、今後、基金の残高を見極めながら計画的かつ有効に活用していく。
--------	--

評価対象事業名	中城体育館耐震診断事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	540	スポーツ・レクリエーションの振興
主要施策	54001	①スポーツ振興基盤の整備

事業の種別	継続	事業開始年	平成 元 年度以前
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第5次日田市総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
中城体育館
- ・手段(どのような方法で)
耐震診断を行う
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
利用者にとって安全で快適な施設を提供することで、広くスポーツに親しむことができる環境を整える

事業内容

【当該年度】	工事名	中城体育館耐震診断事業	診断結果
	工事概要	体育館耐震診断・耐震補強	体育館床下基礎 Is値=0.31
	請負金額	4,252,500円	武道場梁接合部分 Is値=0.16
	請負業者	野村一級建築設計事務所	(基準値=0.7を下回ってる部分)

事業成果・評価

築40年を経過した中城体育館、武道場の耐震診断を行うことで、施設改修の必要性や安全性について把握できた。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額		4,253	
	10 教育費	国庫支出金			
	6 保健体育費	県支出金			
	2 体育施設費	地方債			
		地元負担金			
		その他			
		一般財源		4,253	

(単位: 、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	年度
【目標値等の達成度】 (指標の別)	目標値				
	実績値				
【目標等の内容】	達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
個別施設の耐震診断事業のため目標設定は困難である。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

中城体育館・武道場については、年間利用者数が約5万人と多く、市民のスポーツ活動に大きな役割を担っている。その中で、体育館については、年間利用者数の80%以上を占めており、総合体育館のサブ的役割を担っているため、今後も耐震補強・改修を行い施設の機能充実を図っていく必要がある。また、武道場については、現在の利用者数から見ても、総合体育館の武道場だけでも利用者が十分に使用できることから、今後は取り壊しも含めた施設のあり方について検討していく。

互いに尊重しあえる社会の実現

評価対象事業名	男女共同参画推進事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	550	互いに尊重しあえる社会の実現
主要施策	55004	④男女が共に支える社会づくり

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 23 年度以前
	補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)	日田市男女共同参画推進条例		
	・対象(誰を・何を) 市民 ・手段(どのような方法で) 講座、セミナー、啓発キャンペーンを実施 ・意図(どういう状態にしたいのか) 男女が性別にかかわらずなく、その個性と能力を十分に発揮し、喜びと責任を分かち合い心豊かで活力ある男女共同参画社会の形成を目指す			
事業内容	【当該年度】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区セミナー ・ 人材育成セミナー ・ 企業セミナー ・ 男女共同参画週間街頭キャンペーン ・ 講演会 		
	事業成果・評価	<p>各種セミナー及び街頭啓発活動を実施したことにより、男女共同参画への関心を促すとともに理解を図ることができた。 また、人材育成セミナーにおいては、3津江地区での開催は、多くの市民が参加し意識の高さがうかがえた。</p>		

予算費目		事業費	区 分	22 年度	23 年度	24 年度	
一般会計			決算(予算)額		373	1,401	
款 項 目	2		財 源 内 訳	国庫支出金			
	総務費			県支出金			
	1			地方債			
	総務管理費			地元負担金			
	6			その他			
	企画費	一般財源			373	1,401	

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度	
			22 年度	23 年度	24 年度	27 年度	
	目標値			30	35	35	
	実績値	28.5	28				
	達成率		93.3				
	【目標等の内容】 審議会等への女性委員の登用率						
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)						
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	(単位:%)					
		大分市	32.6	佐伯市	25.9	玖珠町	23.6
		日田市	28.0	別府市	25.7	臼杵市	21.1
		竹田市	27.9	宇佐市	25.6	日出町	19.0
		由布市	27.7	国東市	24.8		
		豊後大野市	26.1	中津市	24.3		

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【高い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続
	<p>男女共同参画社会の実現は、行政のみによって成しえるものではなく、社会を構成する市民等の協力が、不可欠である。市、市民、事業者等の責務を明らかにし、各種施策を計画的に推進していく。</p>

評価対象事業名	女性人材育成事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	550	互いに尊重しあえる社会の実現
主要施策	55004	④男女が共に支える社会づくり

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計			決算(予算)額		721	1,401	
款 項 目	2		財 源 内 訳	国庫支出金			
	総務費			県支出金			
	1			地方債			
	総務管理費			地元負担金			
	6	その他					
企画費		一般財源		721	1,401		

事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	日田市男女共同参画推進条例		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市民
- ・手段(どのような方法で)
講座、研修会を開催
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
地域や社会において、各種委員会等のリーダーとして対応できる女性人材を育成する

【当該年度】

4月	会員募集	11月	研修
5月	開校式・オリエンテーション・研修	1月	講座・終了式
7月	視察研修(博多座)		
9月	視察研修(博多座)		
10月	講座		

事業成果・評価

“キアラ”一期生として、年間8回の講座や研修会を行い、意見交換や毎回アンケートを実施することにより、より多くの意見を聞くことができた。
夜間の開催にも関わらず、会員の前向きに学ぶ姿勢が伺えた。しかし、中には興味のある講師のみの講座に出席する会員もあり、意識改革が今後の課題である。

(単位:、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 27年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 講座受講者の年齢の幅が広く、若い人材の獲得					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

本事業は当初、1期30名、5年間で150名の女性人材を地域や社会のリーダーとして育成するを目的としていたが、応募者多数のため50名でのスタートとなり当初目標数を大きく上回った。
しかしながら、全会員が社会や地域においてリーダーとして活躍することは困難であると思われることから、当初の計画どおり5年間の実施を予定している。

評価対象事業名	人権啓発事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	550	互いに尊重しあえる社会の実現
主要施策	55001	①あらゆる人権課題への的確な対応

事業の種別	継続	事業開始年	平成 10 年度以前
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 日田市人権施策基本計画		

事業概要	・対象(誰を・何を)	自治会や地区公民館、企業等の一般市民
	・手段(どのような方法で)	人権学習会や講演会の開催により、人権教育・啓発の推進を図る
	・意図(どういう状態にしたいのか)	同和問題をはじめとするあらゆる差別について正しく理解する 市民の人権意識の高揚を図る

事業内容	【当該年度】主な事業は	
	・指導員報酬、講師報償費、旅費	5,958,938円
	・啓発グッズ、懸垂幕、啓発塔、人権の花、パネル	3,142,218円
	・啓発ビデオ購入	804,300円
	・日田市人権・同和教育啓発推進協議会補助金	1,000,000円
・人権啓発地域交流事業及びリーダー育成委託金	1,200,000円	

事業成果・評価	自治会や地区公民館、企業等において人権学習会が開催され、多数の市民参加があり啓発の推進を図ったが、まだ差別意識は残っており人権啓発が十分ではない。			
	学習会の開催数			
		21年度	22年度	23年度
	自治会	124回	130回	118回
	企業	77回	76回	88回

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	10,455	12,954	11,812
	3	国庫支出金			
	民生費	県支出金	672	902	280
	1	地方債			
	社会福祉費	地元負担金			
	7	その他	16	24	23
	人権同和対策費	一般財源	9,767	12,028	11,509

(単位：、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	目標値					
【目標等の内容】	実績値					
	達成率					
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 事業成果を推定することはできない						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【普通】	【適正である】
今後の方向性	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
【高い】	【普通】	【適正である】
市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続
	人権課題の早期解決を目指すため、あらゆる機会をとらえて人権学習会や講演等効果的な人権啓発を推進していく

評価対象事業名	同和対策事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	550	互いに尊重しあえる社会の実現
主要施策	55001	①あらゆる人権課題への的確な対応

事業の種別	継続	事業開始年	平成 10 年度以前
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 日田市人権施策基本計画		

事業概要	・対象(誰を・何を)	市民一人ひとりの人権
	・手段(どのような方法で)	人権・同和問題の施策及び調整の取組み
	・意図(どういう状態にしたいのか)	同和問題をはじめ様々な人権問題を解決し、市民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を目指す。

事業内容	【当該年度】同和問題をはじめ、あらゆる差別の解消を目指す取組み
	主な事業は 差別をなくす運動月間講演会への参加 9名 大分県人権フェスティバル、研修会、講座等への参加 10名 大分県下人権・同和対策連絡協議会等研修会、協議への参加 5回 部落解放同盟日田市連絡協議会への補助金 4,200,000円

事業成果・評価	「日田市人権施策基本計画」に基づき、同和問題をはじめ様々な人権について、学習などの機会を提供し市民の人権意識の高揚を図るとともに、人権問題の解消に取り組んだ。
	しかし、23年9月に実施した「人権に関する市民意識調査」の結果にみられるように、人権教育・啓発に対して一定の成果がみられるものの、まだ解決すべき課題がある。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計	決算(予算)額	5,078	4,733	5,028
	3	国庫支出金			
	民生費	県支出金	62	35	93
	1	地方債			
	社会福祉費	地元負担金			
	7	その他			
	人権同和対策費	一般財源	5,016	4,698	4,935

(単位：、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
	リストで選択してください		22年度	23年度	24年度	年度
	目標値					
	実績値					
【目標等の内容】	達成率					
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)						
事業効果を推定することはできない						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						
	日田市	4,200	千円	宇佐市	2,318	千円
	大分市	2,495	千円	豊後大野市	1,200	千円
	別府市	2,688	千円	杵築市	1,800	千円
	臼杵市	1,903	千円	国東市	2,953	千円
	竹田市	1,589	千円	九重町	2,963	千円
	豊後高田市	1,250	千円	玖珠町	2,700	千円

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
【高い】	【普通】	【適正である】
市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
【適応している】	【重複していない】	【余地有(H25以降改善)】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続
	同和問題をはじめ、様々な人権課題を正しく理解、認識するため、学校、地域、職場など、人権教育・啓発を積極的に推進する施策に取り組む。また補助団体との協議により、補助金の委託化を図る。

評価対象事業名	人権・同和問題に関する市民意識調査事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	550	互いに尊重しあえる社会の実現
主要施策	55001	①あらゆる人権課題への的確な対応

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額		1,778	
款 項 目	3	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	民生費		県支出金		
	1		地方債		
	社会福祉費		地元負担金		
	7		その他		
	人権同和対策費		一般財源		1,778

事業の種別	新規	事業開始年	平成 8 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	日田市人権施策基本計画 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市民20歳以上の男女各600名の計1,200名を対象
- ・手段(どのような方法で)
選挙人名簿から無作為に抽出し、往復郵便による調査
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
・市民の人権に関する考えや意見を把握する
・今後の人権教育、啓発活動の在り方を探る

事業内容

【当該年度】
9月1日～9月20日までを市民意識調査の実施期間とし、市民環境部長を委員長とした13名の実施委員により、調査内容の審議、調査結果の分析と報告書を作成した。

事業成果・評価

平成8年から5年ごとに市民意識調査を実施している。
自治会や地区公民館、企業において人権学習会が開催され、多数の市民の参加があり、人権問題の解消に取り組んできたこれまでの人権教育・啓発の取り組みに対して一定の成果がみられたが、まだ解決すべき課題もあり十分とはいえない。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) リストで選択してください	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
・事業効果を推定することはできない

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)
・大分県 20年実施〔前回平成16年〕
・大分市 22年実施(初回)
・別府市 22年実施(5年ごと4回目)
・中津市 22年実施(5年ごと)
・臼杵市 21年実施

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H25以降改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

調査結果より、いまだに同和地区の人に対する差別意識は根強く残っており、このことから同和問題をはじめとする様々な人権施策を推進しながら、お互いの人権を尊重しあえる社会の実現を目指し、5年ごとに定期的な意識調査を実施していく。

評価対象事業名	学校人権教育事業(教職員研修の充実、家庭や地域との連携の推進)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	550	互いに尊重しあえる社会の実現
主要施策	55002	②学校人権教育の充実

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	996	1,065	1,005
款 項 目	10	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	教育費		県支出金		
	5		地方債		
	社会教育費		地元負担金		
	7		その他		
人権教育費	一般財源	996	1,065	1,005	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 4 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」		
事業概要	・対象(誰を・何を) 教職員・保護者(児童生徒を含む)、校区住民		
	・手段(どのような方法で) 各種研修会や人権講演(学習)会などを開催する		
事業内容	・意図(どういう状態にしたいのか) 教職員の学校人権教育の指導者としての力量を高める 保護者(児童生徒を含む)、校区住民が人権・同和問題について正しい理解と認識を得る		
	【当該年度】 人権教育研修会及び人権講演(学習)会等への講師謝礼 教職員対象の研修会 239,000円 保護者(児童生徒を含む)・校区住民対象の講演(学習)会 826,000円 計 1,065,000円		

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	25年度
		目標値	60	60	52	50
		実績値	67	65		
		達成率	111.7	108.3		
	【目標等の内容】	人権・同和教育室が講師招聘・派遣を行った回数				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

事業内容	【当該年度】
	人権教育研修会及び人権講演(学習)会等への講師謝礼 教職員対象の研修会 239,000円 保護者(児童生徒を含む)・校区住民対象の講演(学習)会 826,000円 計 1,065,000円

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【一部重複している】	効率性向上の余地 【余地なし】

事業成果・評価	<p>教職員研修として、部落差別の現状や差別に立ち向かおうとする人たちの生き方に学べる場を提供することで、教職員一人ひとりが、同和問題をはじめとする様々な人権問題を自己の課題として考えていくことの大切さを実感することができた。また、ワークショップを活用した研修では、障がいを持った人々の視点からユニバーサルデザイン等の考え方や、ボランティア活動の捉えなおしを学ぶことができた。さらに、人権教育主任を対象とした[第三次とりまとめ]を活用した各学校の実践を交流する研修を実施することで、教職員に[第三次とりまとめ]を基盤とする人権教育の考え方が定着し始め、各学校において、その理念に沿った人権教育の実践が取組まれつつある。保護者等を対象とした人権講演(学習)会は、育友会と連携しながら小・中学校で実施されている。その中で、親子で障がい者の方々と一緒に競技をして交流を深める試みなど、徐々にではあるが参加者が主体に活動できる研修形態も増えている。しかし、教育室として参加した保護者等に講演会後のアンケートを実施していなかったため、参加者の具体的な反応や今後の要望などをデータとして把握できていなかった。</p>
---------	--

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続 教職員研修においては、職員の世代間において部落史等の同和問題に関する認識の格差が生じているので、それを補える研修講座を企画実施していく。また、保護者等対象の研修においては、アンケート等を実施し、その内容を参考としながら事業対象者の要望や、学校で実施される人権教育を理解し協力してもらえるような内容となるように取組んでいく。 さらには、そうした人権教育研修において、参加者が主体的な活動ができる研修内容や方法を積極的に推進していく。
--------	---

評価対象事業名	学校人権教育事業(教育内容や指導方法に関する情報交換の推進)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	550	互いに尊重しあえる社会の実現
主要施策	55002	②学校人権教育の充実

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	628	231	228
款 項 目	10	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	教育費		県支出金		
	5		地方債		
	社会教育費		地元負担金		
	7		その他		
人権教育費		一般財源	628	231	228

事業の種別	継続	事業開始年	平成 10 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」		
事業概要	・対象(誰を・何を) 児童生徒及び教職員		
	・手段(どのような方法で) 人権学習及び教職員研修の資料として活用するための冊子を発行・配付する		
	・意図(どういう状態にしたいのか) 同和問題を中心とする人権学習に関わる内容において系統立てた学習を行い、人権感覚を高めていく。また、教職員については、人権教育の目的や方針等を明確化し、共通理解して人権教育を実践する。		

事業内容	【当該年度】	
	印刷製本費	
	小6用人権学習資料「みんなが輝けるために」(680部)	37,699円
	中1用人権学習資料「生きるということ」(730部)	39,858円
	平成24年度日田市人権教育指導のてびき(700部)	88,200円
平成23年度日田市小・中学校人権教育のまとめ(50部)	65,000円	
	計	230,757円

事業成果・評価	「人権学習教材」については、小学校6年生及び中学校1年生の同和問題に関わる人権学習で活用している。同和問題についての人権に関する知的理解を深めながら、登場人物たちの生き方を通し、自分の生き方を見つめなおすことにより、差別をなくそうとする人権感覚が向上している。さらに、小学校で学んだ同和問題を中心とする人権意識、人権感覚を、中学校の人権学習へとつなぐ教材としても有効であった。
	「教職員用資料」については、教育委員会(人権・同和教育室担当)主催の会議・研修会や、校内での教職員研修・人権学習授業実践等で活用することで、教職員間での共通理解が図られたり、授業等の実践が工夫・改善されたりし、各小・中学校における人権教育指導の充実が図られた。特に、初任者研修では、初任者への日田市の人権教育の理念を伝えることに有効である。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 25年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	児童・生徒や教職員に配布する資料のため、指標や目標値を設定できない。				
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続
	各冊子の内容等については、国や県の人権教育推進の動向や、日田市における人権教育の成果・課題を踏まえ、より子どもの現状に即した内容とするために毎年見直しをして発行する。「日田市小・中学校人権教育のまとめ」は、その編集内容を授業づくりや学校環境づくり等の具体的実践の部分に活用できるよう作成していくが、シンククライアントシステムを利用し電子データ化するので印刷製本はしない。また、「日田市人権教育指導のてびき」を日田市人権教育基本方針に沿いさらに改良発展させ、指導者用の学習資料を充実させるなど幅広い分野で活用できるものにしていく。

評価対象事業名	学校人権教育事業(人権教育研究指定事業)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	550	互いに尊重しあえる社会の実現
主要施策	55002	②学校人権教育の充実

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	300	300
款 項 目	10	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	教育費		県支出金		
	5		地方債		
	社会教育費		地元負担金		
7	その他				
人権教育費		一般財源	300	300	300

事業の種別	継続	事業開始年	昭和 60 年度以前
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」		
事業概要	・対象(誰を・何を) 人権教育研究指定校		
	・手段(どのような方法で) 学校における人権教育に関する研究を深める		
	・意図(どういう状態にしたいのか) [第三次とりまとめ]の理念を基盤とし、児童生徒の人権意識や人権感覚、教職員の人権教育の指導力の資質を高めるために行った取組等について成果を報告する。また、その成果を各校に広げ、人権教育実践に生かす。		

事業内容	【当該年度】		
	「人権教育研究指定事業」		
	日田市立五馬中学校(2年次)	150,000円	
	日田市立小野小学校(1年次)	150,000円	
	合計	300,000円	

事業成果・評価	五馬中学校は、[第三次とりまとめ]を基盤とした研究に取組み、全教職員で[第三次とりまとめ]の理念を共通理解したうえで、それぞれの授業実践や学級経営、学校運営でその理念の具体化を行っていった。特に、教職員自身が各々の人権感覚を向上させようとする意欲や態度がそのまま学校の中に人権を尊重する環境となり、班活動の中で生徒たちが個人の考えや意見を大切にしながら話し合いを進めるなど、生徒たちの主体的に活動する姿が見られた。この研究の成果は、今後日田市で進めていく人権教育のモデルケースとして活用することができる。
	小野小学校は、仲間づくりの視点から、算数科を中心とする授業の中で、「ふれる→しらべる→活かし合う→みなおす」の指導過程において、互いのものの見方、考え方を活発にできる工夫等を行ってきた。その研究の中で、[第三次とりまとめ]が推進している体験的参加型学習の内容や効果に着目し、子どもたちが自他の人権を守ろうと実際に行動に移すための手立てについてさらに研究を深めている。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 25年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	人権教育研究課題が指定校によって違うため、共通した指標や目標値を設定できない。				
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【高い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続
	毎年人権教育研究指定を行う2校(1年次・2年次)には、[第三次とりまとめ]の内容を重視した人権教育に関わる主体的な取組について研究してもらい、人権学習の指導内容・指導方法をはじめとし、教職員研修の在り方、保護者・地域との連携の実践などより具体的な取組や成果を、研究紀要や公開研究発表会等を通して発表してもらう。また、研究校の取組の成果が効果的に多くの学校へ広まるよう、研究成果をまとめた資料等を作成し、各学校で行われる人権授業校内研や各種研修会の中で実践例などを紹介し、効果的に伝達できる工夫をしていく。

評価対象事業名	第三次とりまとめ 推進事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	550	互いに尊重しあえる社会の実現
主要施策	55002	②学校人権教育の充実

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額		184	204
款 項 目	10	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	教育費		県支出金		
	5		地方債		
	社会教育費		地元負担金		
	7		その他		
人権教育費	一般財源		184	204	

事業概要	事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」		
	・対象(誰を・何を) 教職員 ・手段(どのような方法で) 講演会等の研修や校内研究・研修での指導助言を行う ・意図(どういう状態にしたいのか) 全教職員が[第三次とりまとめ]の要旨について共通認識し、各学校の教育活動の中で[第三次とりまとめ]の理念に沿った人権教育が具体的に実践できるようにする			
事業内容	【当該年度】	[第三次とりまとめ]の内容について、教職員に周知徹底を図り、学校での人権教育を推進するために、全教職員が参加する日田市人権教育講演会を開催した。 (講師料) 80,000円 (旅費等) 103,560円 合計 183,560円		

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 25年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 教職員対象に講演会等の研修を設定する事業のため、指標や目標値を設定できない。						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

事業成果・評価	<p>市教委主催の人権教育講演会や校長人権教育研修会、人権教育主任研修会等により、[第三次とりまとめ]の基本理念に関する周知が図られた。特に、人権教育講演会後のアンケートでは、「どの教科、教育活動、日常生活にも人権教育の視点があることを再確認した」「教職員自身が人権感覚を養うことが大切」「子どもたちの価値観を揺さぶるような授業をしていかなければならない」等の感想が書かれ、人権教育に対する教職員の意識の高まりが感じられた。</p> <p>講演会后、人権教育主任が中心となり、講演(研修)会資料や[第三次とりまとめ]の冊子等を使い、さらに教職員の共通理解を図る研修や、具体的な取組に向けた研修などを実施した学校もある。</p> <p>このように、[第三次とりまとめ]を基盤とする人権教育の具体的な取組が推進されているところだが、理論の研修が深まるにつれ、その理論の具体的な実践方法についての研修や資料等を求める声も上がってきている。</p>
---------	--

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 教職員から、[第三次とりまとめ]の具体的な実践方法についての研修や資料とを必要とする声が上がっていることなどから、今後は実践事例やその実践に向けた指導内容・指導方法の研修を企画していきたい。また、研修で得られた内容を整理し、各学校での校内研修で行う指導助言の際に指導資料として提示していく。さらに、[第三次とりまとめ]を活用して効果が出ている小・中学校での実践をとりまとめ、他の学校でも参考になるよう資料とし、各学校に発信していく。		

評価対象事業名	社会人権教育の充実(社会人権・同和教育事業)	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
施策名	550	互いに尊重しあえる社会の実現
主要施策	55003	③社会人権教育の充実

事業の種別	継続	事業開始年	昭和 49 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接

事業概要	根拠法令等 (計画等)	
	・対象(誰を・何を) 市民、行政職員、各地区公民館長・主事 ・手段(どのような方法で) ファシリテーター養成講座及びフォローアップ講座、人権教育講座 ・意図(どういう状態にしたいのか) ファシリテーション技術の習得を通して、体験的参加型学習会(ワークショップ)での学習の場の活性化を促す役割ができる人材の育成を行う 地区公民館における人権学習の充実を図るため、人権問題に関する知識や学習の手法を学ぶと共に、学んだ知識や手法を活用し、地元住民の人権意識向上に繋がる学習会等を開催する	

事業内容	【当該年度】
	・ファシリテーター養成講座 計5回(3期生:13名) ・ファシリテーター養成フォローアップ講座 3回(1・2期生:31名) ・人権教育講座 計7回(館長・主事:各20名) ・公民館事業での人権学習会等の開催 計52回

事業成果・評価	養成講座では、プログラムの作成と実践を行うことで、体験的参加型学習を進めていくために必要な手順・手法等を学ぶことができた。 フォローアップ講座では、実践する上でのプログラムを体験することで体験的参加型学習の特徴やファシリテーターの役割を再認識することができた。また、人権教育推進のための企画作りを行うことで、地域で実践できるワークショップ形式での学習内容を学ぶことができた。 人権教育講座を受講した公民館長・主事が、ワークショップ形式での学習会に取り組みようになるなど、研修内容を取り入れた人権学習会を開催する公民館も出てきている。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	269	358	384
款 項 目	10 教育費	事業費 財 源 内 訳	国庫支出金		
	5 社会教育費		県支出金		
	1 社会教育総務費		地方債		
			地元負担金		
			その他		
		一般財源	269	358	384

(単位:回、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	目標値	60	60	60		
	実績値	79	67			
	達成率	131.7	111.7			
	【目標等の内容】	公民館事業等における人権学習に関する講座の年間開催数				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	23年度他市町村の取組み(指導者養成研修会)
	・大分市 10回、竹田市 6回、国東市 13回、臼杵市、2回、日出町 1回

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続
	継続してファシリテーターの育成を行うとともに、ファシリテーターとして活動出来る機会や場を提供すると共に、社会人権教育における体験的参加型学習の取組みを推進していく。 地区公民館長・主事に対する研修については、講演・ワークショップなど様々な形式での講座を継続して行なうことで、人権研修に関する知識等を深めていくとともに、公民館において研修内容を活用した人権学習会の開催を促進する。

市民が主役のまちづくり

評価対象事業名	市民サービス推進事業パートナー制度	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	6	市民協働によるまちづくり
施策名	610	市民が主役のまちづくり
主要施策	61001	①まちづくり活動の促進

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	4,306	2,196	1,713	
款 項 目	2	事業費 財 源 内 訳	国庫支出金			
	総務費		県支出金			
	1		地方債			
	総務管理費		地元負担金			
	6		その他	3,512	2,196	1,713
	企画費		一般財源	794		

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 20 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	委託
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 市民や民間団体 ・手段(どのような方法で) 行政との協働による委託 ・意図(どういう状態にしたいのか) 元気で活力あるまちづくりを目指し、市民サービスの向上とNPOの活動促進を図る			
事業内容	【当該年度】			
	・ 協働による委託事業の実施 NPOからの提案事業 3事業 2,101,615 円 行政からの提案事業 2事業 1,760,623 円(協働担当課予算) ・ 職員・NPO等への研修会の実施 94,388 円			

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	23年度
	目標値		25	26		
	実績値		26	26		
	達成率		104.0	100.0		
	【目標等の内容】 NPO法人数					
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	大分県内のNPO法人数(認証法人数) 480 大分市 223 臼杵市 11 宇佐市 17 日出町 11 別府市 50 津久見市 7 豊後大野市 19 九重町 5 中津市 24 竹田市 12 由布市 20 玖珠町 3 日田市 26 豊後高田市 6 国東市 11 (H24.3.31現在) 佐伯市 28 杵築市 6 姫島村 1				

事業成果・評価	NPOの専門性を活かした企画提案等の事業を協働で実施することにより、少しずつではあるが従来やれなかった領域に活動を広げることができた。しかし、事業を受託できるNPOが少ない状況であることに併せて、協働事業に対する意識がまだ低く、行政からの提案事業が少ない状況である。

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【普通】	【高い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地有(H24改善)】
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続		
	協働による事業委託を行いながら、研修を進めることによりNPOの組織強化を図るとともに、職員に対しても研修を行い協働についての理解を深め、協働できる事業の見直し、洗い出しを図っていく。		

評価対象事業名	広報紙の充実	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	6	市民協働によるまちづくり
施策名	610	市民が主役のまちづくり
主要施策	61003	③広報・公聴活動の充実

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	16,449	16,060	19,498
款 項 目	2	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	総務費		県支出金		
	1		地方債		
	総務管理費		地元負担金		
	2		その他		
	文書広報費	一般財源	16,449	16,060	19,498

事業の種別	継続	事業開始年	昭和 40 年度以前
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市民
- ・手段(どのような方法で)
広報紙を作成・配付
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
市政の各種情報を広く提供し、市民参画、市民協働のまちづくりを支援する

事業内容

【当該年度】				
・「広報ひた」発行	月2回	年間24回	13,961,792円	
・「広報ひた」等文書送達	月2回	年間24回	2,097,900円	
		計	16,059,692円	

事業成果・評価

毎月2回、年間24回の広報紙を発行することにより、市政の各種情報等を市民に広く、タイムリーに提供することで、情報の共有化や周知が図られた。

(単位:、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
月2回の発行と全戸配布を既に実施しており、目標設定になじまない。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

県内市町村名	発行回数	事業主体
中津市、佐伯市、宇佐市	月2回	直営
大分市	月2回	一部委託
別府市、杵築市、国東市、姫島村、日出町	月1回	直営
臼杵市、津久見市、由布市、竹田市、豊後大野市、九重町、玖珠町、豊後高田市		

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

研修等により職員のスキルアップを行うことにより、市民がより見やすく、興味を惹く広報紙とし、これまで以上に市政情報の周知拡大を図る。
また、掲載記事の役立ち度や必要性等を精査し、1日号と15日号の区別化を図ることで、マンネリ感を払拭するとともに、市民の意識や行動に影響を与え、積極的な市民参画と市民協働のまちづくりを推進するため、内容の充実に努める。

評価対象事業名	ホームページ運用事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	6	市民協働によるまちづくり
施策名	610	市民が主役のまちづくり
主要施策	61003	③広報・公聴活動の充実

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計		決算(予算)額	7,132	6,433	1,890
款 項 目	2 総務費	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	1 総務管理費		県支出金		
	2 文書広報費		地方債		
			地元負担金		
			その他		400
		一般財源	7,132	6,033	1,770

事業の種別	継続	事業開始年	平成 18 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)			

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市民
- ・手段(どのような方法で)
日田市ホームページを活用
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
市政情報を広く提供すると共に意見収集を行い、情報交流や市民の行政参画を推進する

【当該年度】

日田市ホームページの管理・運営

・日田市ホームページ管理システム機器保守委託業務	463,092円
・日田市ホームページ管理システム運用サポート委託業務	2,478,000円
・日田市ホームページ管理システム賃借	3,492,300円
計	6,433,392円

事業成果・評価

タイムリーで、内容の充実した情報の発信と、市民からのスムーズな意見収集を行うことができた。
情報公開量を増加するため、引き続き掲載ページ作成研修等を実施し、職員の活用能力の向上を図る必要がある。

(単位: 件、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	23年度
【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	目標値	300,000	300,000	705,000	300,000
	実績値	634,600	703,453		
	達成率	211.5	234.5		
【目標等の内容】 市ホームページへのアクセス数					
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

平成23年度他市のアクセス数

- ・大分市 1,210,626件
- ・別府市 2,402,326件
- ・中津市 638,010件
- ・佐伯市 250,667件

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

本年度実施したホームページのリニューアルに伴い、これまで以上に多くの情報提供に努める。
また、研修等により職員のホームページ作成技術の習得・向上に務め、積極的な情報発信を推進する。

評価対象事業名	ホームページリニューアル事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	6	市民協働によるまちづくり
施策名	610	市民が主役のまちづくり
主要施策	61003	③広報・公聴活動の充実

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額		4,998
款 項 目	2	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	総務費		県支出金		
	1		地方債		
	総務管理費		地元負担金		
	2		その他		
	文書広報費	一般財源		4,998	

事業概要	事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 市民 ・手段(どのような方法で) 日田市ホームページのリニューアル ・意図(どういう状態にしたいのか) 市民の要望に応え、見やすく、検索しやすいホームページとする			

事業内容	【当該年度】
	日田市ホームページリニューアル委託業務 4,998,000円

事業成果・評価	文字の大きさや色、行間等の変更により利用者が見やすく、また、イラストの導入やトップページのシンプル化等により、検索しやすいホームページへと、リニューアルを行うことができた。
	また、モバイル版ホームページやメールマガジンの新設、翻訳ページ(英語・韓国語・中国語)の新設により、携帯電話の普及に対する対応や在住・観光の外国人に利便性の高いホームページとすることができた。

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	単年度でのリニューアル事業であり、目標設定にはなじまない。				
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	由布市 平成21年11月 リニューアル 大分市 平成22年3月 リニューアル 竹田市 平成22年5月 リニューアル					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続
	高齢者や障がい者も含めた、誰もが情報を取得・発信することができ、誰もが情報を共有できるよう、ホームページ運用事業において、随時改善に努める。

評価対象事業名	市長と語る会の実施	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	6	市民協働によるまちづくり
施策名	610	市民が主役のまちづくり
主要施策	61003	③広報・公聴活動の充実

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	事業費	一般会計			
		決算(予算)額			
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		地元負担金			
		その他			
		一般財源			

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 19 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)			
事業内容	・対象(誰を・何を) 住民や各種団体 ・手段(どのような方法で) 団体等からの要請、あるいは市が選定した団体等に対し、テーマを決めて、市長が地元などに直接出向き、対話する ・意図(どういう状態にしたいのか) 対等の立場でアイデアや意見を出し合い、それを施策に反映し、市政への参加を推進するとともに、市民と行政の役割分担を明確にする			
	【当該年度】	考えん会 7回開催 参加人数 194人 期間 平成23年11月18日～平成24年2月20日		

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	目標値		12	12	12	
	実績値		16	7		
	【目標等の内容】	達成率	133.3	58.3		
	開催回数:毎月1回程度(年12回)を目標					
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等) 県下14市、すべての自治体が、何らかの形で市民との対話の機会を設けている。大きく分けて2つの方法に分けられる。 「懇談会・座談会」形式＝市が主催者となり、自治会や校区ごとに開催する。 「おでかけトーク」形式＝住民からの要望を受け、直接、相手方に出向いて開催する。					

事業成果・評価	市長が地域に出向き、地域で活動する各種団体と直接対話を行うことで、市民が何を考え、何を望んでいるかを把握することができた。また、これらを出来る限り政策に反映することにより市民参加の市政の推進が図られた。
---------	---

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【一部重複している】	効率性向上の余地 【余地なし】
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 今後もより多くの市民、団体等と意見交換の場を設定し、市政への市民参加を推進する。 また、意見交換を行う中で出てきたアイデアなどで施策に反映できるものは反映していく。		

評価対象事業名	周辺地域活性化対策事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	6	市民協働によるまちづくり
施策名	610	市民が主役のまちづくり
主要施策	61001	①まちづくり活動の促進

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計			決算(予算)額	36,576	25,927	37,000	
款 項 目	2		財 源 内 訳	国庫支出金			
	総務費			県支出金			
	1			地方債			
	総務管理費			地元負担金			
	7			その他	36,576	25,927	37,000
	振興局・振興センター費	一般財源					

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 20 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 市内周辺地域(振興局・振興センター管内)に居住する住民等で組織する団体等 ・手段(どのような方法で) 地域活性化に資するための自主的な地域活動等に対して助成 ・意図(どういう状態にしたいのか) 周辺地域の住民が、安心して活気に満ち、地域に誇りを持って暮らせるための地域振興対策として、地域活動やイベント、環境整備などに取り組んでもらい、住民主体のまちづくりの推進を図る			

事業内容	【当該年度】	
	<ul style="list-style-type: none"> 前津江振興局 16件 中津江振興局 8件 上津江振興局 13件 大山振興局 12件 天瀬振興局 8件 東有田振興センター 5件 小野振興センター 8件 大鶴振興センター 9件 夜明振興センター 9件 五和振興センター 8件 合計 96件	

事業成果・評価	途絶えていた祭りや地域住民の思い入れの深い場所の環境整備などを行うことで、住民生活に活気が出るとともに、地域のまとまりができた。 また、本事業を活用することで、新しい活動にも積極的にチャレンジすることができるようになった。	
	(件数)	(予算執行率)
	(平成20年度) 98件	51.6%
	(平成21年度) 142件	85.2%
	(平成22年度) 135件	85.1%
	(平成23年度) 96件	60.3%:当初ベース (85.6%:最終予算ベース)

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	25年度
	目標値	100	100	100	100	
	実績値	85	60			
【目標等の内容】	予算に対する補助金の執行率					
【備考】	(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	大分市、中津市、竹田市、由布市が合併後の平成18年度から支所や旧町村を対象としたソフト事業に対する支援を行っている。					

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【高い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続
	住民の高齢化などにより「地域の担い手」が不足していく傾向にあるなかで、周辺地域の住民のニーズを把握し、より使いやすく効果的な制度にするために必要な見直しを行いながら、今後も支援を行っていく。

評価対象事業名	自治会活動等推進事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	6	市民協働によるまちづくり
施策名	610	市民が主役のまちづくり
主要施策	61001	①まちづくり活動の促進

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	31,172	48,054
款 項 目	2	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	総務費		県支出金		
	1		地方債		
	総務管理費		地元負担金		
	14		その他	8,648	10,343
	諸費	一般財源	22,524	37,711	31,000

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	昭和 36 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 自治会や地域コミュニティを形成する団体及びまちづくり等に関わる団体 ・手段(どのような方法で) 1)自治会事業・補助対象経費の3割～7割の範囲(限度額450万円) 2)まちづくり活動事業・補助対象経費の6割以内(上限額50万円) 3)井戸端交流サロンモデル事業・1団体 10万円以内 ・意図(どういう状態にしたいのか) 自治会や地域コミュニティを形成する団体及びまちづくり団体等の自主的・主体的事業に助成を行うことにより、地域活性化や地域活力の創造等の活動を図る			

事業内容	【当該年度】		
	1)自治会事業・補助対象経費の3割～7割の範囲(限度額450万円)	39自治会	51事業 37,711,000円
	2)まちづくり活動事業・補助対象経費の6割以内(上限額50万円)	26団体	10,060,000円
	3)井戸端交流サロンモデル事業(1団体10万円以内)	4自治会	282,542円

事業成果・評価
平成21年度から、より使いやすい制度とするため、補助率の見直しや補助対象事業(項目)の新規追加・見直しを行なったことにより、防犯灯の設置や公民館の新築・改修等の事業が積極的に実施され、積極的な活用が図られるなど、様々な角度から地域の振興につながった。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
自治会(班)や地域コミュニティを形成する団体の自主的・主体的事業費の一部を助成する制度であり、各自治会・団体等の状況が異なるため指数や目標値を設定できない。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H24改善)】

今後の方向性
 拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続
自治会や地域コミュニティを形成する団体、まちづくり等に関わる団体の自主的・主体的な事業に支援を行うことにより、安全で安心して暮らせる住みよいまちづくりにつながるよう自治会やまちづくり団体、住民等のニーズに対応した制度として振興を図っていく。

評価対象事業名	小学校跡地利活用対策事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	6	市民協働によるまちづくり
施策名	610	市民が主役のまちづくり
主要施策	61001	①まちづくり活動の促進

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計		決算(予算)額	46,824	282,048	26,191	
款 項 目	2	事業費 財源内訳	国庫支出金	2,280	43,300	
	総務費		県支出金			
	1		地方債	41,800	214,400	24,800
	総務管理費		地元負担金			
	6		その他			
	企画費		一般財源	2,744	24,348	1,391

事業の種別	継続	事業開始年	平成 21 年度
補助・単独の別	補助	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第5次日田市総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
学校規模の適正化により閉校となった小学校の跡地
- ・手段(どのような方法で)
閉校となった学校の地元住民が主体的に管理運営に携っていただける施設を整備
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
整備を行った施設を拠点として、地域の特色を活かして地元住民が将来にわたって夢と希望が持てるように地域活性化を図る

事業内容

【当該年度】

- ・業務委託 - 3件 4,021,500円
- ・工事費 - 15件 278,025,950円

旧羽田小学校改修工事、旧伏木小学校改修工事
旧小山小学校改修設計・工事、旧静修小学校解体設計・工事

事業成果・評価

- 1)旧羽田小学校跡地
学びをキーワードとした宿泊可能な研修施設が整備された。
- 2)旧伏木小学校跡地
地元農産物の加工室を備えた地域活性化の施設とするとともに、体育館は地元の利用はもとより、スポーツ合宿等にも対応した交流施設として整備された。
- 3)旧小山小学校跡地
趣ある旧校舎や周辺の自然を感じられる交流館として整備された。
- 4)旧静修小学校跡地
地元交流館に公民館・振興センターを併設した施設の整備を進めるため、旧校舎等の解体工事が完了した。

事業成果 (目標達成度、 他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	年度
【目標値等の達成度】 (指標の別)	目標値				
【目標等の内容】	実績値				
	達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
学校跡地の利活用により地域振興が図られたことを数値で表すことが困難なため。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)
学校跡地の利活用については、地域の交流施設や大学のキャンパス、宿泊体験施設等様々な活用策がある。

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

今後協議を行っていく小学校の跡地についても、住民が将来にわたって夢と希望が持てるような地域の特色を活かした地域活性化の拠点施設となるよう活用策を地元とともに検討する。

評価対象事業名	青年海外派遣事業
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	6 市民協働によるまちづくり
施策名	610 市民が主役のまちづくり
主要施策	61002 ②交流・連携の推進

予算費目		区 分	22 年度	23 年度	24 年度	
一般会計			決算(予算)額	2,585	1,062	
款 項 目	2 総務費	事業費 財 源 内 訳	国庫支出金			
	1 総務管理費		県支出金			
	6 企画費		地方債			
			地元負担金			
			その他	2,585	1,062	
		一般財源				

事業の種別	継続	事業開始年	平成 22 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	補助
根拠法令等 (計画等)	日田市青年海外派遣事業補助金交付要綱		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市内在住の概ね20歳以上40歳以下の者
- ・手段(どのような方法で)
目的国までの往復旅費、宿泊費、移動旅費の一部を対象とし、費用総額の1/2を補助(上限20万円) その他、1グループ1名、全日程の2/3日間以内の通訳費用を負担
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
明日の日田市を担う青年を海外(ヨーロッパ)に派遣し、訪問国の産業、経済、福祉、文化、歴史等を学ぶことにより、国際化に対応した人材を育成するとともに、日田市の活性化及び振興と友好交流に寄与する

事業内容

【当該年度】
1月14日から27日にかけて、1グループ4名が参加。訪問国は4ヶ国
事業費:1,061,650円(内 通訳費 261,650円)

事業成果・評価

参加者がそれぞれの立場で問題意識を持ち、研修テーマや研修先、行程等を計画し、実際に異文化に触れ、先進事例を学習することで、日田の現状を見つめ直す機会となり、地域活動の中心となる人材の育成に繋がったものと期待される。また、研修報告会では、広く市民に研修内容や感想、先進事例を紹介することにより、情報の共有化が図られ、市民の国際化に対する興味の喚起に繋がったと考える。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22 年度	23 年度	24 年度	年度
	目標値		5	3		
	実績値		4	1		
	【目標等の内容】 派遣団対数	達成率	80.0	33.3		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)					

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【普通】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【改善の余地あり】
市民ニーズへの適応 【一部適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H24改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

近年の国際情勢は変化し、情報化や金融の自由化の進展により、ますますグローバル化が進んでいる。本市の国際化においても、人種や文化、経済活動が異なる様々な地域の見聞による多様な人材育成が必要と考える。このため、成熟社会の先進地としてヨーロッパを訪問し学ぶことを目的とした本事業は平成23年度で終了し、新たな人材育成事業の創設を検討する。

評価対象事業名	ひた宝さがしプロジェクト事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	6	市民協働によるまちづくり
施策名	610	市民が主役のまちづくり
主要施策	61001	①まちづくり活動の促進

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	4,781	2,469
款 項 目	2	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	総務費		県支出金		
	1		地方債		
	総務管理費		地元負担金		
	6		その他		
企画費		一般財源	4,781	2,469	

事業の種別	継続	事業開始年	平成 22 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法
根拠法令等 (計画等)			
事業概要	・対象(誰を・何を) 日田の自然・歴史・文化や市民自身が大事にしている「想い」など ・手段(どのような方法で) 「ひた宝さがし実行委員会」に補助金を交付 実行委員が「宝」を募集し、取材し、一人ひとりが大切に思っている「想い」を共有する ・意図(どういう状態にしたいのか) 新たな経済効果の創出や地域づくり、地域振興の新たな展開を図る		

事業内容	【当該年度】
	・ひた宝さがし全体会(全10回) ・ひた宝さがしキャラバン ・取材(49件:5月4日～1月25日) ・KCVによる同行取材(10件:5月8日～1月25日) ・ひた宝さがしパネル展、ミニパネル展 ・ひた宝さがし報告会(パトリア日田ギャラリー:3月27日) ・ひた宝さがし本 作成、配布(1500冊作成)

事業成果・評価	日田の自然、歴史、文化などをはじめ、自分自身が「宝」と思うものを募集したところ3,000件を超える応募があり、市民の「想い」の多さを確認したところである。 市民主体で結成した「宝さがし実行委員会」が、集められた「宝」を一つひとつ取材し、「宝」に対するそれぞれの想いをまとめ、パネル展や報告会の開催、さらには「図録」を作成するなかで、多くの市民の共感をよび、「宝」を大切に守り、育て、さらには磨いていく必要性を再認識したところである。この事業を行ったことにより、市民のふるさと日田への愛着や誇りがさらに強くなったことは大きな成果だと考える。 今後、市民や行政により、これらの「宝」を資源として、地域振興に繋げていく必要がある。
---------	--

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
	【目標等の内容】 宝の取材件数	目標値	300	300		
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	実績値	128	177		
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	達成率	42.7	59.0		

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【普通】	【高い】	【改善の余地あり】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【一部適応している】	【重複していない】	【余地有(H24改善)】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続
	市民公募によるひた宝さがし実行委員会としての活動は、平成22年度、23年度の2年間で終了した。 今後は、宝さがし活動経験者を始めとして、行政としても、応募のあった3,000件を超える「宝」を地域振興につなげていく方策を考えていかなければならない。

行政サービスの充実

評価対象事業名	職員の資質の向上
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	6 市民協働によるまちづくり
施策名	620 行政サービスの充実
主要施策	62003 ③職員研修の計画的な実施

事業の種別	継続	事業開始年	平成 3 年度以前
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第5次総合計画 日田市職員研修基本計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
職員
- ・手段(どのような方法で)
職員研修の計画的な実施
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
高度な専門知識の習得や資質の向上を図り、市民の求める質の高い行政サービスを提供できるようにする

事業内容

【当該年度】

- ・各種研修への派遣
- ・階層別研修の実施

事業成果・評価

研修前における事前課題や研修後のフォローアップを行うなど、研修の充実に努めた。全体を通して、実効性のある研修を行った結果、高度な専門知識の習得や資質の向上が図られた。

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
款	項		決算(予算)額		
			6,065	6,255	7,614
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		地元負担金			
		その他			
		一般財源	6,065	6,255	7,614

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 目標年度
	【目標等の内容】 職員1人当りの年間受講回数	目標値	1.5	1.5	1.5	
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	実績値	1.1	1.1		
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等) 他市も同様に職員研修は行っている。	達成率	73.3	73.3		

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【普通】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

職員の資質と能力を向上するために、時代やニーズに適応した多様な研修を継続的に受講していく。

評価対象事業名	組織の見直し
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	6 市民協働によるまちづくり
施策名	620 行政サービスの充実
主要施策	62001 ①行政サービスの充実、効率的な事務処理の促進及び組織の見直し

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額		
款 項 目	事業費	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		地元負担金			
		その他			
		一般財源			

事業の種別	継続	事業開始年	平成 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第5次総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市の組織機構
- ・手段(どのような方法で)
効率化を図るために組織機構を見直す
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
市民サービスの向上を図る

事業内容

【当該年度】
市長室を総務課秘書広聴係とする。
広報室を企画課広報係とする。
体育保健課の体育保健係をスポーツ振興課として新設し、給食管理係を学校給食センター管理係と統合し学校給食課を新設する。

事業成果・評価

組織の見直しを行うことで、多様化する市民ニーズに応え、市民サービスの向上、事務の効率化を図るとともに、市民等にわかりやすい行政運営が行えた。

事業成果 (目標達成度、 他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 必要に応じて組織を見直しを行うことから、目標設定はできない。					
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等) 他市においても、必要に応じて組織機構は見直しを行っている。						

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H24改善)】

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

今後の方向性

今後の国・県の権限移譲の動向に注視しながら、事務事業量や内容等を踏まえ、必要に応じて組織の見直しを行う。

評価対象事業名	公的個人認証サービスの普及促進	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	6	市民協働によるまちづくり
施策名	620	行政サービスの充実
主要施策	62001	①行政サービスの充実、効率的な事務処理の促進及び組織の見直し

事業の種別	継続	事業開始年	平成 15 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	住民基本台帳法、第5次日田市総合計画 電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律		

事業概要	・対象(誰を・何を)	住民基本台帳カード及び電子証明
	・手段(どのような方法で)	広報活動による周知や、市独自施策によるサービスの向上を実施する
	・意図(どういう状態にしたいのか)	ネットワークを利用した手続きの簡素化を実現し、住民の利便性の向上を図る

事業内容	【当該年度】	本サービスは、インターネットを通じて安全な行政手続き等を行うために、なりすまし申請や電子データの改ざんを防止する機能を安価に市民に提供するもの。	
		住民基本台帳ネットワークシステム事業	6,007,385円
		公的個人認証サービス実証支援事業	458,078円
		計	6,465,463円

事業成果・評価	住基カードの発行件数は前年度と比べると減少しているものの、目標値の200件は超えている。一方、電子証明発行件数は、電子申告における税額控除の措置もあり、前年度に比べ増加している。	
	住基カード交付件数	222件
	電子証明発行件数	124件

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計			決算(予算)額	6,247	6,465	4,512
款 項 目	2	事業費 財 源 内 訳	国庫支出金			
	総務費		8	5	6	
	3		県支出金			
	戸籍住民基本台帳費					
	1		地方債			
	戸籍住民基本台帳費	その他	6,000	6,007	4,365	
		一般財源	239	453	141	

(単位：、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	年度
		目標値	200	200	200	
		実績値	226	222		
	達成率	113	111			
	【目標等の内容】	住民基本台帳カード交付件数				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					
	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)	住基カード及び公的個人認証サービスの普及は、全国的に伸び悩んでいる。住民利便性向上につながるサービスを提供できていないことが、大きな要因だと考えられる。				

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【低い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【一部適応している】	【重複していない】	【余地有(H25以降改善)】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input type="checkbox"/> 現状継続
	住基カード・電子証明の普及促進にあたってはその利便性の向上が求められる。利便性向上を図るためには、諸証明の自動交付機及びコンビニ証明書交付サービスの導入が期待できる。これらは導入及び維持費用が高額となるため、導入自治体は全国的には多くない。先進自治体の事例を調査し、導入について検討していく。この他、今後導入されるであろうマイナンバー制度の方向性を見極めながら、条例利用サービスといわれる自治体独自のサービスについても検討していく。

評価対象事業名	事前受付による休日の証明書等交付	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	6	市民協働によるまちづくり
施策名	620	行政サービスの充実
主要施策	62001	①行政サービスの充実、効率的な事務処理の促進及び組織の見直し

事業の種別	継続	事業開始年	平成 9 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第5次日田市総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市民
- ・手段(どのような方法で)
事前(平日)に予約を受けた住民票の写し、印鑑証明書などの交付を休日に行う
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
平日に来庁できない市民の利便性の向上を図る

事業内容

【当該年度】
平日に来庁できない方に対し、電話で事前に受付した住民票の写し、印鑑証明書などの諸証明(戸籍関係の証明は除く)を休日に日直を通じて交付する。
市民への周知をホームページや広報紙を通じて行っている。

事業成果・評価

例年、年間約100件前後ではあるが、休日に諸証明を発行することにより、平日に来庁できない方には利便性の向上が図られている。

住民票の写し、印鑑証明書の休日交付件数・・・100件

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度
款 項 目	一般会計		決算(予算)額			
	2	国庫支出金				
	総務費	県支出金				
	3	地方債				
	戸籍住民基本台帳費	地元負担金				
1	戸籍住民基本台帳費	その他				
		一般財源				

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】 住民票の写し、印鑑証明書の休日交付件数	目標値				
		実績値	82	100		
		達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	サービスを広く周知することは重要であるが、休日利用の増加を目的とするものではないため。				
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【普通】	上位施策への貢献度 【普通】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

ホームページ、広報紙を通じて市民周知を図りながら現行どおり継続する。

評価対象事業名	葬斎場整備事業	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	6	市民協働によるまちづくり
施策名	620	行政サービスの充実
主要施策	62001	①行政サービスの充実、効率的な事務処理の促進及び組織の見直し

予算費目		区 分	22 年度	23 年度	24 年度	
一般会計			決算(予算)額	17,446	54,272	10,122
款 項 目	4	事業費 財源内訳	国庫支出金		43,400	
	衛生費					
	1		県支出金			
	保健衛生費					
	9		地方債			
	葬斎場費	その他			5,590	
		一般財源	17,446	10,872	4,532	

事業概要	事業の種類	継続	事業開始年	平成 20 年度
	補助・単独の別	補助	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 日田市葬斎場 ・手段(どのような方法で) 施設の改修、機器等の更新を行う ・意図(どういう状態にしたいのか) 「故人を見送る」にふさわしい葬斎場としての施設・設備を整える			

事業内容	【当該年度】	
	<ul style="list-style-type: none"> 日田市葬斎場屋上防水改修工事 28,350,000円 日田市葬斎場床タイル改修工事 367,500円 日田市葬斎場待合室増築工事 21,806,400円 日田市葬斎場自動扉更新工事 3,748,500円 合計：54,272,400円	

事業成果・評価	屋上防水改修工事により、雨漏りによる施設の劣化を防ぐことができた。 床タイル改修工事により、利用者の転倒等による危険性が排除された。 待合室増築工事により、利用者の利便性が向上された。 自動扉更新工事により、利用者への事故防止及び設備の長期維持が図られた。
---------	---

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22 年度	当該年度 23 年度	今年度 24 年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】 施設環境の維持	目標値				
		実績値				
		達成率				
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)	利用件数等を求めるものではなく、利用者の心情的な側面で利用しやすい施設環境を整えていくものであるため。				
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続
	公衆衛生、その他公共の福祉の見地に立ち、市民感情に適合する施設の維持管理に努めなければならない。特に業務の特殊性に鑑み、火葬炉設備は万全の整備が必要である。 今後も引き続き施設整備の状況を確認しながら、長期的な維持が可能となるよう計画的に事業を実施していく。 また、老朽化に伴う施設の建替えについても、今後検討していく必要がある。

行財政基盤の強化

評価対象事業名	特別職の報酬削減
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	6 市民協働によるまちづくり
施策名	630 行財政基盤の強化
主要施策	63001 ①財政の健全化

予算費目		区 分	22 年度	23 年度	24 年度	
一般会計			決算(予算)額			
款 項 目		事業費 財 源 内 訳	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			地元負担金			
			その他			
			一般財源			

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 19 年度
	補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)			
	・対象(誰を・何を) 市長、副市長、教育長 ・手段(どのような方法で) 給料月額と退職手当の削減 ・意図(どういう状態にしたいのか) 行財政改革の推進を図る			
事業内容	【当該年度】	特別職の給料削減の実施により、人件費の削減が図られた。		
	給料削減額	: 4,070,736円	退職手当削減額:	10,464,000円
		合計	14,534,736円	

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22 年度	当該年度 23 年度	今年度 24 年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 条例により、減額の期間と率が定められているため。						
【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)						
市長給料		削減率	市長給料	削減率		
中津市		10%	杵築市	5%		
佐伯市		15%	宇佐市	12%		
臼杵市		20%	豊後大野市	20%		
竹田市		30%	由布市	10%		
豊後高田市		12%	国東市	15%		

事業成果・評価	特別職の給料削減の実施により、人件費の削減が図られた。			
	年間削減額		(減額率)	
	給料			
	市長	2,441,600円	20%(H23.8.31まで)、30%(H23.10.1から)	
	副市長	726,136円	15%(H23.8.31まで)、30%(H23.10.1から)	
	教育長	903,000円	12%(H23.8.31まで)、15%(H23.10.1から)	
	退職手当			
市長	10,464,000円	50%		
合計	14,534,736円			

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地なし】
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 事業完了終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続		
	平成27年8月31日までの間、給料月額と退職手当の減額を実施し、行財政改革の推進を図る。		

評価対象事業名	定員管理計画の推進	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	6	市民協働によるまちづくり
施策名	630	行財政基盤の強化
主要施策	63003	③行政改革大綱の推進

予 算 費 目	
一般会計	
款	
項	
目	

事業費	区 分	22 年度	23 年度	24 年度
	決算(予算)額			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	地元負担金			
その他				
一般財源				

事業概要	事業の種別	継続	事業開始年	平成 17 年度
	補助・単独の別	県単独	実施方法	直接
	根拠法令等 (計画等)			

事業概要	・対象(誰を・何を)	職員
	・手段(どのような方法で)	退職勧奨や退職一部不補充
	・意図(どういう状態にしたいのか)	職員の適正な配置を行う

事業内容	【当該年度】	権限移譲による事業量の把握するとともに、事務事業量を調査し、職員配置を行う。
	平成23年度退職者	26名
	平成24年度採用者	21名
		△ 5名
	平成24年4月1日現在職員数	660名

事業成果・評価	組織を見直し、新たな行政需要に対応しながら職員の適正な配置を行った。
	職員削減数 5名 平成24年4月1日現在職員数 660人

事業成果(目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22 年度	23 年度	24 年度	年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
	達成率					

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
定員管理計画が策定されていないため

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)
平成23年度の県下の類似団体職員数(病院職員、消防職員を除く)
中津市 744名
佐伯市 897名
日田市 665名

評価	必要性	有効性	効率性
	公的関与の必要性	上位施策への貢献度	実施主体の適正化
	【高い】	【高い】	【適正である】
	市民ニーズへの適応	他事業との重複	効率性向上の余地
	【適応している】	【重複していない】	【余地有(H24改善)】

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

今後の方向性
国・県の権限移譲の動向によっては、職員を削減していくというやり方が難しくなるので、事務事業をゼロベースで見直し、事務事業量や内容を踏まえ、今後の行政需要に対応可能な定員管理を行う。

評価対象事業名	市税等の徴収率の向上	
第5次総合計画(基本構想)上の体系		
大綱名	6	市民協働によるまちづくり
施策名	630	行財政基盤の強化
主要施策	63001	①財政の健全化

予算費目		区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	7,460	7,619
款 項 目	2	事業費 財源内訳	国庫支出金		
	総務費		県支出金		
	2		地方債		
	徴税費		地元負担金		
	2		その他	138	28
	賦課徴収費	一般財源	7,322	7,591	8,493

事業の種別	継続	事業開始年	平成 20 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	地方税法、日田市税条例		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
滞納者の財産
- ・手段(どのような方法で)
調査、差押、公売等を行う
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
徴収率の向上を図り、税負担の公平性を確保する

事業内容

【当該年度】

- ・滞納整理システムの運用 ・滞納整理の強化(調査～差押)
- ・県との連携による徴収強化対策(県職員の派遣)
- ・差押財産のインターネット公売及び一般公売の取り組み
- ・納税相談による分納推進と納税意識の向上
- ・住民税特別事業所への移行促進 ・口座振替の推進

事業成果・評価

- ・滞納整理システムの運用により、効率的な事務処理が図られ、滞納者との折衝時間が確保でき、納税相談等に取り組めるようになった。
- ・滞納処分常态化により、滞納金の縮減が図られた。
過去3年間の滞納処分件数と滞納処分金額
21年度 653件 375,381千円
22年度 559件 407,967千円
23年度 621件 351,442千円
- ・特別徴収事業所への移行については、平成23年度の1951件から平成24年度は2001件に増加した。
- ・口座振替の推進をPRしたが、口座振替率は平成22年度の44.96%から平成23年度は44.06%に減少した。PRのみでは効果がなかったため、改善が必要である。
- ・コンビニ収納を平成24年4月から開始することとなった。

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別) <成果指標>	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
			22年度	23年度	24年度	23年度
	目標値		93.3	93.3	93.3	93.3
	実績値		92.29	92.2		
	【目標等の内容】 徴収率	達成率		98.9	98.8	
	【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)					

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

	22年度	23年度		22年度	23年度
大分市	96.06%	96.58%	日田市	92.29%	92.20%
別府市	87.04%	88.31%			
中津市	90.87%	91.81%			
佐伯市	90.54%	90.92%			
臼杵市	88.49%	89.11%			

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H24改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

- ・個人市県民において、普通徴収事業所から特別徴収事業所への移行を促進し、現年分徴収率の向上を図る。
- ・口座振替の更なる推進を図るため、納税通知書に口座振替依頼書を同封するとともに、市窓口での口座振替依頼書受取を開始する
- ・平成24年4月からコンビニ収納を開始することになり、納税者の納付方法について利便性が向上するとともに納期内納付率の向上が期待される。

評価対象事業名	行政評価推進事業
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	6 市民協働によるまちづくり
施策名	630 行財政基盤の強化
主要施策	63002 ②行政評価システムの確立及び活用

事業の種別	継続	事業開始年	平成 14 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	直接
根拠法令等 (計画等)	第5次日田市総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市が実施する施策及び事務事業
- ・手段(どのような方法で)
成果指標等を用いて必要性、有効性などを点検・評価し、結果を公表する
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
総合計画の着実な推進を確保するとともに、市民協働の行政運営を図る

事業内容

【当該年度】
下記調書等を作成し、議会へ報告するとともに、市ホームページ等で公表

- ・ 主要事業実績報告書
- ・ 事務事業評価調書
- ・ 施策評価調書

事業成果・評価

行政評価については、議会の決算資料として提出している「主要事業実績報告書」での評価に加え、平成20年度から「事務事業評価調書」及び「施策評価調書」を作成し、総合計画の着実な推進や事務事業の改善等に活用してきた。
また、評価結果を公表し、市民からの意見を反映することで行政評価システムの充実に努め、市民協働の行政運営に努めている。

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度
一般会計			決算(予算)額	284	202	242
款 項 目	2 総務費		国庫支出金			
	1 総務管理費		県支出金			
	6 企画費		地方債			
			地元負担金			
		その他				
		一般財源	284	202	242	

(単位：、%)

事業成果 (目標達成度、他市比較等)	年度	前々年度	当該年度	今年度	目標年度
		22年度	23年度	24年度	20年度
【目標値等の達成度】 (指標の別) <活動指標>	目標値				評価の公表
	実績値	262	241		
	達成率				
【目標等の内容】 評価対象事業数					
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 代替指標として「評価対象事業数」を掲載					

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

- ・ 行政評価公表状況(県内14市)：7市
- ・ 地方公共団体における行政評価の取組状況
(「総務省」調査－平成22年10.1現在)
① 行政評価の導入状況(市区)：78%
② 評価結果の公表状況(市区)：79%(導入している団体中)

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H25以降改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

評価対象事業を拡大するとともに、事業コスト、実施状況、成果等を必要性、効率性などの客観的な視点で評価する「外部評価」の手法も取り入れながら、引き続き行政評価システムの見直し・充実を図っていく。

評価対象事業名	外部評価推進事業
第5次総合計画(基本構想)上の体系	
大綱名	6 市民協働によるまちづくり
施策名	630 行財政基盤の強化
主要施策	63002 ②行政評価システムの確立及び活用

予算費目		事業費	区分	22年度	23年度	24年度	
一般会計			決算(予算)額		1,596	587	
款 項 目	2 総務費		財 源 内 訳	国庫支出金			
	1 総務管理費			県支出金			
	6 企画費			地方債			
				地元負担金			
		その他					
		一般財源		1,596	587		

事業の種別	新規	事業開始年	平成 23 年度
補助・単独の別	市単独	実施方法	委託
根拠法令等 (計画等)	第5次日田市総合計画		

事業概要

- ・対象(誰を・何を)
市が実施する事業
- ・手段(どのような方法で)
公開の場において、外部評価者による議論・評価を実施
- ・意図(どういう状態にしたいのか)
事業の必要性や有効性をゼロベースで見直すとともに、職員の説明責任と更なる意識改革を図る

事業内容

【当該年度】

- ・平成23年11月「外部評価(事業仕分け)」職員研修
構想日本による「講義」及び「模擬事業仕分け」
- ・平成24年1月 平成23年度日田市外部評価(事業仕分け)
構想日本事業仕分けメンバーにより、8事業を対象に実施
- ・平成24年3月 「対応方針」決定・公表

事業成果・評価

事業説明及び質疑応答には多少の課題が残ったものの、外部の視点による評価を受けることで、行政内部では気づきにくい改善点や指摘を受けることができ、事業手法の見直し及び行政改革に対する職員の意識向上につながった。
また、改善点の指摘を主目的に実施したものの、結果的には、8事業合計で2,750万円の歳出削減効果を生み出した。

事業成果 (目標達成度、 他市比較等)	【目標値等の達成度】 (指標の別)	年度	前々年度 22年度	当該年度 23年度	今年度 24年度	目標年度 年度
	【目標等の内容】	目標値				
		実績値				
		達成率				

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
事業手法の見直し、職員の意識向上を主目的としているため、定量的な目標値の設定は不可能。

【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等)

- ・事業仕分け実施自治体(「構想日本」委託):91自治体
- ・外部評価実施自治体(県内市町村):大分市

必要性	有効性	効率性
公的関与の必要性 【高い】	上位施策への貢献度 【高い】	実施主体の適正化 【適正である】
市民ニーズへの適応 【適応している】	他事業との重複 【重複していない】	効率性向上の余地 【余地有(H24改善)】

今後の方向性

拡大 縮小 やり方改善 中止 事業完了終了 現状継続

引き続き外部評価を実施することで、行政内部では気づきにくい改善点や指摘を受け、事業手法の見直し及び職員の意識向上を図り、効率的・効果的な行政運営の推進に努めていく。